

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(雇用勘定) 1,309,642 × 1/2 = 654,821 千円
						5 特定業種退職金共済事業に必要な経費に対する補助 + + = 179,748 (179,748)千円
						建設業 123,162 千円
						清酒製造業 20,668 千円
						林業 35,918 千円
						合 計 (1 + 2 + 3 + 4 + 5) = 6,370,531 (6,534,057)千円
	020 勤労者財産形成促進事業費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (43,476) (23,663) (2,098) (972)
	06085- 305-16-0028 勤労者財産形成促進事業費補助金	739	573		166	(計画の概要) 給付金契約事業主に対する助成金等の支給の業務を行う。
						交 付 先 独立行政法人勤労者退職金共済機構 負担割合 労災勘定1/2 雇用勘定1/2
21	045 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費					(積算は、別冊資料「平成24年度 概算要求 独立行政法人 勤労者退職金共済機構」に記載)
	10-06 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	567,617	435,193		132,424	
	06085- 305-16-8773 独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定運営費交付金	515,383	399,843		115,540	
	06085- 305-16-8774 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	52,234	35,350		16,884	
22	050 労使関係安定形成促進費					20年度 21年度 22年度
	10-06 安定した労使関係の形成促進に必要な経費					(530,723) (479,346) (447,198)
						予 算 額 530,723 479,346 447,198
						決 算 額 477,039 447,943
	010 国際労働問題研究等経費					(政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室)
	053 国際労働関係事業費	436,038	419,427		16,611	(計画の概要) アジア、中南米等の国や地域の労働組合関係者、使用者団体関係者及び労働関係指導者等に対するセミナーの開催を行うことにより、セミナー参加者の我が国の労使関係法、人事労務管理、労働事情等に対する理解を深めるとともに、これまでにセミナーに参加した者を我が国に招へいすることにより、我が国の労使関係者の海外の労使関係法、人事労務管理、労働事情等に対する理解を深めさせ、加えて、本事業の実施によりこれまで培ってきた人的資産を活用し、ネットワーク構築等を通じた情報発信等を行うことにより、各国企業の長期的な労働関係の安定、各国企業と我が国事業者との取引の安定及び経済連携のための人的基礎の構築を図り、日本国内の雇用の安定に資する。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		32	32	0	1. 企画競争選定委員謝金 ⑧8,100 3人 24(24)
	06085- 123-09-1010 庁費		20	20	0	1. 委員等旅費 1人 ③31,500 (32,050) 32(32)
						1. 借料及び損料 (1) 企画競争入札選定委員会会場借上料 年1回 ⑧18,000 1.05 19(19)
						2. 会議費 (1) 企画競争選定委員会会議費 年1回 5人 ⑧120 1.05 (150) 1(1)
	06085- 125-14-7197 労使関係安定形成促進事業委託費	435,962		419,351	16,611	計 20(20) (政 G)
						(本省) 419,351(435,962)
						1. 国際労働関係事業 412,554(429,133)
						2. 国際労働関係事業(労働関係指導者の招へい) 6,797(6,829)
						(1) 中国職場指導者交流 5,072(5,076)
						(2) 研修修了生に対するフォローアップ 1,401(1,428)
						(3) 消費税 324(325)
23	060 個別労働紛争対策費					
	10-06 個別労働紛争対策に必要な経費	760,153		724,191	35,962	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (598,440) (652,980) (720,732) 600,638 652,980 720,732 決 算 額 560,477
	010 個別労働紛争対策費	754,627		718,758	35,869	(大臣官房 地方課) (計画の概要) 平成13年10月にスタートした、都道府県労働局長による助言・指導、紛争調整委員によるあっせん等の個別労働紛争解決制度は、個別労働紛争の解決ニーズの高まりから、労働分野のADRとして多くの労使に利用されており、意欲のある個人の再挑戦を支えるセーフティネットの一つとして、紛争の自主的解決の援助を行う。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号)
						・総合労働相談窓口の運営 ・個別労働紛争の自主的解決の援助 ・都道府県労働局長による紛争解決の援助 ・いじめ・嫌がらせに係る相談体制の充実(新規)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	674,103		642,835	31,268	(本省) 32(16)
						1 個別労働紛争の自主的解決の援助 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等出席謝金 2人 ⑧8,100 16(16)
						2 いじめ・嫌がらせに係る相談体制の充実 (1) いじめ・嫌がらせ専門相談員研修会講師 1人 2時間 ⑧8,100 16(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(労働局) 642,803(674,087)
						1 総合労働相談窓口の運営 590,087(672,267)
						(1) 総合労働相談員謝金
						(809) 710人 15日 12月 @9,210 1/2(労災) 588,519(670,580)
						(2) 総合労働相談員研修講師謝金
						94時間 @8,100 1/2(労災) 381(381)
						(3) 外国人労働者の相談対応のための通訳謝金
						(132) 120人 @19,790 1/2(労災) 1,187(1,306)
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 1,533(1,820)
						(1) 参考人謝金
						(182) 154人 @7,800 1/2(労災) 601(710)
						(2) 参与会出席謝金
						(274) 230人 @8,100 1/2(労災) 932(1,110)
						3 いじめ・嫌がらせに係る相談体制の充実
						(1) 総合労働相談員謝金
						47局 1人 15日 12月 @12,100 1/2(労災) 51,183(0)
						計 642,835(674,103)
06085- 122-08-2010	職員旅費	2,206	2,206		0	(労働局)
						1 都道府県労働局長による紛争解決の援助 2,206(2,206)
						(1) 労働紛争調整官全国会議旅費
						46人 @39,500 1/2(労災) 909(909)
						(2) 現地実情調査旅費
						756件 @3,430 1/2(労災) 1,297(1,297)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	2,807	3,052		245	(本省)
						3(2)
						1 個別労働紛争の自主的解決の援助
						(1) 委託費にかかる企画選定委員会等委員出席旅費
						2人 @975 2(2)
						2 いじめ・嫌がらせに係る相談体制の充実
						(1) いじめ・嫌がらせ専門相談員研修会講師旅費
						1人 @975 1(0)
						(労働局) 3,049(2,805)
						1 総合労働相談窓口の運営

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 総合労働相談員研修旅費 (809) 710人 @3,430 1回 1/2(労災) 1,218(1,387)
						2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 1,027(1,418)
						(1) 参考人出席旅費 (18) 15人 @3,430 1/2(労災) 26(31)
						(2) 参与会出席旅費 (27) 23人 @3,430 1/2(労災) 39(46)
						(3) 紛争調整事案実情調査旅費 (782) 561件 @3,430 1/2(労災) 962(1,341)
						3 いじめ・嫌がらせに係る相談体制の充実
						(1) いじめ・嫌がらせ専門相談員研修会出席旅費 42局 @38,300 1/2(労災) 804(0)
						計 3,052(2,807)
06085-	123-09-1010 庁 費	25,360	24,200		1,160	(本省) 4,987(5,670)
						1 総合労働相談窓口の運営 4,926(5,670)
						(1) 印刷製本費 3,207(3,964)
						ア リーフレット (542,750) 430,580部 @12.56 1.05 1/2(労災) 2,839(3,579)
						イ 業務参考資料 (2,263) 2,164部 @324 1.05 1/2(労災) 368(385)
						(2) 通信運搬費 76(76)
						ア リーフレット 47局 @1,620 1/2(労災) 38(38)
						イ 業務参考資料 47局 @1,620 1.0 1/2(労災) 38(38)
						(3) 雑役務費
						ア リーフレット原画料 1回 @100,000 1.05 1/2(労災) 53(53)
						(4) 賃金 1,562(1,549)
						ア 賃金 (10,210) 1人 @10,290 21日 12月 1/2(労災) 1,297(1,286)
						イ 賞与 265(263)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6月分	58(57)
							期末手当 (203,112) @204,848 122.5/100 30/100 1/2(労災)	38(37)
							勤勉手当 (203,112) @204,848 30/100 64.5/100 1/2(労災)	20(20)
							12月分	207(206)
							期末手当 (203,112) @204,848 137.5/100 100/100 1/2(労災)	141(140)
							勤勉手当 (203,112) @204,848 100/100 64.5/100 1/2(労災)	66(66)
							(5)保険料	24(24)
							(6)職員厚生経費	2(2)
							(7)児童手当拠出金	2(2)
							2 いじめ・嫌がらせに係る相談体制の充実		
							(1)印刷製本費		
							ア 業務参考資料		
							47部 @2,472 1.05 1/2(労災)	61(0)
							(労働局)	19,213(19,690)
							1 総合労働相談窓口の運営	18,309(19,672)
							(1) 通信運搬費	2,806(2,898)
							ア 総合労働相談コーナー電話使用料	2,200(2,231)
							(ア) 基本料		
							(876) 864台 @1,700 1.05 1/2(労災)	771(782)
							(イ) 通話料		
							(275,940) 272,160通話 @10 1.05 1/2(労災)	1,429(1,449)
							イ 総合労働相談コーナーファックス使用料	606(667)
							(ア) 基本料		
							(132) 120台 @1,700 1.05 1/2(労災)	107(118)
							(イ) 通話料		
							(104,500) 95,000通話 @10 1.05 1/2(労災)	499(549)
							(2) 光熱水料		
							ア 総合労働相談コーナー(庁外)事務室光熱水料	1,153(1,189)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 雑役務費 ア 総合労働相談コーナー（庁外）事務室共益費 2,267(2,267)
							(4) 借料及び損料 ア 総合労働相談コーナーコピーファックス借料 (132) 120台 @17,500 1.05 1/2(労災) 1,103(1,213)
							(5) 保険料 ア 総合労働相談員雇用保険料 (1,341,160) 1,177,038千円 15.5/1,000 1/2(労災) 9,122(10,394)
							(6) 職員厚生経費 (809) (3,612) 710人 @3,880 1.05 1/2(労災) 1,446(1,534)
							(7) 原状回復費 50㎡ @7,091 1/2(労災) 177(177)
							(8) 備品費 47局 @10,000 1/2(労災) 235(0)
							2 都道府県労働局長による紛争解決の援助
							(1) 通信運搬費 15(18)
							ア 事情聴取通知状送料 (182) 154通 @80 1/2(労災) 6(7)
							イ 参与会開催通知送料 (274) 230枚 @80 1/2(労災) 9(11)
							3 いじめ・嫌がらせに係る相談体制の充実 889(0)
							(1) 保険料 102,366千円 15.5/1000 1/2(労災) 793(0)
							(2) 職員厚生経費 47人 @3,880 1.05 1/2(労災) 96(0)
							計 24,200(25,360)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	26,000	24,100			1,900	(労働局)
	06085- 125-14-7193 個別労働紛争対策事業委託費	24,151	22,365			1,786	(本省) 1 個別労働紛争の自主的解決の援助 (1) 個別労働関係紛争の迅速かつ適正な処理のための研修 22,365(24,151)
	020 統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進	5,526	5,433			93	
	06085- 122-08-2010 職員旅費	657	655			2	(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,387	1,298		89	1 巡回指導旅費 (383) 382所 @3,430 1回 1/2(労災) 655(657) (労働局)
	06085- 123-09-1010 庁費	3,482	3,480		2	1 相談員研修旅費 (809) 757人 @3,430 1回 1/2(労災) 1,298(1,387) (労働局) 3,480(3,482)
						1 印刷製本費 (1) 業務参考資料 (11,350) 11,340部 @324 1.05 1/2(労災) 1,929(1,931)
						2 通信運搬費 186(186) (1) 協議会開催通知送料 11所 @80 47局 8回 1/2(労災) 165(165) (2) 研修会開催通知送料 11所 @80 47局 1回 1/2(労災) 21(21)
						3 借料及び損料 1,365(1,365) (1) 協議会会場借料 47局 @17,900 8回 0.058 1.05 1/2(労災) 205(205) (2) 研修会会場借料 47局 @47,000 1回 1.05 1/2(労災) 1,160(1,160)
24	080 職業紹介事業等実施費					
	10-06 職業紹介事業等の実施に必要な経費	63,930,333	69,149,743		5,219,410	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (39,894,621) (54,009,912) (47,438,241) 38,235,667 39,935,274 46,151,219 決 算 額 34,452,274
	005 職業相談室等運営費	5,102,962	5,204,072		101,110	(職業安定局総務課、首席職業指導官室、雇用政策課、雇用開発課、若年者雇用対策室、高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課) (計画の概要) 人材銀行、学生職業センター、パートバンク、高齢者職業相談室等を設置し、求人及び求職者等に対する情報提供、相談室等のサービス活動を強化することにより、公共職業安定所による就職の促進を図る。
	010 人材銀行運営費	576,447	575,005		1,442	(物 D03) (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 人材銀行を設置し、定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職の促進を図る。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	235,864	235,864		0	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(人材銀行支援分) 16,560人日 @14,243(局単価) 235,864(235,864)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(69人 × 月20日 × 12月 = 16,560人日) (東京18人、大阪12人、神奈川8人、愛知6人、北海道・千葉・兵庫各4人 埼玉・京都・福岡各3人、岡山・広島各2人 計69人)
06085-	122-08-2010 職員旅費		468	468		0	(安定所) 1 人材銀行職員出張旅費 480人日 @975(局単価) 468(468) (20人×月2日×12月=480人日) (東京、大阪各3人、北海道、神奈川、愛知、兵庫各2人、埼玉、千葉、京都、岡山、広島、福岡各1人 計20人)
06085-	122-08-6010 委員等旅費		807	807		0	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(人材銀行支援分)出張旅費 828人日 @975 807(807) (69人 × 月1日 × 12月 = 828人日)
06085-	123-09-1010 庁費		155,478	155,866		388	(安定所) 155,866(155,478) 1 賃金 (1)業務補助員賃金 1,080人日 @5,500(局単価) 5,940(5,940) (1,080人日=12所×1人×月15日×6月) 2 印刷製本費 3,876(3,906) (1)人材銀行帳票の作成 330(366) ア 求職登録カード(既設12所) (50,754) 41,824枚 @4.32(局単価) 1.05 190(230) (41,824(50,754)枚=12人材銀行の22(21)年度新規求職者数38,022(46,140)×1.1) イ 求人条件カード(既設12所) (30,065) 30,841枚 @4.32(局単価) 1.05 140(136) (30,841(30,065)枚=12人材銀行の22(21)年度新規求人数28,037(27,332)×1.1) (2)人材銀行ニュースの作成 (355,642) 357,008部 @4.13(局単価) 1.05 1,548(1,542) (1,190,027(1,185,472)事業所×0.025(配布率)×月1回×12月=357,008(355,642)部) (1,190,027(1,185,472)事業所=人材銀行設置都道府県の平成22(21)年度未雇用保険適用事業所数) (3)求人者情報(対求職者配布用) 316,800枚 @4.13(局単価) 1.05 1,374(1,374) (316,800枚=12所×1,100人×月2回×12月) (4)求職者情報(対求人者配布用) 144,000枚 @4.13(局単価) 1.05 624(624) (144,000枚=12所×500事業所×月2回×12月) 3 通信運搬費(実績見合) 14,828(14,828) 4 光熱水料(実績見合) 7,937(7,937) (1)電気料 6,350(6,350) (2)上水道 239(239) (3)下水道 318(318)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) ガス料 1,030(1,030)
					5 借料及び損料 (実績見合) 4,496(4,496)
					6 雑役務費 (実績見合) 18,339(18,339)
					7 保険料 36,205(35,787)
					(1) 社会保険料
					ア 就職支援ナビゲーター(人材銀行支援分) 32,549(32,131)
					(ア)平成24年9月まで
					235,864千円 6/12 (135.34/1,000) 137.11/1,000 16,170(15,961)
					(イ)平成24年10月以降 16,379(16,170)
					(137.11/1,000) 235,864千円 6/12 138.88/1,000
					(2) 労働保険料(雇用保険料)
					ア 就職支援ナビゲーター(人材銀行支援分)
					235,864千円 15.50/1,000 3,656(3,656)
					8 児童手当拠出金
					(1) 就職支援ナビゲーター(人材銀行支援分)
					235,864千円 1.30/1,000 307(307)
					9 消耗品費 (実績見合) 3,638(3,638)
					10 備品費(実績見合)
					(1) 求人・求職情報閲覧・受理端末 60,300(60,300)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	183,830	182,000	1,830	(安定所)
	015 ハローワークプラザ運営費	1,987,305	2,311,232	323,927	1 12ヶ所分 (実績見合) 182,000(183,830)
					(物 D03)
					(職業安定局 首席職業指導官室)
					(計画の概要) 種々の求職者の円滑な再就職のために、個々人のニーズに応じた各種の雇用情報を総合的かつ簡易迅速に提供するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する拠点を設置する。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	608,107	696,350	88,243	ハローワークプラザ(A型) 35箇所(35箇所) 230人(230人) ハローワークプラザ(B型) 45箇所(24箇所) 133人(87人)
					7人 29ヶ所 203人 4人 3ヶ所 12人 5人 3ヶ所 15人 合計 230人 4人 15ヶ所 60人 3人 13ヶ所 39人 2人 17ヶ所 34人 合計 133人
					(安定所)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,317	4,586			269	1 職業相談員謝金 (76,080) 87,120人日 @7,993(局単価) (363人 × 12月 × 20日 = 87,120人日) 696,350(608,107) (本省) (年6回)
							1 業務指導旅費 (44,200) (15) 2人 @44,150(局単価) 6所 1.0 530(1,326) (安定所)
	06085- 123-09-1010 庁 費	439,537	565,504			125,967	1 職員巡回旅費 1人 @975 (59) 80所 52回 4,056(2,991) 計 4,586(4,317) (安定所) 565,504(439,537)
							1 備品費 (1) 備品等設備費 ア 展示用パネル (24) 32枚 @53,000(実勢単価) 1.05 1,781(1,336) (80所 × 2枚 × 1/5 = 32枚)
							2 消耗品費 (16,522) 35,376千円(実績見合) 35,376(16,522)
							3 印刷製本費 (1) 業務案内書 (212,400) (10.56) 288,000部 @10.51(局単価) 1.05 3,178(2,355) (300部 × 80所 × 12月 = 288,000部)
							4 通信運搬費 (55,454) 85,014千円(実績見合) 85,014(55,454)
							5 光熱水料 123,050(74,426) (1) 電気料 98,440(59,541) (2) 上水道 3,692(2,233) (3) 下水道 4,922(2,977) (4) ガス料 15,996(9,675)
							6 借料及び損料 (31,110) 42,684千円(実績見合) 42,684(31,110)
							7 賃金職員 (7,080) 9,600人日 @5,500 (1人 × 80箇所 × 6月 × 20日 = 9,600人日) 52,800(38,940)
							8 保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 職業相談員 106,888(92,266)
					ア 社会保険料 96,094(82,840)
					(ア) 平成24年9月まで 47,739(41,151)
					(608,107) (135.34/1000) 696,350千円(相談員謝金年額) 6/12 137.11/1000
					(イ) 平成24年10月以降 48,355(41,689)
					(608,107) (137.11/1000) 696,350千円(相談員謝金年額) 6/12 138.88/1000
					イ 労働保険料(雇用保険料)
					(608,107) 15.5/1,000 696,350千円(相談員謝金年額) 10,794(9,426)
					9 児童手当拠出金
					(608,107) 696,350千円(相談員謝金年額) 1.3/1,000 906(791)
					10 雑役務費 113,827(126,337)
					(66,363) (1) 雑役務費 102,802千円(実績見合) 102,802(66,363)
					(2) 原状回復費
					(10) (15,000) (335) 4所(廃止所) @21,000(実績見合) 125㎡ 1.05 11,025(52,763)
					(3) 移転費 0(7,211)
					(安定所)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	935,344	1,044,792	109,448	1 ハローワークプラザ土地建物借料
					(935,344) 1,044,792千円(実績見合) 1,044,792(935,344)
	020 パートバンク運営費	327,164	0	327,164	物 D03
					(職業安定局 首席職業指導官室)
					(計画の概要)
					パートタイム労働力の適正な需給調整を図るため、パートタイム雇用の需給が集中している大都市等を中心に、交通の便利な場所にパートバンクを設置し、パートタイム雇用の円滑な需給調整と雇用の安定を図るための総合的なサービスを集中的かつ効率的に提供する。
					平成23年度のパートバンク運営数 26所(60)
					(安定所)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	99,753	0	99,753	1 職業相談員謝金(前年度限りの経費)
					(2人 × 26ヶ所 × 月20.0日 × 12月 = 12,480人日) 0(99,753)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	1,960	0	1,960	(本省)
					1 業務指導旅費(前年度限りの経費) 0(1,326)
					(安定所)
					1 職員巡回旅費(前年度限りの経費) 0(634)
					計 0(1,960)
	06085- 123-09-1010 庁費	92,784	0	92,784	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							1 印刷製本費(前年度限りの経費)	0(3,744)
							(1)パートタイム労働に関する説明資料(詳細版)	
							62,400部 @51.95(局単価) 1.05 (26所 × 200部 × 12月 = 62,400部)	0(3,404)
							(2)発送費(前年度限りの経費)	
							パートタイム労働に関する説明資料(詳細版)	
							3,404千円 0.1	0(340)
							2 通信運搬費(前年度限りの経費)	
							(1)発送費	
							パートタイム労働に関する説明資料(詳細版)	0(0)
							(安定所)	0(89,040)
							1 備品費(前年度限りの経費)	
							(1)備品等設備費	
							ア 展示用パネル	
							10枚 @53,000(実勢) 1.05 (26所 × 1所2枚 × 1/5(5年更新) = 10枚)	0(557)
							2 消耗品費(前年度限りの経費)	
							3,122千円(実績見合)	0(3,122)
							3 印刷製本費(前年度限りの経費)	
							(1)業務案内書	
							46,800部 @10.62 1.05 (26所 × 150部 × 12月 = 46,800)	0(522)
							4 通信運搬費(前年度限りの経費)	
							9,786千円(実績見合)	0(9,786)
							5 光熱水料(前年度限りの経費)	0(11,323)
							(1)電気料	0(9,058)
							(2)上水道	0(340)
							(3)下水道	0(453)
							(4)ガス料	0(1,472)
							6 借料及び損料(前年度限りの経費)	
							4,122千円(実績見合)	0(4,122)
							7 賃金(前年度限りの経費)	
							(1)業務補助員賃金	
							3,120人日 @5,500(局単価) (26所 × 1人 × 20日 × 6月 = 3,120人日)	0(17,160)
							8 保険料(前年度限りの経費)	0(15,137)
							(1)社会保険料	0(13,590)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 平成24年9月まで 99,753千円(相談員謝金年額) 6/12 135.34/1000 0(6,751)
					イ 平成24年10月以降 99,753千円(相談員謝金年額) 6/12 137.11/1000 0(6,839)
					(2) 労働保険料(雇用保険料) 99,753千円(相談員謝金年額) 15.5/1000 0(1,547)
					9 児童手当拠出金(前年度限りの経費) (1) 児童手当拠出金 99,753千円(前年度限りの経費) 1.30/1000 0(130)
					10 雑役務費(前年度限りの経費) (1) 雑役務費 7,040千円(実績見合) 0(7,040)
					(2) 現状回復費 9所(廃止所) @2,050(実績見合) 125㎡ 1.05 0(2,422)
					(3) 移転費 9所(廃止所) @15,000(実績見合) 125㎡ 1.05 0(17,719)
					計 0(92,784)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	132,667	0	132,667	(安定所) 1 相談室借上料(前年度限りの経費) 132,667千円(実績見合) 0(132,667)
	025 マザーズハローワーク事業推進費	2,212,046	2,317,835	105,789	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 子ども連れで相談しやすい環境を整備し、地方公共団体等との連携による保育所その他の子育て情報の提供、個々の求職者のニーズや希望を踏まえた相談・求人確保等の就職支援を行うために設置する、マザーズハローワーク、マザーズサロン、マザーズコーナーの運営経費。 24年度においては、マザーズコーナー(5カ所)を増設するとともに、既存のマザーズコーナーの安全面等の強化を図る。 ・実施箇所 計173(168)カ所 マザーズハローワーク 13(12)カ所 マザーズサロン 35(36)カ所 マザーズコーナー 125(120)カ所
	06085- 129-06-0110 諸謝金	1,204,273	1,231,604	27,331	(安定所) 1,231,604(1,204,273) 1 拡充拠点分 27,332(27,332) (1) 職業相談員謝金 1,200人日 @7,993(局単価) 9,592(9,592) 5人 x 月20日 x 12月 = 1,200人日 (1人x1所x5所=5人)
					(2) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 1,200人日 @14,243(局単価) 17,092(17,092) 5人 x 月20日 x 12月 = 1,200人日 (1人x1所x5所=5人)
					(3) セミナー講師謝金 80時間 @8,100(局単価) 648(648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5所 × 4時間 × 1日 × 4回/年 = 80時間)
						2 既存拠点分 1,204,272(1,176,941)
						(61,440) (1) 職業相談員謝金 62,640人日 @7,993(局単価) 500,682(491,090)
						(256) 261人 × 月20.0日 × 12月 = (61,440) 62,640人日
						マザーズハローワーク(12所) 6人 × 3所 + 5人 × 4所 + 4人 × 5所 = 58人
						マザーズサロン(36所) 5人 × 1所 + 4人 × 2所 + 2人 × 33所 = 79人
						マザーズコーナー (115) (115) 既存配置分 1人 × 120所 = 120所
						加配分 1人 × 4所 = 4人 (119)
						58人(マザーズハローワーク) + 79人(マザーズサロン) + 124人(マザーズコーナー) = 261人 (256)
						(2) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)
						(45,360) 46,560人日 @14,243(局単価) 663,154(646,063)
						(189) 194人 × 月20日 × 12月 = (45,360) 46,560人日
						マザーズハローワーク(12所) 4人 × 3所 + 3人 × 4所 + 2人 × 5所 = 34人
						マザーズサロン (36所) 3人 × 1所 + 2人 × 2所 + 1人 × 33所 = 40人
						マザーズコーナー 1人 × 120所 = 120人
						34人(マザーズハローワーク) + 40人(マザーズサロン) + 115人(マザーズコーナー) = 189人
						(3) 子育て女性の就職支援協議会出席謝金
						864時間 @7,200(局単価) 6,221(6,221)
						(3人 × 3回 × 48所 × 2時間 = 864時間)
						(4) セミナー講師謝金 (4,144) 4,224時間 @8,100(局単価) 34,215(33,567)
						マザーズハローワーク・マザーズサロン (48所 × 4時間 × 1日 × 12回/年 = 2,304時間)
						マザーズコーナー (1,840) (115) (120所 × 4時間 × 1日 × 4回/年 = 1,920時間)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,370	2,372		2	(本省)
						1 両立支援求人確保に係るブロック別検討会出席旅費
						1人 6箇所 @45,620(局単価) 274(274)
						(北海道・東北・関東・北陸・東海・関西・中国・四国・九州)
						(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	584,936	661,247		76,311	121ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関(106) (安定所) 661,247(584,936) 1 備品費 13,101(9,961) (1) 拡充拠点分 8,806(8,806) ア 相談机 10人 1台 @45,000(実績見合) 1.05 473(473) イ 相談用椅子 10人 2脚 @30,000(実績見合) 1.05 630(630) ウ 間仕切り 10人 2枚 @60,000(実績見合) 1.05 1,260(1,260) エ ファイリングキャビネット 10人 @50,000(実績見合) 1.05 525(525) オ 待合いロビーチェア 5所 1台 @72,000(実績見合) 1.05 378(378) カ パソコン台 5所 1台 @58,000(実績見合) 1.05 305(305) キ パソコン用椅子 5所 1脚 @19,000(実績見合) 1.05 100(100) ク 看板 5所 @150,000(実績見合) 1.05 788(788) ケ ベビーチェア 5所 2台 @14,000(実績見合) 1.05 147(147) コ おむつ交換台 5所 1台 @80,000(実績見合) 1.05 420(420) サ ビデオ付きテレビ 5所 1台 @28,000(実績見合) 1.05 147(147) シ テレビ台 5所 1台 @8,000(実績見合) 1.05 42(42) ス キッズコーナー 5所 1式 @100,000(実績見合) 1.05 525(525) セ パソコン 5所 1式 @291,960(局単価) 1.05 1,533(1,533) ソ インターネット閲覧用パソコン 5所 1式 @291,960(局単価) 1.05 1,533(1,533) (2) 既存拠点分(マザーズコーナー職業相談員付替分) 1,155(1,155)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 相談機 4人 1台 @45,000(実績見合) 1.05 189(189)
							イ 相談用椅子 4人 2脚 @30,000(実績見合) 1.05 252(252)
							ウ 間仕切り 4人 2枚 @60,000(実績見合) 1.05 504(504)
							エ ファイリングキャビネット 4人 @50,000(実績見合) 1.05 210(210)
							(3) 既存拠点分(マザーズ優先窓口(仮称)の設置加算分) 3,140(0)
							ア ベビーチェア 30所 1台 @14,000(実績見合) 1.05 441(0)
							イ 折りたたみ式キッズコーナー 30所 1脚 @70,000(実績見合) 1.05 2,205(0)
							ウ カウンター 1台 @190,600(実績見合) 1.05 200(0)
							エ 相談用椅子 4脚 @30,000(実績見合) 1.05 126(0)
							オ 間仕切り 2枚 @80,000(実績見合) 1.05 168(0)
							2 消耗品費
							(1) 既存拠点分 13,365(8,853)
							ア マザーズハローワーク分(実績見合) 10,629(6,721)
							イ マザーズサロン分(実績見合) 1,657(1,276)
							ウ マザーズコーナー分(実績見合) 1,079(856)
							3 印刷製本費 147,696(142,149)
							(1) 拡充拠点分 2,517(1,792)
							ア 求人勧奨状 (10,000) 16,000枚 @6.92(局単価) 1.05 116(73)
							(5,000) (8,000人 × 2 = 16,000部) (求職者の2倍分)
							イ 求人説明会開催通知状(対求職者) (3.26) 6,000枚 @3.24(局単価) 1.05 20(21)
							5所 × 50人 × 0.5 × 2 × 月2回 × 12月 = 6,000枚 1説明会当たり 参加人数 通知状による参加率 参加予定数の2倍に送付

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 支援内容案内書(大) (41.97) 12,500部 @41.58(局単価) 1.05 546(551) (5所 × 2,500部 = 12,500部)
							エ 支援内容案内書(小) (10,000) (12.50) 16,000部 @12.45(局単価) 1.05 209(131)
							オ 保育関係情報の作成 (200,000) 320,000枚 @4.84(局単価) 1.05 1,626(1,016) 1,000部 × 5所 × 4回 × 10枚/1部 = 200,000枚 100部 × 30所 × 4回 × 10枚/1部 = 120,000枚
							(2) 既存拠点分 145,179(140,357)
							ア マザーズハローワーク通信(対求職者) (722,400) (44.83) 793,600部 @44.44(局単価) 1.05 37,031(34,004) (180,600) (722,400) (198,400人 × 年4回 = 793,600部)
							イ 求人勧奨状 (361,200) (6.92) 396,800枚 @6.90(局単価) 1.05 2,875(2,624) (180,600) (361,200) (198,400人 × 2 = 396,800部) (求職者の2倍分)
							ウ 求人説明会開催通知状(対求職者) (391,200) (3.26) 403,200枚 @3.24(局単価) 1.05 1,372(1,339) (163) (391,200) 168所 × 50人 × 0.5 × 2 × 月4回 × 12月 = 403,200枚 1説明会当たり 通知状に 参加予定数の 参加人数 による参加率 2倍に送付
							エ 保育関係情報の作成 (6,520,000) 6,720,000枚 @4.84(局単価) 1.05 34,151(33,135) (1,000部 × 168所 × 4回 × 10枚 = 6,720,000枚) (163) (6,520,000)
							オ 出張セミナーテキスト作成費 (24,180) 24,480部 @1,797(局単価) 1.05 46,190(45,624) マザーズハローワーク・マザーズサロン (30人 × 48所 × 12回 = 17,280部) マザーズコーナー (15人 × 120所 × 4回 = 7,200部) (115) (6,900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							カ 母子家庭の母向け就労支援テキスト作成費 (12,720) 12,100部 @729(局単価) 0.8936 7,882(8,286) (106) (12) (12,720) 10人 × 121ヶ所 × 10回 = 12,100部 106ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関
							キ 子育て支援ネットワーク通信 (326,000) (44.83) 336,000部 @44.44(局単価) 1.05 15,678(15,345) (1,000部 × 168所 × 年2回 = 336,000部) (163) (326,000)
							4 通信運搬費 22,501(20,947) (1) 拡充拠点分 1,580(1,100)
							ア 求人勧奨状発送費 (10,000) 16,000通 @80 1,280(800)
							イ 求人説明会開催通知状発送費 6,000通 @50 300(300) (2) 既存拠点分 20,921(19,847)
							ア マザーズハローワーク分(実績見合) 11,402(10,764)
							イ マザーズサロン分(実績見合) 5,735(5,590)
							ウ マザーズコーナー分(実績見合) 3,784(3,493)
							5 光熱水料 (1) 既存拠点分 26,548(25,590)
							ア マザーズハローワーク分(実績見合) 14,553(14,551)
							(ア)電気料 11,642(11,640)
							(イ)上水道 437(437)
							(ウ)下水道 582(582)
							(エ)ガス料 1,892(1,892)
							イ マザーズサロン分(実績見合) 7,886(6,889)
							(ア)電気料 6,310(5,512)
							(イ)上水道 237(207)
							(ウ)下水道 315(275)
							(エ)ガス料 1,024(895)
							ウ マザーズコーナー分(実績見合) 4,109(4,150)
							(ア)電気料 3,286(3,319)
							(イ)上水道 123(124)
							(ウ)下水道 165(167)
							(エ)ガス料 535(540)
							6 借料及び損料 28,104(28,793)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 拡充拠点分
							ア 求人説明会会場借上料
							60回 @28,500(局単価) 1.05 1,796(1,796)
							5所 × 月1回 × 12月 = 60回
							(2) 既存拠点分
							ア 出張セミナー会場借上料
							576回 @28,500(局単価) 1.05 17,237(17,237)
							マザーズハローワーク及びサロン 48所 × 月1回 × 12月 = 576回
							イ マザーズハローワーク分(実績見合)
							3,581(4,437)
							ウ マザーズサロン分(実績見合)
							3,753(3,941)
							エ マザーズコーナー分(実績見合)
							1,737(1,382)
							7 賃金
							(1) 既存拠点分
							ア 業務補助員賃金 13,920人日 @5,500 76,560(76,560)
							(58所 × 1人 × 月20日 × 12月 = 13,920人日)
							8 雑役務費
							(1) 既存拠点分
							ア 安全監視員の配置(マザーズハローワーク)
							(2,880)
							7,680人日 @10,000(見積) 76,800(28,800)
							(32所 × 1人 × 月20日 × 12月 = 7,680人日)
							(12) (2,880)
							イ セミナーの実施に係るベビーシッター業務料(サロン及びコ ーナー)
							(3,568)
							3,648時間 @2,000 7,296(7,136)
							(セミナー実施時間) (見積)
							ウ 母子家庭の母等支援に係るベビーシッター業務料
							(1,272)
							1,210回 3時間 @2,000(見積) 7,260(7,632)
							(106) (12) (1,272)
							121ヶ所 × 10回 = 1,210人回
							121ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援拠点数
							(106)
							エ 子育て女性の就労支援に係るベビーシッター業務量(仮称)
							500人 4時間 @3,150(実績見合) 6,300(0)
							オ マザーズハローワーク分(実績見合)
							44,484(43,612)
							カ マザーズサロン分(実績見合)
							4,624(4,533)
							キ マザーズコーナー分(実績見合)
							2,315(2,270)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9 保険料 182,743(176,585)
							(1) 拡充拠点分 4,097(4,050)
							ア 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) 3,683(3,636)
							(ア) 職業相談員 1,324(1,307)
							(a) 平成24年9月まで 658(649)
							9,592千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (135.34/1,000) 137.11/1,000(料率)
							(b) 平成24年10月以降 666(658)
							9,592千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (137.11/1,000) 138.88/1,000(料率)
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 2,359(2,329)
							(a) 平成24年9月まで 1,172(1,157)
							17,092千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (135.34/1,000) 137.11/1,000(料率)
							(b) 平成24年10月以降 1,187(1,172)
							17,092千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (137.11/1,000) 138.88/1,000(料率)
							イ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) 414(414)
							(ア) 職業相談員
							9,592千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000 149(149)
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)
							17,092千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000 265(265)
							(2) 既存拠点分 178,646(172,535)
							ア 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) 160,606(154,909)
							(ア) 職業相談員 69,093(66,899)
							(a) 平成24年9月まで 34,325(33,232)
							(491,090) 500,682千円(相談員謝金年額) 6/12 (135.34/1,000) 137.11/1,000
							(b) 平成24年10月以降 34,768(33,667)
							(491,090) 500,682千円(相談員謝金年額) 6/12 (137.11/1,000) 138.88/1,000
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 91,513(88,010)
							(a) 平成24年9月まで 45,463(43,719)
							(646,063) 663,154千円(相談員謝金年額) 6/12 (135.34/1,000) 137.11/1,000
							(b) 平成24年10月以降 46,050(44,291)
							(646,063) 663,154千円(相談員謝金年額) 6/12 (137.11/1,000) 138.88/1,000
							イ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) 18,040(17,626)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 職業相談員 (491,090) 500,682千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000 7,761(7,612)
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) (646,063) 663,154千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000 10,279(10,014)
							10 児童手当拠出金
							(1) 児童手当拠出金 1,550(1,515)
							ア 拡充拠点分 36(36)
							(ア) 職業相談員 13(13)
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 23(23)
							イ 既存拠点分 1,514(1,479)
							(ア) 職業相談員 651(639)
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 863(840)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	412,504		415,771		3,267	(安定所)
							1 事務スペース借上料
							(1) 既存拠点分 415,771(412,504)
							ア マザーズハローワーク分(実績見合) 305,611(307,861)
							イ マザーズサロン分(実績見合) 58,888(67,238)
							ウ マザーズコーナー分(実績見合) 51,272(37,405)
010	失業給付受給者等職業援助対策費	5,610,944		5,381,536		229,408	
001	失業給付受給者等就職援助対策費	806,750		694,046		112,704	(物 D03)
							(職業安定局 首席職業指導官室)
							(計画の概要)
							失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、各種の支援措置を行う。
							1 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施
							2 求職者のストレスチェック及びメール相談事業の実施
	06085- 129-06-0110 諸謝金	24		0		24	(本省)
							1 求職者のストレスチェック及びメール相談事業企画書選定委員会出席謝金(前年度限りの経費) 0(24)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	3		0		3	(本省)
							1 求職者のストレスチェック及びメール相談事業企画書選定委員会出席旅費(前年度限りの経費) 0(3)
	06085- 123-09-1010 庁費	43,861		45,419		1,558	(本省)
							1 印刷製本費 45,419(43,861)
							(1) 職務履歴書の書き方の説明書作成費
							(2,346,773) 2,298,467部 @17.80(実績) 1.05 42,958(43,861)
							7,661,556人 × 0.3(配布率) = 2,298,467部

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(平成22年度一般新規求職者数)
						(2) 求職者のストレスチェックシート作成費 2,461(0)
						ア 印刷費 300,000部 @7.1 1.05 2,237(0)
						イ 委託発送費 2,237千円 0.1 224(0)
06085- 125-14-9585	職業講習等委託費	762,862	648,627		114,235	(本省)
						1 求職者のストレスチェック及びメール相談の実施 17,046(19,673)
						(労働局)
						1 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施 631,581(743,189)
						(1) 演習型コース
						(5,244)
						4,720回 @74,799(実績) 1.05 0.97 359,583(399,503)
						((A級60所 × 月1回 + B級91所 × 月1回 + C級191所 × 月1回 + D級95所 × 月1回) × 12月 × 0.9(実勢率) = 4,720回)
						(1)
						(2) 基本型コース
						(5,964)
						4,720回 @56,580(実績) 1.05 0.97 271,998(343,686)
						((A級60所 × 月2回 + B級91所 × 月1回 + C級191所 × 月1回 + D級95所 × 月1回) × 12月 × 0.9(実勢率) = 4,720回)
						(1)
						計 648,627(762,862)
040	求人確保・求人者指導援助推進費	4,804,194	4,687,490		116,704	(職業安定局 首席職業指導官室)
						(計画の概要)
						依然として厳しい雇用失業情勢が続く中、求人の量的確保を行うとともに、正社員求人などの求職者のニーズにあった求人確保を行う。また、求職者とのトラブル防止を図り、円滑な求人充足を図る。
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	3,948,672	3,825,276		123,396	[安定所]
						(384,000)
						1 求人開拓推進員謝金 372,000人日 @10,283 3,825,276(3,948,672)
						(1,550人 × 月20日 × 12月 = 372,000人日)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	25,565	51,129		25,564	[安定所]
						1 就職面接会・企業説明会出席旅費
						(26,220)
						52,440人日 @975 51,129(25,565)
						(10人 × 12回 × 437所 = 52,440人日)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	187,200	181,350		5,850	[安定所]
						(192,000)
						1 求人開拓推進員活動旅費 186,000人日 @975 181,350(187,200)
						(1,550人 × 月20日 × 12月 × 0.5 = 186,000人日)
06085- 123-09-1010	庁 費	642,757	629,735		13,022	[本省]
						1 印刷製本費 9,604(9,669)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 正社員求人提出促進用資料作成費 (2,023,397) (51.72) 2,029,067事業所 0.03(配付率) @51.23 1.05 3,274(3,296) (平成23年3月末適用事業所数 2,029,067)		
							(2) 円滑な採用活動のための資料作成費 (2,023,397) (51.72) 2,029,067事業所 0.05(配付率) @51.23 1.05 5,457(5,494) (平成23年3月末適用事業所数 2,029,067)		
							(3) 委託発送費 (8,790) 8,731千円 0.1 873(879)		
							[安定所] 620,131(633,088)		
							1 印刷製本費 3,471(3,523)		
							(1) 就職面接会・企業説明会開催通知書 (4.13) 52,440部 @3.57 1.05 197(227) (10人 × 12回 × 437所 = 52,440部)		
							(2) 求人充足支援案内書作成 (2,023,397) (51.72) 2,029,067事業所 0.03(配布率) @51.23 1.05 3,274(3,296) (平成23年3月末適用事業所数 2,029,067)		
							2 通信運搬費		
							(1) 電話通話料 (384,000) 372,000通話 @60 1.05 23,436(24,192) (384,000通話 = 1,550人 × 20日 × 12月)		
							3 保険料 587,162(599,114)		
							(1) 社会保険料		
							ア 求人開拓推進員 527,870(537,909)		
							(ア) 平成24年9月まで (3,948,672) (135.34/1,000) 3,825,276千円 6/12 137.11/1,000 262,242(267,207)		
							(イ) 平成24年10月以降 (3,948,672) (137.11/1,000) 3,825,276千円 6/12 138.88/1,000 265,628(270,702)		
							(2) 労働保険料(雇用保険料)		
							ア 求人開拓推進員 (3,948,672) 3,825,278千円 15.50/1,000 59,292(61,205)		
							4 児童手当拠出金		
							(1) 求人開拓推進員 (3,948,672) 3,825,278千円 1.30/1,000 4,973(5,134)		
							5 消耗品 (1600/1400) 984千円 1550/1400 1,089(1,125)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						計			629,735(642,757)	
015	コンサルティング事業費	20,494,338	19,438,383		1,055,955						
001	キャリア交流事業費	199,968	128,639		71,329		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	1,342,449	(1,281,654)	(1,067,991)	(1,037,262)	(735,752)
								1,281,654	1,067,991	1,037,262	735,752
							(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 特に集中的な支援が必要な求職者を対象に、キャリア交流事業(2ヵ所)として集中的に求職活動に係るセミナー、グループワーク等を実施し、就職の促進を図る。				
06085-	123-09-1010 庁 費	75,607	10,334		65,273	(安定所)				10,334(75,607)
						1 雑役務費(実績見合)				8,144(59,575)
						2 備品費				2,190(16,032)
06085-	123-09-5010 土地建物借料	66,382	58,623		7,759	(安定所)					
						1 2ヶ所分(実績見合)				58,623(66,382)
06085-	125-14-9585 職業講習等委託費	57,979	59,682		1,703	(労働局)					
						1 キャリア交流プラザ事業の実施				59,682(57,979)
						(1)平成23年度事業に係る就職促進費 (国庫債務負担行為 4年計画 3年次)				7,372(5,670)
						(2)平成24年度事業の実施 (国庫債務負担行為 4年計画 3年次)				52,310(52,309)
010	再就職支援プログラム事業費	4,026,576	3,928,251		98,325		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	3,857,388	(2,921,572)	(3,111,882)	(2,624,622)	(3,658,823)
								2,921,572	3,111,882	2,624,622	3,658,823
							(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 雇用保険受給者であって、特に早期再就職の緊要度が高い及び心理的不安等からの確な求職活動が困難な者等支援の必要性が大会支援対象者に対し、就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムを実施し、就職の促進を図る。				
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	3,110,672	3,042,305		68,367	(安定所)					
						1 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)					
						(10,920)					
						10,680 人月 @14,243(局単価) 20 日				3,042,305(3,110,672)
						[890人 x 12月 = 10,680人月]					
						(910) (10,920)					
06085-	122-08-6010 委員等旅費	42,588	31,239		11,349	(安定所)					
						1 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)個別求人開拓旅費					
						(43,680)					
						32,040回 @975(局単価)				31,239(42,588)
						(890人 x 3日/月 x 12月 = 32,040回)					
						(910) (4) (43,680)					
06085-	123-09-1010 庁 費	606,772	601,490		5,282	(安定所)				601,490(606,772)
						1 消耗品費				7,224(8,272)
						(1)面接指導に係る経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア DVD-R 4枚組 145所 @2,605(見積) 4セット 1.05 1,586(1,586) (2)実績見合 5,638(6,686) 2 通信運搬費(実績見合) 14,008(13,785) 3 光熱水料(実績見合) 13,510(11,532) (1)電気料 10,807(9,225) (2)上水道 946(807) (3)ガス料 1,757(1,500) 4 借料及び損料(実績見合) 7,767(8,826) 5 賃金 (1)業務補助員賃金 12,000人日 @5,500 66,000(66,000) (50人 × 月20日 × 12月 = 12,000人日) 6 雑役務費(実績見合) 22,046(22,344) 7 保険料 466,980(471,969) (1)社会保険料 419,824(423,753) ア 平成24年9月まで 208,566(210,500) (3,110,672) (135.34/1,000) 3,042,305千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 137.11/1,000(料率) イ 平成24年10月以降 211,258(213,253) (3,110,672) (137.11/1,000) 3,042,305千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 138.88/1,000(料率) (2)労働保険料(雇用保険料) (3,110,672) 3,042,305千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000(料率) 47,156(48,216) 8 児童手当拠出金 3,955(4,044) (安定所) 1 土地建物借料(実績見合) 253,217(266,544) (職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 福祉・介護サービス分野における、求人充足対策及びきめ細やかな職業相談・職業紹介、職場定着等の各種支援関係機関とのネットワークの構築等福祉人材の確保対策を推進するため、主要ハローワークに「福祉人材コーナー」(57箇所)を設置するとともに、その他のハローワークにおいても、福祉分野の職業相談・職業紹介、職業情報の提供及び「福祉人材コーナー」への誘導等支援を行う。
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		266,544	253,217		13,327	
	030 福祉人材確保重点プロジェクト推進費		1,497,160	1,622,342		125,182	
	06085- 129-06-0110 諸謝金		1,079,435	1,171,975		92,540	(本省) 1 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議講師謝金 1人 1回 2時間 @8,100(局単価) 17(17) (安定所) 1,171,958(1,079,418) 1 福祉人材コーナーにおける支援 813,232(674,652)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分)</p> <p>(16,800) 28,320人日 @14,243(局単価) 403,362(239,283)</p> <p>(70) (16,800) 118人 × 月20日 × 12月 = 28,320人日 (48所+3人×1所+2人×11所+1人×45所=118人) (70)</p> <p>(2) 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分)</p> <p>(29,040) 27,120人日 @14,243(局単価) 386,271(413,617)</p> <p>(121) (29,040) 131人 × 月20日 × 12月 = 27,120人日 (3人×7所×2人×50所-8人=113人) (121)</p> <p>(3) 福祉人材確保推進協議会出席謝金</p> <p>456時間 @7,200(局単価) 3,284(3,284)</p> <p>(1人×4回×57所×2時間=456時間)</p> <p>(4) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金</p> <p>(1,824) 2,052時間 @8,100(局単価) 16,621(14,774)</p> <p>求職者向け 57所×2時間×1日×12回=1,368時間 求人者向け 57所×2時間×1日×6回=684時間 (4) (456)</p> <p>(5) 社会福祉施設等見学会講師謝金</p> <p>456時間 @8,100(局単価) 3,694(3,694)</p> <p>(2時間×1日×年4回×57所=456時間)</p> <p>2 主要なハローワークにおける支援(A級所及びB級所の151所)</p> <p>(50,640) (1) 職業相談員謝金 44,880人日 @7,993(局単価) 358,726(404,766)</p> <p>187人 × 月20日 × 12月 = 44,880人日 (187人=A級所60所×2人+B級所91所×1人-24人)</p> <p>計 1,171,975(1,079,435)</p> <p>(本省)</p> <p>1 福祉関係求人充足プランの充実に係るブロック別検討会出席旅費</p> <p>1人 6箇所 @45,620(局単価) 274(274)</p> <p>(北海道・東北、関東、北陸・東海、関西、中国・四国、九州)</p> <p>(労働局) 4,770(4,777)</p> <p>1 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議出席旅費</p> <p>(38,300) 1人 46局 @38,140(局単価) 1,754(1,762)</p> <p>2 福祉関係求人充足プランの充実に係るブロック別検討会出席旅費</p> <p>(25,550) 1人 41局 @25,590(局単価) 0.9 944(943)</p>
06085-	122-08-2010 職員旅費	16,026	18,125		2,099	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 業務指導旅費(A級所及びB級所の151所) 1人 151所 @3,430 年4回 2,072(2,072)
						(安定所)
						1 福祉人材コーナーにおける支援 13,081(10,975)
						(1) 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議出席旅費 (38,300) 1人 46局 @38,140(局単価) 0.9 1,579(1,586)
						(2) 福祉関係求人充足プランの充実に係るブロック別検討会出席旅費 (25,550) 1人 41局 @25,590(局単価) 0.9 944(943)
						(3) 求人充足に向けた雇用管理改善指導旅費 (2,736) 3,420人日 @3,430(局単価) 0.9 10,558(8,446) (1人×57所×5事業所×12月=2,736人日) (4)
						計 18,125(16,026)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	9,428	9,429		1	(本省)
						1 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議講師旅費 1人 @21,750(局単価) 22(22)
						(安定所) 9,407(9,406)
						1 福祉人材コーナーにおける支援 8,877(8,876)
						(1) 福祉人材確保推進協議会出席旅費 (1.0) 456人 @975(局単価) 0.9 400(445) 2人×4回×57所=456人 (事業主1人、地方公共団体1人)
						(2) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費 (912) 1,026人 @975(局単価) 1,000(889)
						求職者向け 57所×1日×12回=684人 求人者向け 57所×1日×6回=342人 (4) (228)
						(3) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分)事業所訪問旅費 (3,360) (1) 5,664人日 @975(局単価) 0.8 4,418(3,276) (118人×4日×12月=5,664人日) (70) (3,360)
						(4) 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分)個別求人開拓旅費 (2,904) 1,356人日 @975(局単価) 0.8 1,058(2,265)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						113人×1日×12月=1,356人日 (121)(2) (2,904) (5) 福祉関係就職面接会出席旅費 2,052人日 @975(局単価) 2,001(2,001) 3人×57所×1回×12月=2,052人日 2 主要なハローワークにおける支援 (1) 福祉関係就職面接会出席旅費 1,812人日 @975(局単価) 0.3(実施率) 530(530) (1人×151所×1回×12月=1,812人日) 計 9,429(9,428) (本省) 1 印刷製本費 (1) 福祉分野の求人充足に向けた説明書作成経費 (12.50) 470,000部 @12.45(局単価) 1.05 6,144(6,169) (47局×1,000部×10頁=470,000部) (安定所) 416,669(386,102) 1 印刷製本費 88,138(82,704) (1) 福祉人材コーナーにおける支援 68,134(65,884) ア 求人勸奨状 1,991(1,746) (240,265) 274,841枚(介護分野に係る新規求職者数) (6.92) @6.90(局単価) 1.05 イ 福祉関係就職面接会開催通知状(対求職者) (3.26) 34,200枚 @3.24(局単価) 1.05 116(117) 57所 × 50人 × 0.5 × 2 × 月1回×12月=34,200枚 (1回当たり (通知状による(参加予定数の 参加人数) 参加率) 2倍に送付) ウ 支援内容案内書(大) (41.97) 85,500部 @41.58(局単価) 1.05 3,733(3,768) (57所×1,500部=85,500部) エ 支援内容案内書(小) (12.50) 142,500部 @12.45(局単価) 1.05 1,863(1,870) (57所×2,500部=142,500部) オ 福祉人材情報誌 3,420,000枚 @4.84(局単価) 1.05 17,380(17,380) (500部×57所×12月×10枚/1部=3,420,000枚)
06085-	123-09-1010 庁 費	392,271	422,813		30,542	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							カ 求職者・求人者向けセミナーテキスト作成費 (22,800) 23,940部 @1,797(局単価) (軽印刷、A4、50頁、4号)	43,020(40,972)
							求職者向け 57所×30人×12回=20,520部 求人者向け 57所×10人×6回=3,420部 (4)		
							キ 社会福祉施設等見学会開催通知状 (3.26) 9,120枚 @3.24(局単価) 1.05	31(31)
							57所 × 20人 × 2 × 4回/年 = 9,120枚 (参加人数)(参加予定数の 2倍に送付)		
							(2) 主要なハローワークにおける支援	20,004(16,820)
							ア 支援内容案内書(大) 75,500部 @41.58 1.05 (151所×500部=75,500部)	3,296(3,327)
							イ 支援内容案内書(小) 151,000部 @12.45 1.05 (151所×1,000部=151,000部)	1,974(1,982)
							ウ 福祉人材情報誌 (320部×151所×12月×5枚/1部=2,899,200枚) (250) (2,265,000) 2,899,200枚 @4.84 1.05 (2,265,200)	14,734(11,511)
							2 通信運搬費	48,279(42,131)
							(1) 福祉人材コーナーにおける支援	32,817(30,051)
							ア 求人勸奨状発送費 (240,265) 274,841通 @80	21,987(19,221)
							イ 福祉関係就職面接回開催通知状発送費 34,200通 @50	1,710(1,710)
							ウ 福祉人材情報誌発送費 28,500通 4回 @80	9,120(9,120)
							(2) 主要なハローワークにおける支援		
							ア 福祉人材情報誌発送費 (37,750) 48,320通 4回 @80	15,462(12,080)
							3 借料及び損料		
							(1) 福祉人材コーナーにおける支援	46,055(42,984)
							ア 福祉関係就職面接会会場借上料 684回 @28,500(局単価) 1.05 0.9 (安定局主催、1日) (57所×年12回=684回)	18,422(18,422)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 求職者・求人者向けセミナー会場借上料 (912) 1,026回 @28,500 (局単価) 1.05 0.9 27,633(24,562)
					求職者向け 57所×年12回=684回 求人者向け 57所×年6回=342回 (4) (228)
					4 賃金
					(1) 福祉人材コーナーにおける支援
					ア 業務補助員賃金 10,260人日 @5,500 (局単価) 56,430(56,430) (57所×1人×月20日×12月×0.75=10,260人日)
					5 保険料 176,272(160,477)
					(1) 福祉人材コーナーにおける支援 121,208(99,063)
					ア 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) 108,967(88,943)
					(ア) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分) 55,663(32,597)
					a 平成24年9月まで 27,653(16,193)
					(239,283) (135.34/1,000) 403,362千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 137.11/1,000(料率)
					b 平成24年10月以降 28,010(16,404)
					(239,283) (137.11/1,000) 403,362千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 138.88/1,000(料率)
					(ウ) 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分) 53,304(56,346)
					a 平成24年9月まで 26,481(27,990)
					(413,617) (135.34/1,000) 386,271千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 137.11/1,000(料率)
					b 平成24年10月以降 26,823(28,356)
					(413,617) (137.11/1,000) 386,271千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 138.88/1,000(料率)
					イ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) 12,241(10,120)
					(ア) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分)
					(239,283) 403,362千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000(料率) 6,253(3,709)
					(イ) 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分)
					(413,617) 386,271千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000(料率) 5,988(6,411)
					(2) 主要なハローワークにおける支援 55,064(61,414)
					ア 社会保険料
					(ア) 職業相談員 49,503(55,140)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a 平成24年9月まで (404,766) (135.34/1000) 358,726千円 6/12 137.11/1000 24,593(27,391)
							b 平成24年10月以降 (404,766) (137.11/1000) 358,726千円 6/12 138.88/1000 24,910(27,749)
							イ 労働保険料 (ア) 職業相談員 (404,766) 358,726千円 15.5/1000 5,561(6,274)
							6 児童手当拠出金 1,495(1,376)
							(1) 福祉人材コーナーにおける支援 1,028(849)
							ア 就職支援コーディネーター（福祉分野支援分） 525(311)
							イ 就職支援ナビゲーター（福祉分野支援分） 503(538)
							(2) 主要なハローワークにおける支援
							ア 職業相談員 467(527)
							計 422,813(392,271)
035	非正規労働者総合支援事業推進費	3,118,702	2,422,802	2,422,802	695,900		(職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 非正規労働者の総合的な就労・生活支援体制の整備のため、全国に「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心理相談・生活支援制度にかかる相談及び地方自治体とも連携した生活・住宅相談等を一体的に実施する。 ・非正規労働者総合支援センター 32(32)箇所 ・非正規労働者総合支援コーナー 35(35)箇所
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	1,962,245	1,508,947	1,508,947	453,298		(安定所) 1,508,947(1,962,245)
							1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 1,134,579(1,298,425)
							(1) 就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）謝金 (78,960) 68,400人日 @14,243(局単価) 285人 × 月20日 × 12月 = 68,400人日 974,221(1,124,627)
							(2) 求職者セミナー講師謝金 6,144時間 @8,100(局単価) (32所 × 4時間/回 × 月4回 × 12月 = 6,144時間) 49,766(49,766)
							(3) 職場見学会講師謝金（前年度限りの経費） 0(6,221)
							(4) 生活関連相談（臨床心理士、社会保険労務士等）謝金 12,288時間 @9,000(局単価) (32所 × 2人 × 4時間/回 × 月4回 × 12月 = 12,288時間) 110,592(110,592)
							(5) 経験交流講師謝金（前年度限りの経費） 0(7,219)
							2 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 211,936(501,388)
							(1) 就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）謝金 (25,200) 14,880人日 @14,243(局単価) 211,936(358,924)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						62人 × 月20日 × 12月 = 14,880人日 (2) 求職者セミナー講師謝金(前年度限りの経費) 0(6,804) (3) 職場見学会講師謝金(前年度限りの経費) 0(6,804) (4) 生活関連相談(臨床心理士、社労士等)謝金(前年度限りの経費) 0(120,960) (5) 経験交流講師謝金(前年度限りの経費) 0(7,896) 3 拠点ハローワークにおける支援 (1) 生活関連相談(臨床心理士、社会保険労務士等)謝金 18,048時間 @9,000(局単価) 162,432(162,432) (2人 × 47所 × 4時間 × 月4回 × 12月 = 18,048時間) (本省) 1 業務指導旅費 (44,200) 2人 1ヶ所 @44,150(局単価) 4回/年 353(354) (労働局) 0(4,066) 1 非正規労働者総合支援センターにおける支援(前年度限りの経費) (1) 全国会議出席旅費 0(2,652) 2 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援(前年度限り経費) (1) 全国会議出席旅費 0(1,414) (安定所) 1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 1,872(1,872) (1) 求人開拓旅費 1,536人日 @975(局単価) 1,498(1,498) (1人 × 4日 × 12月 × 32所 = 1,536人日) (2) 関係機関訪問旅費 384人日 @975(局単価) 374(374) (1人 × 月1回 × 12月 × 32所 = 384人日) 計 2,225(6,292) (安定所) 17,531(24,148) 1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 10,844(12,342) (1) 派遣先企業訪問旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) 4,800人日 @975(局単価) 0.5 2,340(2,340) (4,800人日 = 40人 × 月10日 × 12月) (2) 関係機関訪問旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) 3,912人日 @975(局単価) 3,814(3,814) (163人 × 2回/月 × 12月 = 3,912人日)
06085- 122-08-2010	職員旅費	6,292	2,225		4,067	
06085- 122-08-6010	委員等旅費	24,148	17,531		6,617	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 求職者セミナー講師謝金 1,536回 @975(局単価) 0.5 (1,536回 = 月4回 × 12月 × 32所) 749(749)
						(4) 就職面接会出席旅費 512人日 @975(局単価) 0.5 (512人日 = 4人 × 年4回 × 32所) 250(250)
						(5) ジョブカード講習受講旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) 203回 @3,430(局単価) (203回 = 203人 × 1回) 696(696)
						(6) 生活関連相談(臨床心理士、社労士等)旅費 3,072回 @975(局単価) (32所 × 2人 × 月4回 × 12月 = 3,072回) 2,995(2,995)
						(7) 経験交流旅費(前年度限りの経費) 0(1,498)
						2 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 2,288(7,407)
						(1) 派遣先企業訪問旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) 4,200回 @975(局単価) 0.5 (4,200回 = 1人 × 月10日 × 12月 × 35所) 2,048(2,048)
						(2) 求職者セミナー講師旅費(前年度限りの経費) 0(205)
						(3) ジョブカード講習受講旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) 70回 @3,430 (70回 = 70人 × 1回) 240(240)
						(4) 生活関連相談(臨床心理士、社労士等旅費)(前年度限りの経費) 0(3,276)
						(5) 経験交流旅費(前年度限りの経費) 0(1,638)
						3 拠点ハローワークにおける支援
						(1) 生活関連相談(臨床心理士、社会保険労務士等)旅費 4,512回 @975(局単価) (47所 × 2人 × 月4回 × 12月 = 4,512回) 4,399(4,399)
	06085- 123-09-1010 庁 費	583,530	351,612		231,918	(安定所) 351,612(583,530)
						1 消耗品費
						(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 5,376(24,249)
						ア 求人情報誌(週刊) 32所 10種 4回/月 12月 @200(見積) 3,072(3,072)
						イ 求人情報誌(月刊) 32所 10種 12月 @600(見積) 2,304(2,304)
						ウ 18,873(実績見合)(前年度限りの経費) 0(18,873)
						2 印刷製本費 30,582(118,632)
						(1) 非正規労働総合支援センターにおける支援 30,582(95,817)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 面接会開催通知(対求職者) (3.29) 25,600枚 @3.26(局単価) 1.05 (32所 × 100枚 × 2倍 × 年4回 = 25,600枚)</p> <p>イ 支援内容案内書(大) (42.44) 153,600部 @41.97(局単価) 1.05 (32所 × 4,800部 = 153,600部)</p> <p>ウ 支援内容案内書(小) (12.56) 230,400部 @12.50(局単価) 1.05 (32所 × 7,200部 = 230,400部)</p> <p>エ 支援内容案内書(極大)(前年度限りの経費)</p> <p>オ 求職者向けセミナーテキスト作成費 11,520部 @1,797(局単価) (32所 × 30人 × 12回 = 11,520部)</p> <p>カ 職場見学会開催通知状(前年度限りの経費)</p> <p>キ 経験交流会開催通知状(前年度限りの経費)</p> <p>(2)非正規労働者総合支援コーナーにおける支援(前年度限りの経費)</p> <p>ア 求職者向けセミナーテキスト作成費</p> <p>イ 職場見学会開催通知状</p> <p>ウ 経験交流会開催通知状</p> <p>3 通信運搬費</p> <p>(1)非正規労働者総合支援センターにおける支援</p> <p>ア 就職面接会通知状発送費 (4,000) 25,600通 @50</p> <p>イ 職場見学会開催通知状発送費(前年度限りの経費)</p> <p>ウ 経験交流会通知状発送費(前年度限りの経費)</p> <p>エ 23,118(実績見合)(前年度限りの経費)</p> <p>(2)非正規労働者総合支援コーナーにおける支援(前年度限りの経費)</p> <p>ア 職場見学会開催通知状発送費</p> <p>イ 経験交流会開催通知状発送費</p> <p>4 光熱水料</p> <p>(1)非正規労働者総合支援センターにおける支援(実績見合)</p> <p>ア 電気料</p> <p>イ 上水道</p> <p>ウ 下水道</p> <p>エ ガス料</p> <p>5 借料及び損料</p> <p>(1)非正規労働者総合支援センターにおける支援</p>
							<p>88(88)</p> <p>6,769(6,769)</p> <p>3,024(3,024)</p> <p>0(2,972)</p> <p>20,701(82,806)</p> <p>0(53)</p> <p>0(105)</p> <p>0(22,815)</p> <p>0(22,642)</p> <p>0(58)</p> <p>0(115)</p> <p>1,280(29,222)</p> <p>1,280(26,702)</p> <p>1,280(1,280)</p> <p>0(768)</p> <p>0(1,536)</p> <p>0(23,118)</p> <p>0(2,520)</p> <p>0(840)</p> <p>0(1,680)</p> <p>31,890(31,890)</p> <p>25,512(25,512)</p> <p>957(957)</p> <p>1,276(1,276)</p> <p>4,145(4,145)</p> <p>3,830(15,465)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 就職面接会場借上料 3,830(3,830) 128回 @28,500(局単価) 1.05 (32所 x 4回/年 = 128回)
						イ 11,635(実績見合)(前年度限りの経費) 0(11,635)
						6 賃金
						(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援
						ア 業務補助員賃金 95,040(95,040) (15,360) 23,040人日 @5,500(局単価) 0.75 (32所 x 3人 x 月20日 x 12月 = 23,040人日)
						7 雑役務費(前年度限りの経費) 0(42,009)
						(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 0(40,245)
						ア 制度周知経費 0(10,550)
						イ 支援内容案内書(極大) 0(2,688)
						ウ 職場見学会損害保険料 0(1,613)
						エ 25,394(実績見合) 0(25,394)
						(2) 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援
						ア 職場見学会損害保険料 0(1,764)
						8 保険料 182,071(225,094)
						(1) 社会保険料 163,685(202,098)
						ア 非正規労働者総合支援センターにおける支援
						(ア) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) 134,438(153,203)
						a 平成24年9月まで
						(1,124,627) (135.34/1000) 974,221千円 6/12 137.11/1000 66,788(76,104)
						b 平成24年10月以降
						(1,124,627) (137.11/1000) 974,221千円 6/12 138.88/1000 67,650(77,099)
						イ 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援
						(ア) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) 29,247(48,895)
						a 平成24年9月まで (358,924) (135.34/1000) 211,936千円 6/12 137.11/1000 14,530(24,289)
						b 平成24年10月以降 (358,924) (137.11/1000) 211,936千円 6/12 138.88/1000 14,717(24,606)
						(2) 労働保険料 18,386(22,996)
						ア 非正規労働者総合支援センターにおける支援
						(ア) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)
						(1,124,627) 974,221千円 15.50/1000 15,101(17,432)
						イ 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) (358,924) 211,936千円 15.50/1000 3,285(5,564)
						9 児童手当拠出金 1,543(1,929)
						(1)非正規労働者総合支援センターにおける支援 ア 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) (1,124,627) 974,221千円 1.3/1000 1,267(1,462)
						(2)非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 ア 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) (358,924) 211,936千円 1.3/1000 276(467)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	542,487		542,487	0	(安定所) 1 非正規労働者総合支援センター(32箇所)における支援(実績見合) 542,487(542,487)
	040 総合的就業・生活支援事業推進費	348,109		0	348,109	(計画の概要) 地方公共団体が、「緊急雇用創出事業」に基づき非正規労働者等の生活・就労相談支援事業等を実施するために拠点を整備した場合に、ハローワークの職業相談員を配置し、地方公共団体が実施する生活・就労相談支援事業と一体となった職業相談・職業紹介を行う。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	270,483		0	270,483	(安定所) 1 職業相談員(前年度限りの経費) 0(270,483)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	4,766		0	4,766	(安定所) 1 安定所職員巡回旅費(前年度限りの経費) 0(4,766)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	16,497		0	16,497	(安定所) 1 職業相談員活動旅費(前年度限りの経費) 0(16,497)
	06085- 123-09-1010 庁費	52,298		0	52,298	(安定所) 1 消耗品費(前年度限りの経費) (1)業務用コピー用紙 0(1,777) 2 通信運搬費(前年度限りの経費) (1)業務用電話 0(3,613) ア 電話基本料 0(1,481) イ 電話通話料 0(2,132) (2)ハローワークインターネット閲覧端末通信費等 ア 通信料等 0(2,991) 3 保険料(前年度限りの経費) (1)職業相談員 0(41,040) ア 社会保険料 0(36,847) (ア)平成24年9月まで 0(18,304)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)平成24年10月以降 0(18,543)
						イ 労働保険料(雇用保険料) 0(4,193)
						4 光熱水料(実績見合)(前年度限りの経費) 0(305)
						(ア)電気料 0(215)
						(イ)上水道 0(30)
						(ウ)下水道 0(30)
						(エ)ガス料 0(30)
						5 借料及び損料(実績見合)(前年度限りの経費) 0(2,072)
						6 雑役務費(実績見合)(前年度限りの経費) 0(148)
						7 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(352)
						(1)職業相談員 0(352)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	4,065	0	0	4,065	求職者総合支援センター(3カ所分)(21年度実績)(前年度限りの経費) 0(4,065)
	045 情報サービス産業就職促進費	250,885	0	0	250,885	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 事業主に対する求人活動の支援、求職者に対する情報提供・職業紹介等を行う就職支援コーディネーター(情報サービス産業分)を配置し、情報サービス産業分野における労働力需給のミスマッチの解消を図る。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	184,589	0	0	184,589	(安定所) 0(184,589)
						1 情報サービス産業アドバイザー謝金(前年度限りの経費) 0(0)
						2 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分)(前年度限りの経費) 0(184,589)
						54人 × 月20日 × 12月 = 12,960人日 1人 × 54所 = 54人 (東京5所、神奈川・愛知・大阪各2所、その他1所)
						3 情報通信関係セミナー講師謝金(前年度限りの経費) 0(0)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	2,527	0	0	2,527	(安定所) 0(2,527)
						1 関係機関打ち合わせ旅費(前年度限りの経費) 0(2,527)
						(1人 × ^(2日) 4日 × 12月 × 54所 = 2,592人日)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	2,527	0	0	2,527	(安定所) 0(2,527)
						1 情報サービス産業アドバイザー関係団体打ち合わせ旅費(前年度限りの経費) 0(0)
						2 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分)(前年度限りの経費) 0(2,527)
						3 情報通信関係セミナー講師旅費(前年度限りの経費) 0(0)
	06085- 123-09-1010 庁費	61,242	0	0	61,242	(安定所) 0(61,242)
						1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(5,111)
						(1)情報サービス関係情報提供誌
						2 通信運搬費(前年度限りの経費) 0(27,882)
						(1)業務用電話 0(23,474)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 基本料 0(1,701) イ 使用料 0(21,773) (2) インターネット接続費 0(4,408) 3 保険料(前年度限りの経費) 0(28,009) (1) 社会保険料 ア 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分) 0(25,147) (ア) 平成24年度9月まで 0(12,492) (イ) 平成24年10月以降 0(12,655) (2) 労働保険料 イ 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分) 0(2,862) 4 児童手当拠出金(前年度限りの経費) (1) 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分) 0(240) (計画の概要) 緊急人材育成支援事業による職業訓練や求職者支援制度による職業訓練等へあつせんするため、 求職者に対する職業訓練関連情報の確な提供、能力・適正を踏まえたキャリア・コンサルティング 等を実施するとともに、新たに訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練修了 後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。 (労働局) 1 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) 22,560人日 @14,243(局単価) 321,322(321,322) $\begin{matrix} 94人 & \times & 月20日 & \times & 12月 & = & 22,560人日 \\ 2人 & \times & 47局 & = & 94人 \end{matrix}$ (安定所) 7,544,027(7,460,511) 1 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (441,240) 459,360人日 @14,243(局単価) 6,542,664(6,284,581) $1,914人 \times 月20日 \times 12月 = 459,360人日$ $\begin{matrix} 8人 \times 60所 = 480人 & A級所 \\ 5人 \times 91所 = 455人 & B級所 \\ 3人 \times 191所 = 573人 & C級所 \\ 2人 \times 203所 = 406人 & D級所95、出張所95、分室13 \end{matrix}$ 2 職業相談員謝金 (147,120) 125,280人日 @7,993 1,001,363(1,175,930) $522人 \times 月20日 \times 12月 = 125,280人日$ $\begin{matrix} A級所(特大) \times 30所 \times 5人 = 150人 \\ A級所 \times 30所 \times 3人 = 90人 \\ B級所 \times 91所 \times 1人 = 92人 \\ C級所 \times 191所 \times 1人 = 191人 \end{matrix}$ 計 7,865,349(7,781,833) [本省]
050	訓練情報提供等によるキ ャリア・コンサルティング 就職支援実施費	11,052,938	10,657,579		395,359	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	7,781,833	7,865,349		83,516	
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	8,465	8,461		4	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>(44,200)</p> <p>1 業務指導実施に係る旅費 46人日 @44,150(局単価) (46人日 = 1人 × 年1回 × 46局)</p> <p>2,031(2,033)</p> <p>(労働局)</p> <p>6,430(6,432)</p> <p>1 関係機関打ち合わせ旅費 4,512人日 @975(局単価) (4,512人日 = 2人 × 月4日 × 12月 × 47局)</p> <p>4,399(4,399)</p> <p>2 担当者全国会議 1人 46局 @44,150(局単価)</p> <p>2,031(2,033)</p> <p>計 8,461(8,465)</p> <p>(労働局)</p> <p>12,338</p>
06085-	122-08-6010 委員等旅費	35,832	23,494				
							<p>(2,256)</p> <p>1 関係機関打ち合わせ旅費 1,128人日 @975(局単価) (1,128人日 = 1人 × 月2日 × 12月 × 47局)</p> <p>1,100(2,200)</p> <p>(安定所)</p> <p>22,394(33,632)</p> <p>1 関係機関打ち合わせ旅費 (31,110) 22,968人日 @975(局単価)</p> <p>22,394(30,332)</p> <p>5,760人日 = 8人 × 月1日 × 12月 × 60所 5,460人日 = 5人 × 月1日 × 12月 × 91所 6,876人日 = 3人 × 月1日 × 12月 × 191所 4,872人日 = 2人 × 月1日 × 12月 × 203所 22,968人日</p> <p>2 ジョブ・カード講習受講旅費(前年度限りの経費)</p> <p>0(3,300)</p> <p>計 23,494(35,832)</p> <p>(労働局)</p> <p>96,271(95,702)</p> <p>466,533</p> <p>1 業務補助賃金 8,460人日 @5,500(局単価) (47局 × 1人 × 月15日 × 12月 = 8,460人日)</p> <p>46,530(46,530)</p> <p>2 保険料 49,323(48,754)</p> <p>(1) 社会保険料</p> <p>ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)</p> <p>44,342(43,773)</p> <p>a 平成24年9月まで</p> <p>(135.34/1000) 321,322千円 6/12 137.11/1000</p> <p>22,029(21,744)</p> <p>b 平成24年10月以降</p> <p>(137.11/1000) 321,322千円 6/12 138.88/1000</p> <p>22,313(22,029)</p> <p>(2) 労働保険料</p> <p>ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)</p> <p>321,322千円 15.50/1000</p> <p>4,981(4,981)</p> <p>3 児童手当拠出金</p>
06085-	123-09-1010 庁費	3,120,428	2,653,895				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
					321,322千円 1.3/1000 418(418)
					(安定所) 2,557,624(3,024,726)
					1 備品費(前年限りの経費) 0(516,727)
					(1) 相談机 0(41,013)
					(2) 相談用椅子 0(54,684)
					(3) 間仕切り 0(109,368)
					(4) ファイリングキャビネット 0(45,570)
					(5) パソコン 0(266,092)
					2 通信運搬費 379,720(418,900)
					(1) 業務用電話 377,320(344,500)
					ア 基本料 (9,510)
					868回線 × 12月 = 10,416回線 @2,500 1.05 27,342(24,964)
					(868人 × 1回線 = 868回線)
					イ 使用料 (1,902,000)
					(868回線 × 1日 × 10回 × 月20日 × 12月 = 2,083,200通話) @160 1.05 349,978(319,536)
					(2) 申請書発送料(前年度限りの経費) 0(72,000)
					(3) 就職面接会通知状発送 48,000通 @50 2,400(2,400)
					3 印刷製本費 283,540(220,640)
					(1) 職業訓練情報提供用資料(詳細版)
					(4,087,500) (55.08) (0.93247)
					(545所 × 9,000部 = 4,905,000部) @55.03(局単価) 1.05 1 283,418(220,433)
					(2) 面接会開催通知状(対求職者)
					(60,000) (3.29)
					(60所 × 150枚 × 年4回 × = 36,000枚) @3.24(局単価) 1.05 122(207)
					4 業務補助賃金 130,800人日 @5,500(局単価) 719,400(719,400)
					(545所 × 1人 × 月20日 × 12月 = 130,800人日)
					5 借料及び損料
					(1) 就職面接会会場借上料
					240回 @28,500(局単価) 1.05 1 7,182(7,182)
					(60所 × 年4回 = 240回)
					6 保険料 1,157,974(1,132,178)
					(1) 社会保険料 1,041,040(1,016,539)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) 902,856(856,347)
							a 平成24年9月まで
							(3,013,249) (12/12)(135.34/1,000) 6,542,664千円 6/12 137.11/1,000 448,533(407,814)
							b 平成24年10月以降
							(3,271,332) (12/12)(137.11/1,000) 6,542,664千円 6/12 138.88/1,000 454,323(448,533)
							イ 職業相談員 138,184(160,192)
							a 平成24年9月まで
							(1,175,930) (135.34/1000) 1,001,363千円 6/12 137.11/1000 68,649(79,576)
							b 平成24年10月以降
							(1,175,930) (137.11/1000) 1,001,363千円 6/12 138.88/1000 69,535(80,616)
							(2) 労働保険料 116,934(115,639)
							ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
							(6,284,581) 6,542,664千円 15.50/1000 101,412(97,412)
							イ 職業相談員 (1,175,930) 1,001,363千円 15.50/1000 15,522(18,227)
							7 児童手当拠出金 9,808(9,699)
							ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
							(6,284,581) 6,542,664千円 1.3/1000 8,506(8,170)
							イ 職業相談員 (1,175,930) 1,001,363千円 1.3/1000 1,302(1,529)
							計 2,653,895(3,120,428)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		106,380	106,380		0	[安定所]
							7,092千円 60所(A級所)*1/4 106,380(106,380)
	055 長期失業者等総合支援事業費(仮称)		0	678,770		678,770	
	06085- 129-06-0110 諸謝金		0	247,674		247,674	[労働局] 56,248(0)
							1 就職支援コーディネーター(長期失業者分)
							3,840人日 @14,243(局単価) 54,693(0) (16局×1人×月20日×12月=3,840人日) (16局=北海道、岩手、宮城、福島、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、 京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡)
							2 民間職業紹介事業者選定委員会に係る有識者出席謝金
							192時間 @8,100(局単価) 1,555(0) (16局×3人×2時間×2回=192時間)
							[安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 就職支援コーディネーター(長期失業者支援分) 13,440人日 @14,243(局単価) (56所×1人×月20日×12月=13,440人日) 191,426(0)
							計 247,674(0)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0		749		749	[労働局] 1 民間職業紹介事業者等の連絡調整旅費 768人日 @975(局単価) (16局×2人×月2日×12月=768人日) 749(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0		703		703	[労働局] 1 民間職業紹介事業者等の連絡調整旅費 384人日 @975(局単価) (16局×1人×月2日×12月=768人日) 374(0) 2 民間職業紹介事業者選定委員会に係る有識者出席旅費 96回 @3,430(局単価) (16局×2人×2回=96回) 329(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0		69,644		69,644	[労働局] 69,644(0) 1 印刷製本費 (1) リーフレット作成費 5,000部 @12.2(局単価) 1.05 64(0) 2 通信運搬費 3,503(0) (1) 電話通話料 17,280通話 @160(局単価) 1.05 2,903(0) (72×月20日×12月=17,280通話) (2) 印刷物発送料 5,000部 @120 600(0) 3 借料及び損料 (1) パソコン借料 72台 @160,560(局単価) 1.05 12,138(0) (相談員72人×1台=72台) 4 事務補助賃金 2,880人日 @5,500(局単価) 15,840(0) (16局×1人×月15日×12月=2,880人日) 5 保険料 37,779(0) (1) 社会保険料 33,964(0) ア 平成24年9月まで 246,119千円 6/12 137.11/1,000 16,873(0) (特別相談員謝金年額) (料率) イ 平成24年10月以降 246,119千円 6/12 138.88/1,000 17,091(0) (特別相談員謝金年額) (料率) (2) 労働保険料(雇用保険料) 246,119千円 15.5/1,000 3,815(0) (特別相談員謝金年額) (料率)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費		0	360,000		360,000	6 児童手当拠出金 (特別相談員謝金年額) 246,119千円 (料率) 1.3/1,000 320(0)
	017 ハローワークにおける就労支援対策費						[労働局] 1 平成23年度支援開始・24年度歳出化分 360,000(0)
	010 出張職業相談および合同就職面接会の実施						(1) 基本支給額 1,000人 @200,000 200,000(0) (333人×3期 1,000人)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	(2) 追加支給額(就職) 1,000人 @400,000 40.0% 160,000(0) (333人×3期 1,000人) (実績から就職率40%と推計)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	
	015 離職者に対する心の健康相談の実施						
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	
	020 特別求人開拓の実施						
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	
	020 ふるさとハローワーク事業推進費	2,069,941		879,142		1,190,799	
	001 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営	1,227,915		30,296		1,197,619	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		279,339	16,068		263,271	(労働局) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 (1) 運営協議会委員謝金 (29) (2) 2人 4箇所 @10,200 1回 1日 82(1,183) (労使委員2名分) (安定所) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費 (29) (12) 5人 4箇所 @7,993 20日 5月 15,986(278,156) (@7,993 = 日給7,700 + 通勤手当相当額293)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,189	259		3,930	計 16,068(279,339) (労働局) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 63(909) (1) 運営協議会事前調整労働局職員旅費 (29) (4) 2人 4箇所 @3,430 2回 55(796) (2) 運営協議会労働局職員出席旅費 (29) (2) 2人 4箇所 @975 1回 8(113) (安定所) 196(3280) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 24(339) (1) 運営協議会事前調整安定所職員旅費 (29) (4) 2人 4箇所 @975 2回 16(226) (2) 運営協議会安定所職員出席旅費 (29) (2) 2人 4箇所 @975 1回 8(113) 2 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) ふるさとハローワークへの安定所職員巡回旅費 (29) (104) 1人 4箇所 @975 44回 172(2,941) (44回 = 週2回 × 22週) 計 259(4,189)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,245	491		7,754	(労働局) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 (1) 運営協議会委員出席旅 2人 (29) (2) 費 4箇所 @7,700 1回 62(893) (労使委員2名分) (安定所) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)活動旅費 (29) (52) 5人 4箇所 @975 22回 429(7,352) (22回 = 週1回 × 22週) 計 491(8,245)
	06085- 123-09-1010 庁 費	140,075	12,836		127,239	(労働局) 1 消耗品費 107(872)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費		
							ア. 運営協議会資料用コピー用紙(事前調整資料を含む)		
							(29) (2) 1箱 4箇所 @1,500 1回 1.05	6(91)
							2 借料及び損料		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費		
							ア. 運営協議会会場借料 (29) 2回 4箇所 @11,400 1.05	96(694)
							3 会議費		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費		
							ア. 運営協議会茶菓代 (29) (150)(2) 10人 4箇所 @120 1回	5(87)
							(安定所)	12,729(139,203)
							1 備品費(前年度限りの経費)		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営	0(11,501)
							2 消耗品費		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							(29) (122,000) (1) 一式 4箇所 @97,160(実勢見合平均値) 5/12 1.05	170(3,715)
							3 通信運搬費		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営	707(13,294)
							(29) (436,577) (1) 一式 4箇所 @403,920(実勢見合平均値) 5/12 1.05		
							4 光熱水料		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営	961(15,108)
							ア 電気料		
							(29) (396,900) (1) 一式 4箇所 @366,304(実績見合平均値) 6/12 1.05	769(12,086)
							イ 上水道		
							(29) (25,790) (1) 一式 4箇所 @23,810(実績見合平均値) 6/12 1.05	50(785)
							ウ 下水道		
							(29) (38,704) (1) 一式 4箇所 @35,715(実績見合平均値) 6/12 1.05	75(1,179)
							エ ガス料		
							(29) (34,742) (1) 一式 4箇所 @32,052(実績見合平均値) 6/12 1.05	67(1,058)
							5 借料及び損料		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 一式 (29) (210,731) (1) 328(6,417) 4箇所 @187,160(実績見合平均値) 5/12 1.05
						6 賃金 (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 1人 (29) (12) 2,200(38,280) 4箇所 @5,500 20日 5月
						7 保険料 (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア. 職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費 2,440(42,204) (ア) 社会保険料 2,192(37,892) a. 平成24年9月まで (278,156) (6/12) (135.34/1000) 2,192(18,823) 15,986千円 5/5月 137.11/1000 b. 平成24年10月以降(前年度限りの経費) 0(19,069) (イ) 労働保険料(雇用保険料) (278,156) 248(4,312) 15,986千円 1 15.50/1000
						8 児童手当拠出金 (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (278,156) 21(362) 15,986千円 1 1.30/1,000
						9 雑役務費 5,902(8,191) (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 408(8,191) 一式 (29) (269,000) (1) 408(8,191) 4箇所 @233,320(実績見合平均値) 5/12 1.05
						(2) 原状回復費 4所(廃止所) @10,382(実績見合) 126㎡ 1.05 5,494
						10 燃料費(前年度限りの経費) (1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 0(131)
						計 12,836(140,075)
06085- 123-09-5010	土地建物借料	143,741	642		143,099	(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア. 都道府県等連携型ふるさとハローワーク (29) (393,380)(12月) 642(143,741) 4箇所 @305,893 6/12 1.05
06085- 125-14-9585	職業講習等委託費	652,326	0		652,326	(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営(前年度限りの経費) ア. 都道府県等連携型ふるさとハローワーク 0(652,326)
005	市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営	842,026	848,846		6,820	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-129-06-0110	諸 謝 金	642,637	654,147	654,147		11,510	(安定所) 1 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費 (80,400) 81,840人日 @7,993 654,147(642,637) (81,840人日 = 341人 × 20日 × 12月) (@7,993 = 日給7,700円 + 通勤手当相当額293円) (341人 = 既存分145室(130室)335人 + 新設分 3室)5室 × 2人)
06085-122-08-2010	職 員 旅 費	2,375	2,424	2,424		49	(安定所) 1 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) ふるさとハローワークへの安定所職員巡回旅費 (145) 1人 148箇所 @975 24回 0.7 2,424(2,375)
06085-122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,960	1,995	1,995		35	(安定所) 1 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)活動旅費 (4,020) 4,092人日 @975 0.5 1,995(1,960) 4,092人日 = 341人 × 1日 × 12月)
06085-123-09-1010	庁 費	195,054	190,280	190,280		4,774	(安定所) 1 備品費 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア. ハローワークインターネット閲覧端末購入費 (15) 3台 @291,960 1.05 920(4,598) 3台 = (@291,960 = 見積) イ. 複合機購入 (15) (659,990) 3台 @685,200 1.05 2,158(10,395) 3台 = 新設分(@685,200 = 見積) 2 消耗品費 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア. ハローワークインターネット閲覧端末消耗品 (1,740) 1,776台 @3,000 1.05 5,594(5,481) 1,776台 = 148カ所 × 12月 イ. 業務用コピー用紙 (3,042) 3,552箱 = 148室 × 12 × 2 1箱 = 2,500枚 @1,500 = A 4 : 物価資料より 3 通信運搬費 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア. 求人受理専用 F A X 25,914(23,598) 4,784(3,673)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(15) (36,000) (ア)電話加入料 3台 @38,640 1.05 3台 = 新設分3台 (@38,640 = 安定局統一単価)	122(567)
							(1,740) (1,700) (イ)電話基本料 1,776月 @2,500 1.05 1,776 = 148カ所 × 12月 (@2,500 = 安定局統一単価)	4,662(3,106)
							イ. 業務用電話	11,659(10,427)
							(15) (36,000) (ア)電話加入料 3台 @38,640 1.05 3台 = 新設分3台 (@38,640 = 安定局統一単価)	122(567)
							(1,740) (1,700) (イ)電話基本料 1,776月 @2,500 1.05 1,776 = 148カ所 × 12月 (@2,500 = 安定局統一単価)	4,662(3,106)
							(40,200) (ウ)電話通話料 40,920通話 @160 1.05 40,920通話 = 340人 × 10日 × 12月 (@160 = 安定局統一単価)	6,875(6,754)
							ウ. ハローワークインターネット閲覧端末通信費等	9,471(9,498)
							(15) (ア)プロバイダー初期費用 3台 @17,300 1.05 (@17,300 = 見積)	54(272)
							(1,740) (イ)通信料等 1,776月 @5,050 1.05 (1,776 = 148室 × 12月)(@5,500=見積)	9,417(9,226)
							4. 賃金		
							(1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							(8,700) ア. 繁忙期賃金 8,880人日 @5,500 8,880人日 = 148カ所 × 20日 × 3月 @5,500 = 安定局統一単価	48,840(47,850)
							5. 保険料		
							(1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							ア. 職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費	100,409(97,505)
							(ア) 社会保険料	90,269(87,544)
							a. 平成24年9月まで		
							(642,637) (135.34/1000) 654,147千円 6/12月 137.11/1000	44,845(43,488)
							b. 平成24年10月以降		
							(642,637) (137.11/1000) 654,147千円 6/12月 138.88/1000	45,424(44,056)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 労働保険料(雇用保険料) (642,637) 654,147千円 15.50/1000 10,140(9,961)
						6. 児童手当拠出金 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (642,637) 654,147千円 1.30/1,000 851(836) (職業安定局 需給調整事業課) (職業安定局 需給調整事業課)
050	需給調整事業指導援助費	1,035,607	1,026,492		9,115	
005	労働者派遣事業適正運営 協力員制度運営費	3,609	3,609		0	(計画の大要) 派遣元事業主・派遣先が取り組む雇用管理の改善の取組と効果について検討・整理等を行い、労働者派遣事業の雇用管理改善を推進し、派遣労働者の労働条件の向上、福祉厚生増進に資するものとし、更に派遣事業主の各種取組について評価し、情報を提供することにより労働者にとって望ましい業界の健全な発展を促進する。 根拠法令 雇用保険法第62条第1項第5号
06085-122-08-6010	委員等旅費	2,726	2,726		0	(労働局) 1 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用 (1) 労働者派遣事業適正運営協力員事業所訪問旅費及び会議出席旅費 2,796人日 @975 1.0 (932人×年1回=932人 932人×2回=1,864人 計 2,796人日) 2,726(2,726)
06085-123-09-1010	庁費	883	883		0	(労働局) 1 借料及び損料 (1) 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用 ア 派遣事業適正運営協力員会議・研修の開催 (ア) 会場借料 47所 年1回 @17,900 1.05 883(883) (労働局、半日(午後)、20~50名)
010	労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保に係る経費	811,882	785,302		26,580	
06085-129-06-0110	諸謝金	548,612	548,612		0	[労働局] 548,612(548,612) 1 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 (1) 派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ア 説明会及び相談会講師謝金 1,296(1,296) (ア) 3局 6回 @8,100 146(146) (部設置局(東京・愛知・大阪)) (イ) 27局 4回 @8,100 875(875) (中規模局(27局)) (ウ) 17局 2回 @8,100 275(275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 需給調整事業専門相談員の配置 160人 @14,253 20日 12月 547,316(547,316)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	11,301	14,825		3,524	[本省] 730(730) 1 地方ブロック会議への本省出席 1人 @45,620 8労働局 365(365) 2 労働局の取組みに対する打ち合わせ 2人 @45,620 4回 365(365) [労働局] 14,095(10,571) 1 個別事案の打ち合わせ 2人 @38,300 46労働局 3,524(3,524) 2 全国会議の開催 2人 @38,300 46労働局 (2) 3回 10,571(7,047) 計 14,825(11,301) [労働局] 2,421(2,421)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,421	2,421		0	1 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 (1) 派遣労働者への説明会等の実施(講師謝金) 549(549) (ア) 3局 6回 @3,430 62(62) (部設置局(東京・愛知・大阪)) (イ) 27局 4回 @3,430 370(370) (中規模局(27局)) (ウ) 17局 2回 @3,430 117(117)
06085- 123-09-1010	庁 費	249,548	219,444		30,104	2 需給調整事業専門相談員の配置 160人 12回 @975 1,872(1,872) [本省] 1 印刷製本費 36,045(48,349) (1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 20,176(27,761) ア 派遣労働者等への労働者派遣制度の情報提供の実施 (ア) 労働者派遣制度の情報提供使用資料の印刷 (338,883) (51.72) 263,000部 @51.23 1.05 14,147(18,403) 82,476部(事業許可届出) 180,387部(派遣件数 901,935件/5) 合計 263,000部 ハンズレット A4 20頁 イ 新規参入事業主向け説明資料の印刷 (17,073) 11,000部 @522 1.05 6,029(9,358) 267所 (H24 一般新規許可事業所数(見込み)) 203所 (H24 一般新設事業所数(見込み)) 5,657所 (H24 一般許可更新事業所数(見込み))

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						3,794所 (H24 特定新規届出事業所数(見込み)) 188所 (H24 特定新規事業所数(見込み)) 11,000部 軽印刷 A4 200頁 5号		
						(2) 法改正内容周知用パンフレット	15,869(20,588)
						ア 派遣元事業主向け (51.72)(84,000) @51.23 83,000部 1.05	4,465(4,562)
						83,000部(事業許可届出件数 82,476件) パンフレット A4 20頁		
						イ 派遣先向け (51.72)(255,206) @51.23 181,000部 1.05	9,736(13,859)
						181,000部(派遣先件数 901,935件/5) パンフレット A4 20頁		
						ウ 派遣労働者向け (51.72)(39,900) @51.23 31,000部 1.05	1,668(2,167)
						31,000部(派遣労働者数 3,019,521人/100) パンフレット A4 20頁		
						[労働局]	183,399(201,199)
						1 印刷製本費		
						(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施	39,727(46,797)
						ア 派遣元事業主等への労働者派遣制度の情報提供の実施		
						(ア) 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施		
						a 説明会用資料の印刷 (255,206) 181,000部 @90 1.05	17,105(24,117)
						181,000部(派遣先件数 901,935件/5) 軽印刷 A4 30頁 4号		
						イ 派遣労働者への説明会等の実施		
						(ア) 説明会等説明資料	11,638(11,696)
						a 3局 12,000部 (34.81) @34.64 1.05 (設置部局(東京・愛知・大阪)) (6回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000)A4)	1,309(1,316)
						b 27局 8,000部 (34.81) @34.64 1.05 (中規模局(27局)) (4回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000)A4)	7,856(7,895)
						c 17局 4,000部 (34.81) @34.64 1.05 (2回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000)A4)	2,473(2,485)
						ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施	10,984(10,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 3局 6回 @17,900 1.05 338(338) (部設置局(東京・愛知・大阪))
						b 27局 4回 @17,900 1.05 2,030(2,030) (中規模局(27局))
						c 17局 2回 @17,900 1.05 639(639)
						ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 5,991(5,526)
						a 説明会会場借料(東京・大阪) @191,730 5回 2労働局 1.05 2,013(2,013)
						b 説明会会場借料(東京・大阪以外ブロック) @74,400 3回 5労働局 1.05 1,172(1,172)
						c 説明会会場借料(40労働局) @33,400 2回 40労働局 1.05 (0.8343) 1 2,806(2,341)
						4 保険料 84,012(83,043)
						5 児童手当拠出金 712(712)
						計 219,444(249,548)
015	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費	52,883	83,487		30,604	
06085-	123-09-1010 庁 費	38,902	64,196		25,294	[本省] 64,196(38,902)
						1 製造業務派遣と登録型派遣の原則禁止に伴う事業転換等意向調査 24,575(24,575)
						(1)印刷製本費 2,816(2,816)
						ア 調査票 1,566(1,566)
						(ア)派遣元調査票(軽印刷 A4 8ポ) 44,000枚 @4.84 1.05 224(224) 派遣元 5,000所 × 8枚 × 1.1(予備) = 44,000枚
						(イ)派遣先調査票(軽印刷 A4 8ポ) 132,000枚 @4.84 1.05 671(671) 派遣元 5,000所 × 8枚 × 3所 × 1.1(予備) = 132,000枚
						(ウ)派遣労働者調査票(軽印刷 A4 8ポ) 132,000枚 @4.84 1.05 671(671) 派遣元 5,000所 × 8枚 × 3人 × 1.1(予備) = 132,000枚
						イ 記入要領 392(392)
						(ア)派遣元記入要領(軽印刷 A4 8ポ) 11,000枚 @4.84 1.05 56(56) 派遣元 5,000所 × 2枚 × 1.1(予備) = 11,000枚
						(イ)派遣先記入要領(軽印刷 A4 8ポ) 33,000枚 @4.84 1.05 168(168) 派遣元 5,000所 × 2枚 × 3所 × 1.1(予備) = 33,000枚

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ウ)派遣労働者調査票(軽印刷 A4 8ポ) 33,000枚 @4.84 1.05 派遣元 5,000所 × 2枚 × 3人 × 1.1(予備) = 33,000枚 168(168)
					ウ 挨拶状(軽印刷 A4 8ポ) 38,500枚 @4.84 1.05 (5,000所+15,000所+15,000人) × 1.1(予備) = 38,500枚 196(196)
					工 報告書作成(軽印刷 A4 100頁 9ポ) 1,000部 @630 1.05 662(662)
					(2)通信運搬費 10,209(10,209)
					ア 電話照会 350回 @160 1.05 (5,000所+15,000所+15,000人) × 0.01(照会率) = 350回 59(59)
					イ 調査票送料・返信料 10,150(10,150)
					(ア)送料 35,000通 @200 7,000(7,000)
					(イ)返信用封筒印刷料 35,000通 @30 1,050(1,050)
					(ウ)返信料 10,500通 @200 (5,000所+15,000所+15,000人) × 0.30(回収率) = 10,500通 2,100(2,100)
					(3)賃金(臨時集計員手当 2,100人日 @5,500 (5,000所+15,000所+15,000人) × 0.30(回収率) = 10,500通 10,500通 × 8枚 ÷ 40枚(1人1日) = 2,100人日 11,550(11,550)
					2 派遣労働者の雇用の安定等実態調査 14,327(14,327)
					(1)印刷製本費 1,893(1,893)
					ア 調査票 895(895)
					(ア)派遣元調査票(軽印刷 A4 8ポ) 44,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 8枚 × 1.1(予備) = 44,000枚 224(224)
					(イ)派遣労働者調査票(軽印刷 A4 8ポ) 132,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 8枚 × 3人 × 1.1(予備) = 132,000枚 671(671)
					イ 記入要領 224(224)
					(ア)派遣元記入要領(軽印刷 A4 8ポ) 11,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 2枚 × 1.1(予備) = 11,000枚 56(56)
					(イ)派遣労働者調査票(軽印刷 A4 8ポ) 33,000枚 @4.84 1.05 派遣元5,000所 × 2枚 × 3人 × 1.1(予備) = 33,000枚 168(168)
					ウ 挨拶状(軽印刷 A4 8ポ) 22,000枚 @4.84 1.05 (5,000所+15,000人) × 1.1(予備) = 22,000枚 112(112)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							工 報告書作成(軽印刷 A4 100頁 9ポ)
							1,000部 @630 1.05 662(662)
							(2)通信運搬費 5,834(5,834)
							ア 電話照会 200回 @160 1.05 34(34)
							(5,000所+15,000人)×0.01(照会率)=200回
							イ 調査票送料・返信料 5,800(5,800)
							(ア)送料 20,000通 @200 4,000(4,000)
							(イ)返信用封筒印刷料 20,000通 @30 600(600)
							(ウ)返信料 6,000通 @200 1,200(1,200)
							(5,000所+15,000人)×0.30(回収率)=6,000通
							(3)賃金(臨時集計員手当 1,200人日 @5,500 6,600(6,600)
							(5,000所+15,000人)×0.30(回収率)=6,000通
							6,000通×8枚÷40枚(1人1日)=1,200人日
							3 職業紹介事業者の実態調査 16,200(0)
							(1)印刷製本費 2,116(0)
							ア 調査票
							(ア)職業紹介事業者調査票(軽印刷、A4、8ポ)
							220,000枚 @4.84 1.05 1,118(0)
							事業所 20,000所×10枚×1.1(予備) 220,000枚
							イ 記入要領
							(ア)職業紹介事業者記入要領(軽印刷、A4、8ポ)
							44,000枚 @4.84 1.05 224(0)
							事業所 20,000所×2枚×1.1(予備) 44,000枚
							ウ 挨拶状(軽印刷、A4、8ポ)
							22,000枚 @4.84 1.05 112(0)
							20,000所×1.1(予備) 22,000枚
							工 報告書作成(軽印刷、A4、100ページ、9ポ)
							1,000部 @630 1.05 662(0)
							(2)通信運搬費 5,834(0)
							ア 電話照会 200回 @160 1.05 34(0)
							20,000所×0.01(照会率) 200回
							イ 調査票送料・返信料 5,800(0)
							(ア)送料 20,000通 @200 4,000(0)
							(イ)返信用封筒印刷料 20,000通 @30 600(0)
							(ウ)返信料 6,000通 @200 1,200(0)
							20,000所×0.30(回収率) 6,000通

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 賃金(臨時集計員手当 1,500人日 @5,500) 8,250(0)) 20,000所 ×0.30(回収率) 6,000通 6,000通 × 10枚 ÷ 40枚 1,500人日 (1人1日)
						4 労働者募集広告事業者の実態調査 4,547(0) (1) 印刷製本費 1,026(0) ア 調査票 (ア) 労働者募集広告事業者調査票(軽印刷、A4、8ポ) 55,000枚 @4.84 1.05 280(0) 事業所 5,000所 × 10枚 × 1.1(予備) 55,000枚 (労働者募集広告事業者については、主要企業5,000社にサンプル調査) イ 記入要領 (ア) 労働者募集広告事業者記入要領(軽印刷、A4、8ポ) 11,000枚 @4.84 1.05 56(0) 事業所 5,000所 × 2枚 × 1.1(予備) 11,000枚 ウ 挨拶状(軽印刷、A4、8ポ) 5,500枚 @4.84 1.05 28(0) 5,000所 × 1.1(予備) 5,500枚 エ 報告書作成(軽印刷、A4、100ページ、9ポ) 1,000部 @630 1.05 662(0) (2) 通信運搬費 1,458(0) ア 電話照会 50回 @160 1.05 8(0) 5,000所 × 0.01(照会率) 50回 イ 調査票送料・返信料 1,450(0) (ア) 送料 5,000通 @200 1,000(0) (イ) 返信用封筒印刷料 5,000通 @30 150(0) (ウ) 返信料 1,500通 @200 300(0) 5,000所 × 0.30(回収率) 1,500通 (3) 賃金(臨時集計員手当 375人日 @5,500) 2,063(0)) 5,000所 ×0.30(回収率) 1,500通 1,500通 × 10枚 ÷ 40枚 375人日 (1人1日)
						5 職業紹介等を活用する一般の事業者の実態調査 4,547(0) (1) 印刷製本費 1,026(0) ア 調査票 (ア) 一般の事業者調査票(軽印刷、A4、8ポ) 55,000枚 @4.84 1.05 280(0) 事業所5,000所 × 10枚 × 1.1(予備) 55,000枚 (一般の事業者については、主要企業5,000社にサンプル調査)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 記入要領 (ア)一般の事業者記入要領(軽印刷、A4、8ポ) 11,000枚 @4.84 1.05 56(0) 事業所 5,000所 × 2枚 × 1.1(予備) 11,000枚 ウ 挨拶状(軽印刷、A4、8ポ) 5,500枚 @4.84 1.05 28(0) 5,000所 × 1.1(予備) 5,500枚 エ 報告書作成(軽印刷、A4、100ページ、9ポ) 1,000部 @630 1.05 662(0) (2)通信運搬費 1,458(0) ア 電話照会 50回 @160 1.05 8(0) 5,000所 × 0.01(照会率) 50回 50回 イ 調査票送料・返信料 1,450(0) (ア)送料 5,000通 @200 1,000(0) (イ)返信用封筒印刷料 5,000通 @30 150(0) (ウ)返信料 1,500通 @200 300(0) 5,000所 × 0.30(回収率) 1,500通 (3)賃金(臨時集計員手当 375人日 @5,500 2,063(0)) 5,000所 × 0.30(回収率)=1,500通 1,500通 × 10枚 ÷ 40枚 375人日 (1人1日) [本省] 1 製造業務以外で請負で業務に従事する労働者の労働条件等実態調査 19,291(13,981)
06085-125-14-9585	職業講習等委託費	13,981	19,291		5,310	[本省] 1 職業紹介事業への転換のための好事例集等の作成(前年度限りの経費) 0(6,005)
020	職業紹介事業転換支援費					
06085-125-14-9585	職業講習等委託費	6,005	0		6,005	[本省] 1 職業紹介事業への転換のための好事例集等の作成(前年度限りの経費) 0(6,005)
025	職業紹介事業指導援助費	66,614	64,853		1,761	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 216,206 112,677 (116,439) (105,966) (76,429) (116,439 105,966 76,429)
06085-122-08-2010	職員旅費	1,697	1,800		103	(職業安定局 需給調整事業課) (計画の概要) 労働力需給調整機関である職業紹介事業者がその機能を十分發揮し、求職者の早期就職及び必要な労働力の確保を促進していくため、国としても職業紹介事業の機能が円滑かつ適正に運営されるように指導・援助を行う必要がある。 このため、民間の団体も活用し、次の対策を講ずることとする。 根拠法令 雇用保険法第62条第1項第5号 委託先団体 民間団体 (労働局) 1 職業紹介制度に係る情報提供の実施

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	14,958	14,833		125	<p>(1) 全国担当者会議出席旅費</p> <p>47人 (36,100) @38,300(局単価) 1回 1,800(1,697)</p> <p>(本省) 11,842(11,946)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 職業紹介制度に係る情報提供の充実 11,836(11,938)</p> <p>ア 職業紹介事業リーフレットの作成</p> <p>(18,619) (58.71) 17,948部 @55.96 1.05 1,055(1,148)</p> <p>24年度新規許可件数3,305(5,221)+23年度更新4,333(4,411)(21,663/5)+ 労働局4,700(47×100)+安定所5,320(532所×10)+本省200+関係団体90(9×10) 計17,948部 (パンフレット A4 上70)</p> <p>イ 職業紹介制度の情報提供用資料 10,781(10,790)</p> <p>(294,540) (34.89) 296,408部 @34.64 1.05</p> <p>有料職業紹介所 24,139+無料職業紹介所829 事業所数249,680(24,968×10)+労働局4,700(47×100)+ 安定所15,960(532所×30)、本省200、団体900 計296,408部 A4 10頁</p> <p>2 会議費</p> <p>(1) 職業紹介制度に係る情報提供の実施</p> <p>ア 全国担当者会議の開催</p> <p>53人 (150) @120(局単価) 1回 6(8) (53人=本省6人+都道府県労働局47人)</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 地域の実情に応じた制度説明の為の資料作成</p> <p>(1) 制度説明資料の作成 82,230 (34.89) @34.64 1.05 2,991(3,012) (A4 10頁)</p> <p>計 14,833(14,958)</p> <p>(本省)</p> <p>1 職業紹介事業の指導援助 48,220(49,959)</p>
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託 費	49,959	48,220		1,739	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 求人情報等提供機能強化 推進費	67,596	65,296			2,300	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 551,606 (549,193) (504,782) (576,899) (102,659) (549,193 504,993 576,899 102,659) (職業安定局 需給調整事業課) (計画の概要) インターネットを利用して、職業紹介事業者、求人情報提供事業者、公共職業安定所等が取り扱う 求人情報を官民が連携して提供する「しごと情報ネット」の運営、インターネット求人サイト、求人 情報誌発行業者等の求人情報提供事業者に対する指導・援助、労働者派遣事業や職業紹介事業などの各労 働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧、各 労働力需給調整制度の周知や最新情報等の情報提供を行う。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	605	605			0	(本省) 1 しごと情報ネット運営協議会の開催 (1) 運営協議会出席謝金 72 時間 @8,400(実勢単価) 605(605) (9人×2時間×年4回=72時間)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	35	35			0	(本省) 1 しごと情報ネット運営協議会の開催 (1) 運営協議会出席旅費 36 人 @975(省単価) 35(35) (9人×年4回=36人)
	06085- 123-09-1010 庁 費	641	639			2	(本省) 1 借料及び損料 (1) しごと情報ネット運営協議会の開催 ア 運営協議会会場借上料 年4回 @15,700 1.05 66(66) 2 会議費 (1) しごと情報ネット運営協議会の開催 ア 運営協議会会議費 52人 (150) @120 1 6(8) ((9人+4人)×年4回=52人) 3 通信運搬費 (1) 広告掲載料 1式 @540,000 1.05 567(567)
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託 費	66,315	64,017			2,298	(本省) 1 しごと情報ネット運営費 28,739(29,793) 2 求人情報提供事業指導援助事業費 20,049(20,901) 3 人材サービス情報提供事業費 15,229(15,621)
	035 請負事業適正化・雇用管 理改善推進事業費	27,018	23,945			3,073	(職業安定局 需給調整事業課) (計画の概要) 製造業における請負事業に従事する労働者について、発注元企業の労働者との労働条件や処遇等の格差 や、偽装請負等の労働関係法令違反事例が問題となっている。製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適 正化の促進に取り組む請負事業主及び発注者が講ずべき措置に関するガイドライン及びチェックシートの 情報提供を行うとともに、請負事業主及び発注者による請負事業適正化・雇用管理改善のための取組を支 援する。 根拠法令：雇用保険法第62条第1項第5号

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	1,697	1,697		0	(労働局) 1 全国担当者会議出席旅費 47人 1回 @36,100 1,697(1,697)
06085-	123-09-1010 庁 費	5,903	5,713		190	(本省) 1 印刷製本費 5,713(5,903) (1) ガイドライン及びチェックシートの作成 (159,268) (34.89) 155,201部 @34.64 1.05 5,645(5,835) (パンフレット A4 10頁) ・機械等の製造業事業所数 137,331 ・労働局4,700(47*100)部、安定所137,331(437*30)部、本省60部 計 137,331+4,700+13,110+60 = 155,201部 (2) 全国担当者会議資料作成費 516部 1回 @125 1.05 68(68) (労働局47+安定所437+本省32 = 516部) (A4 20頁 軽印刷 5号)
06085-	125-14-9585 職業講習等委託費	19,418	16,535		2,883	(本省) 1 請負事業適正化・雇用管理改善推進事業 16,535(19,418)
060	求人等情報提供事業推進費	21,852,531	24,623,842		2,771,311	
008	総合的雇用情報システム推進費					
10	総合的雇用情報システム維持運営費	268,166	0		268,166	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 8,507,345 (8,344,166) (8,023,771) (6,913,618) (5,273,263) 8,344,166 8,023,771 6,768,621 5,273,263 (職業安定局労働市場センター業務室、首席職業指導官室) (計画の概要) 最新のエレクトロニクス技術を全面的に活用して、公共職業安定所で取り扱う全ての求人求職に関するデータをコンピュータで処理し、求人・求職に関する情報や労働市場の動向に関する情報等、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者・求人者等に提供する総合的雇用情報システムを運用するために必要な経費である。 (平成19年度より、一部の経費を除き、業務取扱費 1 / 2、職業紹介事業等実施費の 1 / 2 の割合で負担)
06085-	123-09-1040 情報処理業務庁費	188,895	0		188,895	(本省) 0(188,895) 1 消耗品費(前年度限りの経費) 0(6,427) [労働市場センター分] 0(244) (1) CS用 統計データ保存用カートリッジテープ 0(46) (2) CS用カートリッジテープ 0(101) (3) データカセット DAT C T 3 6 G 0(83) (4) クリーニングカセット DAT - N 0(14) [労働局・安定所分] 0(6,183) 1 情報端末装置用トナー(情報端末装置用 E P トナー(一体型)) (前年度限りの経費) 0(657) 2 印刷装置用トナー等(前年度限りの経費) 0(5,526)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 印刷装置用トナー 0(1,402)
							(2) 印刷装置用ドラムキット 0(2,164)
							(3) 印刷装置用定着器 0(657)
							(4) 印刷装置用ベルトユニット 0(1,303)
							2 通信運搬費(前年度限りの経費)
							(1) 回線使用料 0(3,106)
							3 雑役務費(前年度限りの経費)
							(1) システム統制席運営費
							ア S E 0(52,591)
							(2) システムに係るソフトウェア改修経費
							ア システム保守等委託費 0(55,757)
							(3) 端末撤去経費 0(28,990)
							(4) LAN撤去経費 0(9,753)
							(5) サーバー撤去費用 0(32,271)
							1 総合的雇用情報システム 0(24,095)
							2 インターネット・求人受理システム 0(4,544)
							3 外国人雇用状況報告システム 0(3,632)
	06085- 123-09-4210 電子計算機等借料	79,271		0		79,271	(本省)
							1 電子計算機等借料(前年度限りの経費) 0(79,271)
	025 ハローワークシステム運営費	21,584,365		24,623,842		3,039,477	(計画の概要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する統合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	292		292		0	[本省]
							1 委員会出席謝金
							72回 @8,100 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 292(292)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	4,473		4,266		207	[本省]
							1 ハローワークシステム指導旅費
							(69) 28回 @53,050 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 743(1,830)
							[労働局]
							1 システムの利用に関する報告会
							(138) 184回 @38,300 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 3,523(2,643)
							計 4,266(4,473)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	124		124		0	[本省]
							1 委員等出席旅費
							72回 @3,430 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 124(124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-	123-09-1040 情報処理業務庁費	10,931,537	12,943,439		2,011,902	[本省] 11,065,426(9,389,493)
						1 備品費(前年度限りの経費) 0(6,948)
						2 消耗品費 232,906(221,546)
						3 印刷製本費
						(1) 事務処理要領作成費等 6,121(5,279)
						4 通信運搬費
						(1) 事務処理要領発送費等 267,100(146,532)
						5 雑役務費
						(国庫債務負担行為 5年計画5年次 37,170)
						(国庫債務負担行為 5年計画4年次 263,994)
						(国庫債務負担行為 5年計画2年次 775,365)
						(国庫債務負担行為 4年計画3年次 1,392,610)
						(国庫債務負担行為 4年計画2年次 219,874)
						(国庫債務負担行為 4年計画1年次 1,069,500)
						(国庫債務負担行為 3年計画2年次 1,633,612)
						(国庫債務負担行為 2年計画2年次 150,096)
						(国庫債務負担行為 2年計画1年次 184,055)
						10,559,299(9,009,188)
						(1) 設置・据付
						(205,643)
						1,775,279千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 887,639(102,822)
						(2) センターLAN借入
						74,340千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 37,170(37,170)
						(3) 統合ネットワーク分担金(前年度限りの経費) 0(1,069,038)
						(4) 地方LAN保守・借入(前年度限りの経費) 0(363,573)
						(5) 統合ネットワーク移設経費
						(146,088)
						9,236千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 4,618(73,044)
						(6) 地方LAN等移設経費
						(206,172)
						99,540千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 49,770(103,086)
						(7) サーバ設置場所借料(その2)
						(543,738)
						527,988千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 263,994(271,869)
						(8) サーバ設置場所借料(若年系システム)
						(6,804)
						27,216千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 13,608(3,402)
						(9) 仕様追加のための開発経費
						(6,560,148)
						4,841,475千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 2,420,738(3,280,074)
						(10) システム環境面に係る経費
						(1,821,118)
						2,572,918千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 1,286,459(910,559)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 1) データ外部保管のための経費 (10,284) 11,088千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 5,544(5,142)
							(1 2) 緊急雇用対策サーバ設置場所借料 (611,100) 68,872千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 34,436(305,550)
							(1 3) 緊急雇用対策統合ネットワーク増設 (前年度限りの経費) 0(268,714)
							(1 4) 緊急雇用対策地方LAN増設 (前年度限りの経費) 0(17,735)
							(1 5) 本格稼働後の運用業務 (統合運用監視) (3,052,224) 2,716,348千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,358,174(1,526,112)
							(1 6) センター設備移設経費 (前年度限りの経費) 46,314千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 0(23,157)
							(1 7) 窓口受付サーバ増強 (前年度限りの経費) 543,117千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 0(271,558)
							(1 8) 最適化計画評価 (システム監査) (前年度限りの経費) 33,002千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 0(16,501)
							(1 9) 要件定義支援・工程管理・開発支援 439,748千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 219,874(219,874)
							(2 0) 端末利用継続のための設定変更 (前年度限りの経費) 97,163千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 0(48,582)
							(2 1) 相談員の増員による端末増設に伴う経費 (183,253) 260,004千円 1/2 (職業紹介等実施費負担分) 130,002(91,626)
							(2 2) 地方LAN保守・借上 1,200,000千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 600,000(0)
							(2 3) バックアップセンターの構築に係る検討経費 41,384千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 20,692(0)
							(2 4) 運用業務の追加2 110,502千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 55,251(0)
							(2 5) ハードウェア更改に係る設計・開発等経費 4,534,322千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 2,267,161(0)
							(2 6) システム改修に伴うソフトウェア保守業務の追加 128,804千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 64,402(0)
							(2 7) システム改修に伴う運用業務の追加 128,804千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 64,402(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2 8) 総合ネットワーク分担金 1,550,730千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 775,365(0)
						[労働局] 1,878,013(1,542,044)
						1 備品費 5,688(0)
						2 消耗品費 1,829,038(1,498,758)
						3 雑役務費
						(1) 地方 L A N 等移設経費 (86,572) 86,573千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 43,287(43,286)
						計 12,943,439(10,931,537)
06085-	123-09-4210 電子計算機等借料	10,647,939	11,675,721		1,027,782	(国庫債務負担行為 5 年計画 5 年次 769,406) (国庫債務負担行為 5 年計画 4 年次 8,645,102) (国庫債務負担行為 4 年計画 3 年次 957,408) (国庫債務負担行為 3 年計画 2 年次 553,294) (国庫債務負担行為 4 年計画 1 年次 1,250) (国庫債務負担行為 2 年計画 1 年次 761,227)
						[本省] 11,675,721(10,647,939)
						(1) 電子計算機等借料 (各種機器その 1) 1,535,839千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 767,919(767,920)
						(2) 電子計算機等借料 (A D A M S 接続用サーバ) 2,974千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,487(1,487)
						(3) 電子計算機等借料 (各種機器その 2) (14,856,116) 14,962,274千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 7,481,137(7,428,058)
						(4) 電子計算機等借料 (第 2 次開発分) 2,327,929千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,163,965(1,163,965)
						(5) 電子計算機等借料 (緊急雇用対策端末の増設) (729,723) 288,640千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 144,320(364,861)
						(6) 電子計算機等借料 (緊急雇用対策サーバ等機器の借入) (1,647,500) 1,626,176千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 813,088(823,750)
						(7) 電子計算機等借料 (若年系システム) (84,200) 336,798千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 168,399(42,100)
						(8) 電子計算機等借料 (サーバ (増設・増強)) (105,201) 420,804千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 210,402(52,600)
						(9) 電子計算機等借料 (相談員増員による端末増設に伴う経費) (6,396) 25,584千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 12,792(3,198)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(10) 電子計算機器等借料(端末再導入関係機器借入) 147,162千円 1/2(職業紹介事業等実施負担分) 73,581(0)
						(11) 電子計算機器等借料(統合ネットワーク共用スイッチ) 2,500千円 1/2(職業紹介事業等実施負担分) 1,250(0)
						(12) 電子計算機器等借料(統合運用ログストレージ増強) 64,727千円 1/2(職業紹介事業等実施負担分) 32,363(0)
						(13) 電子計算機器等借料(メールシステムの増強) 397,316千円 1/2(職業紹介事業等実施負担分) 198,658(0)
						(14) 電子計算機器等借料(ユーザ数追加) 121,214千円 1/2(職業紹介事業等実施負担分) 60,607(0)
						(15) 電子計算機器等借料(サーバ・端末) 976,856千円 1/2(職業紹介事業等実施負担分) 488,428(0)
						(16) 電子計算機器等借料(サーバ・端末)(23年度3次補正分) 31,094千円 1/2(職業紹介事業等実施負担分) 15,547(0)
						(17) 電子計算機器等借料(UPS) 83,556千円 1/2(職業紹介事業等実施負担分) 41,778(0)
070	職業安定行政推進費	7,764,010	7,527,281		236,729	
005	職業相談等経費(総務課分)	5,135,359	4,843,086		292,273	(物 D03)
06085-129-06-0110	諸謝金	3,773,315	3,918,149		144,834	(本省) 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,600 19回 604(604) (労働局) 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,600 6回 47局 8,968(8,968) (安定所) 1 職業相談員謝金 3,908,577(3,763,743) (1) 職業相談員 (450,960) 487,200人日 @7,993 3,894,190(3,604,523) (487,200人日 = 2,030人 × 20日 × 12月) (2) アイヌ(1/2一般負担) 1,800人日 @7,993 14,387(14,387) (1,800人日 = 15人 × 20日 × 12月 × 1/2) (3) 寡婦等(1/2一般負担)(前年度限りの経費) 0(144,833) 計 3,918,149(3,773,315)
06085-122-08-6010	委員等旅費	2,789	5,333		2,544	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 3人 @975 19回 (1/5(旅費が必要な者の率)) 1(出席率) 56(11) (労働局) 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 2,902(580) 3人 @3,430 6回 47局 (1/5(旅費が必要な者の割合)) 1(出席率) (安定所) 1 職業相談員活動旅費 (1) 一般 (22,548) 24,360人月 @975 0.1 2,375(2,198) (24,360人月 = 2,030人 × 12月 × 1) 計 5,333(2,789) (本省) 1 会議費 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 茶菓代 (5) (150)(17) 3人 @120 19回 7(13) (労働局) 2,101(2,130) 1 会議費 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 茶菓代 (140) 5人 @120 6回 47局 169(198) 2 借料及び損料 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 会場借上料 @13,700 6回 47局 1/2 1,932(1,932) (安定所) 917,496(1,357,112) 1 保険料 599,948(571,055) (1) 社会保険料 539,365(512,717) ア 平成24年9月まで (3,763,743) (135.34/1000) 3,908,577千円 6/12 137.11/1000 267,953(254,693) イ 平成24年10月以降 (3,763,743) (137.11/1000) 3,908,577千円 6/12 138.88/1000 271,412(258,024)
06085-	123-09-1010 庁 費	1,359,255	919,604		439,651	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 労働保険料 ア 職業相談員 (3,763,743) 3,908,577千円 15.50/1000 60,583(58,338)
						2 児童手当拠出金 (3,763,743) 3,908,577千円 1.30/1000 5,082(4,893)
						3 借料及び損料
						(1) 臨時説明会等の開催 150所 (10) 4回 12月 @43,398 312,466(781,164)
						計 919,604(1,359,255)
	025 雇用安定対策事業費					(職業安定局総務課)
	05 雇用安定対策事務費	2,628,651	2,684,195		55,544	
	06085- 123-09-1010 庁 費	2,627,605	2,683,368		55,763	(本省) 123,839(153,455)
						1 消耗品費
						(1) 業務参考図書の購入 (14,758冊) (2,984) 3,500部 @4,487 15,705(44,037)
						2 通信運搬費 47,282(49,341)
						(1) 業務参考図書の送料 (44,156) (0.1) 15,705千円 0.15 2,356(4,415)
						(2) 各種事業委託発送費 44,926千円(20年度実績) 1.0 44,926(44,926)
						3 賃金
						(1) 賃金職員 57,169(57,169)
						ア 基本給 20人 @9,716 20日 12月 46,637(46,637)
						イ 賞与 20人 @204,025 2.581月 10,532(10,532)
						4 保険料 3,609(2,834)
						(1) 社会保険料 2,723(1,948)
						ア 平成24年9月まで (14,292) (135.34/1,000)(3/3) 59,169千円 1/2 137.11/1,000 1/3 1,353(968)
						イ 平成24年10月以降 (14,292) (137.11/1,000)(3/3) 59,169千円 1/2 138.88/1,000 1/3 1,370(980)
						料率の内訳 (9月まで) (10月以降)
						・健康保険 47.5/1,000 47.5/1,000
						・介護保険 7.55/1,000 7.55/1,000
						・厚生年金 82.06/1,000 83.83/1,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 労働保険料(雇用保険料) 57,169千円 15.5/1,000 886(886)
							5 児童手当拠出金 57,169千円 1.30/1000 74(74)
							(労働局) 171,076(170,856)
							1 賃金 47局 2人 @5,500 20日 12月 124,080(124,080)
							2 保険料 19,048(18,828)
							(1) 社会保険料 17,124(16,904)
							ア 平成24年9月まで 124,080千円 1/2 (135.34/1,000) 137.11/1,000 8,507(8,397)
							イ 平成24年10月以降 124,080千円 1/2 (137.11/1,000) 138.88/1,000 8,617(8,507)
							料率の内訳 (9月まで) (10月以降)
							・健康保険 47.5/1,000 47.5/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 7.55/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000 83.83/1,000
							(2) 労働保険料(雇用保険料) 124,080千円 15.5/1,000 1,924(1,924)
							3 児童手当拠出金 124,080千円 1.30/1000 162(162)
							4 消耗品
							(1) コピー用紙 47局 2箱/日 20日 12月 @1,173 1.05 27,786(27,786)
							(安定所) 2,388,453(2,303,294)
							1 消耗品費
							(1) コピー用紙(情報提供資料、会議資料等の作成年) 104,880 箱 @1,173 1.05 129,175(129,175)
							(437(438) × 1箱/日 × 20日 × 12月 = 104,880 (105,120))
							2 印刷製本費
							(1) 情報提供用資料、会議資料等の作成 839,044 部 @119.73 1.05 105,481(105,481)
							(437(438) × 2種 × 80部 × 12月 = 839,044 (840,960))
							3 賃金
							(1) 賃金職員の配置(後方支援) 141,120 人日 @5,500 1 776,160(776,160)
							588(588)人 × 12月 × 20日 = 141,120 (141,120) 人日 A級所 60(60)所 × 2人 = 120(120)人 B級所 91(90)所 × 2人 = 182(182)人 C級所 191(191)所 × 1人 = 191(191)人 D級所 95(95)所 × 1人 = 95(95)人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							出張所 95(95所)×0人=0人 計 588(588)人 労働所除く
							4 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 1,821(1,974)
							ア 交換対象車
							(ア) その他の両(前年度限りの経費)
							a 軽貨物車 0(171)
							イ 車検対象車 1,821(1,803)
							(ア) 業務用車 1,579(1,196)
							a 普通車 (11) (22,470) 6台 @24,950 150(247)
							b 軽自動車 (50) (18,980) 65台 @21,970 1,429(949)
							(イ) その他の車両
							a 軽貨物車 (32) (18,980) 11台 @21,970 242(607)
							5 自動車交換差金(前年度限りの経費)
							(1) 交換対象車
							ア その他の車両
							(ア) 軽貨物車 0(9,000)
							6 雑役務費 486,683(487,250)
							(1) 保守料(FAX) (7,116) 7,104 台 @8,500 1.05 1 63,403(63,510)
							593(593)人×12月=7,104(7,116)台 A級所60(58)所×2台=120(116)台 B級所91(90)所×1台=91(90)台 C級所191(190)所×1台=191(190)台 D級所95(96)所×1台=95(96)台 出張所95(96)×1台=95(96)台 計 592(593)台 労働所除く
							(2) 保守料(コピー機) 272,261(272,721)
							(7,116) 7,104 台 @36,500 1.05 1 (雇用安定事業負担分)
							592(593)人×12月=7,104(7,116)台 A級所60(58)所×2台=120(116)台 B級所91(90)所×1台=91(90)台 C級所191(190)所×1台=191(190)台 D級所95(96)所×1台=95(96)台 出張所95(96)×1台=95(96)台 計 592(593)台 労働所除く
							(3) 施設移転・レイアウト変更経費
							20ヶ所 @7,191,400 1.05 151,019(151,019)
							7 通信運搬費 550,441(550,804)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1) F A X通信料 (1,280,880) 1,278,720 通話 @160 1.05 1 (592(593)台×9回/日×20日×12月=1,278,720(1.280,880)回)	214,825(215,188)
						(2) 郵送料(情報提供資料等) 4,195,200 通 @80 1 (437(438)所×40通/日×20日×12月=4,195,200(6,732,936)通)	335,616(335,616)
						8 自動車維持費	34,237(32,093)
						(1) 車検費用		
						ア 車検対象車	4,994(5,664)
						(ア) 業務用車	4,324(3,715)
						a 普通車 (11) 6台 @58,000 1.05	365(670)
						b 軽自動車 (50) 65台 @58,000 1.05	3,959(3,045)
						(イ) その他の車両		
						a 軽貨物車 (32) 11台 @58,000 1.05	670(1,949)
						(2) 維持費	29,243(26,429)
						ア 交換対象車(前年度限りの経費)		
						(ア) その他の車両		
						a 軽貨物車	0(422)
						イ 車検対象車	11,765(13,501)
						(ア) 業務用車	10,217(8,999)
						a 普通車 (11) 6台 @170,000 1.05	1,071(1,964)
						c 軽自動車 (50) 65台 @134,000 1.05	9,146(7,035)
						(イ) その他の車両		
						a 軽貨物車 (32) 11台 @134,000 1.05	1,548(4,502)
						ウ 継続車	17,478(12,506)
						(ア) 業務用車	9,036(10,461)
						a 普通車 (5) 12台 @170,000 1.05	2,142(893)
						b 軽自動車 (68) 49台 @134,000 1.05	6,894(9,568)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)その他の車両 8,442(2,045)
						a 貨物車(前年度限りの経費) 0(357)
						b 軽貨物車 (12) 60台 @134,000 1.05 8,442(1,688)
						9 備品費 125,911(125,911)
						(1)複写機 149台 @659,900 1.05 103,241(103,241)
						(2)FAX 149台 @144,900 1.05 22,670(22,670)
						10 職員厚生経費
						(1)各種相談員及び賃金職員の健康診断費
						(5,494) 14,812人 @11,480(実績見合) 1.05 178,544(85,446)
						計 2,683,368(2,627,605)
	06199- 133-09-9030 自動車重量税	1,046	827		219	1 交換対象車(前年度限りの経費)
						(1)その他の車両
						ア 軽貨物車 0(23)
						2 車検対象車 758(954)
						(1)業務用車 674(710)
						ア 普通車 (11) 6台 @30,000 180(330)
						イ 軽自動車 (50) 65台 @7,600 494(380)
						(2)その他の車両
						ア 軽貨物車 (32) 11台 @7,600 84(244)
						3 事故発生時等対応分
						(1)業務用車
						ア 軽自動車 6台 @11,400 69(69)
						計 827(1,046)
	10 求人情報自己検索システム関係経費					(安定所)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	1 消耗品費(前年度限りの経費)
						(1)求人情報自己検索システム消耗品
						ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(0)
						イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(0) エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(0) オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(0) カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0) キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(0) ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(0) ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(0) コ ふるさとハローワーク事業推進費(仮称)分【農】 0(0) サ 福祉人材確保重点プロジェクト(仮称)推進費分【首】 0(0) シ 緊急地域共同就職支援事業分【農】(前年度限りの経費) 0(0) ス 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(0) セ 総合的就業・生活支援事業推進費【首】 0(0) ソ 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化【外】 0(0) 2 通信運搬費 (1) 求人情報自己検索システム通信回線使用料等 ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(0) イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(0) ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(0) エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(0) オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(0) カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0) キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(0) ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(0) ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(0) コ ふるさとハローワーク事業推進費(仮称)分【農】 0(0) サ 福祉人材確保重点プロジェクト(仮称)推進費分【首】 0(0) シ 緊急地域共同就職支援事業分【農】(前年度限りの経費) 0(0) ス 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(0) セ 総合的就業・生活支援事業推進費【首】 0(0) ソ 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化【外】 0(0) 3 借料及び損料 (1) 求人情報自己検索システム機器借料 ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(0) イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(0) ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(0) オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(0) カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0) キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(0) ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(0) ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(0) コ ふるさとハローワーク事業推進費(仮称)分【農】 0(0) サ 緊急地域共同就職支援事業分【農】(前年度限りの経費) 0(0) シ 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(0) 4 雑役務費 (1) 求人情報自己検索システム機器保守料 ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(0) イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(0) ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(0) エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(0) オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(0) カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0) キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(0) ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(0) ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(0) コ ふるさとハローワーク事業推進費(仮称)分【農】 0(0) サ 福祉人材確保重点プロジェクト(仮称)推進費分【首】 0(0) シ 緊急地域共同就職支援事業分【農】(前年度限りの経費) 0(0) ス 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(0) セ 総合的就業・生活支援事業推進費【首】 0(0) ソ 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化【外】 0(0) (2) 求人情報自己検索システム機器撤去料 ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(0) イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(0) ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(0) エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(0) オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(0) カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0) キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(0) ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(0)
							コ ふるさとハローワーク事業推進費(仮称)分【農】 0(0)
							サ 福祉人材確保重点プロジェクト(仮称)推進費分【首】 0(0)
							シ 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(0)
							ス 総合的就業・生活支援事業推進費【首】 0(0)
							セ 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化【外】 0(0)
							(3) 求人情報自己検索システム機器移設費(前年度限りの経費(安定所)) 0(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		0	0		0	1 求人情報自己検索パソコン用土地建物借料(実績見合) 0(0)
15	職業情報収集・提供費						(職業安定局首席職業指導官室) (計画の大要) 職務分手法等を活用した職業の現状に係る調査・研究を行い、それを活用した職業情報の総合的データベースの構築・運営を行う。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	[本省] 1 職業情報総合データベース運営委員会出席謝金 0時間 @8,100(局単価) (5人 × 5回 × 2時間 = 50時間) 0(0)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	[本省] 1 職業情報収集旅費 1人 0箇所 @975(局単価) 0(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	[本省] 1 職業情報データベース運営委員会出席旅費 0人日 @3,430(局単価) (5人 × 5回 = 25人日) 0(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	[本省] 1 業務補助員賃金 0人日 @5,500(局単価) (1人×月20日×12月=240人日) 0(0) 2 通信運搬費 (1) インターネット回線使用料 0月 @176,505(実勢単価) 0(0) (2) ドメイン使用料 @0(実勢単価) 0(0) (3) サーバ関係初期費用(初年度限り) @0(実勢単価) 0(0) 3 借料及び損料 4台 0月 @150,000(実勢単価) 0(0) 4 雑役務費 @0(実勢単価) 0(0)
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費		0	0		0	1 職業情報データベースのシステム運営支援 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	被災八口ワークの応援 体勢整備費						
06085- 122-08-2010	職員旅費		0			0	
080	一体的実施事業運営費		0	3,790,418		3,790,418	(職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室) (計画の概要)
							「アクション・プラン ~ 出先機関の原則廃止に向けて~ (平成22年12月28日閣議決定)」 に基づき、国が行う業務と地方が行う業務を一体的に実施するための施設の設定・運営に係る 経費や委託による地域の実情に応じた雇用対策事業の実施に係る経費等
06085- 129-06-0110	諸謝金		0	921,411		921,411	[労働局] 1 一体的実施事業運営協議会設置費
							(1) 運営協議会委員会謝金 2人 86箇所 @10,200 2回 3,509(0) (労使委員2名分)
							[安定所] 1 一体的実施事業の設置・運営費 917,902(0) (1) 職業相談員(一体的実施)
							41,280人 @7,993 329,951(0) (41,280人=2人 x 20日 x 12月 x 86箇所)
							(2) 就労支援ナビゲーター(一体的実施)
							41,280人 @14,243 587,951(0) (41,280人=2人 x 20日 x 12月 x 86箇所)
							計 921,411(0)
06085- 122-08-2010	職員旅費		0	12,421		12,421	[労働局] 1 一体的実施事業運営協議会設置費 2,695(0) (1) 運営協議会事前調整労働局職員旅費
							688人 @3,430 2,360(0) (688人 = 2人 x 4回 x 86箇所)
							(2) 運営協議会労働局職員出席旅費
							344人 @975 335(0) (344人 = 2人 x 2回 x 86箇所)
							[安定所] 1 一体的実施事業運営協議会設置費 1,006(0) (1) 運営協議会事前調整安定所職員旅費
							688人 @975 671(0) (688人 = 2人 x 4回 x 86箇所)
							(2) 運営協議会安定所職員出席旅費
							344人 @975 335(0) (344人 = 2人 x 2回 x 86箇所)
							2 一体的実施事業設置・運営費
							(1) 一体的実施施設への安定所職員巡回旅費
							8,944人 @975 8,720(0) (8,944人 = 1人 x 2回 x 52週 x 86箇所)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0		20,089		20,089	計 12,421(0) 〔労働局〕 1 一体的実施事業運営協議会設置費 (1) 運営協議会委員出席旅 344人 @7,700 (費44人 = 2人 × 2回 × 86箇所) (労使委員2名分) 2,649(0) 〔安定所〕 1 一体的実施事業の設置・運営費 17,440(0) (1) 職業相談員(一体的実施)活動旅費 8,944人 @975 (8,944人=2人 × 1回 × 52週 × 86箇所) 8,720(0) (2) 就労支援ナビゲーター(一体的実施)活動旅費 8,944人 @975 (8,944人=2人 × 1回 × 52週 × 86箇所) 8,720(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0		473,768		473,768	計 20,089(0) 〔労働局〕 2,536(0) 1 消耗品 (1) 一体的実施事業運営協議会設置費 ア 運営協議会資料用コピー用紙 172箱 @1,500 1.05 (172箱 = 1箱 × 2回 × 86箇所) 271(0) 2 借料及び損料 (1) 一体的実施事業運営協議会設置費 ア 運営協議会会場借料 172回 @11,400 1.05 (172回 = 2回 × 86箇所) 2,059(0) 3 会議費 (1) 一体的実施事業運営協議会設置費 ア 運営協議会茶菓代 1,720 @120 (1,720 = 10人 × 2回 × 86箇所) 206(0) 〔安定所〕 471,232(0) 1 備品費 (1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 20箇所 @3,833,666 (新規設置のみ) 76,673(0) 2 消耗品費 (1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 86箇所 @122,000 1.05 11,017(0) 3 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 一体的実施事業の設置・運営費
							一式 86箇所 @436,577 1.05 39,423(0)
							4 光熱水料
							(1) 一体的運営の設置・運営 44,801(0)
							ア 電気料 一式 86箇所 @396,900 1.05 35,840(0)
							イ 上水道 一式 86箇所 @25,790 1.05 2,329(0)
							ウ 下水道 一式 86箇所 @38,704 1.05 3,495(0)
							エ ガス料 一式 86箇所 @34,742 1.05 3,137(0)
							5 借料及び損料
							(1) 一体的実施事業の設置・運営費
							一式 86箇所 @210,731 1.05 19,029(0)
							6 賃金
							(1) 一体的実施事業の設置・運営費
							1人 86箇所 @5,500 20日 12月 113,520(0)
							7 保険料
							(1) 一体的実施事業の設置・運営 140,896(0)
							ア 職業相談員(一体的実施) 50,647(0)
							(ア) 社会保険料 45,532(0)
							a 平成24年9月まで 329,951千円 6/12 137.11/1000 22,620(0)
							b 平成24年10月以降まで 329,951千円 6/12 138.88/1000 22,912(0)
							(イ) 労働保険料(雇用保険料) 329,951千円 15.5/1000 5,115(0)
							イ 就職支援ナビゲーター(一体的実施) 90,249(0)
							(ア) 社会保険料 81,135(0)
							a 平成24年9月まで 587,951千円 6/12 137.11/1000 40,307(0)
							b 平成24年10月以降まで 587,951千円 6/12 138.88/1000 40,828(0)
							(イ) 労働保険料(雇用保険料) 587,951千円 15.5/1000 9,114(0)
							8 児童手当拠出金 1,194(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 職業相談員(一体的実施) 329,951千円 1.3/1000 429(0)
						(2) 就職支援ナビゲーター(一体的実施) 587,951千円 1.3/1000 765(0)
						9 雑役務費
						(1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 86箇所 @269,000 1.05 24,291(0)
						10 燃料費
						(1) 一体的実施事業の設置・運営費 一式 86箇所 @4,300 1.05 388(0)
						計 473,768(0)
06085-	123-09-5010 土地建物借料	0		426,267	426,267	1 一体的運営の設置・運営費 一式 86箇所 @393,380 12月 1.05 426,267(0)
06085-	125-14-9585 職業講習等委託費	0		1,936,462	1,936,462	1 一体的運営の設置・運営費 86箇所 @22,517,000 1,936,462(0)
090	震災被災者就職対策費	0		1,278,577	1,278,577	
005	特別求人開拓の実施	0		243,076	243,076	(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 東日本大震災の被災地において、災害復興関係事業等に係る求人開拓、寮付き求人及び住み込み求人等、求職者の生活状況及びニーズを踏まえた求人開拓を積極的に実施する。
06085-	129-06-0110 諸謝金	0		185,094	185,094	[安定所] 1 求人開拓推進員謝金 18,000人日 @10,283(局単価) 185,094(0) (75人×月20日×12月=18,000人日) (75人(9地域)=宮城19人、岩手、福島=各16人、青森、茨城、埼玉、、千葉、東京、神奈川=各4人)
06085-	122-08-2010 職員旅費	0		7,020	7,020	[労働局] 1 幹部職員による求人要請旅費 3,600人日 @975(局単価) 3,510(0) (75人×月4日×12月=3,600人日) (75人(9地域)=宮城19人、岩手、福島=各16人、青森、茨城、埼玉、、千葉、東京、神奈川=各4人)
						[安定所] 1 安定所職員活動旅費 3,600人日 @975(局単価) 3,510(0) (75人×月4日×12月=3,600人日) (75人(9地域)=宮城19人、岩手、福島=各16人、青森、茨城、埼玉、、千葉、東京、神奈川=各4人)
						計 7,020(0)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	0		17,550	17,550	[安定所] 1 求人開拓推進員活動旅費 18,000人日 @975(局単価) 17,550(0) (75人×月20日×12月=18,000人日) (75人(9地域)=宮城19人、岩手、福島=各16人)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	33,412		33,412	<p>青森、茨城、埼玉、、千葉、東京、神奈川 = 各4人</p> <p>[安定所]</p> <p>1 通信運搬費 4,759(0)</p> <p>(1) 電話通信料 18,000通話 @160 1.05 3,024(0) (75人 × 月20日 × 12月 = 18,000通話) (75人(9地域) = 宮城19人、岩手、福島 = 各16人 青森、茨城、埼玉、、千葉、東京、神奈川 = 各4人</p> <p>(2) 求人要請案内文発送 86,774事業所 @80 0.25 1,735(0) (3 地域の適用事業所数) (配布率)</p> <p>[安定所] 28,653(0)</p> <p>1 保険料 28,412(0)</p> <p>(1) 社会保険料 25,543(0)</p> <p>ア 平成24年9月まで 185,094千円 6/12 137.11/1000 12,690(0)</p> <p>イ 平成24年10月以降 185,094千円 6/12 138.88/1000 12,853(0)</p> <p>(2) 労働保険料(雇用保険料) 185,094千円 15.5/1000 2,869(0)</p> <p>2 児童手当拠出金 185,094千円 1.3/1000 241(0)</p> <p>計 33,412(0)</p>
010	出張職業相談及び合同就 職面接回の実施		0	815,676		815,676	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	514,481		514,481	<p>[安定所] 514,481(0)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター 24,000人日 @14,243(局単価) 341,832(0) (被災地域)100人 × 月20日 × 12月 = 24,000人日 30人 × 2局(岩手・福島) = 60人 40人 × 1局(宮城) = 40人</p> <p>2 職業相談員 21,600人日 @7,993(局単価) 172,649(0) 90人 × 月20日 × 12月 = 21,600人日 30人 × 3局(岩手・宮城・福島) = 90人</p>
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費			16,331		16,331	<p>[安定所] 16,331</p> <p>1 出張相談旅費 14,400人日 @975(局単価) 14,040 (被災地域) 14,400 = 100人 × 月12日 × 12月</p> <p>2 就職面接会出席旅費 2,350人日 @975(局単価) 2,291 2,350人日 = 10人 × 5回 × 47局</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010	委員等旅費	0	23,400		23,400	[安定所] 1 出張相談旅費 24,000人日 @975(局単価) 23,400(0) (被災地域) 24,000 = 100人 × 月20日 × 12月 × 13箇所 (それ以外) 1,920 = 4人 × 月20日 × 12月 × 2局 3,600 = 3人 × 月20日 × 12月 × 5局 1,200 = 2.5人 × 月20日 × 12月 × 2局
06085- 123-09-1010	庁 費	0	261,464		261,464	[安定所] 261,464(0) 1 印刷製本費 86(0) (1) 案内状の作成(企業向け) 50社 2倍 @3.29 50回 1.05 17(0) (1回当たり) (参加予定者の2倍に送付) (2) 案内状の作成(求職者向け) 200人 2倍 @3.29 50回 1.05 69(0) (1回当たり) (参加予定者の2倍に送付) 2 通信運搬費 (1) 面接会案内状の発送 25,000部 1枚 @80 2,000(0) 3 借料及び損料 155,166(0) (1) 会場借料 34,773(0) ア 被災地域以外における出張相談 20回 44局 @28,500 1.05 26,334(0) イ 合同面接会の実施 6回 47局 @28,500 1.05 8,439(0) (2) レンタカー 13箇所 10台 @882,000(実勢単価) 1.05 120,393(0) 4 保険料 78,972(0) (1) 就労支援ナビゲーター 52,471(0) ア 社会保険料 47,172(0) (ア) 平成24年9月まで 341,832千円 6/12 137.11/1000 23,435(0) (イ) 平成24年10月以降 341,832千円 6/12 138.88/1000 23,737(0) イ 労働保険料 341,832千円 15.5/1000 5,299(0) (2) 職業相談員 26,501(0) ア 社会保険料 23,825(0) (ア) 平成24年9月まで 172,649千円 6/12 137.11/1000 11,836(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)平成24年10月以降 172,649千円 6/12 138.88/1000 11,989(0)
							イ 労働保険料 172,649千円 15.5/1000 2,676(0)
							5 児童手当拠出金 670(0)
							(1)就職支援ナビゲーター 341,832千円 1.3/1000 445(0)
							(2)職業相談員 172,649千円 1.3/1000 225(0)
							6 自動車維持費 (1)ガソリン代 13箇所 10台 @180,000(実勢単価) 1.05 24,570(0)
015	訓練修了者に対する就職 支援の拡充		0	219,825		219,825	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金		0	164,079		164,079	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター 11,520人日 @14,243(局単価) 164,079(0) 12人 × 月20日 × 12月 = 2,880人日 4人 × 3局 = 12人 (岩手、宮城、福島) 36人 × 月20日 × 12月 = 8,640人日 4人 × 2局 = 8人 (青森、茨城) 4人 × 7局 = 28人 (東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、兵庫で4人)
06085-	122-08-6010 委員等旅費		0	5,781		5,781	[安定所] 5,781(0) 1 関係機関打ち合わせ旅費 5,760人日 @975(局単価) 5,616(0)
06085-	123-09-1010 庁 費		0	49,965		49,965	2 ジョブカード講習受講旅費 48人 @3,430(局単価) 165(0) [安定所] 49,965(0) 1 印刷製本費 (1)職業訓練情報提供用資 40,000部 1.6倍 55.03 1.05 3,698(0) 料 2 通信運搬費 (1)業務用電話 20,866(0) ア 基本料 48回線 12月 @2,500(局単価) 1.05 1,512(0) イ 使用料 115,200通話 @160 1.05 19,354(0) 3 保険料 25,187(0) (1)社会保険料 22,643(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						ア 平成24年9月まで	164,079千円 6/12 137.11/1000 11,249(0)
						イ 平成24年10月以降	164,079千円 6/12 138.88/1000 11,394(0)
						(2) 労働保険料	164,079千円 15.5/1000 2,544(0)
						4 児童手当拠出金	164,079千円 1.3/1000 214(0)
25	090 地域雇用機会創出等対策費 10-06 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費	449,513,993	267,205,572		182,308,421	20年度 21年度 22年度 (298,417,218) (735,641,765) (811,210,983) 予 算 額 42,812,080 120,585,748 811,210,983 決 算 額 288,916,998 (職業安定局 雇用開発課)	
	010 雇用安定等各種給付金等諸費	430,490,086	245,926,513		184,563,573		
	003 雇用安定等各種給付金	429,136,952	244,402,739		184,734,213		
	05 雇用調整助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	386,966,938	203,345,859		183,621,079	(労働局) I 雇用調整助成金 (1) 休業に係るもの (1,088,145) (*5) 3,149,401人日 (7,630) 7,205	203,345,859(386,966,938) 25,217,599(11,562,366) 22,691,434(8,302,546)
						(* 1) (* 2) (* 3) (危険率) (* 4) 4月 144,121人 x 0.61 x 3.4日 x 1.04 = 310,863人日 5月 144,121人 x 0.59 x 3.4日 x 1.04 = 300,671人日 6月 144,121人 x 0.57 x 3.4日 x 1.04 = 290,479人日 7月 144,121人 x 0.55 x 3.4日 x 1.04 = 280,287人日 8月 144,121人 x 0.54 x 3.4日 x 1.04 = 275,190人日 9月 144,121人 x 0.52 x 3.4日 x 1.04 = 264,998人日 10月 144,121人 x 0.50 x 3.4日 x 1.04 = 254,806人日 11月 144,121人 x 0.49 x 3.4日 x 1.04 = 244,710人日 12月 144,121人 x 0.47 x 3.4日 x 1.04 = 239,518人日 1月 144,121人 x 0.46 x 3.4日 x 1.04 = 234,421人日 2月 144,121人 x 0.45 x 3.4日 x 1.04 = 229,325人日 3月 144,121人 x 0.43 x 3.4日 x 1.04 = 219,133人日 3,149,401人日	
						(2) 教育訓練に係るもの (313,270) (*5) 255,489人日 (7,630) (313,270) (2,600) = (2,390,250) 255,489人日 2,600円 = 1,840,798千円 = (814,502) 664,271千円 (3,204,752) 1,971,689千円	2,505,069(3,204,752)
						(* 1) (* 2) (* 3) (危険率) (* 4) 4月 11,042人 x 0.61 x 3.6日 x 1.04 = 25,218人日 5月 11,042人 x 0.59 x 3.6日 x 1.04 = 24,391人日	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6月 11,042人 × 0.57 × 3.6日 × 1.04 = 23,565人日 7月 11,042人 × 0.55 × 3.6日 × 1.04 = 22,738人日 8月 11,042人 × 0.54 × 3.6日 × 1.04 = 22,324人日 9月 11,042人 × 0.52 × 3.6日 × 1.04 = 21,497人日 10月 11,042人 × 0.50 × 3.6日 × 1.04 = 20,671人日 11月 11,042人 × 0.49 × 3.6日 × 1.04 = 20,257人日 12月 11,042人 × 0.47 × 3.6日 × 1.04 = 19,430人日 1月 11,042人 × 0.46 × 3.6日 × 1.04 = 19,017人日 2月 11,042人 × 0.45 × 3.6日 × 1.04 = 18,604人日 3月 11,042人 × 0.43 × 3.6日 × 1.04 = 17,747人日 255,489人日 (3) 出向に係るもの 21,096(55,068) (*5) (911) (4,626) (4,214) ・前年度繰り越し分 2,305人日 × 4,500千円 = 10,327,500千円 (4,344) (4,626) (7,982) ・上半期支給開始分 840人日 × 2 支給対象期 × 4,500千円 = 7,560,00千円 (2,305) (4,626) (3,621) ・下半期支給開始分 703人日 × 4,500千円 = 3,163,500千円 (55,068) 21,096千円 (*1) (*2) (*3) (危険率) (*4) 10人 × 0.73 × 20日 × 1.04 = 152人日 10人 × 0.71 × 20日 × 1.04 = 148人日 10人 × 0.68 × 20日 × 1.04 = 141人日 10人 × 0.66 × 20日 × 1.04 = 137人日 840人日 10人 × 0.64 × 20日 × 1.04 = 133人日 10人 × 0.62 × 20日 × 1.04 = 129人日 10人 × 0.61 × 20日 × 1.04 = 127人日 10人 × 0.59 × 20日 × 1.04 = 123人日 10人 × 0.57 × 20日 × 1.04 = 119人日 10人 × 0.55 × 20日 × 1.04 = 114人日 703人日 10人 × 0.54 × 20日 × 1.04 = 112人日 10人 × 0.52 × 20日 × 1.04 = 108人日 *1 計画人数：平成23年7月の計画対象労働者数 *2 減少率：平成23年7月の計画対象労働者数を分母とした当月分の支給見込み労働者数 (出向は支給対象期が6カ月、審査が2カ月程度あるため、休業より6カ月遅れた減少率) *3 日数：平成23年4月～7月の1人1月当たりの平均日数(出向は一律20日) *4 延日数：*1～*3の積 *5 単価：平成23年3月～7月の1人日平均支給単価 (教育訓練単価は4,000円×0.3+2,000×0.7で算出) II 中小企業緊急雇用安定助成金 178,128,260(375,323,472) (1) 休業に係るもの 160,545,306(298,744,827) (*5) (40,935,164) (7,298) 23,461,246人日 66,843 (*1) (*2) (*3) (危険率) (*4) 4月 829,615人 × 0.61 × 4.4日 × 1.04 = 2,315,754人日 5月 829,615人 × 0.59 × 4.4日 × 1.04 = 2,239,828人日 6月 829,615人 × 0.57 × 4.4日 × 1.04 = 2,163,901人日 7月 829,610人 × 0.55 × 4.4日 × 1.04 = 2,087,975人日 8月 829,610人 × 0.54 × 4.4日 × 1.04 = 2,050,012人日 9月 829,610人 × 0.52 × 4.4日 × 1.04 = 1,974,085人日 10月 829,610人 × 0.50 × 4.4日 × 1.04 = 1,898,159人日 11月 829,610人 × 0.49 × 4.4日 × 1.04 = 1,860,196人日 12月 829,610人 × 0.47 × 4.4日 × 1.04 = 1,784,270人日 1月 829,610人 × 0.46 × 4.4日 × 1.04 = 1,746,306人日 2月 829,610人 × 0.45 × 4.4日 × 1.04 = 1,708,343人日 3月 829,610人 × 0.43 × 4.4日 × 1.04 = 1,632,417人日 160,545,306人日

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 教育訓練に係るもの <div style="text-align: right;">17,559,519(76,495,364)</div> <div style="text-align: right;">(*5) (6,831,163) (7,298) = (49,853,828) 1,634,508人日 × 6,843円 = 11,184,938千円 (6,831,163) (3,900) = (26,641,536) 1,634,508人日 × 3,900円 = 6,374,581千円 (76,495,364) 17,554,519千円</div> <div style="text-align: right;">(*1) (*2) (*3) (危険率) (*4) 4月 55,285人 × 0.61 × 4.6日 × 1.04 = 161,335人日 5月 55,285人 × 0.59 × 4.6日 × 1.04 = 156,045人日 6月 55,285人 × 0.57 × 4.6日 × 1.04 = 150,756人日 7月 55,285人 × 0.55 × 4.6日 × 1.04 = 145,466人日 8月 55,285人 × 0.54 × 4.6日 × 1.04 = 142,821人日 9月 55,285人 × 0.52 × 4.6日 × 1.04 = 137,531人日 10月 55,285人 × 0.50 × 4.6日 × 1.04 = 132,242人日 11月 55,285人 × 0.49 × 4.6日 × 1.04 = 129,597人日 12月 55,285人 × 0.47 × 4.6日 × 1.04 = 124,307人日 1月 55,285人 × 0.46 × 4.6日 × 1.04 = 121,662人日 2月 55,285人 × 0.45 × 4.6日 × 1.04 = 119,018人日 3月 55,285人 × 0.43 × 4.6日 × 1.04 = 113,728人日 1,634,508人日</div> (3) 出向に係るもの <div style="text-align: right;">23,435(83,281)</div> <div style="text-align: right;">(*5) ・前年度繰り越し分 (9,936) (3,972) = (39,466) 3,387人日 × 3,900千円 = 13,209千円 (3,822) (3,972) = (30,362) ・上半期支給開始分 924人日 × 2支給対象期 × 3,900千円 = 7,207千円 (3,387) (3,972) = (13,453) ・下半期支給開始分 774人日 × 3,900千円 = 3,019千円 (83,281) 23,435千円</div> <div style="text-align: right;">(*1) (*2) (*3) (危険率) (*4) 4月 11人 × 0.73 × 20日 × 1.04 = 167人日 5月 11人 × 0.71 × 20日 × 1.04 = 162人日 6月 11人 × 0.68 × 20日 × 1.04 = 156人日 7月 11人 × 0.66 × 20日 × 1.04 = 151人日 8月 11人 × 0.64 × 20日 × 1.04 = 146人日 9月 11人 × 0.62 × 20日 × 1.04 = 142人日 10月 11人 × 0.61 × 20日 × 1.04 = 140人日 11月 11人 × 0.59 × 20日 × 1.04 = 135人日 12月 11人 × 0.57 × 20日 × 1.04 = 130人日 1月 11人 × 0.55 × 20日 × 1.04 = 126人日 2月 11人 × 0.54 × 20日 × 1.04 = 124人日 3月 11人 × 0.52 × 20日 × 1.04 = 119人日 1,388人日 1,027人日</div> <div style="text-align: right;">*1 計画人数：平成23年7月の計画対象労働者数 *2 減少率：平成23年7月の計画対象労働者数を分母とした当月分の支給見込み労働者数 (出向は支給対象期が6カ月、審査が2カ月程度あるため、休業より6カ月遅れた減少率) *3 日数：平成23年4月～7月の1人1月当たりの平均日数(出向は一律20日) *4 延入日数：*1～3の積 *5 単価：平成23年3月～7月の1人日平均支給単価 (教育訓練単価は6,000円×0.3+3,000×0.7で算出)</div>
						III 残業削減雇用維持奨励金(前年度限りの経費) (1) 大企業分 ア 派遣労働者に係るもの (8,698) (300,000)
						0(81,100) 0(25,000) 0(15,000)

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1件 100人 @150,000 (* 1) (* 2) (* 3) イ 有期契約労働者に係るもの 0(10,000) (15,996) (200,000) 1件 100人 @100,000 (* 1) (* 2) (* 3) (2) 中小企業分 0(56,100) ア 派遣労働者に係るもの 0(9,900) (1) (13,604) (450,000) 22件 2人 @225,000 (* 1) (* 2) (* 3) イ 有期契約労働者に係るもの 0(46,200) (1) (25,020) (300,000) 22件 14人 @150,000 (* 1) (* 2) (* 3) * 1 平成21年度1月から平成22年3月の残業削減計画届申請件数 * 2 平成21年度の平均対象者数 * 3 対象者1人あたり支給額
10	受給資格者創業支援助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	2,405,600	2,707,269	301,669	(労働局) 受給資格者創業支援助成金 (職業安定局雇用開発課) 受給資格者の創業を支援するための給付金 1 創業に要する経費に対する助成 2,707,269(2,405,600) (1) 通常分(1/3助成) (1,475) (1,436) 1,813件 1,413千円(平均支給額) 1.0(危険率) 2,561,769(2,118,100) 1,813件 = 24年度支給決定件数(1,709件×1.03×1.03)(見込み) 1.03 = 18年度～22年度支給決定件数伸び率平均 1,709 = 22年度支給決定件数 @1,413千円 = 18年度～22年度支給額平均
15	労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	438,231	98,822	339,409	(2) 2名以上被保険者を雇用した事業主への上乗せ分 (575) 291件 @500千円 145,500(287,500) 291件 = 24年度支給決定件数(274件×1.03×1.03)(見込み) @500千円 = 上乗せ分単価 274件 = 22年実績(137件)×2 22年度は半分のみの実績 (労働局) 労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金) 98,822(438,231)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 中小企業 (2,947) (0.9) (13.2) (1.2)(12/12) 2,165人 0.91 @7,000 15.1日 1.1 3/12月 57,267(294,087) 2,165人 = 22年度支給対象者数 0.91 = 15,312人(23年3月～4月再就職援助計画対象労働者数) / 16,768人(22年3月～4月再就職援助計画対象労働者数) @7,000 = 休暇1日あたり単価 15.1日 = 32,759日(22年度休暇付与延日数) ÷ 2,165人(22年度支給対象者数) 1.1 = 危険率
						2 大企業 (1,670) (0.9) (14.8) (1.2)(12/12) 2,045人 0.91 @4,000 20.3日 1.1 3/12月 41,555(106,773) 2,045人 = 22年度支給対象者数 0.91 = 15,312人(23年3月～4月再就職援助計画対象労働者数) / 16,768人(22年3月～4月再就職援助計画対象労働者数) @4,000 = 休暇1日あたり単価 20.3日 = 41,491日(22年度休暇付与延日数) ÷ 2,045人(22年度支給対象者数) 1.1 = 危険率
						3 大企業（経過措置）（前年度限りの経費） 0(37,371)
20	労働移動支援助成金（再就職支援給付金） 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	354,024	239,666		114,358	（労働局） 労働移動支援助成金（再就職支援給付金） 239,666(354,024) 1 中小企業 (648) (0.9) (300,000) 822人 0.91 @267,000 1.2 239,666(209,952) 822人 = 22年度支給対象者数 0.91 = 15,312人(23年3月～4月再就職援助計画対象労働者数) / 16,768人(22年3月～4月再就職援助計画対象労働者数) @267,000 = 22年度1人当たり実績平均 1.1 = 危険率
23	労働移動支援助成金（離職者住居支援給付金） 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	175,710	0		175,710	2 大企業（経過措置）（前年度限りの経費） 0(144,072) （労働局） 労働移動支援助成金（離職者住居支援給付金）（前年度限りの経費） 労働者に対して離職後も引き続き住居を無償で提供する事業主への給付金 0(175,710) （1）Aランク 0(30,240) （2）Bランク 0(137,550) （3）Cランク 0(7,920)
28	地域雇用開発助成金（地域求職者雇用奨励金）					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(職業安定局 地域雇用対策室)
							(計画の概要) 雇用開発促進地域のうち、地域雇用開発促進法に基づき都道府県が策定する地域雇用開発計画に都道府県が関連して講ずる措置等一定の内容が盛り込まれ、当該計画を厚生労働大臣が同意した地域及びその他の地域において、計画の内容に応じ奨励金を支給し雇用構造の改善を図るための経費。
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	4,234,250	6,167,400			1,933,150	1. 地域求職者雇用奨励金 6,167,400(4,234,250)
							(1) 地域求職者雇用奨励金 6,156,000(4,200,000)
							ア 1回目の支給 (821) 942件 @3,000,000 2,826,000(2,463,000)
							イ 2回目の支給 (534) 735件 @3,000,000 2,205,000(1,602,000)
							ウ 3回目の支給 (45) 370件 @3,000,000 1,110,000(135,000)
							エ 4回目の支給 5件 @3,000,000 15,000(0)
							(2) 地域求職者雇用奨励金(中核人材用)(経過措置) 11,400(34,250)
							ア 地域重点分野事業主 1,800(4,950)
							(ア)大企業 1人 @750,000 750(750)
							(イ)中小企業 (4) 1人 @1,050,000円 1,050(4,200)
							イ その他の事業主 9,600(29,300)
							(ア)大企業 (4) 1人 @500,000円 500(2,000)
							(イ)中小企業 (39) 13人 @700,000円 9,100(27,300)
30	地域雇用開発助成金(雇用開発奨励金)						
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	687,800	260,400			427,400	1. 雇用開発奨励金(経過措置) (職業安定局地域雇用対策室) (計画の概要) 雇用開発促進地域のうち、地域雇用開発促進法に基づき都道府県が策定する地域雇用開発計画に都道府県が関連して講ずる措置等一定の内容が盛り込まれ、当該計画を厚生労働大臣が同意した地域及びその他の地域において、計画の内容に応じ奨励金を支給し雇用構造の改善を図るための経費。
							(1) 2回目(前年度限りの経費) 0(260,300)
							(2) 3回目 (222) (1,900,000) 111件 @2,170,000 240,870(421,800)
							(3) 4回目 (3) (1,900,000) 6件 @2,170,000 13,020(5,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)5回目 3件 @2,170,000 (平成22年度実績の平均) 6,510(0)
33	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	302,731	280,074		22,657	1 沖縄若年者雇用促進奨励金 280,074(302,731)
						(1)平成19年度計画分 6,858(15,295)
						ア 2期の支給分(前年度限りの経費) 0(5,309)
						イ 3期の支給分(前年度限りの経費) 0(3,415)
						ウ 4期の支給分 18人 (365,046) @381,027 6,858(6,571)
						(2)平成20年度計画分 33,807(176,988)
						ア 1期の支給分 0(64,929)
						(ア)大企業(前年度限りの経費) 0(4,751)
						(イ)中小企業(前年度限りの経費) 0(60,178)
						イ 2期の支給分 2,059(56,778)
						(ア)大企業(前年度限りの経費) 0(4,867)
						(イ)中小企業 (176) (294,951) 9人 @228,743 2,059(51,911)
						ウ 3期の支給分 11,173(28,176)
						(ア)大企業(前年度限りの経費) 0(3,131)
						(イ)中小企業 (66) (379,468) 30人 @372,422 11,173(25,045)
						エ 4期の支給分 20,575(27,105)
						(ア)大企業(前年度限りの経費) 0(3,012)
						(イ)中小企業 (66) (365,046) 54人 @381,027 20,575(24,093)
						(3)平成21年度計画分 151,032(100,370)
						ア 1期の支給分 34,796(52,908)
						(ア)大企業(前年度限りの経費) 0(1,080)
						(イ)中小企業 (180) (287,935) 152人 @228,924 34,796(51,828)
						イ 2期の支給分 32,939(37,975)
						(ア)大企業(前年度限りの経費) 0(1,106)
						(イ)中小企業 (125) (294,951) 144人 @228,743 32,939(36,869)
						ウ 3期の支給分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 中小企業 (25) (379,468) 150人 @372,422 55,863(9,487)
							工 4期の支給分
							(ア) 中小企業 72人 @381,027 27,434(0)
							(4) 平成22年度計画分 82,883(10,078)
							ア 1期支給分 48,990(10,078)
							(ア) 大企業 8人 @171,693 1,374(0)
							(イ) 中小企業 (35) (287,935) 208人 @228,924 47,616(10,078)
							イ 2期の支給分 28,307(0)
							(ア) 大企業 9人 @171,557 1,544(0)
							(イ) 中小企業 117人 @228,743 26,763(0)
							ウ 3期の支給分
							(ア) 中小企業 15人 @372,422 5,586(0)
							(5) 平成23年度計画分
							ア 1期の支給分
							(ア) 中小企業 24人 @228,924 5,494(0)
35	地域雇用開発助成金(地 域再生中小企業創業助成 金)						(職業安定局 地域雇用対策室) (計画の概要) 雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域の中で、特に改善の動きが弱い地域である10道県等において、当該地域における重点分野に該当する事業分野で創業する事業主に対し、創業経費及び労働者の雇い入れについて助成するための経費。
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	1,670,790	7,416,023			5,745,233	1 第1種地域再生中小企業創業助成金 6,396,348(1,290,162)
							(1) 創業に要する経費に対する助成 3,675,348(846,162)
							ア 要件見直し前 (261) (3,242) 438件 @3,446千円 1,509,348(846,162)
							イ 要件見直し後 722件 @3,000千円 2,166,000(0)
							(2) 雇入れに要する経費に対する助成
							(740) 4,535人 @600千円 2,721,000(444,000)
							2 第2種地域再生中小企業創業助成金 1,019,675(380,628)
							(1) 創業に要する経費に対する助成 603,875(257,928)
							ア 要件見直し前 (132) (1,954) 131件 @2,125千円 278,375(257,928)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 要件見直し後 217件 @1,500千円 325,500(0)
						(2) 雇入れに要する経費に対する助成 (409) 1,386人 @300千円 415,800(122,700)
						計 7,416,023(1,670,790)
38	通 年 雇 用 奨 励 金				251,855	通年雇用奨励金 5,212,239(5,464,094) (職業安定局 地域雇用対策室)
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	5,464,094	5,212,239			1 通年雇用奨励金 5,198,923(5,394,333)
						(1) 23年度の冬期間の実施(初回対象者) (5,068) (534,666) 4,647人 @519,770 2,415,371(2,709,687)
						(2) 同 2回目対象者 (3,634) (419,617) 3,784人 @400,174 1,514,258(1,524,888)
						(3) 同 3回目対象者 (2,715) (426,872) 2,837人 @446,989 1,268,108(1,158,957)
						(4) 移動就労者 (18) (44,493) 20人 @59,291 1,186(801)
						2 通年雇用対象者の休業を余儀なくされた場合への助成 (23) (355,582) 11人 @375,867 4,135(8,178)
						3 新分野に進出する事業主の通年雇用を伴う施設整備に対する助成 (10) 1事業所 @2,500,000 2,500(25,000)
						4 通年雇用対象者への職業訓練に対する助成 (30) (1) 一般業務訓練を行う場 11人 @40,000 440(1,200)
						5 試用雇用を活用して常用雇用した場合への助成 (86) (411,433) 16人 @390,038 6,241(35,383)
60	地 域 雇 用 開 発 促 進 助 成 金 (地 域 雇 用 促 進 特 別 奨 励 金)					地域雇用促進特別奨励金(経過措置)
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	124,080	0		124,080	1 雇用機会増大促進地域等分(前年度限りの経費) (1) 3回目 0(124,080)
67	雇 用 創 造 先 導 的 創 業 等 奨 励 金					雇用創造先導的創業等奨励金 70,000(90,000) (10,000) (10,000) (1)
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	90,000	70,000		20,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成20年度採択分 ((@ 0) 1 件) + @ 0 × 0 件) × 0 地域 0 (20,000) (5,000) (5,000) (1) (1) 平成21年度採択分 ((@10,000 × 1 件) + @ 5,000 × 1 件) × 1 地域 15,000 (10,000) (10,000) (1) (10,000) (1) (3) 平成22年度採択分 ((@10,000 × 1 件) + @10,000 × 1 件) × 2 地域 + ((@10,000 × 1 件) + @5,000 × 1 件) × 1 地域 55,000 (60,000)
69	地域貢献活動雇用拡大助 成金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	83,700	0		83,700	地域貢献活動雇用拡大助成金 (前年度限りの経費) 0 (83,700) (1) 1 回目の支給 0 (24,000) (2) 2 回目の支給 0 (59,700)
70	試行雇用奨励金 (季節労 働者)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	6,000	2,400		3,600	(物 D03) (職業安定局地域雇用対策室) (計画の概要) 公共職業安定所に求職申込みをしている季節労働者 (65歳未満) のうち、職業経験等から他業種への 常用就職が困難である者を、公共職業安定所の紹介により試行雇用 (一般業務に就く場合に限る。原則 3 カ月間) を実施する事業主に対して 1 人一月あたり月額 4 万円を支給する。 試行雇用奨励金 季節労働者 (50) (40,000) (3) 20人 @120,000 1ヶ月 2,400 (6,000)
77	介護人材確保・定着等支 援助成金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	6,502,450	778,750		5,723,700	1 特定人材対策 (前年度限りの経費) 0 (399,700) 2 未経験者対策 778,750 (6,102,750) (1) 2 2 年度下半期雇入れ分 (第 1 期支給分) (前年度限りの経 費) 0 (2,294,250) (2) 介護未経験者確保等助成金 778,750 (3,808,500) 497人 × @500千円 = 248,500千円 2,121人 × @250千円 = 530,250千円 小計 778,750千円 H22年度下半期からH23年度上半期に支給がずれ込んだ件数 : 4,929人 5,964 (平成22年度支給対象人数 (第 1 期分)) ÷ 2 = 2,982 (H22年度半年当たり支給人数) 7,911人 (H22年度下半期申請見込み数 (H23年度要求より)) - 2,982人 = 4,929人 申請減少率 : 0.64 5,964 (平成22年度支給対象人数 (第 1 期分)) ÷ 9,365 (平成21年度支給対象人数 (第 1 期分)) = 0.64 経過措置対象者のうちH24年度に第2期の申請が行われる件数 : 2,618人 4,929人 × 0.64 × 0.83 (半年後の定着率) = 2,618人 年長フリーターの割合 : 0.19 1,109人 (平成22年度支給対象人数 (第 1 期分) のうち年長フリーターの人数) ÷ 5,964 (平成22年度支給対象人数 (第 1 期分)) = 0.19 2,618人 × 0.19 = 497人 (年長フリーター層である者の人数) 2,618人 - 497人 = 2,121人 (未経験者で年長フリーター層以外である者の人数)
						計 778,750 (6,502,450)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
78	介護労働環境向上奨励金 (仮称)					(職業安定局 雇用政策課)
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	1,887,330	2,534,138		646,808	1 設備等導入(介護労働者設備等導入奨励金) 2,307,938(1,887,330) 1,118事業所×1.53(伸び率)=1,711事業所 1,711事業所×0.73(ベッドの申請割合(22年度))=1,249事業所 1,711事業所-1,249事業所=462事業所(ベッド以外の申請事業所) 1,249事業所×83,000,000×0.55(支給率)×0.75(経過措置9ヶ月)=1,545,638千円 462事業所×83,000,000×0.55(支給率)=762,300千円 平成22年度支給実績:1,118件 伸び率:1.53(平成22年度認定実績(1,698件)÷H21年度認定実績(1,111件)) ベッドの申請割合:0.73 ベッドの認定数(H22年度)÷認定した機器の総数(H22年度)=7,352÷9,957 0.73 1件当たりの支給額(H22年度):1,661千円(1,856,902千円÷1,118件) 支給率:0.55(1,661千円÷3,000千円)
						2 制度導入(新規) 720事業所 @300,000 216,000(0)
						3 新サービス提供加算(新規 102事業所 100千円 10,200(0) 720事業所×0.17(新規事業所割合)×0.83(半年後の定着率)=102事業所 14,400事業所(23年度訪問予定事業所)×0.1(課題把握・助成割合) =1,440事業所 1,440事業所×0.5(課題を改善した割合)=720事業所 新規事業所の割合:0.17 センター訪問事業所(H22.3.1~H23.4.1)のうち (1)「改善・支援の必要有り」の事業所:6,196事業所 (2)「雇用管理改善、能力開発支援の必要な事業所」における「新規」の数 :1,080事業所 (3)(2)÷(1)=0.17 半年後の定着率:0.83 介護未経験者確保等助成金の実績
						計 2,534,138(1,887,330)
80	中小企業雇用安定化奨励 金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	581,400	0		581,400	中小企業雇用安定化奨励金(経過措置分)(前年度限りの経費) (職業安定局 雇用開発課)
						1 制度導入措置 0(390,720)
						2 転換促進措置 0(185,160)
						ア 通常分 0(168,960)
						イ 母子家庭の母等分 0(16,200)
						3 処遇改善措置 0(5,520)
						ア 通常分 0(5,040)
						イ 教育訓練分 0(480)
91	建設業離職者雇用開発助 成金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	616,000	96,800		519,200	1 大企業 2,750(17,500) (1) 第1期支給(前年度限りの経費) 0(8,750) (2) 第2期支給(経過措置) (700) 220人 0.05 250,000円 2,750(8,750) (大企業比率) 2 中小零細企業 94,050(598,500) (1) 第1期支給(前年度限りの経費) 0(299,250) (2) 第2期支給(経過措置) (700) 220人 0.95 450,000円 94,050(299,250) (中小企業零細企業比率) 平成22年度実績 140人(第1期) 平成23年度(前期) 180人 平成23年度(後期) 220人 400人 400人 = 300人 × 1.333 平成24年度(経過措置分) 220人(第2期) 計 96,800(616,000)
92	人材確保等支援助成金(中小企業基盤人材確保助成金)					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	2,891,700	1,337,765		1,553,935	[労働局] 人材確保等支援助成金(中小企業基盤人材確保助成金) 1,337,765(2,891,700) 1 24年度改善計画提出分 (1) 創業・異業種進出分 ア 下半期支給分(第1期支給分) (124) (1) 168人 700千円 1.1 129,360(86,800) $168人 = 1,120人 \times 1/2 \times 0.3$ 1,120人: 平成22年度下半期における第1期分基盤人材支給決定件数 1/2 : 平成24年度下半期における第1期分基盤人材支給決定人数のうち 平成24年度に改善計画を提出した割合 0.3 : 平成23年4月の改善計画申請数 / 平成22年4月の改善計画申請数 700千円: 1,400千円(支給単価) × 1/2(1期分) 1.1 : 危険率 2 23年度改善計画提出分 779,240(2,323,950) (1) 創業・異業種進出分 779,240(2,268,700) ア 上半期支給分 411,950(1,193,500) (ア) 第1期支給分 (1,135) (1) 372人 = 1,241 × 0.3 372人 700千円 1.1 286,440(794,500) 1,241人 : 平成22年度上半期における第1期分基盤人材支給決定人数

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(イ) 第2期支給分 $\frac{163}{163} \times 700 \times 1.1 = 1,088$人 $\times \frac{1}{2} \times 0.3$ 125,510(399,000)</p> <p>1,088人 : 平成22年度上半期における第2期分基盤人材支給決定人数 1/2 : 平成24年度上半期における第2期分基盤人材支給決定人数のうち平成23年度に改善計画を提出した割合</p> <p>イ 下半期支給分 367,290(1,075,200)</p> <p>(ア) 第1期支給分 $\frac{168}{168} \times 700 \times 1.1 = 1,120$人 $\times \frac{1}{2} \times 0.3$ 129,360(435,400)</p> <p>1,120人 : 平成22年度下半期における第1期分基盤人材支給決定人数 1/2 : 平成24年度下半期における第1期分基盤人材支給決定人数のうち平成23年度に改善計画を提出した割合</p> <p>(イ) 第2期支給分 $\frac{309}{309} \times 700 \times 1.1 = 1,029$人 $\times 0.3$ 237,930(639,800)</p> <p>1,029人 : 平成22年度下半期における第2期分基盤人材支給決定人数</p> <p>(2) 生産性向上分(前年度限りの経費) 0(55,250)</p> <p>ア 上半期支給分 0(30,600)</p> <p>(ア) 第1期支給分 0(24,650)</p> <p>(イ) 第2期支給分 0(5,950)</p> <p>イ 下半期支給分 0(24,650)</p> <p>(ア) 第1期支給申請分 0(12,750)</p> <p>(イ) 第2期支給申請分 0(11,900)</p> <p>3 22年度改善計画提出分 429,165(480,950)</p> <p>(1) 創業・異業種進出分</p> <p>ア 上半期支給分(第2期支給分)</p> <p>$\frac{544}{544} \times 700 \times 1.1 = 1,088$人 $\times \frac{1}{2}$ 418,880(475,150)</p> <p>1,088人 : 平成22年度上半期における第2期分基盤人材支給決定人数 1/2 : 平成24年度上半期における第2期分基盤人材支給決定人数のうち平成22年度に改善計画を提出した割合</p> <p>(2) 生産性向上分</p> <p>ア 上半期支給分(第2期支給分)</p> <p>$\frac{11}{11} \times 850 \times 1.1 = 22$人 $\times \frac{1}{2}$ 10,285(5,800)</p> <p>22人 : 平成22年度上半期における第2期分基盤人材支給決定人数 1/2 : 平成24年度上半期における第2期分基盤人材支給決定人数のうち平成22年度に改善計画を提出した割合 850千円 : 1,700千円(支給単価) $\times \frac{1}{2}$(1期分)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
93	人材確保等支援助成金(中小企業職業相談委託助成金)					
06085-509-06-6315	雇用安定等給付金	400	0		400	[労働局] 経過措置分(前年度限りの経費) 0(400)
94	人材確保等支援助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)					
06085-509-06-6315	雇用安定等給付金	396,372	364,725		31,647	[労働局] 364,725(396,372) 1 平成23年度後期事業実施分 279,981(0) (1)通常分 245,837(0) ア 平成23年度新規団体 @3,104千円 5団体 1.1 17,072(0) 3,104千円 :平成22年度後期における1団体あたりの平均単価 5団体 :平成23年度新規団体数 1.1 :危険率 イ 平成22年度新規団体 @3,104千円 30団体 1.1 102,432(0) 30団体 :平成22年度新規団体数 ウ 平成21年度新規団体 @3,104千円 37団体 1.1 126,333(0) 37団体 :平成21年度新規団体数 (2)ものづくり継承分 20,486(0) ア 平成22年度新規団体 @3,104千円 3団体 1.1 10,243(0) 3団体 :平成22年度新規団体数 イ 平成21年度新規団体 @3,104千円 3団体 1.1 10,243(0) 3団体 :平成21年度新規団体数 (3)生産性向上分 13,658(0) ア 平成22年度新規団体 @3,104千円 2団体 1.1 6,829(0) 2団体 :平成22年度新規団体数 イ 平成21年度新規団体 @3,104千円 2団体 1.1 6,829(0) 2団体 :平成21年度新規団体数 2 平成24年度前期事業実施分 84,744(396,372) (1)通常分 75,328(350,812)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 新規団体 (4,556) (1) @1,712千円 5団体 1.1 9,416(22,780)</p> <p>1,712千円 :平成22年度前期における1団体あたりの平均単価 5団体 :平成24年度認定見込団体数</p> <p>イ 平成23年度新規団体 (4,556) (32) (1) @1,712千円 5団体 1.1 9,416(145,792)</p> <p>5団体 :平成23年度新規団体数</p> <p>ウ 平成22年度新規団体 (4,556) (40) (1) @1,712千円 30団体 1.1 56,496(182,240)</p> <p>30団体 :平成22年度新規団体数</p> <p>(2)ものづくり継承分 5,650(27,336)</p> <p>ア 平成23年度新規団体 0(13,668)</p> <p>イ 平成22年度新規団体 (4,556) (1) @1,712千円 3団体 1.1 5,650(13,668)</p> <p>3団体 :平成22年度新規団体数</p> <p>(3)生産性向上分 3,766(18,224)</p> <p>ア 平成23年度新規団体 0(9,112)</p> <p>イ 平成22年度新規団体 (4,556) (1) @1,712千円 2団体 1.1 3,766(9,112)</p> <p>2団体 :平成22年度新規団体数</p>
95	人材確保等支援助成金(中小企業人材能力発揮奨励金)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	472,773	241,426		231,347	[労働局]
						<p>経過措置分 (141) (3,353) (1) 61件 3,598千円 1.1 241,426(472,773)</p> <p>61件 :平成24年度支給決定見込件数(独立行政法人雇用・能力開発機構調べ) 3,598千円:平成22年度 1件あたり平均支給額 1.1 :危険率</p>
96	中小企業雇用管理改善助成金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	1,205	0		1,205	[労働局]
						<p>経過措置分(前年度限りの経費) 0(1,205)</p> <p>(1)職業相談者配置分 0(930)</p> <p>(2)環境整備分 0(275)</p>
97	建設教育訓練助成金					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-509-06-6315	雇用安定等給付金	3,474,934	3,730,502		255,568	<p>(計画の概要)</p> <p>建設事業主等が行う雇用改善等の措置や教育訓練について助成することにより、建設労働者の雇用の改善及び能力開発の促進を図る。</p> <p>1 建設事業主等教育訓練助成金(仮称) 3,730,502(3,474,934) 建設事業主等が行う教育訓練、建設事業主の団体が行う建設業を支える人材を育成・確保するための事業の経費について助成する。</p> <p>(1) 認定訓練 822,891(923,790)</p> <p>ア 経費助成 (37,100) (3,700) 44,163人 @3,369(1人あたりの支給額) 148,786(137,270)</p> <p>イ 賃金助成 (37,100) (4) (5,300) 44,163人 3日 @5,088(1人あたりの支給額) 674,105(786,520)</p> <p>(2) 技能実習 2,291,789(1,794,500)</p> <p>ア 経費助成 (48,500) (23,200) (1(実勢率)) 48,000人 @22,331(1人あたりの支給額) 1.17(伸び率) 1,254,109(1,125,200)</p> <p>イ 賃金助成 1,037,680(669,300) (48,500) (3) (4,600) (1(実勢率)) 48,000人 2.8日 @6,599(1人あたりの支給額) 1.17(伸び率)</p> <p>(3) 通信教育訓練 4,600人 @150,000(1人あたりの経費) 1/2(助成率) 345,000(345,000)</p> <p>(4) 建設広域教育訓練 138,821(131,480)</p> <p>ア 経費(運営費) 2所(職業訓練法人) (93,000,000) @88,305,525(1所経費) 2/3(助成率) 117,741(124,000)</p> <p>イ 設置整備助成金 2所(職業訓練法人) (4,400,000) @16,460,000(1諸経費) 1/2(助成率) 16,460(4,400)</p> <p>ウ 受講援助 (220) (28,000) 378人 @24,441(1人あたりの経費) 1/2(助成率) 4,620(3,080)</p> <p>(5) 建設業人材育成支援 43,267(101,738) 23団体(前年度実績) 1.28(周知による伸び率) @1,469,657 (22年度1団体当たりの平均受給額)</p> <p>(6) 建設業新分野教育訓練助成金 52,734(177,546)</p> <p>ア 経費助成 125人 1.12 @283,866 39,742(17,526) (22年度実績) (周知による伸び率) (22年度1人当たりの平均受給額)</p> <p>イ 賃金助成 125人 1.12 @92,800 12,992(160,020) (22年度実績) (周知による伸び率) (22年度1人当たりの平均受給額)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7)復興建設労働者緊急集中育成プログラム(合宿型建設技能訓練の実施支援) 36,000(0)
						ア 施設利用料 @9,500 4,000人日 2/3(助成率) 25,333(0) (宿泊費用、施設維持管理費) 4,000人日 = 10日
						イ 車両借り上げ @200,000 40回 2(往復) 2/3(助成率) 10,667(0) 40回 = 400人(対象人員)/10 (対象人員) 400人 200,000人 × 0.124 × 0.36 × 0.11 × 0.4 (被災3県建設求人割合) 0.36 = 121万人(失業期間1年以上)/334万人(完全失業者数) (平成22年平均) 0.11 = a / (a+b)(平成21年度実績) a = 2,716人(被災3県からの広域職業訓練参加人数) b = 21,140人(被災3県における技能講習受講者数)
						(8)建設業務労働者就業機会確保事業(経過措置)(前年度限りの経費) 0(880)
						ア 運営委託費助成 0(560)
						イ 賃金助成 0(320)
98	建設雇用改善推進助成金					建設事業主又は建設事業主の団体による雇用の改善に関する業務に係る経費について助成する。
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	744,317	961,592		217,275	1 事業主向け 238,477(114,750) (135,000) 1,700社 @215,816(1件あたり経費) 1/2(助成率) (1) 1.3(伸び率)
						2 事業主団体向け 723,115(629,567)
						イ 事業経費 638,042(555,500) (200) (5,555,000) 170団体 @6,823,978(1団体経費) 1/2(助成率) (1) 1.1(伸び率)
						ロ 重点項目 85,073(74,067) (200) (5,555,000) 170団体 @6,823,978(1団体経費) 0.1(実施率) 2/3(助成率) (1) 1.1(伸び率)
						計 961,592(744,317)
99	キャリア形成促進助成金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	8,564,123	8,556,889		7,234	訓練等支援給付金 8,365,950(8,372,182)
						職業能力評価推進給付金 6,275(76,706)
						地域雇用開発能力開発助成金 398(5,063)
						中小企業雇用創出等能力開発助成金 184,266(110,172)
						計 8,556,889(8,564,123)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 雇用安定等給付事務取扱費	927,102		959,142		32,040	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	476,547		476,547		0	既定分 476,547(476,547) (本省) 1 建設雇用改善推進対策会議出席謝金 18h @8,000 144(144) (労働局) 1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席謝金 94人 @8,100 761(761) (委員2人 × 1回 × 47局 = 94人) 2 介護労働相談員の配置 10,320人 @7,993(統一単価) 82,488(82,488) 3 申請相談員(人材確保等支援助成金) 8人 20日 12月 @7,993 15,347(15,347) 4 職業相談員経費 377,807(377,807) (1)申請相談員(建設担当) 2,064人日 @7,993 20日 329,951(329,951) 2,064人日 = 172人 × 12月 (2)助成金支給申請アドバイザー(建設担当) 168人日 @14,243 20日 47,856(47,856) 168人日 = 14人 × 12月(北海道労働局 1名、北海道内10安定所 13名)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	27,591		37,272		9,681	既定分 37,272(27,591) (本省) 1 業務指導費 3,812(3,818) (1)通年雇用奨励金給付事務指導旅費 356(356) 7人 @50,850(統一単価) 13道県局 ÷ 1回2局 × 1人 = 7人 (2)沖縄若年者雇用促進奨励金支給関係業務指導旅費 151(156) (78,200) 2人 @75,340 1人 × 年2回 = 2人 (3)労働移動支援助成金支給関係業務指導旅費 1,304(1,305) (56,750) 23人 @56,700(統一単価) (47局 - 1局) ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 23人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 建設雇用改善助成金現地調査旅費 2人 @38,300 (統一単価) 77(77)
					3 建設雇用改善助成金周知・指導業務旅費 1人 7ブロック @45,620 (統一単価) 319(319)
					4 地域再生中小企業創業助成金業務指導旅費 11人 @50,850 (統一単価) (21局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 11人) 559(559)
					5 介護雇用管理改善等対策業務指導旅費 8回 @50,850 (統一単価) 407(407) 16局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 (3年で全労働局を指導)
					6 雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費 14人 @45,620 (統一単価) (7ブロック × 2人 × 1日 = 14人日) 639(639)
					(労働局) 31,829(22,142)
					1 建設労働担当者会議出席旅費 46人 @38,300 (統一単価) 1,762(1,762)
					2 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費 1,225(1,225)
					(1) 管内地区 55人 @975 (統一単価) 0.4 21(21) (55所 × 1人 × 1回 = 55人)
					(2) 日帰地区 250人 @3,430 (統一単価) 0.4 343(343) (250所 × 1人 × 1回 = 250人)
					(3) 宿泊地区 132人 @21,750 (統一単価) 0.3 861(861) (132所 × 1人 × 1回 = 132人)
					3 雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費 (25,550) 80人 @25,590 1 2,047(2,044)
					4 地域雇用開発助成金等状況調査旅費 141人 @3,430 (統一単価) (47局 × 3回 = 141人) 484(484)
					5 雇用調整実施事業所調査の実施旅費 (1) 休業・教育訓練・出向分 (11,582) 20,132社 @975 19,629(11,292) 〔20,132社 = 402,646社 (H24年間計画届提出事業所数(推計)) × 5%〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>6 雇用創造先導の創業等奨励金調査旅費</p> <p>(5) (5) ③3,430 4回(4地域×1回) 14(17)</p> <p>7 地域再生中小企業創業助成金状況調査旅費</p> <p>(197) 795人 ③3,430(統一単価) 2,727(676) (108) (1) (108) 393件 ÷ 1回2事業所 × 1人 = 197人 (23年度支給決定予定件数)</p> <p>8 介護雇用管理改善等対策業務状況調査旅費</p> <p>1,128人 ③3,430(統一単価) 3,869(3,869) 【47局 × 月2回 × 12回 = 1,128人】</p> <p>9 中主企業人材確保推進事業助成金事例収集調査費</p> <p>(73) 42件 0.5 ③3,430 72(125) 42件 = 平成23年度事業終了団体数見込み(平成21年度認定組合数) 0.5 = 1日2件</p> <p>10 中小企業雇用安定化奨励金不正受給防止調査費(前年度限 りの経費) 0(648) (安定所) 1,631(1,631)</p> <p>1 通年雇用奨励金事業所指導旅費</p> <p>492人 ③975(統一単価) (123人 × 4(4)事業所 = 492(492人))</p> <p>2 労働移動支援助成金等実地調査旅費</p> <p>597(597) 874人 ③975(統一単価) 0.7(実施率) (437) (874) 437所 × 2回 = 874人</p> <p>3 受給資格者創業支援助成金等実地調査旅費</p> <p>554(554) 874人 ③975(統一単価) 0.65(実施率) 437所 × 2回 = 874人</p> <p>既定分 5,498(7,088) (本省) 95(95)</p> <p>1 建設雇用改善推進対策会議出席旅費</p> <p>51(51) (1)首都圏 7人 ③975(統一単価) 1回 7(7) (委員7人 × 1回 = 7人)</p>
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	7,088	5,498		1,590	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 首都圏外 2人 @21,790 1回 44(44) (委員2人 ×1回 = 2人)
							2 建設雇用改善助成金現地調査旅費 2人 @21,750 1回 44(44) (委員1人 ×2箇所 = 2人)
							(労働局) 5,403(6,993)
							1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費 141人 @975 (統一単価) (委員3人 × 1回 × 47局 = 141人) 137(137)
							2 中小企業人材確保推進事業助成金現地調査費 (17) 13件 0.5 @3,430 22(29) 13件 = 127件(平成24年度支給決定件数見込み) × 0.1 (事業所訪問割合) 0.5 = 1日2件
							3 中小企業人材確保推進事業助成金事例収集調査費 (73) 42件 0.5 @3,430 72(125) 42件 = 平成23年度事業終了団体数見込み(平成21年度認定数組合数) 0.5 = 1日2件
							4 中小企業基盤人材確保助成金現地調査費 (401) 191件 0.5 @3,430 328(688) 191件 = 1,908件(平成24年度支給決定件数見込み) × 0.1 (事業所訪問割合) 0.5 = 1日2件
							5 助成金活用指導旅費 4,844(6,014) (1) 助成金支給申請相談員(建設担当)指導旅費 (5,160) 4,128人月 @975(局単価) 4,025(5,031) 4,128人月 = 172人 × 2回 × 12月
							(2) 助成金申請アドバイザー(建設担当)指導旅費 (1,008) 840人月 @975(局単価) 819(983) 840人月 = 14人 × 5回 × 12月
	06085- 123-09-1010 庁 費	309,496	255,058			54,438	既定分 255,058(309,496) (本省) 74,864(117,531) 印刷製本費 66,921(112,811) 1 支給要領等印刷費 6,505(6,796)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 通年雇用奨励金支給要領 238(238)
							300部 @757(統一単価) 1.05 地方局 13局 × 3部 = 39部 安定所 123所 × 2(2)部 = 246(246)部 本省 15(15)部 計(50頁、軽印刷、A4版) 300(300)部
							(2) 労働移動支援助成金支給要領 822(822)
							2,900部 @270(統一単価) 1.05 地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 437所 × 6部 = 2,622部 予備 10%以内 137(137)部 計(50頁、軽印刷、A4版) 2,900(2,900)部
							(3) 受給資格者創業支援助成金支給要領 788(788)
							2,908部 @258(統一単価) 1.05 地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 437所 × 6部 = 2,622部 出張所 95所 × 1部 = 95部 本省 50部 計(100頁、軽印刷、A4版) 2,908部
							(4) 地域雇用開発助成金支給要領 636(636)
							1,160部 @522(統一単価) 1.05 地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 437所 × 2部 = 874部 出張所 95(95)所 × 1部 = 95(95)部 本省 50部 計(200頁、軽印刷、A4版) 1,160(1,160)
							(5) 地域再生中小企業創業助成金支給要領 456(456)
							455部 @954(統一単価) 1.05 地方局 21局 × 3部 = 63部 安定所 172所 × 2部 = 344部 出張所 38(38)所 × 1部 = 38(38)部 本省 10部 計 455(455)部

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(6) 介護雇用管理改善等対策費支給要領</p> <p>1,138部 @1,622(統一単価) 1.05 1,938(1,938)</p> <p>各労働局47×1部 = 47部、安定所437所×2部 = 874部 (出張所95所+分室13室)×1部 = 108部、本省 10(10)部 介護労働安定センター(本部5部、支部47所×2部) = 99 計 1,138部(1,138部)</p>
					<p>(7) 雇用調整助成金等支給要領</p> <p>(3,500) 2,968部 @522(統一単価) 1.05 1,627(1,918)</p> <p>地方局 47局 × 10部 = 470部 安定所 437所 × 5(6)部 = 2,185(2,622)部 出張所 95所 × 3(4)4部 = 285(380)部 本省 10%以内 28部 計 2,968(3,500)部 (200頁 軽印刷 A4版)</p>
					<p>2 事業主向け手引書等印刷費 38,736(51,542)</p> <p>(1) 雇用調整助成金等制度事業主向け手引書 5,243(10,585)</p>
					<p>(194,922) (51.72) 97,461部 @51.23(統一単価) 1.05 5,847,662事業所 × 5(10)% × 1/3 = 97,461部 (18年度事業所企業統計調査 公務員・農林漁業を除く)</p>
					<p>(2) 通年雇用奨励金事業主向け手引書 1,957(1,978)</p>
					<p>(41,877) (44.98) 41,805部 @44.58(統一単価) 1.05 (418,774) 418,052事業所 × 0.1 = 41,805部 23年3月末該当 道県局適用事業所数</p>
					<p>(3) 労働移動支援助成金等制度事業主向け手引書 8,686(8,590)</p>
					<p>(194,922) (41.97) 198,961部 @41.58(統一単価) 1.05 5,968,819事業所 × 10% × 1/3 = 198,961部 (平成21年度経済センサス基礎調査 公務員・農林漁業を除く)</p>
					<p>(4) 受給資格者創業支援助成金事業主向け手引書 4,701(8,822)</p>
					<p>(162,450) (51.72) 87,384部 @51.23(統一単価) 1.05 174,768事業所 × 0.95 = 87,384部 資格喪失者見込数</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 地域雇用開発助成金制度事業主向け手引書 (111,558) (51.72) 112,073部 @51.23(統一単価) 1.05 6,029(6,058) 23年3月末適用事業所数 23年3月末認可事務組合数 (111,558) (2,033,692(2,023,397)事業所×1/20) + (10,388(10,388)組合×1枚) = 112,073
							(6) 地域再生中小企業創業助成金事業主向け手引書 (42,848) (51.72) 40,794部 @51.23(統一単価) 1.05 2,194(2,327) (40,794部(42,848) = 91,300(95,899)(平成22(21)年度新規適用事業所数) × 21/47(道府県の割合))
							(7) 介護雇用管理改善等対策解説書の印刷 (78,000) (41.97) 74,000事業所 @41.58(統一単価) 1.05 3,231(3,437) (平成21年10月1日現在 介護関係事業所数 73,199事業所)
							(8) 中小企業基盤人材確保助成金支給申請手引書作成費 (59,200) (51.72) 63,900部 @51.23 1.05 3,437(3,215) 63,900 = (47(労働局) + 437(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) + 47(都道府県) × 100部 局単価、パンフレット、A4、50,000部
							(9) 建設雇用改善助成金事業主向け手引書印刷費 (305,211) (51.72) 302,847部 0.1 51.23 2種類 1.05 3,258(3,315) 302,847=21年度建設用雇用保険適用事業所数 @51.23= 局：パンフレット、20頁、50,000部
							(10) 中小企業基盤人材確保助成金実施計画認定申請手引書作 成(前年度限りの経費) 0(3,215)
							3 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 21,680(54,473)
							(1) 雇用調整助成金等関係諸用紙 (1,061,716) 410,000部 11種類 @4.32 1.05 20,457(52,975) [410,000部 = 402,646社(平成24年間計画届提出事業所数(推計) + 余部)]
							(2) 通年雇用奨励金関係諸用紙 158(161)
							(3,547) 3,487部 10種類 @4.32(統一単価) 1.05 (3,547件(21年度支給実績)) (1) (3,547) 3,487件(22年度支給実績) × 1 = 3,487部
							(3) 沖縄若年者雇用促進奨励金関係諸用紙 19(20)
							(203) 193部 5種類 @18.64(統一単価) 1.05 (203) 193事業所 × 1所 = 193部

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(22年度申請実績)</p> <p>(4) 労働移動支援助成金等関係諸用紙 24(34)</p> <p>ア 求職活動等支援助成金分 13(27)</p> <p>(5,883) (4.32) 1,159部 @10.68(統一単価) 1.05 $2,165(2,947)人 \times 0.91(0.9) \times 1.1(1.2) \times 3/12 = 542(3,183)人$ $2,045(1,670)人 \times 0.91(0.9) \times 1.1(1.2) \times 3/12 = 512(1,804)人$ $1,054人 \times 1.1 = 1,159部$</p> <p>イ 再就職支援助成金分</p> <p>(1,562) (4.32) 988部 @10.68(統一単価) 1.05 11(7) $822 \times 0.91 \times 1.2 = 898$ $898 \times 1.1 = 988部$</p> <p>(5) 受給資格者創業支援助成金関係諸用紙 38(34)</p> <p>ア 法人等設立事前届 21(20)</p> <p>(3,612) 3,696部 @5.4(統一単価) 1.05</p> <p>(301) (1) (3,612) $308件 \times 1 \times 12月 \times 1.0 = 3,696部$ (21年度月平均法人等設立事前届)</p> <p>イ 支給申請書 17(14)</p> <p>(1,210) 1,534部 @10.68(統一単価) 1.05</p> <p>(112) (1,210) $142件 \times 0.9 \times 12月 \times 1.0 = 1,534部$ (22年度月平均給申請件数)</p> <p>(6) 地域雇用開発助成金関係諸用紙</p> <p>(111,558) 112,073部 @4.32(統一単価) 1.05 508(506)</p> <p>(7) 地域再生中小企業創業助成金関係諸用紙 8(6)</p> <p>ア 地域再生事業計画認定申請書</p> <p>(170) 223部 @16.76(統一単価) 1.05 4(3)</p> <p>223(170)部 = 223(170)部 $\times 1.0(1.0)$ (危険率) (平成22年度実績)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 支給申請書 (162) 223部 @16.76 (統一単価) 1.05 4(3) 223(168)部 = 223(168)部 × 1.0(1.0) (危険率) (平成22年度実績)
							(8) 介護雇用管理改善等対策関係諸用紙 300(300)
							(ア) 支給申請書 35,400部 @4.84 (統一単価) 1.05 180(180) (47局 × 750部 + 本省150部 = 35,400部)
							(イ) 支給(不支給)通知書 23,650部 @4.84 (統一単価) 1.05 120(120) (47局 × 500部 + 本省150部 = 23,650部)
							(9) 中小企業人材確保推進事業助成金申請書作成経費 (1,653) 1,077枚 @10.68 1.05 12(19) 1,077枚=45件(実施計画認定申請) × 7種類 × 1枚 + (127件(支給申請) × 6種類 × 1枚) 局単価、軽印刷(表物)、9P、1,000枚
							(10) 中小企業基盤人材確保助成金申請書作成費 (92,178) 34,344枚 @4.32 1.05 156(418) 34,344枚=(1,908件(支給申請) × 6種類 × 3枚複写) 局単価、軽印刷(表物)、9P、5,000枚
							通信運搬費 4,843(4,720)
							1 地域再生中小企業創業助成金事業主向け手引書送付費 @2,626 21局 55(55) (2,626 = 1,240(小包、重量別・地域別平均) + 1,320(委託発送料)) × 1.05
							2 介護雇用管理改善等対策印刷物発送費 592所 @2,626 1,555(1,555) 592所 = 47局(労働局) + 437所(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) 2,626円 = 1,240(小包、重量別・地域別平均) + 1,320(委託発送料)) × 1.05 (統一単価)
							3 人材確保等支援助成金支給申請書等送付費 (592) 639所 @2,626 1,678(1,555) 639 = (47(労働局) + 437(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) + 47(都道府県)) 2,626=1,240(小包、重量別、地域別平均)+1,320(委託発送量) × 1.05

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>4 建設雇用改善助成金事業主向け手引き書発送費</p> <p>592所 @2,626 1,555(1,555)</p> <p>639 = (47(労働局) + 437(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) + 47(都道府県) × 2,626=1,240(小包、重量別、地域別平均)+1,320(委託発送量) × 1.05</p> <p>雑役務費 3,100(0)</p> <p>1 資料保管倉庫借上料(人材確保等支援助成金)</p> <p>@123,000 12月 1.05 1,550(0)</p> <p>2 資料保管倉庫借上料(建設雇用改善助成金)</p> <p>@123,000 12月 1.05 1,550(0)</p> <p>(労働局) 180,194(191,965)</p> <p>備品費 9,240(58,615)</p> <p>1 建設雇用改善助成金 9,240(25,907)</p> <p>(1) 書庫 176個 @50,000 1.05 9,240(9,251)</p> <p>(2) 机(前年度限りの経費) 0(8,217)</p> <p>(3) 椅子(前年度限りの経費) 0(5,487)</p> <p>(4) 間仕切り(前年度限りの経費) 0(2,961)</p> <p>2 申請相談員(人材確保等支援助成金)(前年度限りの経費) 0(32,708)</p> <p>(1) 机 0(378)</p> <p>(2) 椅子 0(252)</p> <p>(3) 書庫 0(32,078)</p> <p>通信運搬費 13,808(13,260)</p> <p>1 地域再生中小企業創業助成金通信運搬費 689(474)</p> <p>(1) 電話料 21局 月10件 12月 @160 403(403)</p> <p>(2) 郵便料 (393) 1,590件 2回 @90 286(71) 【393(119)件 = 393(108)件(23年度支給決定予定件数) × 1.0(1.1)】</p> <p>2 介護雇用管理改善等対策費 11,139(11,139)</p> <p>(1) 電話料 47局 月100件 12月 @160 9,024(9,024) (100件 = 5件 × 20日)</p> <p>(2) 郵便料 23,500件 @90 2,115(2,115) (定型50グラムまで)</p> <p>3 電話料(助成金支給業務) 1,814(897)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)基本料 47労働局 @2,500 12月 1.05 1,481(0) 【局単価、電話料、電話基本料】
							(2)通話料 (5,605) 2,080件 1回 @160 333(897) 2,080件=45件(中小企業人材確保推進助成金実施経過低申請)+ 127件(中小企業人材確保推進事業助成金支給申請)+ 1,908件(中小企業基盤人材確保助成金支給申請) 局単価、電話料、1通話平均
							4 支給決定通知書等郵送 (5,605) 2,080件 1回 @80 166(448) 2,080件=45件(中小企業人材確保推進助成金実施計画認定申請)+ 127件(中小企業人材確保推進事業助成金支給申請)+ 1,908件(中小企業基盤人材確保助成金支給申請)
							5 中小企業雇用安定化奨励金電話料(前年度限りの経費) 0(302)
							光熱水料 20,018(22,741)
							1 建設雇用改善助成金 19,094(22,741)
							(1)電気 (1/2) (64,000)(-1) 47局 2/3 @60,000 0.62 12月 1.05 14,687(18,951) (0.62=173人/278人)
							(2)ガス (1/2) (6,400)(-1) 47局 2/3 @6,000 0.62 12月 1.05 1,469(1,895) (0.62=173人/278人)
							(3)上水道 (1/2) (6,400)(-1) 47局 2/3 @6,000 0.62 12月 1.05 1,469(1,895) (0.62=173人/278人)
							(4)下水道 47局 2/3 @6,000 0.62 12月 1.05 1,469(0) (0.62=173人/278人)
							2 人材確保等支援助成金 924(0)
							(1)電気 47局 2/3 @60,000 0.03 12月 1.05 711(0) (0.03=8人/278人)
							(2)ガス 47局 2/3 @6,000 0.03 12月 1.05 71(0) (0.03=8人/278人)
							(3)上水道 47局 2/3 @6,000 0.03 12月 1.05 71(0) (0.03=8人/278人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 下水道
					47局 2/3 @6,000 0.03 12月 1.05 71(0) (0.03 = 8人/278人)
					借料及び損料 19,383(17,147)
					1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議会場借上料
					23回 @9,900 1.05 239(239)
					2 建設雇用改善助成金 18,261(16,908)
					(1) コピー機リース料
					47局 2/3 1台 @57,100 0.62 1.05 12月 13,977(16,908) (0.62 = 173人 / 278人)
					(2) FAXリース料
					47局 2/3 1台 @17,500 0.62 1.05 12月 4,284(0) (0.62 = 173人 / 278人)
					3 人材確保等支援助成金 883(0)
					(1) コピー機リース料
					47局 2/3 1台 @57,100 0.03 1.05 12月 676(0) 0.03 = 8人 / 278人 局単価、コピー機の借料単価、コピー機(ソーター有)
					(2) FAXリース料
					47局 2/3 1台 @17,500 0.03 1.05 12月 207(0) 0.03 = 8人 / 278人 局単価、FAX借料単価
					会議費
					1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議費
					846人 (150) @120(統一単価) 102(127) (委員3人 + 局内3人 + 事業主団体12) × 47局 = 846人
					保険料 73,633(72,791)
					1 介護雇用管理改善等対策費 12,770(12,624)
					(1) 社会保険料 11,383(11,237)
					ア 平成24年9月まで 82,488千円 6/12 (135.34/1000) 5,655(5,582) 137.11/1000
					イ 平成24年10月以降
					82,488千円 6/12 (137.11/1000) 5,728(5,655) 138.88/1000
					(2) 労働保険料 82,488千円 15.50/1000 1,279(1,279)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(3) 児童手当拠出金	108(108)			
							2 人材確保等支援助成金	2,377(2,350)			
							(1) 社会保険料	2,119(2,092)			
							ア 平成24年9月まで	15,347千円	6/12	(135.34/1000) 137.11/1000	1,053(1,039)
							イ 平成24年10月以降					
								15,347千円	6/12	(137.11/1000) 138.88/1000	1,066(1,053)
							(2) 労働保険料	15,347千円	15.50/1000		238(238)
							(3) 児童手当拠出金	15,347千円	1.3/1000		20(20)
							3 建設雇用改善助成金	58,486(57,817)	
							(1) 申請相談員(建設担当)社会保険料等	51,076(50,492)	
							ア 平成24年9月まで			(135.34/1000) 137.11/1000	22,620(22,328)
							イ 平成24年10月以降			(137.11/1000) 138.88/1000	22,912(22,620)
							ウ 労働保険料	329,951千円	15.50/1000		5,115(5,115)
							エ 児童手当拠出金	329,951千円	1.3/1000		429(429)
							(2) 助成金支給申請アドバイザー(建設担当)社会保険料等	7,410(7,325)	
							ア 平成24年9月まで			(135.34/1000) 137.11/1000	3,281(3,239)
							イ 平成24年10月以降			(137.11/1000) 138.88/1000	3,324(3,281)
							ウ 労働保険料	47,856千円	15.50/1000		742(742)
							エ 児童手当拠出金	47,856千円	1.3/1000		63(63)
							雑役務費	44,010(7,284)	
							1 倉庫料	15,782(7,284)	
							(1) 資料保管倉庫借上料(人材確保等支援助成金)					
							47労働局 1/3 @123,000 0.03 12月 1.05 (0.03= 8人/278人)	728(0)	
							(2) 資材保管倉庫借上料(建設雇用改善助成金)					
							47労働局 1/3 @123,000 0.62 12月 1.05	15,054(7,284)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(0.62 = 173人 / 278人)		
						2 保守料	11,548(0)
						(1) 人材確保等支援助成金	533(0)
						ア コピー機リース料		
						47局 2/3 1台 @36,500 0.03 1.05 12月 (局単価、コピー機保守料)	432(0)
						(0.03 = 8人 / 278人)		
						イ FAXリース料		
						47局 2/3 1台 @8,500 0.03 1.05 12月 (局単価、FAX保守料)	101(0)
						(0.03 = 8人 / 278人)		
						(2) 建設雇用改善助成金	11,015(0)
						ア コピー機リース料		
						47局 2/3 1台 @36,500 0.62 1.05 12月 (局単価、コピー機保守料)	8,934(0)
						(0.62 = 173人 / 278人)		
						イ FAXリース料		
						47局 2/3 1台 @8,500 0.62 1.05 12月 (局単価、FAX保守料)	2,081(0)
						(0.62 = 173人 / 278人)		
						3 共益費	16,680(0)
						(1) 人材確保等支援助成金		
						47労働局 2/3 @65,000 0.03 12月 1.05 (0.03 = 8人 / 278人)	770(0)
						(2) 建設雇用改善助成金		
						47労働局 2/3 @65,000 0.62 12月 1.05 (0.62 = 173人 / 278人)	15,910(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	106,380	184,767		78,387	1 関係書類保管借料等	184,767(106,380)
						(1) 人材確保等支援助成金		
						47労働局 2/3 @6,000 120㎡ 12月 0.03 1.05 (0.03 = 8人 / 278人)	8,528(6,768)
						(2) 建設雇用改善助成金		
						47労働局 2/3 @6,000 120㎡ 12月 0.62 1.05 (平均) (0.62 = 173人 / 278人)	176,239(99,612)
	035 雇用安定給付事務取扱費 (キャリア形成促進助成金)	426,032	564,632		138,600	(都道府県労働局)		
	06085- 129-06-0110 諸謝金	246,985	256,577		9,592	1 職業相談員経費	256,577(246,985)
						(1) 助成金支給申請相談 員 (540) 600人月 @7,993 20日	95,916(86,324)
						(600人月 = 50人 × 12月)		
						(2) 助成金支給申請アドバイザー(キャリア形成促進助成金 担当)		
						564人月 @14,243(安定局単価) 20日	160,661(160,661)
						(564人月 = 47人 × 12月)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(助成金支給申請相談員 50人 = 97人 - 47人) (相談員全体) (助成金支給申請アドバイザー都道府県労働局に各1名)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,800	319		1,481	(本省)
						1 都道府県労働局指導旅費 (38,300)(47) (東京 ブロック中心地平均(日当宿泊込)) @45,620 7都道府県 319(1,800)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	19,246	17,256		1,990	(都道府県労働局)
						1 助成金活用指導旅費 (1) 助成金支給申請相談員指導旅費 (5,611) 5,031事業所 @3,430 (県内旅費(日当込)) 17,256(19,246) (5,031事業所 = 1,666事業所 + 3,365JT実施事業所) (平成24年度見込)
06085- 123-09-1010	庁 費	158,001	190,990		32,989	(本省)
						1 手引書・パンフレット (1) 印刷製本費 ア 事業主向け手引書印刷費 57,394部 @258.00 1種類 1.05 15,548(15,548) (57,394部 = 21年度説明会参加者数) (@258.00 = 単価表: 計印刷A4頁物、100頁4号、5000部) イ 事業主向けパンフレット印刷費 (34.89) 98,927部 @34.64 1種類 1.05 3,598(3,624) (98,927部 = 21年度説明会参加者数 + 個別相談件数) (@34.64 = 単価表: パンフレット印刷A4、10頁、50,000部) ウ 事業主向け手引書発送費 592所 × @2,626 1,555(1,555) (592所 = 47 + 437 + 95 + 13) (労働局)(安定所)(出張所)(分室) (@2,626 = 1,240 + 1,320 × 1.05) (小包、重量別・地域別平均)(委託発送量)
						2 アンケート調査費(雑役務費) (1) 印刷 28,751(26,847) 1,399(1,303)
						ア 事業主調査票 (12,390) 15,887枚 = 平成22年度支給申請件数 @4.32 1.05 72(56)
						イ 訓練生調査票 (101,246) 100,972枚 = 平成22年度実人員 100,972枚 @4.32 1.05 458(459)
						ウ 事業主宛封筒 (12,390) 15,887枚 @17.00 1.05 284(221) (ネット見積)
						エ 返信用封筒 (49,066) 49,831枚 @10.30 1.05 539(531) (ネット見積)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>オ 宛名ラベル (620) 795枚 @55.00 1.05 46(36) (講座調査見積) 795枚 = 15,887事業主宛 ÷ 20面</p> <p>(2) 郵送費 8,840(8,118)</p> <p>ア 事業主調査票郵送費 (12,390) 15,887枚 @180.00 (ゆうメール150g) 2,860(2,230)</p> <p>イ 事業主調査票郵送費(返信用) (8,264) 10,755枚 @120.00 (定形外50g) 1,291(992) 10,755枚 = 15,887枚 × 67.7% (回収率 参考:平成22年度能力開発基本調査 事業所調査)</p> <p>ウ 訓練生調査票郵送費(返信用) (40,802) 39,076枚 @120.00 (定形外50g) 4,689(4,896) 39,076枚 = 100,972枚 × 38.7% (回収率 参考:平成22年度能力開発基本調査 個人調査)</p> <p>(3) 役務 18,512(17,426)</p> <p>ア 事業主宛梱包費 (12,390) 15,887枚 @241.61 1.05 4,030(3,143) (講座調査見積)</p> <p>イ データ入力・エラーチェック等集計作業費 (49,066) 49,831枚 @247.15 1.05 12,932(12,733) (講座調査見積)</p> <p>ウ 調査票保管倉庫借上料 123,000 12月 1.05 1,550(1,550)</p> <p>3 関係書類保管料 @123,000 12月 1.05 1,550(0) (都道府県労働局) 139,988(110,427)</p> <p>1 保険料 (1) 職業相談員保険料 39,384(37,476)</p> <p>ア 社会保険料 35,407(33,647) 平成24年9月まで (246,985) (135.34/1000) 256,577千円 137.11/1000 6/12月 17,590(16,714) 平成24年10月以降 (246,985) (137.11/1000) 256,577千円 138.88/1000 6/12月 17,817(16,933)</p> <p>イ 労働保険料 (246,985) 256,577千円 15.5/1000 3,977(3,829)</p> <p>2 児童手当拠出金</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(246,985) (1) 児童手当拠出金 256,577千円 1.3/1000 334(321)
							3 備品費 402(0)
							(1) 支給決定通知書 15,887枚 @4.32 1.05 72(0) (単価表: 9桁数字表) 15,887枚 = 平成22年度支給申請件数(訓練等支給給付金、中小企業雇用創出等能力開発助成金)
							(2) 通知用封筒 15,887枚 @17.00 1.05 284(0) (ネット見積)
							(3) 宛名ラベル 795枚 @55.00 1.05 46(0) 795枚 = 15,887事業主宛 ÷ 20面
							4 通信運搬費 55,108(0)
							(1) 支給決定通知書郵送料 15,887枚 @180.00 2,860(0) (ゆうメール150g)
							(2) 電話基本料 47回線 @2,500 12月 1,410(0) (安定局単価)
							(3) 通話料・FAX 15,887事業所 20通話・送信 @160.00 50,838(0) (安定局単価)(1通話平均)
							5 光熱水料 10,778(0)
							(1) 電気 47労働局 2/3 0.35 60,000 1.05 12月 8,291(0) (助成金センターとする率) (雇調金(助成金センター)並び)
							(2) ガス 47労働局 2/3 0.35 6,000 1.05 12月 829(0) (雇調金(助成金センター)並び)
							(3) 上水道 47労働局 2/3 0.35 6,000 1.05 12月 829(0) (雇調金(助成金センター)並び)
							(4) 下水道 47労働局 2/3 0.35 6,000 1.05 12月 829(0) (雇調金(助成金センター)並び)
							6 借料及び損料 16,527(0)
							(1) コピー機(リース料) 47労働局 2/3 0.35 1台 @57,100 1.05 12月 7,890(0) (安定局単価)
							(2) コピー機(保守料) 47労働局 2/3 0.35 1台 @36,500 1.05 12月 5,044(0) (安定局単価)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) F A X (リース料) 47労働局 2/3 0.35 1台 @17,500 1.05 12月 2,418(0) (安定局単価)
							(4) F A X (保守料) 47労働局 2/3 0.35 1台 @8,500 1.05 12月 1,175(0) (安定局単価)
							7 雑役務費 17,455(72,630)
							(1) 資料保管倉庫借上料 47労働局 1/3 0.35 @122,644 1.05 12月 8,473(72,630) (助成金センターとし不在率)
							(2) 共益費 47労働局 2/3 0.35 @65,000 1.05 12 8,982(0) (0.35 = 97人 / 277人) (相談員比率)(キャリ形担当数) (非常勤職員数)
							計 190,990(158,001)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		0	99,490		99,490	(労働局) 47労働局 2/3 @6,000 120㎡(平均) 0.35 1.05 12月 99,490(0)
	020 雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)						
	010 人材確保等支援助成金						
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		0	0		0	
	030 産業雇用安定センター運営費						(職業安定局 雇用開発課) (計画の概要) 産業構造の転換が一層進展することが見込まれることに鑑み、(財)産業雇用安定センターを通じ、事業主に対して出向等の企業間移動に関し、事業主の相互協力の下に必要な情報の提供、相談等を行うことにより、その雇用する労働者の失業の予防及び雇用安定を図りつつ、労働力の産業間移動の円滑化を図るものとする。 厚生労働省としても同センターの目的の公共性等に鑑み、運営費の一部を補助するなどの措置をとり、設立目的を支援するものとする。
	06085- 715-16-5590 産業雇用安定センター補助金	1,994,574		1,982,598		11,976	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 3,444,767 (3,315,308) (3,190,019) (2,969,121) (2,375,296) 3,315,308 3,190,019 2,969,121 2,375,296
	035 ふるさと雇用再生特別交付金事務費		2,194	0		2,194	
	06085- 122-08-2010 職員旅費		1,810	0		1,810	(本省) 1. 実施地域監査旅費(前年度限りの経費) 0(1,627) (労働局) 1. 都道府県との連携に係る経費(前年度限りの経費) 0(183)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(1,810)
	06085- 123-09-1010 庁 費		384	0	384	(本省) 0(384)
						1.印刷製本費(前年度限りの経費) 0(228)
						2.通信運搬費(前年度限りの経費) 0(126)
						3.会議費(前年度限りの経費) 0(30)
040	総合的・地域雇用開発促進 事業費	9,795,292		9,705,313	89,979	
052	地域雇用創造実現事業					
06085-	125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	2,256,143		1,144,296	1,111,847	(労働局)
						1 地域雇用創造実現事業委託費 1,144,296(2,256,143)
						(1)継続分 1,144,296(1,650,135)
						(国庫債務負担行為 3年計画 3年次) 548,896(858,610)
						(国庫債務負担行為 3年計画 2年次)
						@29,770,000 20地域 595,400(791,525)
						(2)新規分(国庫債務負担行為1年次)(前年度限りの経費) 0(606,008)
053	沖縄早期離職者定着支援 事業	18,610		18,405	205	(職業安定局地域雇用対策室) (計画の概要) 沖縄県においては、若者を中心に安易な離職や転職を繰り返す者が多く、これが県内の高い失業率、とりわけ、若年者の高失業率の大きな要因となっているため、企業経営者に対して、職場定着の取組みなどの意識啓発、定着指導責任者を設置して定着の講習を行うことにより、沖縄県内の若年者の定着促進を図る。
06085-	129-06-0110 諸 謝 金		146	146	0	(労働局)
						1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会謝金 @8,100 3時間 3人 2回 146(146)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費		243	238	5	(本省)
						1 業務指導旅費 (78,200) (東京~沖縄 1泊2日) @75,340 2人 151(156)
						(労働局)
						1 沖縄早期離職者定着支援事業実地調査旅費 @21,750 2人 2地域 87(87)
						計 238(243)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費		21	21	0	(労働局)
						1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会旅費 @3,430 3人 2回 21(21)
06085-	125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	18,200		18,000	200	(労働局)
						(9,100,000) 2地域 @9,000,000 18,000(18,200)
						(2地域の民間団体等に対して、委託をする)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
057	実践型地域雇用創造事業 (仮称)	5,138,908	6,192,363		1,053,455	職業安定局 地域雇用対策室) (計画の大要) 地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、地域による 自主性・創意工夫ある地域の雇用創造にかかる取組を促進するため、地域雇用開発促進法第6条の規定に 基づき策定された地域雇用創造計画に盛り込まれた自発雇用創造地域の市町村、経済団体等から構成され る協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、国 が当協議会に委託して実施する。 また、地域の事情に応じた創意工夫に基づく雇用想像の取組をより効果的に推進するため、「地域雇用 創造実現事業」を統合し、一体的に実施する。
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	22,837	12,458		10,379	(本省) 1 地域雇用創造推進事業選定委員会経費 391(391) (1) 地域雇用創造推進事業選定委員会謝金(委員長) @21,000(省単価) 1人 3回 63(63) (2) 地域雇用創造推進事業選定委員会謝金(委員) @18,200(省単価) 6人 3回 (労働局) 1 地域雇用戦略チーム経費 12,067(22,446) (1) 地域雇用戦略チーム会議の開催 @7,200(局単価) (30) (15) (2人 × 2時間 × 8時間 × 65地域 × 年2回) 3,744(3,240) (2人=経済団体、有識者) (2) 地域雇用創造推進アドバイザー (106,700) (15) @10,670 12月 65地域 8,323(19,206) (局単価@10,670 × 1日)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	4,541	6,108		1,567	計 12,458(22,837) (本省) 1 地域雇用戦略チーム経費 (1) 地域雇用戦略チーム出席旅費 @38,300 (2) (15) (局単価) 1人 65地域 2,490(1,149) (65 地域 × 1 回) (労働局) 3,618(3,392) 1 地域雇用戦略チーム経費 (1) 地域雇用戦略チーム出席旅費 @975 (150) (局単価) (年2回 × 2人 × 65地域) 260回 254(146) 2 実施地域調査旅費 1,564(1,446)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(184) (1) 市町村分 @3,430 234回 (局単価)(117地域×2回) 803(631)
							(2) 市町村分(宿泊地域) @21,750 34回 年2回×17地域 740(740)
							(22) (3) 都道府県分 @3,430 6回 (局単価)(2回×3地域) 21(75)
							3 地域雇用創造推進事業経験交流会出席旅費 @38,300 47人 1,800(1,800) (局単価) (1人×47労働局)
							計 6,108(4,541)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,786	2,319			533	(本省) 1 地域雇用創造推進事業選定委員旅費 @3,430(省単価) 7人 3回 72(72) (労働局) 1 地域雇用戦略チーム経費 2,247(1,714) (1) 地域雇用戦略チーム会議の開催 (15) (15) @975 4人 65地域 254(219) (局単価)(2人×年2回) (2) 好事例地域視察旅費 (25,550) @25,590 1人 15地域 384(383) (局単価)25,590 (3) 地域雇用推進アドバイザー(県内) (36) (15) @975 12回 65地域 761(527) (局単価)(月1日×12月) (4) 地域雇用推進アドバイザー(県外) 848(585) (13,000) (3) (15) @13,040 1回 65地域 (局単価10,840 + 日当2,200円 都道府県 ブロック中心地平均)(1日 × 1月)
	06085- 123-09-1010 庁費	1,067	1,709			642	計 2,319(1,786) (本省) 150(150) 1 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	5,108,677	6,169,769	1,061,092		<p>(1) 地域雇用創造推進事業選定委員会会議費 3(3)</p> <p>(150) @120 21人 1.05 [(委員7人) × 3回]</p> <p>2 雑役務費 地域雇用推進促進事業選定委員会会議費 @23,400 6時間 1.05 147(147) (2時間 × 3回)</p> <p>(労働局) 1,559(917)</p> <p>1 印刷製本費 (1) 地域雇用戦略チーム会議資料 @68 (75) 1.05 93(54) 1,300部</p> <p>[局単価：タイプA 4 5号 20頁]</p> <p>10部 × 年2回 × 65地域 = 1,300部 経済団体2部 + 有識者1部 + 都道府県1部 + 関係市町村1部 + 労働局5部 = 10部</p> <p>2 借料及び損料 (1) 地域雇用戦略チーム会議会場借料 1,351(780)</p> <p>(75) @9,900 130回 1.05 (2回 × 65地域) (労働局主催 1~20人、半日(午前))</p> <p>3 会議費 (1) 地域雇用戦略チーム会議費 115(83)</p> <p>(150) (525) @120 910人 1.05 (7人 × 2回 × 65地域)</p> <p>計 1,709(1,067)</p> <p>(本省)</p> <p>1 好事例集の作成経費 8,156(8,156)</p> <p>(労働局) 6,161,613(5,100,521)</p> <p>1 地域雇用創造推進事業委託費(継続分) (国庫債務負担行為 3年計画3年次) 2,924,678(3,450,910) (国庫債務負担行為 3年計画2年次)</p> <p>2 地域雇用創造推進事業委託費(新規分) (国庫債務負担行為 3年計画1年次) 3,236,935(1,649,611)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 6,169,769(5,108,677)
058	地域貢献分野雇用推進事業	1,851		0		1,851	(計画の概要) 雇用失業情勢が厳しい中で、「新しい公共」の担い手であるNPO、社会的企業等が新たな雇用の受け皿として期待されているが、これらの事業者の中には、経営体制や雇用管理のノウハウを有していないものもある。このため、事業体制を整備し、雇い入れに結びつけた事例の経験やノウハウを広く普及させるとともに、こうした分野における雇用の拡大を図る。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	469		0		469	[本省] 1 地域貢献活動支援事業報告会経費(前年度限りの経費) 0(469) (1) 地域貢献活動支援事業報告会委員謝金(委員長) 0(105) (2) 地域貢献活動支援事業報告会委員謝金(委員) 0(364)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	698		0		698	1 地域貢献活動支援事業報告会等旅費(前年度限りの経費) 0(698) (委員) 0(86) (受託先団体分) 0(612) ア 1回目 0(306) イ 2回目 0(306)
	06085- 123-09-1010 庁 費	684		0		684	[本省] 1 会議費(前年度限りの経費) 0(684) (1) 地域貢献活動支援事業報告会会議費 ア 委員分 0(4) イ 受託先団体分 0(3) 2 雑役務費(前年度限りの経費) 0(246) (1) 地域貢献活動支援事業報告会速記料 3 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(431) (1) 事業報告書印刷製本費 0(305) (2) 事業報告書発送費 0(126)
059	季節労働者年間雇用促進等事業費	1,124,972		1,124,560		412	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 0 448,573 (821,323) (816,568) (1,167,918) 821,323 816,568 1,167,918
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	144,993		144,838		155	(職業安定局 地域雇用対策室) (計画の概要) 国で基本的なメニューを提示した上で、地域自らが創意工夫することにより年間雇用化計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、計画に基づく季節労働者の年間雇用化を図る事業の委託を行う。また、公共職業安定所に専門の相談員(就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分))を配置し、以下のようなきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。 面談を行い、講習会受講、訓練受講、求人への応募時期等今後の活動方法を決定する。 対象者の希望条件等を丁寧に把握し、既存の求人との突合による求人を選定し、条件に合うものがない場合は希望に添った個別求人開拓を行う。 対象者のための就職面接会等を実施する。 履歴書・職務経歴書の個別添削、面接シュミレーションを実施する。 就職後の職場定着のためのフォローアップを実施する。
							(労働局) 1 年間雇用促進支援事業選定委員会謝金 @8,100 3時間 3人 2回 146(146) (安定所) 144,692(144,847)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)謝金 $10,080 \text{人日} @14,243$ $(42(52) \text{人} \times 20 \text{日} \times 12 \text{月} = 10,080 \text{人日})$ 143,569(143,569)
					2 季節労働者向け意識啓発講習会講師謝金 (180) $(7,100)$ $156 \text{時間} @7,200$ $(26 \text{所} \times 3 \text{時間} \times 2 \text{回} = 156 \text{時間})$ 1,123(1,278)
					計 144,838(144,993)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,958	1,958	0	(労働局)
					1 通年雇用促進支援事業実地調査旅費 $@21,750$ 2人 45協議会 1,958(1,958)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,549	3,340	209	(労働局)
					1 通年雇用促進支援事業選定委員旅費 $@3,430$ 3人 2回 21(21)
					(安定所) 3,319(3,528)
					1 活動旅費 安定所管内 $2,016 \text{人日} @975$ 1.0 $(42 \text{人} \times 4 \text{日} \times 12 \text{月} = 2,016 \text{人日})$ 1,966(1,966)
					2 季節労働者向け意識啓発講習会講師旅費 (90) $78 \text{所回} @17,350$ $(26 \text{所} \times 3 \text{回})$ 1,353(1,562)
					計 3,340(3,549)
	06085- 123-09-1010 庁 費	33,972	33,924	48	(労働局)
					1 会議費 (1) 通年雇用促進支援事業選定委員会会議費 (150) $@120$ 5人 2回 1(2)
					(安定所) 33,923(33,970)
					1 通信運搬費 $(57,000)$ (1) 周知用通信費 $58,000 \text{人} @100$ 5,800(5,700) $(\text{季節労働者数} (\text{北海道} 91,615 (105,093) \text{人} + \text{青森} 23,832 (27,080) \text{人}) / 2)$
					2 借料及び損料 5,897(6,298)
					(1) 会場借料(面接会) 30所 @79,300 1.05 2,498(2,498)
					(2) 会場借料(意識啓発講習会) (90) (0.969) $78 \text{所回} @41,500$ 1.05 1(実績見合) $(26 \text{所} \times 3 \text{回})$ 3,399(3,800)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 保険料 22,039(21,785)
							(1) 社会保険料 19,813(19,559)
							ア 平成24年9月まで (135.34/1000) 143,569千円 6/12 137.11/1000 9,843(9,716)
							イ 平成24年10月以降 (137.11/1,000) 143,569千円 6/12 138.88/1,000 9,970(9,843)
							料率の内訳 (9月まで) (10月以降) ・健康保険 47.50/1,000 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 7.55/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 82.06/1,000
							(2) 労働保険料 143,569千円 15.5/1,000 2,226(2,226)
							4 児童手当拠出金 187(187)
							計 33,924(33,972)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	940,500		940,500		0	(労働局) 45協議会 @20,900,000 940,500(940,500)
	070 地方就職希望者活性化事 業費	115,519		102,202		13,317	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	57,550		57,550		0	(労働局) 1 職業相談員(雇用対策専門支援員)謝金(労働局配置分) 5,760人日 @7,993 46,040(46,040) (24局×1人×月20日×12月=5,760人日) (安定所) 1 職業相談員(地方就職支援)謝金(コーナー配置分) 1,440人日 @7,993 11,510(11,510) (3所×2人×月20日×12月=1,440人日)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,503		1,873		630	計 57,550(57,550) (労働局) 1 地方合同就職面接会の実施 (44,200)(26) (局単価:東京-都道府県平均1日会議) @44,150 28回 1.0 1,236(1,149) (年2回×14所×1人=26回) (安定所) 637(1,354) 1 求人開拓の実施 (57) (24) 54安定所 12事業所 @975 1.0 632(1,334) 2 地方人材選流支援相談会出席旅費 @975 2回 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(局単価：管内旅費) (年1回×1所×2人=2回)
					3 道府県事務所との連絡会議出席旅費
					(18) 3人 @975
					年1回 × 1所 × 3ブロック = 3人
					計 3(18)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	1,422	1,056	366	(労働局)
					1 職業相談員(雇用対策専門支援員)巡回旅費(労働局配置分)
					(1,152) 864人日 @975 1.0
					(4) (1,152) (24局×1人×月3日×12月=864人日)
					(安定所) 214(299)
					1 職業相談員(地方就職支援)巡回旅費(コーナー配置分)
					(288) 216人日 @975 1.0
					(3所×2人×月3日×12月=216人日)
					2 道府県事務所との連絡会議出席旅費
					(18) 3人 @975
					年1回 × 1所 × 3ブロック = 3人
					計 3(18)
06085-	123-09-1010 庁費	49,578	41,208	8,370	(本省)
					1 地方人材還流支援相談会会場借料
					@214,500 2日 1.05
					450(450)
					2 地方人材還流支援相談会会場設置費
					(900,000) @962,500 1.05
					1,011(945)
					3 地方人材還流支援相談会当日管理・運営
					(2) (5,850) 4人 @5,500
					22(12)
					(労働局)
					28,451(35,932)
					1 印刷製本費
					5,720(6,565)
					(1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内及び案内書(当日用)
					4,512(4,149)
					ア 原画料(面接会事前案内2種、案内書1種)
					(26) 1式 @100,000 28回 1.05
					(年2回×14所=28回)
					2,940(2,730)
					イ 印刷費
					1,572(1,419)
					(ア)事前案内(B2、4色)
					(10,434) (47.28) 12,320枚 @46.86(局単価) 1.05
					606(518)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)案内書(当日用)(片面3色、A4)		
							(68,640) (12.50) 73,920枚 @12.45(局単価) 1.05 (年2回×14所×2,200枚×1.2=73,920枚)	966(901)
							(2)未充足求人情報等印刷費(A4 5号 20頁)		
							(33,840) 16,920部 @68.00 1.05 (60) (30部×12月×47局=16,920部)	1,208(2,416)
							2 通信運搬費	1,673(1,663)
							(1)事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内等発送費		
							(1,469) 1,572千円 0.1(印刷製本費の10%)	157(147)
							(2)未充足求人情報等発送 47局 @2,688 12月 費 (@1,240+@1,320)×1.05=2,688	1,516(1,516)
							3 借料及び損料	3,787(8,727)
							(1)地方合同就職面接会会場借上		
							(26) @128,800 28回 1.05 (局単価:ブロック主催(1日)100~) (年2回×14所=28回)	3,787(3,516)
							(2)パソコン借上料(前年度限りの経費)	0(5,211)
							4 雑役務費		
							(1)地方合同就職面接会新聞広告料		
							(26) (437,000) 28回 @345,000 1.05 (@23,000×1段×19cm=@437,000)	10,143(11,930)
							5 保険料		
							(1)職業相談員(雇用対策専門支援員(仮称))(労働局配置分)	7,068(6,987)
							ア 社会保険料	6,354(6,273)
							(ア)平成24年9月まで		
							(135.34/1,000) 46,040千円 6/12月 137.11/1,000	3,157(3,116)
							(イ)平成24年10月以降		
							(137.11/1,000) 46,040千円 6/12月 138.88/1,000	3,197(3,157)
							イ 労働保険料(雇用保険料)		
							46,040千円 15.50/1,000	714(714)
							6 児童手当拠出金		
							(1)職業相談員(雇用対策専門支援員)(労働局配置分)	60(60)
							(安定所)	11,274(12,239)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 印刷製本費 (1) 地方就職支援コーナー求職者向け案内書 ア 印刷費 $\frac{(282,600)}{277,200\text{枚}} \times \frac{(10.56)}{10.51} (\text{局単価}) \times 1.05$ 3,059(3,133) (148所×1,800枚=266,400枚) (3所×3,600枚=10,800枚)
					2 通信運搬費 4,260(4,471) (1) 電話料 4,158(4,158) ア 基本料 $48\text{回線} @ 2,500 (\text{局単価}) \times 1.05$ 126(126) (2所×2回線×12月=48回線) イ 度数料 (ア) 地方就職支援コーナー $24,000\text{回線} @ 160 (\text{局単価}) \times 1.05$ 4,032(4,032) (2所×2回線×1日25回×月20日×12月=24,000回線) (2) ハローワークプラザ難波通信運搬費(実績見合) 102(313)
					3 光熱水料 251(439) (ア) 電気料 176(307) (イ) 上水道 25(44) (ウ) 下水道 25(44) (エ) ガス料 25(44)
					4 借料及び損料 1,895(2,054) (1) パソコン借上料 3所 2人 12月 @25,546 1,839(1,839) (2) 道府県事務所との連絡会議会場借り上げ料 $\frac{(18)}{3\text{回}} \times \frac{(11,400)}{17,900} \times 1.05$ 56(215) 年1回 × 1所 × 3ブロック = 3回 (3)
					5 雑役務費 26(370) (1) 地方就職支援コーナー求職者向け案内書原画料(前年度限りの経費) 0(105) (2) ハローワークプラザ難波雑役務費(実績見合) 26(265)
					6 保険料 (1) 職業相談員(地方就職支援)(コーナー配置分) 1,768(1,748) ア 社会保険料 1,589(1,569) (ア) 平成24年9月まで $11,510\text{千円} \times \frac{6}{12\text{月}} \times \frac{(135.34/1,000)}{137.11/1,000}$ 789(779)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)平成24年10月以降 (137.11/1,000) 11,510千円 6/12月 138.88/1,000 800(790)
							イ 労働保険料(雇用保険料) 11,510千円 15.50/1,000 179(179)
							7 児童手当拠出金 (1)職業相談員(地方就職支援)(コーナー配置分) 15(15)
							8 会議費 (1)道府県事務所との連絡会議費(前年度限りの経費) 0(9)
							計 41,208(49,578)
06085-123-09-5010	土地建物借料	4,466	515	515		3,951	地方就職支援コーナー(ハローワークプラザ難波)土地建物借料(実績見合)
080	出稼労働者安定就労対策費	31,279	30,376	30,376		903	(物 D03) (職業安定局 雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の概要) 地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介実施、募集の適正化、労働条件の確保等の雇用改善を推進することにより、出稼労働者の安定就労を図るための経費である。
06085-129-06-0110	諸謝金	21,102	21,102	21,102		0	(安定所) 1 職業相談員謝金 2,640日 @7,993(局単価) 21,102(21,102) (支援員11人(送出地担当5人 + 受入地担当6人) * 月20日 * 12月 = 2,640日)
06085-122-08-2010	職員旅費	1,142	1,139	1,139		3	(本省) 1 送出都道府県指導旅費 460(460) 12人 @38,300(3~6級都道府県平均1泊2日) (24県 ÷ 1回2県 * 1回1人 * 年1回 = 12人) (安定所) 1 出稼労働者受入事業所指導旅費 (699) 696人 @975(局単価) 679(682) (58所(千葉・東京・神奈川・愛知) × 月1回 × 12月 = 696人)
06085-122-08-6010	委員等旅費	343	343	343		0	計 1,139(1,142) (安定所) 343(343) 1 地元求人開拓等活動旅費 120人 @975(局単価) 117(117) (5人 * 月2回 * 12月 = 120人) 2 出稼労働者受入協議会事業主出席旅費 30人 @975(局単価) 0.5 15(15) (3局 * 5事業所 * 年2回 = 30人) 3 出稼労働者受入事業所個別指導旅費 6人 @975(局単価) 3回 12月 211(211)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	8,692	7,792		900	(本省) 1 印刷製本費 1,679(2,265) (12,600) (1) 出稼労働者手帳の作成 10,500人 @104.98 1.05 1,157(1,389) (22年度末出稼労働者 15,000×0.7) (2) 出稼労働者対策小冊子の作成 (22,621) (36,90) 19,420部 @25.6 1.05 522(876) (安定所) 6,113(6,427) 1 印刷製本費 581(696) (1) 出稼労働者現地選考面接会開催通知 (2,103) 1,879事業所 1.1 @5.08 年2回 1.05 22(25) (1,879事業所 平成22年度末有効事業所台帳数) (2) 出稼労働者現地選考面接会資料 (4,500) 3,750人 @71 年2回 1.05 559(671) (15,000人 * 1/4(出席率) = 3,750人) 2 通信運搬費 301(556) (1) 出稼労働者現地選考事業所面接会開催通知郵送料 (2,103) 1,879事業所 @80 年2回 301(336) (2) 出稼労働者受入事業所集団指導会開催通知郵便料 0(110) (3) 出稼労働者受入事業所個別指導電話連絡 0(110) 3 借料及び損料 1,963(1,945) (1) 出稼労働者現地選考事業所面接会会場借料 16ブロック @28,500 2業種 年2回 1.05 1,915(1,915) (2) 出稼労働者受入協議会会場借上料 6回 @7,600 1.05 (0.625) 1 48(30) 4 保険料 3,240(3,202) 5 児童手当拠出金 28(28) 計 7,792(8,692) 100 農林業等就職促進支援事業費 306,867 355,672 48,805 (物 D03) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 63,786 (56,691) (31,155) (320,175) (318,788) 56,691 31,155 29,522 318,788 (職業安定局雇用開発課 農山村雇用対策室) (計画の概要) 農林漁業への就職・就業の希望に対応するため、拠点となる公共職業安定所に「農林漁業就職支援コー

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-129-06-0110	諸謝金	247,773		288,793		41,020	<p>ナー」を設置し、関係機関等との連携により農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・照会等の支援を行う。 また、東京都、大阪府及び愛知県の「農林漁業就職支援コーナー」の全国の農林漁業の求人情報等を集中した大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。</p> <p>[本省]</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)全国研修会講師謝金 28(28) (労働局) 1,626(1,626)</p> <p>1 農林業等就職ガイダンス講師謝礼金 1人 @7,100 2時間 1回 47局 667(667)</p> <p>2 農林漁業連絡協議会出席謝金(局) 2人 @5,100 2時間 2回 47局 0.5(一般折半) 959(959)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)謝金 (72) 84人 @14,243 20日 12月 287,139(246,119)</p> <p>計 288,793(247,773)</p>
06085-122-08-2010	職員旅費	1,345		1,345		0	<p>[本省]</p> <p>1 農林業等就職促進支援事業実施指導旅費 4人 @38,300 153(153)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席旅費 2人 @975 47局 2回 1/2(一般折半) 92(92)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費 1,128人 @975 1/2(一般折半) (47人 × 月2回 × 12月 = 1,128人) 1,100(1,100)</p> <p>2 求人開拓活動旅費 1,128人 @975 1/2(一般折半) (47人 × 月2回 × 12月 = 1,128人) 550(550)</p> <p>計 1,345(1,345)</p>
06085-122-08-6010	委員等旅費	5,430		6,668		1,238	<p>[本省]</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)全国研修会講師旅費 2人 @3,430 1回 7(7)</p> <p>(労働局) 253(253)</p> <p>1 農林業等就職ガイダンス講師旅費 1人 @3,430 1回 47局 161(161)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 農林漁業連絡協議会講師出席旅費 2人 @975 47局 2回 1/2 (一般折半) 92(92) (安定所) 6,408(5,170) 1 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)活動旅費 (72) 84人 @975 4日 12月 1所 3,931(3,370) 2 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)全国研修会出席旅費 (47) 59人 @38,300 1回 2,260(1,800) 59人(47局+12人) 3 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)合同面接会活動旅費 10人 @10,840 2回 217(0) 計 6,668(5,430) [本省] 302(190) 1 印刷製本費 (1)就職支援ナビゲーター(就農等支援分)全国研修会資料作成費 (49) 100部 @2,097 1.05 220(108) 2 借料及び損料 (1)就職支援ナビゲーター(就農等支援分)全国研修会会場借料 @78,400 1回 1.05 82(82) (労働局) 12,156(12,506) 1 印刷製本費 5,586(5,548) (1)農林業等合同企業面接会参加依頼状作成費 (9,629) 15,359企業 @6.25 1回 1 1.05 101(63) (2)農林業等就職ガイダンステキスト作成費 53部 @2,097 47局 1回 1.05 5,485(5,485) 2 通信運搬費 (1)農林業等合同企業面接会参加依頼状発送費 (9,629) 15,359企業 年1回 @80 1 1,229(770) 3 借料及び損料 5,341(6,188) (1)農林業等合同企業面接会会場借上料 (47) 38局 @89,600 1回 1.05 1 3,575(4,422) (10局 + 7局 x 4) (2)農林業等就職ガイダンス会場借上料 47局 @17,900 1回 1.05 1 883(883)
06085-	123-09-1010 庁 費	52,319	58,866		6,547	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 農林漁業連絡協議会会場借料 47局 @17,900 2回 1.05 1/2 883(883)
							(安定所) 46,408(39,623)
							1 印刷製本費 1,108(1,109)
							(1) 就農等支援コーナー利用手引書作成費 (12.50) 1,100 枚 47 所 @12.45 1.05 1/2(一般折半) 338(339)
							コーナー設置所 47 x 300枚 = 14,100 (550) (25,150)
							安定所等 (545 - 47) x 50枚 = 24,900
							労働局 47 x 50枚 = 2,350
							都道府県 47 x 50枚 = 2,350
							農林漁業関係団体 47 x 3 x 50枚 = 7,050 (51,000) 計 50,750枚 (1,085) 47所 1,080枚
							予備 (15) 20枚 (1所あたり) 1,100枚
							(2) 相談者登録票作成費 12(12) 5,088枚 1.1 @4.13 1.05 1/2(一般折半)
							(3) 求人情報作成費 379(379) 5,088部 @71 2回 1.05 1/2(一般折半)
							(4) 農業就業求職者情報作成費 379(379) 5,088部 @71 2回 1.05 1/2(一般折半)
							2 借料及び損料 851(851)
							(1) コピー機保守料 ア 基本料金 690(690) 3所 @36,500 12月 1.05 1/2(一般折半)
							(2) ファクシミリ保守料 161(161) 3所 @8,500 12月 1.05 1/2(一般折半)
							3 保険料 44,075(37,343)
							4 児童手当拠出金 374(320)
							計 58,866(52,319)
120	農業雇用改善推進事業						(職業安定局 雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の概要) 農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を行う農業雇用改善推進事業を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	103,259	77,276		25,983	(本省) 1 農業雇用改善推進事業 77,276(103,259)
140	林業就業支援事業費	697,884	429,730		268,154	(職業安定局雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の概要) 林業求職者に対する林業作業体験等の講習や職業・生活相談等からなる林業就業支援講習の実施により、林業就業に対する意識の明確化を図るとともに、林業事業者に対する雇用管理の改善の促進の取り組みの実施により、林業求職者の就業促進と職場定着を図ることとし、林業労働力の確保を促進する。
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,373	2,327		46	(労働局) 1 支援センター等事務指導旅費 188人 @975 183(183) (2人 × 年2回 × 47支援センター = 188人)
						(安定所) 1 林業事業者の意向確認、求人開拓 2,144(2,190) (1) 事業者の概要、求人動向把握 (1,123) 1,100回 @975 1,072(1,095)
						(2) 求人開拓 (1,123) 1,100回 @975 1,072(1,095) (1,100 = 52週/2 × 47局 × 0.9)
						計 2,327(2,373)
06085- 123-09-1010	庁 費	8,412	8,412		0	(本省) 1 印刷製本費 (1) 林業労働者手帳 42,200部 @173.45(見積価格) 1.05 7,686(7,686) 林業労働者 42,000部 42,500 本省 37部 37 労働局 47 1部 47 支援センター 47 1部 47 42,131部
						(安定所) 1 印刷製本費 (1) 求人情報作成費 9,744部 @71 1.05 726(726) (軽印刷 A4 20頁 9㍓) (812人 × 月1回 × 12月 = 9,744部) (812人 = 振動障害者罹患患者数 8,119人 × 1/10)
						計 8,412(8,412)
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	687,099	418,991		268,108	(本省) 1 林業就業支援事業 222,048(350,590) (労働局) 2 地域林業雇用改善推進事業費 196,943(336,509)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 418,991(687,099)
150	農漁業者雇用支援事業		0	230,433		230,433	(職業安定局農山村雇用対策室) (計画の概要) 東日本大震災被災地のうち、特に被害の大きい岩手県、宮城県及び福島県において、震災後に農業法人等に雇用された中高年齢農業者に対し更なる職業知識の習得のための講習支援を実施、今後の同産業での中心となるような的確な人材育成支援を行うことにより、農業法人等における中高年齢者の雇用の安定を図る。
06085-	122-08-2010 職員旅費		0	454		454	〔本省〕 1 農漁業者雇用支援事業実地指導等旅費 2人 @56,700 2年 2回 454(0)
06085-	125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費		0	229,979		229,979	農漁業者リスタート講習(仮称) 229,979(0)
050	建設労働者雇用安定支援事業費	88,722		95,023		6,301	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (180,865) (132,247) (112,673) (28,503) 151,424 180,865 132,247 112,673 28,503
005	建設労働者雇用支援事業費	71,085		68,611		2,474	(職業安定局 建設・港湾対策室) (計画の概要) 建設業においては、建設投資の減少等により、雇用環境が依然として厳しい状態にあるため、建設労働者の雇用の安定、雇用機会の確保等が大きな課題となっており、これらの課題に対応するため各種助成金等の支援措置の拡充や建設労働者雇用改善法の改正による新たな需給調整システムの適正な運営など様々な対策を講じてきている。 こうした中で、雇用管理責任者を対象として、雇用管理研修を実施するとともに、具体的な雇用改善の手法や新たな需給調整システムの導入等への相談にも対応していく。 また、建設労働者の雇用の改善等について積極的に活動を展開し、その成果が見られる中小建設事業所及び著しい功績が見られる個人に対し、その努力と功績を讃えるとともに、これを国民一般に周知して建設労働者の雇用の改善に資するため厚生労働大臣表彰を行う。
06085-	959-07-2010 褒賞品費		431	431		0	(本省) 1 建設事業主等に対する厚生労働大臣表彰の実施 (1) 厚生労働大臣賞 57人 @7,200 1.05 431(431)
06085-	123-09-1010 庁費		728	728		0	(本省) 1 印刷製本費 (1) 表彰状 57枚 @330 1.05 20(20) (2) 手引作成費 462,271部 @1.3 1.05 631(631) 2 消耗品費 (1) 丸筒 57本 @250 1.05 15(15) 3 借料及び損料 (1) 会場借料 1回 @58,800 1.05 62(62)
06085-	125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	69,926		67,452		2,474	委託先：民間団体 1 雇用管理研修の実施 2 建設事業主団体等に対する雇用改善に係る研修会等の実施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 需給調整システムに係る講習会の実施 (2) 集団相談会の開催 (3) 建設事業主及び事業主団体に対する指導・助言の実施
						3 管理費
						(本省) 67,452(69,926)
						1 雇用管理研修の実施 48,460(48,513)
						2 建設事業主団体等に対する雇用改善に係る研修会等の実施 9,940(12,030)
						3 管理費 5,840(6,054)
						4 消費税(1+2+3) (66,597) 64,240千円 0.05 3,212(3,329)
007	建設雇用管理現状把握実 態調査費					学識経験者や建設業労使から成る検討会を開催するとともに、建設事業主・労働者を対象としてアンケートを実施し、建設業の雇用管理の現状及び建設雇用改善施策の今後のあり方について検討を行う。 委託先：民間団体
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	17,637	26,412		8,775	I 建設雇用管理現状把握実態調査事業 建設事業主が現に行っている雇用管理の状況と経年変化を把握するため、建設事業主及び建設労働者を対象としたアンケート調査を実施する。 委託先：民間団体
						[本省] 13,237(17,637)
						イ 人件費・事務費等 12,607(16,798)
						ロ 消費税 630(839)
						II 建設現場における雇用関係モデル調査事業 Iの関連調査として業界関係者や学識経験者の知見を踏まえ、建設現場で働く就労者の雇用関係について現状把握を行い、必要な対策の検討を行う。 委託先：民間団体
						[本省] 13,175(0)
						イ 人件費・事務費等 12,548(0)
						ロ 消費税 627(0)
						計 26,412(17,637)
053	港湾労働者雇用安定確保 対策事業費	318,411	309,150		9,261	
020	港湾労働者就労確保支援 事業費					
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						(151,282) (151,393) (159,373) (103,983)
						予 算 額 106,640 151,282 151,393 159,373 103,983
						(計画の概要) 本件委託事業は、我が国の港湾運送事業における規制改革の実施等により、これまで以上に質の高い労働力の確保・養成及び雇用管理の改善が急務となっている中で、港湾運送事業主や港湾労働者に対する相談援助及び各種講習の実施等の事業を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定を図ることを目的とする。
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	89,969	80,988		8,981	(本省) 委託先：財団法人 港湾労働安定協会
						1 港湾運送事業主及び港湾労働者に対する相談援助、各種講習事業費 80,988(81,136)
						(1) 業務諸費 46,323(46,511)
						(2) 人件費 30,809(30,762)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 消費税 3,856(3,863) (本省)(前年度限りの経費) 委託先: 民間団体等 2 港湾労働者に係る新たな労働環境に関する検討会の実施等 0(8,833) (1) 港湾労働者に係る新たな労働環境に関する検討会実施経費 0(7,648) (2) 国際重要港等に関する港湾労働者に係る労働環境に関する調査・研究費(前年度限りの経費) 0(0) (3) 管理費 0(765) (4) 消費税 0(420) 計 80,988(89,969)
	030 港湾労働者派遣事業対策費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 305,350 (257,362) (254,788) (259,568) (231,747) 257,362 254,788 259,568 231,747
	06085- 405-16-8710 港湾労働者派遣事業等交付金	228,442	228,162		280	(職業安定局 建設・港湾対策室) (計画の概要) 港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において労働者派遣契約の締結についてのおっせん業務を行うのに必要な経費を交付する。 また、港湾労働者の雇用の安定を図るため、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定関係業務を行うのに必要な経費を交付する。 (本省) 228,162(228,442) 交付先: 財団法人 港湾労働安定協会 I 本部 30,679(30,789) 1 管理費 16,767(16,898) 2 人件費 13,912(13,891) II 支部 197,483(197,653) 1 事業費 3,299(3,298) 2 管理費 50,196(50,586) 3 人件費 143,988(143,769)
	055 船員雇用促進対策事業費補助金					(雇用保険課) (計画の概要) 海上の企業をめぐる経済事情及び国際環境の変化により、離職等を余儀なくされている船員の数が増大していること等の状況にかんがみ、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対し事業に要する費用の一部を補助する。 根拠条文 船員の雇用の促進に関する特別措置法第8条第3号 雇用保険法施行規則第138条第11号
	06085- 405-16-4362 船員雇用促進対策事業費補助金	146,653	102,657		43,996	(本省) 102,657(146,653) 1. 船員雇用促進センター管理費 22,571(35,757) 2. 技術訓練事業費 80,086(82,612) 3. 雇用安定事業費 0(28,284)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	雇用管理責任者講習委託 事業費	68,476		67,607		869	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	49		49		0	(本省) 1 中央選定委員会の開催 (1) 学識経験者出席謝金 6人 @8,200 49(49)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	6		6		0	(本省) 1 中央選定委員会事務局 (1) 連絡調整旅費 6人 @975 6(6)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	21		21		0	(本省) 1 学識経験者中央選定委員会出席旅費 6人 @3,430 21(21)
06085-	123-09-1010 庁 費	1		1		0	(本省) 1 中央選定委員会会議費 9人 @120 1(1)
06085-	125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	68,399		67,530		869	1 雇用管理責任者講習委託事業費 67,530(68,399)
070	介護労働者雇用改善等援 助事業費(雇用安定事業)	409,546		409,148		398	
010	人材確保等支援助成金(介 護雇用管理助成金)(前 年度限りの経費)						
06085-	405-16-8670 介護労働者雇用 改善援助事業等 交付金	1,971		0		1,971	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 1,050,186 840,816 (831,201) (28,232) (12,795) 831,201 28,232 12,795
							(職業安定局 雇用政策課) (計画の概要) 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力受給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進 するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業(雇用安定事業)を実施する 。 1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律 (平成4年法律第63号)第23条 2 交付先 財団法人 介護労働安定センター 3 負 担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 別冊のとおり
030	雇用管理改善等援助事業 費						
06085-	405-16-8670 介護労働者雇用 改善援助事業等 交付金	407,575		409,148		1,573	
073	有期雇用雇用管理改善推 進費	9,916		9,894		22	(職業安定局 雇用開発課)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 129-06-0110	諸 謝 金		1,793	1,793		0	(本省) 1 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会 1,032(1,032) (1) 出席謝金 7名 5回 2H @8,100 567(567) 7名:大学教授等学識経験者6名+企業有識者1名 5回=10~3月まで5回開催 標準単価、大学教授級1 (2) 労使ヒアリング謝金 4名 1回 2H @8,100 65(65) (3) 研究報告書執筆謝金 200枚 @2,000(省単価) 400(400) (労働局) 1 「有期契約労働者雇用管理改善ガイドライン」等による指導等 (1) ガイドライン説明会講師謝金 47局 年1回 2H @8,100 761(761) 47局:労働局数 標準単価、大学教授級1 計 1,793(1,793)
06085- 122-08-6010	委員等旅費		304	305		1	(本省) 1 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会 (1) 出席旅費 1名 5回 (28,640) @28,840 144(143) 京都~東京日帰り旅費 28,840 = 13,320(片道運賃) × 2 + 2,200(日当) (労働局) 1 ガイドライン説明会出席旅費 47局 年1回 @3,430 161(161) 47局 :労働局数 局単価:日帰地区 計 305(304)
06085- 123-09-1010	庁 費		7,819	7,796		23	(本省) 1 印刷製本費 3,948(3,962) (1) 「有期契約労働者雇用管理改善ガイドライン」等による指導等 3,157(3,171) ア ガイドライン印刷費 (50,848) (41.97) 51,107部 @41.58 1.1 1.05 2,454(2,465) 51,107部 = 2,033,692社 × 0.359 × 0.14 × 0.5 2,033,692社 : 平成23年3月末雇用保険適用事業所数(厚生労働省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>職業安定局調べ) 0.359: 有期労働者を雇用している割合「平成21年有期労働契約に関する実態調査(厚生労働省)」 0.14: 直近1年間で契約社員を新たに雇用した事業所の割合「平成17年有期契約労働に関する実態調査(厚生労働省):平成16年1月1日以降の契約社員の雇用の有無」 局単価、パンフレット印刷、16頁、A4、50,000部</p> <p>イ 事例集印刷費 (10,170) (60.08) 10,221部 @59.57 1.1 1.05 703(706) 10,221部 = 51,107部 × 0.2 局単価、パンフレット印刷、20頁、A4、10,000部</p> <p>(2) 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会 791(791)</p> <p>ア アンケート調査表印刷費 30,000枚 @4.32 1.1 1.05 150(150) 30,000枚 = 30枚 × 1,000社 局単価、軽印刷(表物)、9P、5,000枚</p> <p>イ 報告書印刷費 500部 @1,110 1.1 1.05 641(641) 500部 = (本省:30部) + (労働局 × 10部) 局単価、軽印刷両面、9P、100頁</p> <p>2 通信運搬費 3,484(3,484)</p> <p>(1) 「有期契約労働者雇用管理改善ガイドライン」等による指導等 3,110(3,110)</p> <p>ア ガイドライン送付費 592所 @2,626 1,555(1,555) 592所 = 47局(労働局)+437所(安定所)+95所(出張所)+13所(分室) 2,626 = 1,240(小包、重量別・地域別平均)+1,320(委託送送料) × 1.05</p> <p>イ 事例集送付費 592所 @2,626 1,555(1,555) 592所 = 47局(労働局)+437所(安定所)+95所(出張所)+13所(分室) 2,626 = 1,240(小包、重量別・地域別平均)+1,320(委託送送料) × 1.05</p> <p>(2) 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会 374(374)</p> <p>ア アンケート調査表送付費 1,000社 2回 @140 (往復) (往復)(定型外100頁まで) 280(280)</p> <p>イ 報告書送付費 47局 @2,000 94(94) 47局 = 都道府県労働局 2,000 = 740(小包2kg、1県当たり平均)+1,200(委託送送料) × 1.05</p> <p>3 借料及び損料</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会会場借料 (22,050)(1) 5回 @10,500 2H (省単価、竹橋会館、) 105(110)
							4 会議費 (1) 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会会議費 (150) 15名 5回 @120 9(11) 15名 = (委員7名) + (職員8名) 局単価
							5 雑役務費 (1) 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会速記料 (25,200) 5回 2H @25,000(実勢価格) 250(252)
078	雇用安定化支援事業費						
005	雇用安定化支援事業費	5,781,431		8,194,696		2,413,265	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	3,658,856		5,297,263		1,638,407	[労働局] 5,297,263(3,658,856)
							1 助成金支給申請アドバイザーの配置 3,442,248(2,550,067)
							(1) 窓口対応分 (566) 538人 20日 12月 @14,243 1,839,056(1,934,769)
							(2) 実地調査分 (180) 469人 20日 12月 @14,243 1,603,192(615,298)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	4,969		4,969		0	2 申請相談員の配置 (578) 967人 20日 12月 @7,993 1,855,015(1,108,789)
							[既存分] (労働局) 1 事業主等に対する制度説明 4,969(4,969)
							1,128人日 @3,430 1.0 1,128人日 = 47局×2 × 1日/月 × 12月) 3,869(3,869)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	100,117		252,882		152,765	1,128人日 @975 1.0 1,128人日 = 47局×2人 × 1日/月 × 12月) 1,100(1,100)
							[労働局] 252,882(100,117)
							1 事業所に対する実地調査 247,913(95,148)
							(180) 469人 10回 12月 @3,430 193,040(74,088)
							(180) 469人 10回 12月 @975 54,873(21,060)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 事業主等に対する制度説明 4,969(4,969)
						1,128人日 @3,430 1 (1,128人日 = 47局×2 × 1日/月 × 12月) 3,869(3,869)
						1,128人日 @975 1 (1,128人日 = 47局×2 × 1日/月 × 12月) 1,100(1,100)
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,703,623	2,248,730		545,107	[労働局] 2,248,730(1,703,623)
						1 賃金 (144,480) 187,200人日 @5,500円 1,029,600(794,640) (187,200人日 = 780人 × 20日/月 × 12月)
						2 保険料 971,148(675,709)
						(1) 助成金支給申請アドバイザー(窓口対応分) 分 282,288(293,551)
						ア 社会保険料等 253,782(263,563)
						(ア) 平成24年9月まで(6カ月分(4~9月))
						(1,934,769) (135.34/1,000) 1,839,056千円 6/12 137.11/1,000 126,077(130,925)
						(イ) 平成24年10月以降(6カ月分)
						(1,934,769) (137.11/1,000) 1,839,056千円 6/12 138.88/1,000 127,705(132,638)
						イ 労働保険料 (1,934,769) 1,839,056千円 15.5/1000 28,506(29,988)
						(2) 助成金支給申請アドバイザー(実地調査分) 分 246,083(93,358)
						ア 社会保険料等 221,233(83,820)
						(ア) 平成24年9月まで(6カ月分(4~9月))
						(615,298) (135.34/1,000) 1,603,192千円 6/12 137.11/1,000 109,907(41,638)
						(イ) 平成24年10月以降(6カ月分)
						(615,298) (137.11/1,000) 1,603,192千円 6/12 138.88/1,000 111,326(42,182)
						イ 労働保険料 (615,298) 1,603,192千円 15.5/1000 24,850(9,538)
						(3) 申請相談員分 284,737(168,232)
						ア 社会保険料等 255,984(151,045)
						(ア) 平成24年9月まで(6カ月分(4~9月))
						(1,108,789) (135.34/1,000) 1,855,015千円 6/12 137.11/1,000 127,171(75,032)
						(イ) 平成24年10月以降(6カ月分)
						(1,108,789) (137.11/1,000) 1,855,015千円 6/12 138.88/1,000 128,813(76,013)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 基本料 235回線 @2,500円 1.05 617(617)</p> <p>(470) (10)</p> <p>235回線 = 47労働局 × 5回線</p> <p>イ 通話料 282,000通話 @160 45,120(45,120)</p> <p>(2,256,000) (20)</p> <p>282,000通話 = 5回線 × 1日5回 × 47労働局 × 月20日 × 12月</p> <p>ウ F A X通話料 282,000通話 @160 45,120(45,120)</p> <p>(2,256,000) (10) (20)</p> <p>282,000通話 = 5回線 × 1日5回 × 47労働局 × 月20日 × 12月</p> <p>(8,911)</p> <p>(2) 書類郵送料 11,280通 @80円 1 902(713)</p> <p>11,280通 = 1日 1通 × 47労働局 × 月20日 × 12月 × 1 (0.79)</p> <p>7 備品費</p> <p>(1) 複合機</p> <p>47労働局 @36,500円 12月 1.05 21,615(21,615)</p> <p>8 光熱水料 36,955(30,795)</p> <p>(1) 電気料</p> <p>47労働局 (80,000) (0.5)</p> <p>@48,000円 12月 1.05 1 28,426(23,688)</p> <p>(2) 上水道</p> <p>47労働局 (8,000) (0.5)</p> <p>@4,800円 12月 1.05 1 2,843(2,369)</p> <p>(3) 下水道</p> <p>47労働局 (8,000) (0.5)</p> <p>@4,800円 12月 1.05 1 2,843(2,369)</p> <p>(4) ガス料</p> <p>47労働局 (8,000) (0.5)</p> <p>@4,800円 12月 1.05 1 2,843(2,369)</p> <p>9 雑役務費</p> <p>47労働局 (100,000) (0.5)</p> <p>@60,000円 12月 1.05 1 35,532(29,610)</p> <p>10 借料及び損料</p> <p>(1) 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会</p> <p>282部 @48,000円 1.05 14,213(14,213)</p> <p>(48,000円 = 安定局統一単価；地方局主催半日（午後）100人～)</p> <p>282回 = 1(8)回/月/2 × 47労働局 × 12月</p> <p>共催のため、2回に1回は相手持ち</p> <p>(労働局)</p> <p>[既存分]</p> <p>1 助成金支給申請窓口の設置 390,852(313,866)</p>
06085-	123-09-5010 土地建物借料	313,866	390,852		76,986	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 助成金相談室 47労働局 @6,000円 (75) 90㎡ 12月 1.05 319,788(266,490)
						(2) 関係書類保管借料 47労働局 (80,000) @120,000円 12月 1.05 71,064(47,376)
	090 雇用開発支援事業費等補助金(能力開発事業)					
	010 人材確保等支援助成金					
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		0	0	0	
	090 キャリア形成促進助成金					
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		0	0	0	
	095 雇用開発支援事業費等補助金(暫定雇用福祉事業)					
	020 雇用促進融資業務					
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	408,692		402,973	5,719	(職業安定局 総務課)
26	100 高齢者等雇用安定・促進費					
	10-06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	123,452,797		174,705,844	51,253,047	
	005 雇用安定各種給付金等諸費	80,695,761		132,678,852	51,983,091	
	010 雇用安定各種給付金	80,322,253		132,060,300	51,738,047	
	10 特定求職者雇用開発助成金					(物 D03)
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	38,316,597		94,055,316	55,738,719	(労働局) 特定求職者雇用開発助成金 (職業安定局雇用開発課)
						1 特定就職困難者雇用開発助成金
						(1) 定額化分 39,046,661(37,128,309)
						ア 24年度雇用開発分 12,849,137(11,277,048)
						(ア) 重度障害者及び精神障害者分
						(24年度上半期雇用開発 24年度下半期支給分) 2,021,476(1,606,290)
						a 短時間労働者以外の者分 1,691,337(1,366,688)
						(a) 大企業 196,611(157,071)
						(b) 中小企業 1,494,726(1,209,617)
						b 短時間労働者分 330,139(239,602)
						(a) 大企業 35,261(25,298)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(b) 中小企業 294,878(214,304)
					(イ) 重度障害者及び精神障害者以外の障害者分
					(24年度上半期雇用開発 24年度下半期支給分) 1,209,693(1,417,660)
					a 短時間労働者以外の者分 1,005,050(1,262,990)
					(a) 大企業 117,875(146,449)
					(b) 中小企業 887,175(1,116,541)
					b 短時間労働者分 204,643(154,670)
					(a) 大企業 21,857(16,331)
					(b) 中小企業 182,786(138,339)
					(ウ) 障害者以外の者分
					(24年度上半期雇用開発 24年度下半期支給分) 9,617,968(8,253,098)
					a 短時間労働者以外の者分 7,224,596(6,820,643)
					(a) 大企業 847,319(790,883)
					(b) 中小企業 6,377,277(6,029,760)
					b 短時間労働者分 2,393,372(1,432,455)
					(a) 大企業 255,629(151,243)
					(b) 中小企業 2,137,743(1,281,212)
					イ 23年度雇用開発分 24,325,091(23,349,799)
					(ア) 重度障害者及び精神障害者分
					a 上半期雇用開発分 1,878,341(1,703,647)
					(a) 短時間労働者以外の分
					あ 24年度上半期支給分 870,049(785,900)
					(あ) 大企業 101,139(90,322)
					(い) 中小企業 768,910(695,578)
					い 24年度下半期支給分 727,962(657,105)
					(あ) 大企業 86,881(77,538)
					(い) 中小企業 641,081(579,567)
					(b) 短時間労働者分 280,330(260,642)
					あ 24年度上半期支給分 160,733(149,242)
					(あ) 大企業 17,167(15,757)
					(い) 中小企業 143,566(133,485)
					い 24年度下半期支給分
					(あ) 中小企業 119,597(111,400)
					b 下半期雇用開発分 2,748,845(2,493,072)
					(a) 短時間労働者以外の者分 2,320,314(2,095,002)
					あ 24年度上半期支給分 1,450,265(1,309,102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(あ)大企業 168,588(150,453)
							(い)中小企業 1,281,677(1,158,649)
							い 24年度下半期支給分 870,049(785,900)
							(あ)大企業 101,139(90,322)
							(い)中小企業 768,910(695,578)
							(b)短時間労働者分 428,531(398,070)
							あ 24年度上半期支給分 267,798(248,828)
							(あ)大企業 28,603(26,272)
							(い)中小企業 239,195(222,556)
							い 24年度下半期支給分 160,733(149,242)
							(あ)大企業 17,167(15,757)
							(い)中小企業 143,566(133,485)
							(イ)重度障害者及び精神障害者以外の障害者分 2,871,870(3,847,895)
							a 上半期雇用開発分 1,132,943(1,518,308)
							(a)短時間労働者以外の者分 940,553(1,351,682)
							あ 24年度上半期支給分 541,814(778,303)
							(あ)大企業 63,545(90,248)
							(い)中小企業 478,269(688,055)
							い 24年度下半期支給分
							(あ)中小企業 398,739(573,379)
							(b)短時間労働者分 192,390(166,626)
							あ 24年度上半期支給分 110,318(95,515)
							(あ)大企業 11,783(10,085)
							(い)中小企業 98,535(85,430)
							い 23年度下半期支給分
							(あ)中小企業 82,072(71,111)
							b 下半期雇用開発分 1,738,927(2,329,587)
							(a)短時間労働者以外の者分 1,444,837(2,075,061)
							あ 24年度上半期支給分 903,023(1,296,758)
							(あ)大企業 105,909(150,365)
							(い)中小企業 797,114(1,146,393)
							い 24年度下半期支給分 541,814(778,303)
							(あ)大企業 63,545(90,248)
							(い)中小企業 478,269(688,055)
							(b)短時間労働者分 294,090(254,526)
							あ 24年度上半期支給分 183,772(159,011)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(あ)大企業 19,628(16,789)
						(い)中小企業 164,144(142,222)
						い 24年度下半期支給分 110,318(95,515)
						(あ)大企業 11,783(10,085)
						(い)中小企業 98,535(85,430)
						(ウ)障害者以外の者分 16,826,035(15,305,185)
						a 上半期雇用開発分 4,588,981(4,174,030)
						(a)短時間労働者以外の者分
						あ 24年度上半期支給分 4,007,036(3,789,797)
						(あ)大企業 469,955(439,445)
						(い)中小企業 3,537,081(3,350,352)
						(b)短時間労働者分
						い 24年度上半期支給分 581,945(384,233)
						(あ)大企業 62,156(40,569)
						(い)中小企業 519,789(343,664)
						b 下半期雇用開発分 12,237,054(11,131,155)
						(a)短時間労働者以外の者分 10,685,293(10,106,808)
						あ 24年度上半期支給分 6,678,257(6,317,011)
						(あ)大企業 783,243(732,485)
						(い)中小企業 5,895,014(5,584,526)
						い 24年度下半期支給分 4,007,036(3,789,797)
						(あ)大企業 469,955(439,445)
						(い)中小企業 3,537,081(3,350,352)
						(b)短時間労働者分 1,551,761(1,024,347)
						あ 24年度上半期支給分 969,816(640,114)
						(あ)大企業 103,583(67,585)
						(い)中小企業 866,233(572,529)
						い 24年度下半期支給分 581,945(384,233)
						(あ)大企業 62,156(40,569)
						(い)中小企業 519,789(343,664)
						ウ 22年度雇用開発分 1,872,433(2,501,462)
						(ア)重度障害者及び精神障害者分 1,229,537(1,851,996)
						a 上半期雇用開発分
						(a)短時間労働者以外の分
						あ 24年度上半期支給分
						(あ)中小企業 230,964(448,510)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b 下半年雇用開発分 998,573(1,403,486)
							(a) 短時間労働者以外分 887,449(1,295,484)
							あ 24年度上半期支給分 656,485(846,974)
							(あ) 大企業 78,350(99,943)
							(い) 中小企業 578,135(747,031)
							い 24年度下半期支給分
							(あ) 中小企業 230,964(448,510)
							(b) 短時間労働者分
							あ 24年度上半期支給分
							(あ) 中小企業 111,124(108,002)
							(イ) 重度障害者及び精神障害者以外の障害者分
							a 下半年雇用開発分 642,896(649,466)
							(a) 短時間労働者以外分
							あ 23年度上半期支給分
							(あ) 中小企業 571,961(586,121)
							(b) 短時間労働者分
							あ 24年度上半期支給分
							(あ) 中小企業 70,935(63,345)
							2 高齢者雇用開発特別奨励金 1,630,823(1,188,288)
							(1) 24年度雇用開発分
							(24年度上半期雇用開発 24年度下半期支給分) 615,570(371,374)
							ア 短時間労働者以外の者分 371,083(271,788)
							(ア) 大企業 43,522(31,515)
							(イ) 中小企業 327,561(240,273)
							イ 短時間労働者 244,487(99,586)
							(ア) 大企業 26,113(10,515)
							(イ) 中小企業 218,374(89,071)
							(2) 23年度雇用開発分 1,015,253(816,914)
							(23年度上半期雇用開発 24年度上半期支給分) 276,962(222,770)
							ア 短時間労働者以外の者分 215,162(163,073)
							(ア) 大企業 25,235(18,909)
							(イ) 中小企業 189,927(144,164)
							イ 短時間労働者分 61,800(59,697)
							(ア) 大企業 6,601(6,303)
							(イ) 中小企業 55,199(53,394)
							(23年度下半期雇用開発 24年度上半期支給分) 461,329(371,374)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 短時間労働者以外の者分 358,330(271,788)
					(ア)大企業 42,026(31,515)
					(イ)中小企業 316,304(240,273)
					イ 短時間労働者分 102,999(99,586)
					(ア)大企業 11,001(10,515)
					(イ)中小企業 91,998(89,071)
					(23年度下半期雇用開発 24年度下半期支給分) 276,962(222,770)
					ア 短時間労働者以外の者分 215,162(163,073)
					(ア)大企業 25,235(18,909)
					(イ)中小企業 189,927(144,164)
					イ 短時間労働者分 61,800(59,697)
					(ア)大企業 6,601(6,303)
					(イ)中小企業 55,199(53,394)
					3 被災者雇用開発助成金 53,377,832(0)
					(1)24年度雇用開発分(被災者離職者分)
					(24年度上半期雇用開発 24年度下半期支給分) 10,879,647(0)
					ア 短時間労働者以外の者分 8,791,206(0)
					(ア)大企業 1,031,054(0)
					(イ)中小企業 7,760,152(0)
					イ 短時間労働者 2,088,441(0)
					(ア)大企業 223,060(0)
					(イ)中小企業 1,865,381(0)
					(2)23年度雇用開発分 42,443,880(0)
					(23年度上半期雇用開発 24年度上半期支給分) 2,025,944(0)
					ア 短時間労働者以外の者分 1,637,042(0)
					(ア)大企業 191,996(0)
					(イ)中小企業 1,445,046(0)
					イ 短時間労働者分 388,902(0)
					(ア)大企業 41,537(0)
					(イ)中小企業 347,365(0)
					(23年度上半期雇用開発 24年度6~11月支給分) 10,129,726(0)
					ア 短時間労働者以外の者分 8,185,214(0)
					(ア)大企業 959,982(0)
					(イ)中小企業 7,225,232(0)
					イ 短時間労働者分 1,944,512(0)
					(ア)大企業 207,687(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 中小企業 1,736,825(0) (2 3 年度下半期雇用開発 2 4 年度上半期支給分) 15,144,105(0) ア 短時間労働者以外の者分 12,237,093(0) (ア) 大企業 1,435,196(0) (イ) 中小企業 10,801,897(0) イ 短時間労働者分 2,907,012(0) (ア) 大企業 310,489(0) (イ) 中小企業 2,596,523(0) (2 3 年度下半期雇用開発 2 4 年度下半期支給分) 15,144,105(0) ア 短時間労働者以外の者分 12,237,093(0) (ア) 大企業 1,435,196(0) (イ) 中小企業 10,801,897(0) イ 短時間労働者分 2,907,012(0) (ア) 大企業 310,489(0) (イ) 中小企業 2,596,523(0) (3) 1 0 人以上雇い入れた場合の奨励金 54,305(0) ア 大企業 6,369(0) イ 中小企業 47,936(0)
30	試行雇用奨励金（中高年 齢者トライアル雇用奨励 金） 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	521,136	578,760		57,624	(物 D03) (職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の大要) 中高年齢者を常用雇用への移行を前提として試行的に受け入れ就業させる事業主に対して、試行雇用 奨励金を支給することにより、再就職が困難な中高年失業者の常用就職の機会を拡大を図ることを推 進する。 [労働局] 1 試行雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金） 578,760(521,136) (4,620) (0.94) 5,300人 @120,000 0.91(執行率) 5,300人 4,818人 × 1.1 (危険率) 4,818人 4,128人 (平成22年度実績) × 116.7% 116.7% = 過去3か年の平均伸び率
40	試行雇用奨励金（若年者 等試行雇用奨励金） 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	4,593,240	5,973,750		1,380,510	(物 D03) (青 H00) (職業安定局 若年者雇用対策室) (職業安定局 雇用開発課)

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					試行雇用奨励金 若年者等試行雇用奨励金 5,973,750(4,593,240)
					1 既存分 (38,277) 39,198人 120,000円 4,703,760(4,593,240)
					2 拡充分 14,111人 120,000円 9/12 1,269,990(0)
44	若年者等正規雇用化特別奨励金				
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	12,431,253	7,341,630	5,089,623	試行雇用奨励金 7,341,630(12,431,253)
45	試行雇用奨励金(日雇労働者等試行雇用奨励金)				
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	5,508	3,348	2,160	(物 D03) (職業安定局 就労支援室)
					1 日雇労働者 16人 @120,000 0.9(執行率) 1,728(1,728)
					16人 = 労働安定所2所 × 2人 + 労働出張所5所 × 1人 + 労働課2所 × 1人 + 港湾労働課5所 × 1人
					2 住居喪失不安定就労者 (35) 15人 @120,000 0.9(執行率) 1,620(3,780)
					計 3,348(5,508)
					(職業安定局 派遣・有期労働対策部企画課)
46	試行雇用奨励金(実習型雇用)				
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	5,076,000	6,534,120	1,458,120	1 実習型試行雇用奨励金 6,534,120(3,607,200)
					(1) 平成23年度雇入れ分 (3,400) (3) (40,000) (90) 8,312人 6月 100,000円 85% (実習修了率) 8,312人 = 23年10月から24年3月までの開始者数
					(2) 平成24年度雇入れ分 (6,000) 4,500人 6月 100,000円 (90) 4,500人 = 24年4月から24年9月までの開始者数
					2 実習型雇用助成金(前年度限りの経費) 0(1,468,800)
					計 6,534,120(5,076,000)
47	正規雇用奨励金(実習型雇用)				
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	6,498,000	5,384,000	1,114,000	1 正規雇用奨励金 5,384,000(6,498,000)
					(1) 第1期 (8,036) 8,262人 @500,000円 4,131,000(4,018,000)
					$12,000人 \times 85\% \times 90\% \times 90\% = 7,776人$ (実習修了率)(常用雇用移行率)(半年定着率) (平成23年4月～24年3月までの開始者数)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 第2期 1,253,000(2,480,000)
						ア 平成22年度雇入れ分 (4,960) 474人 @500,000円 237,000(2,480,000) 859人 × 85% × 90% × 90% × 80% = 446人 (実習修了率)(常用雇用移行率)(半年定着率) 平成22年10月～23年3月までの開始者数 (さらに半年定着率)
						イ 平成23年度雇入れ分 2,032人 @500,000円 1,016,000(0) 3,688人 × 85% × 90% × 90% × 80% = 1,912人 (実習修了率)(常用雇用移行率)(半年定着率) 平成23年4月～23年9月までの開始者数 (さらに半年定着率)
48	派遣労働者雇用安定化特別奨励金					
06085-509-06-6315	雇用安定等給付金	10,624,519	9,758,534		865,985	(物 D03) (職業安定局 需給調整事業課) (労働局) 9,758,534(10,624,519)
50	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金					
06085-509-06-6315	雇用安定等給付金	250,000	250,000		0	[本省] 1 障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金 @1,000,000 250社 1 250,000(250,000) (平成22年度実績 240社)
58	特例子会社等設立促進助成金					
06085-509-06-6315	雇用安定等給付金	610,000	933,000		323,000	[本省](前年度限りの経費) 1 特例子会社等設立促進助成金 ア 初年度 0(610,000) イ 2年目(22年度認定済) 0(85,000) 0(20,000) 0(15,000) 0(50,000) ウ 2年目(21年度認定済) 0(65,000) 0(30,000) 0(15,000) 0(20,000) [本省] 1 特例子会社等設立促進助成金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 特例子会社等設立促進助成金 933,000(0)
					ア 初年度 380,000(0)
					15社 @10,000,000 1 150,000(0)
					6社 @15,000,000 1 90,000(0)
					2社 @20,000,000 1 40,000(0)
					4社 @25,000,000 1 100,000(0)
					対象企業数はそれぞれH22の受給資格認定件数
					イ 2年目 12社 @14,000,000 168,000(0)
					・12社：23年度見込み数(23) × 1/2 ・14,000,000 H22受給資格認定企業の平均支給予定額(14,074千円)
					ウ 2年目(2 3年度受給資格認定分) 185,000(0)
					9社 @10,000,000 1 90,000(0)
					3社 @15,000,000 1 45,000(0)
					2社 @25,000,000 1 50,000(0)
					エ 3年目(2 1 , 2 2年度受給資格認定分) 200,000(0)
					7社 @10,000,000 1 70,000(0)
					3社 @15,000,000 1 45,000(0)
					3社 @20,000,000 1 60,000(0)
					1社 @25,000,000 1 25,000(0)
					計 933,000(610,000)
60	発達障害者雇用開発助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	59,300	58,850	450	[本 省] 1 発達障害者雇用開発助成金 58,850(59,300)
					(1) 大企業 5,750(5,750)
					ア 2 3年度上半期雇入れ分 (3) 5人 @500,000 1/2 (第2期支給分) 1,250(750)
					5人 = (65人 × 1/2(上半期) × 0.193(大企業比率)) 7人 × 65% (支給決定率)
					イ 2 3年度下半期雇入れ分 5人 @500,000 (第 1 期 ・ 第 2 期支給分) 2,500(2,500)
					5人 = (65人 × 1/2(上半期) × 0.193(大企業比率)) 7人 × 65% (支給決定率)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ウ 24年度上半期雇入れ分</p> <p>(10) 8人 @500,000 1/2(第1期支給分) 2,000(2,500)</p> <p>8人 = (117人 × 1/2(上半期) × 0.193(大企業比率)) 12人 × 65%(支給決定率)</p> <p>(2) 中小企業 53,100(53,550)</p> <p>ア 22年度下半期雇入れ分</p> <p>(11) 14人 @1,350,000 1/3(第3期支給分) 6,300(4,950)</p> <p>14人 = 21人(H22年下半期雇入登録者数) × 65%(支給決定率)</p> <p>イ 23年度上半期雇入れ分</p> <p>(12) 18人 @1,350,000 2/3(第2期・第3期支給分) 16,200(10,800)</p> <p>18人 = (65人 × 1/2(上半期) × 0.807(中小企業比率)) 27人 × 70%(支給決定率)</p> <p>ウ 23年度下半期雇入れ分</p> <p>(21) 18人 @1,350,000 2/3(第1期・第2期支給分) 16,200(18,900)</p> <p>18人 = (65人 × 1/2(下半期) × 0.807(中小企業比率)) 27人 × 70%(支給決定率)</p> <p>エ 24年度上半期雇入れ分</p> <p>(42) 32人 @1,350,000 1/3(第1期支給分) 14,400(18,900)</p> <p>32人 = (117人 × 1/2(下半期) × 0.807(中小企業比率)) 48人 × 70%(支給決定率)</p> <p>H22年度対象者数 H22年度下半期雇入れ件数21件 H23年度対象者見込み数 H22年度雇入れ件数36件 × 1.8 65件 H24年度対象者見込み数 H23年度雇入れ件数65件 × 1.8 117件</p> <p>1.8 : H21年～H22年雇入れ件数伸び率(180%)</p>
65	難治性疾患患者雇用開発 助成金						
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	145,000	145,000			0	[本省]
							<p>1 難治性疾患患者雇用開発助成金 145,000(145,000)</p> <p>(1) 大企業 12,250(12,250)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 23年度上半期雇入れ分</p> <p>(11) 12人 @500,000 1/2 (第2期支給分) 3,000(2,750)</p> <p>12人 11.8人 = 203人 × 1/2(上半期) × 0.193(大企業比率) × 60%(支給決定率)</p> <p>イ 23年度下半期雇入れ分</p> <p>(11) 12人 @500,000 (第1期・第2期支給分) 6,000(5,500)</p> <p>12人 = 11.8人 203人 × 1/2(下半期) × 0.193(大企業比率) × 60%(支給決定率)</p> <p>ウ 24年度上半期雇入れ分</p> <p>(16) 13人 @500,000 1/2 (第1期支給分) 3,250(4,000)</p> <p>13人 = 12.9人 250人 × 1/2(下半期) × 0.193(大企業比率) × 66%(支給決定率)</p> <p>(2) 中小企業 132,750(132,750)</p> <p>ア 22年度下半期雇入れ分</p> <p>(48) 32人 @1,350,000 1/3 (第3期支給分) 14,400(21,600)</p> <p>32人 31.5人 = H22下半期雇入登録者数(71人) × 0.807(中小企業比率) × 55%(支給決定率)</p> <p>イ 23年度上半期雇入れ分</p> <p>(45) 50人 @1,350,000 2/3 (第2期・第3期支給分) 45,000(40,500)</p> <p>50人 49.1 = 203人 × 1/2(上半期) × 0.807(中小企業比率) × 60%(支給決定率)</p> <p>ウ 23年度下半期雇入れ分</p> <p>(45) 50人 @1,350,000 2/3 (第1期・第2期支給分) 45,000(40,500)</p> <p>50人 49.1 = 203人 × 1/2(下半期) × 0.807(中小企業比率) × 60%(支給決定率)</p> <p>エ 24年度上半期雇入れ分</p> <p>(67) 63人 @1,350,000 1/3 (第1期支給分) 28,350(30,150)</p> <p>63人 = 62.3 203人 × 1/2(下半期) × 0.807(中小企業比率) × 76%(支給決定率)</p> <p>H22年度対象者数</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						H22年度下半期雇入れ件数71件 H23年度対象者見込み数 H22年度雇入れ件数136件×1.49 203件 H24年度対象者見込み数 203件(H23年度と同数) 1.49：H21年～H22年雇入れ件数伸び率(149%)
75	精神障害者雇用安定奨励 金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	320,500	96,900		223,600	[労働局] 96,900(320,500)
						1 精神保健福祉士等を新規雇用又は委嘱した場合 81,600(286,500)
						(1) 新規雇用 72,000(238,500)
						平成 2 2 年度 4 月～ 9 月開始分 0(29,700)
						平成 2 2 年度 1 0 月～ 3 月開始分 0(118,800)
						平成 2 3 年度 4 月～ 9 月開始分
						(100) @150,000 × 12 月 × 10 件 × 1/2 9,000(90,000) (第2期支給6月分)
						平成 2 3 年度 1 0 月～ 3 月開始分
						@150,000 × 12 月 × 20 件 × 1.0 36,000(0) (第1期・第2期支給6月分)
						平成 2 4 年度 4 月～ 9 月開始分
						@150,000 × 12 月 × 30 件 × 1/2 27,000(0) (第1期支給6月分)
						(2) 委嘱 9,600(48,000)
						平成 2 2 年度 4 月～ 9 月開始分 0(6,000)
						平成 2 2 年度 1 0 月～ 3 月開始分 0(24,000)
						平成 2 3 年度 4 月～ 9 月開始分
						(150) @10,000 × 24 回 × 10 件 × 1/2 1,200(18,000) (月2回 × 12 月) (第1期支給6月分)
						平成 2 3 年度 1 0 月～ 3 月開始分
						@10,000 × 24 回 × 20 件 × 1.0 4,800(0) (月2回 × 12 月) (第1期・第2期支給6月分)
						平成 2 4 年度 4 月～ 9 月開始分
						@10,000 × 24 回 × 30 件 × 1/2 3,600(0) (月2回 × 12 月) (第2期支給6月分)
						2 労働者に精神保健福祉士又は臨床心理士の資格を取得する講習 を受講させた場合 4,500(2,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成22年度開始分 @500,000 × 0件 (実績) 0(0)
						平成23年度開始分 @500,000 × 7件 3,500(2,500)
						平成24年度開始分 @500,000 × 2件 1,000(0)
						3 精神障害に関する知識を習得する講習を実施した場合又は精神障害者雇用に資する外部講習を受講させた場合 (300) @50,000 × 36件 1,800(15,000)
						4 在職精神障害者を職場環境整備に資する業務担当者として配置した場合 (66) @250,000 × 36件 9,000(16,500)
80	障害者就業・生活支援センター設立準備助成金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	30,000	0		30,000	[労働局] (前年度限りの経費) 障害者就業・生活支援センター設立準備事業助成金(仮称) (障害者就業・生活支援センターの年間の活動経費(平均)) 0(30,000) 0(15,000) 0(15,000)
82	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	600,000	400,000		200,000	[労働局] 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金 (6) @100,000千円 4社 400,000(600,000) (4社=H23の実績見込みから算定)
84	職場支援従事者配置助成金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	241,200	547,092		305,892	[労働局] 重度知的・精神障害者雇用促進助成金(仮称)の創設(前年度限りの経費) 0(241,200) @30,000 120社 1.5 6月 0(32,400) @40,000 580社 1.5 6月 0(208,800) 1 職場支援従事者配置助成金 547,092(0) (1)大企業 83,538(0) ア 23年度上半期雇入れ分(第2期支給分) 68事業所 @45,000 6(支給月数) 0.90(支給決定率) 16,524(0) (@45,000=@30,000×1.5(1事業所当たり対象労働者数))

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 23年度上半期雇入れ分(第3期支給分) 68事業所 @45,000 6(支給月数) 0.85(支給決定率) 15,606(0) (@45,000 = @30,000 × 1.5(1事業所当たり対象労働者数)) ウ 23年度下半期雇入れ分(第1期支給分) 68事業所 @45,000 6(支給月数) 0.95(支給決定率) 17,442(0) (@45,000 = @30,000 × 1.5(1事業所当たり対象労働者数)) エ 23年度下半期雇入れ分(第2期支給分) 68事業所 @45,000 6(支給月数) 0.90(支給決定率) 16,524(0) (@45,000 = @30,000 × 1.5(1事業所当たり対象労働者数)) オ 24年度上半期雇入れ分(第1期支給分) 68事業所 @45,000 6(支給月数) 0.95(支給決定率) 17,442(0) (@45,000 = @30,000 × 1.5(1事業所当たり対象労働者数)) (2) 中小企業 463,554(0) ア 23年度上半期雇入れ分(第2期支給分) 91,692(0) 283事業所 @60,000 6(支給月数) 0.90(支給決定率) (@60,000 = @40,000 × 1.5(1事業所当たり対象労働者数)) イ 23年度上半期雇入れ分(第3期支給分) 86,598(0) 283事業所 @60,000 6(支給月数) 0.85(支給決定率) (@60,000 = @40,000 × 1.5(1事業所当たり対象労働者数)) ウ 23年度下半期雇入れ分(第1期支給分) 96,786(0) 283事業所 @60,000 6(支給月数) 0.95(支給決定率) (@60,000 = @40,000 × 1.5(1事業所当たり対象労働者数)) エ 23年度下半期雇入れ分(第2期支給分) 91,692(0) 283事業所 @60,000 6(支給月数) 0.90(支給決定率) (@60,000 = @40,000 × 1.5(1事業所当たり対象労働者数)) オ 24年度上半期雇入れ分(第1期支給分) 96,786(0) 283事業所 @60,000 6(支給月数) 0.95(支給決定率) (@60,000 = @40,000 × 1.5(1事業所当たり対象労働者数)) 対象事業所数(大企業) 68事業所 = (700事業所 × 0.5 × 0.193(大企業比率)) 対象事業所数(中小企業) 283事業所 = (700事業所 × 0.5 × 0.807(中小企業比率))
020	雇用安定給付事務取扱費	321,194	342,414		21,220	(物 D03)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 247,467 (121,576) (133,811) (271,749) (239,647) (職業安定局) (計画の大要) 雇用安定事業各種給付金の支給事務に要する経費である。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	156,385	156,449		64	(本省) 1 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金審査委員会謝金 64 (0) 会長 1名 @12,700(統一単価) 13 (0) 委員 5名 @10,200(統一単価) 51 (0) (労働局) 1 申請相談員(派遣助成金) 81人 7,993 12月 20日 155,384 (155,384) (安定所) 1 雇用関連情報総合相談会専門的実務経験者等協力謝金 47局 1人 1時間 3回 @7,100 1,001 (1,001) 計 156,449 (156,385) (職業安定局 雇用開発課) 既定分 58,695 (28,005) (本省) 1,607 (1,607) 1 ブロック会議出席旅費 (1) 雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 319 (319) 7人 @45,620 (統一単価) 7ブロック × 1人 × 1回 = 7人 2 業務指導費 1,288 (1,288) (1) 雇用安定等給付事務指導旅費 23人 @38,300 (統一単価) 881 (881) (47局 - 1局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 23人) (2) 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金、職場支援従事者 配置助成金業務指導旅費 8回 @50,850(統一単価) 407 (407) 16局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 (3年で全労働局を指導) (労働局) 49,568 (19,130) 1 ブロック会議出席旅費
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	28,005	58,695		30,690	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 1,220(1,219)
							(38,100) 40人 @38,140(統一単価) 0.8
							2 業務指導費 48,348(17,911)
							(1) 雇用安定等給付事務指導旅費 3,783(3,783)
							ア 管内地区
							110人 @975(統一単価) 0.5(実施率) (55所 × 1人 × 2回 = 110人) 54(54)
							イ 日帰地区 858(858)
							500人 @3,430(統一単価) 0.5(実施率) (250) (500) 250 × 1人 × 2回 = 500人
							ウ 宿泊地区 2,871(2,871)
							264人 @21,750(統一単価) 0.5(実施率) 132人 × 1人 × 2回 = 264人
							(2) 全国業務担当者会議出席旅費 2,087(2,088)
							(56,750) 46人 @56,700(統一単価) 0.8 (47局 - 1局) ÷ 1回1局 × 年1回 × 1人 = 46人
							(3) 派遣労働者雇用安定化特別奨励金調査旅費
							(9,267) (0.3) 11,664事業所 @3,430 1 40,008(9,536)
							58,319人 ÷ 5人/1事業所 = 11,664事業所
							平成20年度雇入れ 0(24)
							平成21年度上半期雇入れ 0(8,313)
							平成21年度下半期雇入れ 12,385(9,500)
							平成22年度上半期雇入れ 11,134(9,500)
							平成22年度下半期雇入れ 8,700(9,500)
							平成23年度上半期雇入れ 8,700(9,500)
							平成23年度下半期雇入れ 8,700
							平成24年度上半期雇入れ 8,700
							58,319(46,377)人
							(4) 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金調査旅費 69(103)
							(6) 4社 1人 5回 @3,430

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 職場支援従事者配置助成金業務指導旅費 2,401(2,401)
						700社 1人 1回 @3,430 (安定所) 7,520(7,268)
						1 業務打合会議等出席旅費 (1) 雇用安定等給付金等都道府県労働局主催業務打合会議出席 旅費 3,937(3,937)
						ア 日帰地区 363人 @3,430(統一単価) 0.8 996(996) (300) (300) (363所 × 1人 × 1回 = 363人)
						イ 宿泊地区 2,941(2,941)
						169人 @21,750(統一単価) 0.8 169所 × 1人 × 1回 = 169人
						2 雇用関連情報総合相談会出席旅費 47局 1人 3回 @975 137(137)
						3 都道府県等関係機関連絡調整旅費 47局 1人 6回 @975 275(275)
						4 実地調査旅費等 (1) 特定求職者雇用開発助成金事業所調査旅費 3,171(2,919)
						(5,987) 6,505人 @975(統一単価) 0.5 (6,016) (96,263) 104,084事業所 × 1/4 ÷ 4所 = 6,505人
06085- 122-08-6010	委員等旅費	110	131		21	(本省) 1 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金審査委員会出席旅費 6名 @3,430(統一単価) 1回 21(0) (安定所) 1 雇用関連情報総合相談会専門の実務経験者等出席旅費 47局 1人 3回 @975 0.8 110(110)
06085- 123-09-1010	庁費	136,694	127,139		9,555	計 131(110) (本省) 1 既定分 76,650(86,476) (1) 印刷製本費 76,649(84,920) ア 支給要領等印刷費 1,724(3,098)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等支給要領 3,145部 @522(統一単価) 1.05 1,724(1,724) 地方局 47局 × 4部 = 188部 安定所 437所 × 6部 = 2622部 出張所 95所 × 3部 = 285部 本省 50部 計 (200頁、軽印刷、A4版) 3145部
							(イ)重度障害者等施設設置等助成金支給要領(前年度限りの経費) 0(687)
							(ウ)重度知的・精神障害者雇用促進助成金支給要領(前年度限りの経費) 0(687)
							イ 事業主向け手引書等印刷費 64,515(74,481)
							(ア) 試行雇用奨励金制度説明資料(事業主用) 2,215(2,213)
							(168,616) (12.50) 169,474部 @12.45(統一単価) 1.05 (2,023,397) (1/12) (168,616) 2,033,692事業所 × 1部 × 1/12(配布率) = 169,474部 23年3月末適用事業所数
							(イ) 試行雇用奨励金制度説明資料(対象労働者用) 3,481(6,198)
							(472,193) (12.50) 266,306部 @12.45(統一単価) 1.05 (5,666,313) (1/12) (472,193) 2,663,064事業所 × 1部 × 1/12(配布率) = 266,306部 22年度月間有効数
							(ウ)雇用の安定のために 56,950(57,493)
							(529,340) (51.72) 529,360部 @51.23(統一単価) 2回 1.05 概要版 地方局 47局 × 1,600部 = 75,200部 安定所 437所 × 700部 = 305,900部 関係団体 82所 × 100部 = 8,200部 関係機関 5所 × 400部 = 2,000部 本省 1,100部 計 392,400部
							詳細版 地方局 47局 × (500)部 = (23,500)部 (250) (109,250) 安定所 437所 × 250部 = 109,250部 (82) (30) (2,460) 関係団体 82所 × 30部 = 2,460部 (6) (130) (780)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							関係機関 5所 × 130部 = 650部 (550) 本省 1,100部 (136,540) 計 136,960部
							(工) 派遣労働者雇用安定化特別奨励金 1,869(2,045)
							a 周知用リーフレット (43,757) (12.50) 37,811事業所 @12.45 1.05 1.0 494(574) (A4 三色刷)
							派遣元 13,811(27,137)事業所 (製造業務へ派遣を行った派遣元事業所数) (平成21年度事業報告) 派遣先 12,000(8,310)人 × 2期 = 16,620事業所 (平成23年(平成23年度下半期対象労働者数 × 2期))
							b 支給申請手続のご案内 (43,757) (34.89) (0.9179) 37,811事業所 @34.64 1.05 1 1,375(1,471) (A4 10頁)
							(オ) 若年者等正規雇用化特別奨励金制度説明資料(前年度限りの経費) 0(5,930)
							(カ) 重度障害者等施設設置等助成金事業主向け手引書(前年度限りの経費) 0(149)
							(キ) 重度知的・精神障害者雇用促進助成金事業主向け手引き書(前年度限りの経費) 0(453)
							ウ 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 10,410(7,341)
							(ア) 特定求職者雇用開発助成金関係諸用紙 9,598(6,835)
							a 支給申請書等 (804,636) 999,206部 @4.32 1.05 4,532(3,650)
							(96,263) 104,084 枚 × 8 種類 × 1 × 1.2 (1) = 999,206(924,125)部
							b 説明資料等 (229,896) (12.50) 374,702部 @12.45 1.05 4,898(3,017)
							(96,263) 104,084 枚 × 3 種類 × 1 × 1.2 (1) = 374,702(346,547)部
							c 同意書等 3,384部 @10.68 1.05 38(38)
							47 . 局 × 3 種類 × 20 × 1.2 = 3,384 部

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>d 標識等 2,256部 @55.08 1.05 130(130)</p> <p>47 局 × 2 種類 × 20 × 1.2 = 2,256 部</p> <p>(イ) 試行雇用奨励金支給申請書等関係諸用紙 182(182)</p> <p>40,108部 @4.32(統一単価) 1.05 (52) (33,605) (2,805) {52人(日雇) + 33,605人(若年者) + 2,805人(中高)} × 1.1 = 40,108部</p> <p>(ウ) 若年者等正規雇用化特別奨励金関係諸用紙 630(324)</p> <p>a 支給申請書 (35,661) 69,535部 @4.32(統一単価) 1.05 315(162) (軽(活)A4 9枚)</p> <p>(ア) 平成21年3回目 5,446 (イ) 平成22年2回目 11,043 (ウ) 平成22年3回目 8,283 (工) 平成23年1回目 21,359 (オ) 平成23年2回目 17,083</p> <p>(ア)+(イ)+(ウ)+(工)+(オ) = (49,471) 63,214</p> <p>(49,471) (54,418) 63,214人 × 1.1 = 69,535 (危険率)</p> <p>b 支給(不支給)通知書 (35,661) 69,535部 @4.32(統一単価) 1.05 315(162) (軽(活)A4 9枚)</p> <p>(ア) 平成21年3回目 5,446 (イ) 平成22年2回目 11,043 (ウ) 平成22年3回目 8,283 (工) 平成23年1回目 21,359 (オ) 平成23年2回目 17,083</p> <p>(ア)+(イ)+(ウ)+(工)+(オ) = (49,471) 63,214</p> <p>(49,471) (54,418) 63,214人 × 1.1 = 69,535 (危険率)</p> <p>a + b = 630千円</p> <p>(2) 通信運搬費 ア 印刷物送付費(前年度限りの経費) 0(1,556)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金審査委員会会議費 6名 @120(統一単価) 1回 1(0)
							(労働局)
							1 既定分 32,131(31,856)
							(1) 印刷製本費
							ア 雇用関連情報総合相談会説明資料印刷費 14,100部 @98 1.05 1,451(1,451)
							(2) 通信運搬費
							ア 電話料 47局 月20件 12月 @160 1,805(1,805)
							(3) 借料及び損料
							ア 雇用安定給付金等制度説明ブロック会議会場借料 7回 @27,400(統一単価) 1.05 201(201)
							(4) 賃金
							ア 雇用関連情報コーナー事務補助員賃金 7人 @5,500 10日 12月 4,620(4,620)
							(5) 保険料
							派遣労働者雇用安定化特別奨励金
							ア 保険料 23,852(23,577)
							(ア) 社会保険料 21,443(21,168)
							a 平成24年9月まで 155,384千円 6/12 ^(135.34/1000) 137.11/1000 10,653(10,515)
							b 平成24年10月以降 155,384千円 6/12 ^(137.11/1000) 138.88/1000 10,790(10,653)
							(イ) 労働保険料 155,384千円 15.5/1000 2,409(2,409)
							(6) 児童手当拠出金 202(202)
							(安定所)
							1 既定分 18,358(18,362)
							(1) 印刷製本費
							ア 雇用安定給付金等事業主説明会案内状印刷費 (3.26) 204,823通 @3.24 1.05 697(701) 22年3月末30人以上適用事業所数 (186,203) (204,823) 186,203事業所 × 1.1 = 204,823
							(2) 借料及び損料 17,661(17,661)
							ア 雇用安定給付金関係事業主説明会会場借上料 437回 @29,100(統一単価) 1.05 13,353(13,353)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 雇用関連情報総合相談会会場借料 47局 3回 @29,100 1.05 (安定所主催 午後 80~100人) 4,308(4,308)
							計 127,139(136,694)
030	雇用安定給付事務取扱費 (新規分)		0	230,702		230,702	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金		0	181,619		181,619	[労働局] 181,619(0)
							1 助成金支給申請アドバイザーの配置 29人 20日 12月 @14,243 99,131(0)
							2 助成金支給申請相談員の配置 43人 20日 12月 @7,993 82,488(0)
06085- 123-09-1010	庁 費		0	30,939		30,939	[労働局] 30,939(0)
							1 光熱水料 1,311(0)
							(1) 電気料 4労働局 @20,000 12月 1.05 1,008(0)
							(2) 上水道 4労働局 @2,000 12月 1.05 101(0)
							(3) 下水道 4労働局 @2,000 12月 1.05 101(0)
							(4) ガス料 4労働局 @2,000 12月 1.05 101(0)
							2 保険料 27,879(0)
							(1) 助成金支給申請アドバイザー ア 社会保険料 15,217(0)
							(ア) 平成24年9月まで 99,131千円 6/12 137.11/1000 6,796(0)
							(イ) 平成24年10月以降 99,131千円 6/12 138.88/1000 6,884(0)
							イ 労働保険料 99,131千円 15.5/1,000 1,537(0)
							(2) 助成金支給申請相談員 12,662(0)
							ア 社会保険料 11,383(0)
							(ア) 平成24年9月まで 82,488千円 6/12 137.11/1000 5,655(0)
							(イ) 平成24年10月以降 82,488千円 6/12 138.88/1000 5,728(0)
							イ 労働保険料 82,488千円 15.5/1,000 1,279(0)
							3 児童手当拠出金 237(0)
							(1) 助成金支給申請アドバイザー 99,131千円 1.3/1000 129(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0	18,144		18,144	(2) 助成金支給申請相談員 82,488千円 1.3/1000 108(0) 4 雑役務費 4労働局 @30,000 12月 1.05 1,512(0) [労働局] 1 助成金支給申請窓口の設置 18,144(0) (1) 助成金相談室 4労働局 @6,000 50m ² 12月 1.05 15,120(0) (2) 関係書類保管借料 4労働局 @60,000 12月 1.05 3,024(0)
	040 不正受給対策費	52,314	45,436		6,878	(職業安定局雇用開発課) (計画の概要) 雇用安定事業関係給付金については、雇用政策の重要な柱として積極的な活用が図られているが、その一方で悪質かつ巧妙な不正受給が増大する傾向にある。 不正受給の早期発見・未然防止の促進を図り、給付金の効果的な活用及び適正業務を行う。 1. 不正受給の早期発見 事業所に対する事情聴取・立入検査活動の充実 2. 不正受給の未然防止 (1) 雇用安定事業関係給付金不正受給防止及び啓蒙会議の開催 (2) 雇用安定事業関係給付金不正受給防止担当者打合せ会議の開催 (3) 雇用安定事業関係給付金利用事業主への不正受給防止用リーフレット 3. 不正受給対策ブロック研修の実施
	06085- 129-06-0110 諸謝金	104	104		0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 23,609 23,051 (17,848) (104) (104) 17,848 104 104 (労働局) 1 不正受給対策ブロック研修講師謝金 14 時間 @7,430 104(104) (1人 × 2時間 × 年1回 × 7ブロック = 14時間)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	48,502	42,750		5,752	(本省) 1 不正受給対策ブロック研修出席旅費 14人 @45,620(局単価) 639(639) (7ブロック * 2人 = 14人) (労働局) 23,082(34,644) 1 不正受給対策ブロック研修出席旅費 40人 @38,100(局単価) 1,524(1,524) ((47人 - 7人(開催局)) * 1人 = 40人) 2 事業所事業聴取・立入検査旅費 (9,656) 6,285件 @3,430 21,558(33,120) 訪問事業所数積算 雇用調整助成金の事業所調査は、前月計画届の受理のあった 事業所の1/100以上を訪問検査すること。 (24年度予算における平成24年3月から平成25年2月までの計画届受理件数見込) (763,334) (1,265) (9,656) 523,761件 * 0.01 * 1.2 = 6,285件

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(安定所) 19,029(13,219)
							1 事業所事業聴取・立入検査旅費
							(5,539) 11,495件 @975 11,208(5,401)
							特定求職者雇用開発助成金の事業所調査は、前年度1期支給済事業所の1/10以上を訪問検査すること。 (23年度における第1期支給件数) (92,309) 95,790件 * 0.1 * 0.6 = (5,539) 11,495件
							2 不正受給防止担当者打合せ会議 3,732(3,729)
							(1) 日帰地区
							(250) 251人 @3,430 861(858)
							(安定所) 251所 × 各1名 × 年1回 = 251人 (250) (250)
							(2) 宿泊地区 132人 @21,750(局単価) 2,871(2,871)
							(安定所) 132所 × 各1名 × 年1回 = 132人
							3 不正受給対策研修出席旅費
							188人 @21,750(局単価) 4,089(4,089)
							(47局 × 4人 × 年1回 = 188人)
							計 42,750(48,502)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	7	7			0	(労働局)
							1 不正受給対策ブロック研修講師出席旅費
							7人 @975(局単価) 7(7)
							(7ブロック × 1人 × 年1回 = 7人)
06085- 123-09-1010	庁費	3,701	2,575			1,126	(本省)
							1 印刷製本費
							(1) 不正受給防止用説明資料
							(528,753) 309,776件 @4.84(局単価) 1.05 1,574(2,687)
							・雇用調整助成金
							(965,196) 523,761件 * (0.5) = (482,598) 261,881件
							・特定求職者雇用開発助成金
							(92,309) 95,790件 * (0.5) = (46,155) 47,895件
							(労働局) 1,001(1,014)
							1 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 不正受給対策研修会場借上料 14 日間 (62,600) @63,000(局単価) 1.05 926(920) (7ブロック × 2日間 × 年1回 = 14日間)
						2 会議費 (1) 不正受給対策研修会議費 624 人日 (150) @120(局単価) 75(94) ・開催局 40局 × 1人 + 188人 = 228人 ・開催局 7局 × 10人 = 70人 ・本省 7ブロック × 2人 = 14人 計 312人 312人 × 2日 = 624人日
						計 2,575(3,701)
007	緊急就職支援事業	2,076,032	1,150,443		925,589	
005	実習型雇用支援事業事務費	10,427	4,840		5,587	
06085- 122-08-2010	職員旅費	3,869	3,869		0	[労働局] 1 業務指導旅費 (1) 実習型雇用実施状況調査旅費 1,128人 @3,430 3,869(3,869) (47局 × 月2回 × 12月 = 1,128人)
06085- 123-09-1010	庁費	6,558	971		5,587	[本省] 1 印刷製本費 593(4,912) (1) パンフレット印刷費(事業主向け) (60,000) (34.89) 9,000部 @44.49 1.05 420(2,198) (2) パンフレット印刷費(求職者向け) (120,000) (5.99) 18,000部 @9.17 1.05 173(755) (3) 事務処理要領印刷費(前年度限りの経費) 0(1,959)
015	緊急就職支援事業費	2,065,605	1,145,603		920,002	2 通信運搬費 (1) 各印刷物送付費 (597) 137所 @2,626 1.05 378(1,646)
06085- 129-06-0110	諸謝金	1,493,806	919,528		574,278	[労働局]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 コーディネーター等設置に係る経費 (1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分) $15,120人日 @14,243$ 215,354(215,354) $63人 \times 20日 \times 12月 = 15,120人日$ 青森・岩手・宮城・福島 4局×3人=12人 茨城・栃木・千葉・東京・新潟・長野・愛知・大阪 8局×2人=16人 その他 35局×1人=35人 合計 63人 [安定所] 1 コーディネーター等設置に係る経費 (1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分) $(89,760)$ $49,440人日 @14,243(局単価)$ 704,174(1,278,452) $206人 \times 20日 \times 12月 = 49,440人日$ 被災 9局 非正規センター 8所 × 1人 = 8人 A級所 7所 × 2人 = 14人 B級所 15所 × 2人 = 30人 C級所 47所 × 2人 = 94人 雇用保険一括適用事業主の求人申込み対応分 A級所 60所×1人=60人 合計 206人 計 919,528(1,493,806)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	29,658	21,506		8,152	[労働局] 1 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分) $(2,268)$ $3,780人日 @3,430$ 12,965(7,779) $(63人 \times 5日/月 \times 12月 = 3,780人日)$ [安定所] 1 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分) $(22,440)$ $8,760人日 @975(局単価)$ 8,541(21,879) $(73人 \times 10日/月 \times 12月 = 8,760人日)$ 計 21,506(29,658)
06085- 123-09-1010	庁費	542,141	204,569		337,572	[労働局] 1 コーディネーター等設置に係る経費 66,486(68,801) (1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分) 33,337(32,955) ア 社会保険料等 29,719(29,337) $(135.34/1000)$ (ア) 平成24年9月まで 215,354千円 1/2 137.11/1000 14,764(14,573) $(137.11/1000)$ (イ) 平成24年10月以降 215,354千円 1/2 138.88/1000 14,955(14,764) イ 労働保険料 215,354千円 15.5/1000 3,338(3,338)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							ウ 児童手当拠出金	215,354千円	1.3/1000	280(280)
							(2) その他経費			33,149(35,846)
							ア 備品費			14,408(17,105)
							(ア) パソコン借料(プリンタ込み)				
							47台 @291,960 1.05			14,408(14,408)
							(イ) パソコン借料(本体のみ)(前年度限りの経費)			0(2,697)
							イ 消耗品費				
							(ア) 業務用コピー用紙	564箱 @1,259.5	1.05	746(746)
							(47局 x 月1箱 x 12月 = 564箱)				
							ウ 通信運搬費			17,995(17,995)
							(ア) 電話料			16,641(16,641)
							a 電話基本料	47台 @30,000	1.05	1,481(1,481)
							47労働局 x 1台 = 47台				
							2,500円/月 x 12月 = 30,000円				
							b 通話料	45,120通話 @160	1.05	7,580(7,580)
							(47局 x 1回線 x 1日4回 x 月20日 x 12月 = 45,120通話)				
							c FAX通話料	45,120通話 @160	1.05	7,580(7,580)
							(47局 x 1回線 x 1日4回 x 月20日 x 12月 = 45,120通話)				
							(イ) 書類郵送料	11,280通 @120		1,354(1,354)
							(47局 x 月20日 x 12月 = 11,280通)				
							[安定所]				
							1 コーディネーター等設置に係る経費			138,083(473,340)
							(1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保)			109,004(195,636)
							ア 社会保険料等			97,173(174,158)
							(ア) 平成24年9月まで				
							(1,278,452)	(135.34/1000)			
							704,174千円 1/2	137.11/1000		48,275(86,513)
							(イ) 平成24年10月以降				
							(1,278,452)	(137.11/1000)			
							704,174千円 1/2	138.88/1000		48,898(87,645)
							イ 労働保険料	(1,278,452)		10,915(19,816)
							704,174千円	15.5/1000			
							ウ 児童手当拠出金	(1,278,452)		916(1,662)
							704,174千円	1.3/1000			
							(2) その他経費			29,079(277,704)
							ア 備品費			11,956(114,377)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) パソコン借料(プリンタ込み) (372) 39台 @291,960 1.05 11,956(114,040)
						(イ) パソコン借料(本体のみ)(前年度限りの経費) 0(337)
						イ 消耗品費
						(ア) 業務用コピー用紙 (4,464) 468箱 @1,259.5 1.05 619(5,904) (39安定所 × 月1箱 × 12月 = 468箱)
						ウ 通信運搬費 16,504(157,423)
						(ア) 電話料 15,381(146,709)
						a 電話基本料 (372) 39台 @30,000 1.05 1,229(11,718) 39安定所 × 1台 = 39台 2,500円/月 × 12月 = 30,000円
						b 通話料 (357,120) 37,440通話 @160 1.05 6,290(59,996) (39安定所 × 1回線 × 1日4回 × 月20日 × 12月 = 37,440)
						c FAX通話料 (446,400) 46,800通話 @160 1.05 7,862(74,995) (39安定所 × 1回線 × 1日5回 × 月20日 × 12月 = 46,800通話)
						(イ) 書類郵送料 (89,280) 9,360通 @120 1,123(10,714) (39安定所 × 月20通 × 12月 = 9,360通)
						計 204,569(542,141)
010	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費(雇用安定事業)	14,269,992	14,039,221	230,771		
015	高齢者雇用基盤整備事業	884,403	1,111,605	227,202		18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 0 (0) (0) (1,078,783) (1,079,066) 0 0 0 1,078,783 1,079,066
						(職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) [物D03]
						(計画の概要) 高齢者雇用基盤確保専門員を労働局及びハローワークに配置し、労使を含めた関係者の意見も踏まえつつ、高齢者雇用状況の集計・分析、雇用確保措置の導入、処遇体系の見直し等に関する指導・助言、求職活動支援書(職業キャリアが長い方向けのジョブ・カード)の作成支援等を総合的に行い、高齢者の失業の予防と雇用の安定を図ることとする。
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	705,144	896,496	191,352		[労働局] 164,178(164,178)
						1 都道府県高齢者雇用推進委員会
						(1) 委員会出席謝金 1,410人 @7,200 2時間 20,304(20,304) (員数内訳)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						学識経験者2人、経済団体3人、労働団体1人、関係団体4人 計10人×3回/年×47都道府県=1,410人 2 高年齢者雇用基盤確保専門員謝金 18,000人日 @7,993 143,874(143,874) (75人×20日×12月=18,000人日) [安定所] 732,318(540,966) 1 高年齢者雇用基盤確保専門員謝金(既存) 67,680人日 @7,993 540,966(540,966) (282人×20日×12月=67,680人日) 2 高年齢者雇用基盤確保専門員謝金(追加) 23,940人日 @7,993 191,352(0) (133人×20日×9月=23,940人日) 計 896,496(705,144) [本省] 1 業務指導旅費(前年度限りの経費) 0(268) [労働局] 1,800(3,436) 1 高年齢者雇用確保措置基盤整備関係業務指導旅費(前年度限りの経費) 0(811) (1)日帰地区 0(71) (2)宿泊地区 0(740) 2 団体等との連絡旅費(前年度限りの経費) 0(825) 3 雇用確保措置の導入・充実の指導・援助の伝達会議 (1)出席旅費 47人 @38,300 1回 1,800(1,800) [安定所] 1 事業所に対する雇用確保措置の導入・充実の指導・援助 (1)中小企業事業主への指導・援助 2,766(4,817) ア 集団説明会(前年度限りの経費) 0(1,187) イ 中小企業事業主団体への説明・要請(前年度限りの経費) 0(3,630) ウ 指導旅費 14,187回(平成23年度見込値)÷5社/回出張 @975 2,766(0) 14,187回=H22.6.1報告雇用確保措置未実施企業 4,729社×3回指導 計 4,566(8,521) [労働局] 6,314(6,314) 1 都道府県高年齢者雇用推進委員会
06085- 122-08-2010	職員旅費	8,521	4,566		3,955	
06085- 122-08-6010	委員等旅費	11,593	20,930		9,337	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 委員会出席旅費 1,410人 @975 1,375(1,375) (員数内訳) 学識経験者2人、経済団体3人、労働団体1人、関係団体4人 計10人×3回/年×47都道府県=1,410人
						2 高齢者雇用基盤確保専門員活動旅費 1,800人日 @3,430 0.8(実施率) 4,939(4,939) (1,800人日=75人×2日×12月)
						[安定所] 14,616(5,279)
						1 高齢者雇用基盤確保専門員活動旅費(既存) 6,768人日 @975 0.8(実施率) 5,279(5,279) (6,768人日=282人×2日×12月)
						2 高齢者雇用基盤確保専門員活動旅費(追加) 11,970人日 @975 0.8(実施率) 9,337(0) (11,970人日=133人×10日×9月)
						計 20,930(11,593)
06085-	123-09-1010 庁 費	159,145	189,613		30,468	[本省]
						1 印刷製本費 18,614(18,257)
						(1) 求職活動支援書(職業キャリアが長い方向けジョブ・カード)への記載の手引き (123,844) (12.50) 137,342部 @12.45 1.05 1,795(1,625) (片面、3色刷、A4) (137,342部=(30人以上事業所数180,503+局(事業主団体)47×100+安定所437×100×0.6(実施率))
						(2) 高齢者雇用状況報告の実施に要する経費 16,819(16,632)
						1 高齢者雇用状況報告の作成・回収
						[本省]
						(1) 報告様式の印刷 報告様式(3枚複写)見積単価 (136,605) 138,142企業 @4.90 1.05 1/2(一般負担) 355(351)
						(2) 記入要領の印刷(見積単価) (136,605) 138,142企業 @15.90 1.05 1/2(一般負担) 1,153(1,140)
						(3) 調査依頼状の印刷(見積単価) (136,605) 138,142企業 @1.07 1.05 1/2(一般負担) 78(77)
						(4) 封筒(見積単価) (136,605) 138,142企業 @5.28 1.05 1/2(一般負担) 383(379)
						2 高齢者雇用状況報告の発送
						[本省] 14,850(14,685)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 高齢者雇用状況報告書等の封入・封緘作業(見積単価) 人件費 (136,605) 138,142企業 @33.0 1/2(一般負担) 2,279(2,254)
						(2) 高齢者雇用状況報告書等の発送経費 (136,605) 138,142企業 @200 0.91 1/2(一般負担) 12,571(12,431)
						[労働局] 22,441(22,907)
						1 印刷製本費
						(1) 小規模事業主の雇用確保措置導入のための啓発事業(前年度限りの経費) 0(678)
						2 会議費
						(1) 雇用推進委員会 1,410人 @120 (150) 169(212)
						(員数内訳) 学識経験者2人、経済団体3人、労働団体1人 地方関係団体4人 計10人/回×47都道府県×3回/年=1,410人
						3 保険料 22,085(21,830)
						(1) 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) 19,855(19,600)
						ア 平成24年9月まで 9,864(9,736)
						143,874千円(相談員謝金年額) 1/2(月数) (135.34/1,000) 137.11/1,000(料率)
						料率の内訳 ・健康保険 47.5/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000
						イ 平成24年10月以降 9,991(9,864)
						143,874千円(相談員謝金年額) 1/2(月数) (137.11/1,000) 138.88/1,000(料率)
						料率の内訳 ・健康保険 47.5/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000
						(2) 労働保険料(雇用保険料)
						143,874千円(相談員謝金年額) 15.50/1,000(料率) 2,230(2,230)
						4 児童手当拠出金
						143,874千円(相談員謝金年額) 1.3/1,000(料率) 187(187)
						[安定所] 148,558(117,981)
						1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 中高年齢者向けの求人情報提供 440,496部 @76.1 1.05 35,198(35,198) (84人/回 × 1回/月 × 12月 × 437所)
					2 保険料 112,408(82,079) (1) 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) ア 平成24年9月まで 50,204(36,608) (540,966) (135.34/1,000) 732,318千円(相談員謝金年額) 1/2(月数) 137.11/1,000(料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.5/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000
					イ 平成24年10月以降 50,853(37,086) (540,966) (137.11/1,000) 732,318千円(相談員謝金年額) 1/2(月数) 138.88/1,000(料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.5/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000
					(2) 労働保険料(雇用保険料) (540,966) 732,318千円(相談員謝金年額) 15.50/1,000(料率) 11,351(8,385)
					3 児童手当拠出金 (540,966) 732,318千円(相談員謝金年額) 1.3/1000(料率) 952(704)
					計 189,613(159,145) (計画の概要) 希望者全員が65歳まで働ける制度の導入義務化等を内容とする高年齢者雇用安定法の改正内容について、全国規模の事業主団体から各都道府県下の主要な事業主団体の傘下企業までを対象に集団的な指導・助言を行うことにより、希望者全員が65歳まで働ける制度の早期全国完全導入を図る。
020	希望者全員65歳雇用確保達成事業(仮称)		813,890	813,890	[本省] 1 希望者全員65歳雇用確保達成事業(本省契約分) @21,169千円 2団体 42,338(0) (1) 相談員の配置 7,590(0) (2) 有識者会議 215(0) (3) 周知・啓発資料の作成 630(0) (4) 傘下事業主団体に対する周知啓発セミナーの実施 5,599(0) (5) 周知啓発指導経費 6,127(0)
06085-	125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	0	813,890		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 消費税 ((1)~(5)の合計) × 0.05 1,008 (0)
						1 実施団体あたりの事業費総計((1)~(6)) 21,169 (0)
						[労働局]
						2 希望者全員6.5歳雇用確保達成事業(労働局契約分)
						⑤5,472千円 141団体 771,552(0)
						(1) 相談員の配置 4,159 (0)
						(2) 傘下企業に対する周知啓発セミナーの実施 1,052 (0)
						(3) 消費税 ((1)~(2)の合計) × 0.05 261 (0)
						1 実施団体あたりの事業費総計((1)~(3)) 5,472 (0)
						計 813,890(0)
025	高齢法改正周知広報関係経費	0	22,768		22,768	(計画の概要) 希望者全員が6.5歳まで働ける制度の導入義務化等を内容とする高年齢者雇用安定法の改正内容については周知を図るだけでなく、事業主に新たな法定義務の履行を求めるため、事業主説明会を開催する等、幅広い周知・啓発を図る。
06085-	122-08-2010 職員旅費	0	268		268	[本省]
						1 高年齢者雇用安定法改正関係業務指導旅費
						2人 7県 ③38,300 1/2(一般負担) (各ブロック) 268(0)
06085-	123-09-1010 庁費	0	22,500		22,500	[本省]
						1 高年齢者雇用安定法改正内容周知用パンフレット印刷製本費 9,725(0)
						労働局 47 × 50部 2,350 安定所 437 × 2,000部 874,000 機構本部 1 × 100部 100 地域センター 47 × 100部 4,700 本省 1 × 100部 100 (リーフレット片面二色刷一枚単価) 533ヶ所 881,250部 × 1.05 × ④10.51 = 9,725千円
						2 高年齢者雇用安定法改正内容周知用パンフレット発送費 1,397(0)
						532ヶ所 × ②2,626 = 1,397千円 (533ヶ所 - 本省)
						[安定所]
						1 事業所説明会開催経費 11,378(0)
						(1) 説明会開催案内印刷費
						43,700事業所 1/2(一般負担) 1.05 ④4.32 1.1 109(0) (100企業 × 437安定所) (予備率)
						(2) 説明会開催案内発送費
						43,700事業所 1/2(一般負担) ⑧80 1,748(0) (100企業 × 437安定所)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 説明会場借料 437安定所 1/2(一般負担) 1.05 @41,500 1 (開催回数) 9,521(0)
						計 22,500(0)
030	高齢者雇用確保経費	12,301,613	12,073,142		228,471	(職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の概要) 継続雇用に関する助成金及び再就職の援助に関する助成金を支給するための経費。
10	定年引上げ等奨励金					
06085- 715-16-2081	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	11,903,465	11,947,840		44,375	[本省] 11,947,840(11,903,465)
						1 中小企業定年引上げ等奨励金 10,507,600(9,975,850)
						2 高齢者職域拡大等助成金 1,135,000(1,175,000)
						3 高齢者雇用確保充実奨励金 297,600(572,000)
						4 高齢者雇用モデル企業助成金 7,640(170,895)
						5 70歳定年引上げ等モデル企業助成金(前年度限りの経費) 0(9,720)
20	自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)					
06085- 715-16-2081	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	358,200	125,302		232,898	[本省] 自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金) 125,302(358,200)
30	継続雇用定着促進助成金					
06085- 715-16-2081	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	39,948	0		39,948	[本省] 物D03 継続雇用定着促進助成金(前年度限りの経費) 0(39,948)
070	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	162,784	17,816		144,968	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 0 (860,908) (753,513) (549,727) (319,273) 0 860,908 753,513 549,727 319,273
						(職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の概要) 希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度を既に導入している地域の先進企業における制度導入のメリットや意義、制度を導入するに当たっての課題やその解決方法を地域の関係者で共有するとともに、セミナー等を通して広く地域の企業に紹介することにより、地域における取組機運を醸成し、一層の制度の導入を図る。
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	2,707	2,670		37	[労働局] 1 「70歳まで働ける企業」の創出 (1) 各地域における取組の推進 ア セミナー等講師謝金 2,670(2,707) 376人時 @7,100 (376人時 = 4人時 × 2回 × 47都道府県)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,760	1,760		0	[労働局] 1 「70歳まで働ける企業」の創出

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 各地域における取組の推進 ア 職員連絡旅費 1,805人 @975 1,760(1,760) [1,805人 = 2人 × 2回/月 × 12月 × 47都道府県 × 0.8] 〔労働局〕 1 「70歳まで働ける企業」の創出
06085- 122-08-6010	委員等旅費	828	828	0	(1) 各地域における取組の推進 ア セミナー等講師旅費 828(828) 47都道府県 2回 @8,810 (8,810円 = 2人 × 3,430円 + 2人 × 975円) 〔労働局〕 1 会議費
06085- 123-09-1010	庁費	9,815	12,558	2,743	(1) 「70歳まで働ける企業」の創出 ア 各地域における取組の推進 12,558(9,815) (ア) セミナー等資料印刷 7,538(6,167) 47都道府県 110部 2回 @729 (110部 = 100部 + 予備10部) (A4, 20頁, 4号, 100部) (イ) セミナー等会場借料 4,512(3,140) 47都道府県 2回 @48,000 (地方局, 100人, 午後) (ウ) 感謝状印刷費 508(508) 47都道府県 10企業 @1,080 (実勢単価)
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	147,674	0	147,674	〔労働局〕 1 「70歳まで働ける企業」の創出 0(147,674) (1) 各事業主の実情を踏まえた取組(前年度限りの経費) 0(147,674)
095	シニア就業支援プログラム事業費	921,192	0	921,192	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 0 (0) (0) (1,050,224) (1,040,692) 0 0 0 1,050,224 1,040,692 (職業安定局高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課) (計画の概要) 高齢者がその意欲や能力に応じ積極的に雇用就業・社会参加ができるよう、ワークショップの開催や高齢者の技術等の登録により、企業等の人材ニーズとマッチングする事業を実施するために必要な経費である。
06085- 129-06-0110	諸謝金	3,440	0	3,440	〔労働局〕(前年度限りの経費) 1 シニア就業支援プログラム検討推進委員会謝金 @6,100 564時間 0(3,440) 564時間 = 2時間 × 2人 × 3回 × 47団体 2人 = 経済団体、事業主団体
06085- 122-08-2010	職員旅費	1,100	0	1,100	〔労働局〕(前年度限りの経費) 1 実施団体指導連絡旅費 @975 1,128人 0(1,100) (1,128人 = 1回/月 × 2人 × 12月 × 47都道府県)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010	委員等旅費		367	0		367	〔労働局〕（前年度限りの経費） 1 シニア就業支援プログラム検討推進委員会出席旅費 @975 376人 0(367) 376人 = 2回 × 4人 × 47団体 4人 = 経済団体、事業主団体、実施団体2人
06085- 123-09-1010	庁 費		161	0		161	〔労働局〕（前年度限りの経費） 1 印刷製本費 0(161) （1）シニア就業支援プログラム検討推進委員会配布資料 @71 752部 1.05 0(56) （軽印刷、A4、20頁、9ポ） 752部 = 8部 × 2回 × 47団体 8部 = 経済団体等3人+実施団体2人+地方局3人 （2）シニア就業支援プログラム実施計画 @152 658部 1.05 0(105) （軽印刷、A4、50頁、9ポ） 658部 = 14部 × 47団体 14部 = 本部2部+実施拠点10部+地方局2部
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費		916,124	0		916,124	〔労働局〕（前年度限りの経費） 1 シニア就業支援プログラム事業 1団体あたり 19,492千円 47団体 0(916,124) (1) 就職支援コーディネーターの配置 0(8,835) (2) 就業支援講座開催 0(130) (3) 人材ニーズ開拓員の配置 0(4,305) (4) 周知広報経費 0(298) (5) 事務機器等借料 0(2,376) (6) 通信運搬費 0(1,332) (7) ニーズ調査費 0(1,288) (8) 消費税 0(928) 1実施団体あたりの事業費総計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8) = (19,942) 0
015	障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費（雇用安定事業）		5,821,552	6,002,791		181,239	
005	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施		4,236,754	4,383,636		146,882	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金		340	340		0	〔労働局〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 講師・コーディネーター謝金 3人 @8,100 7ブロック 2時間 340(340) [本省] 536(536) 1 就業支援担当者経験交流会議(1泊2日) 1人 @38,300 7ブロック 268(268) (東京都府県間中心3-6級) 2 業務ヒアリングの実施 1人 @38,300 7ブロック 268(268) (東京~都道府県間中心3-6級) [労働局] 3,315(3,279) 1 各センターに対する業務運営指導(年2回) 1人 @3,430(県内旅費) (322) 327センター 2回 2,243(2,209) 2 就業支援担当者経験交流会議(1日・7ブロック) 1,072(1,070) (1)開催県以外 1人 @25,590 40局 1,024(1,022) (都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック)1泊2日) (2)開催県 2人 @3,430(県内旅費) 7局 48(48) 計 3,851(3,815)
06085- 122-08-2010	職員旅費	3,815	3,851		36	
06085- 122-08-6010	委員等旅費	226	228		2	[労働局] 1 講師・コーディネーター旅費 (10,770) 3人 @10,840 7ブロック 228(226)
06085- 123-09-1010	庁費	836	802		34	[労働局] 802(836) 1 印刷製本費 (602) (1)資料作成費 360部 @149.40 54(90) (360部 = 支援担当者327部 + 講師等21部(7ブロック) + 事務局12部(7ブロック)) 2 通信運搬費 131(129) (1)電話通話料 2通話 @160 (322) 327センター 105(103) (2)郵送料(開催通知) 1通 @80 (322) 327センター 26(26) 3 借料及び損料 (1)会場借料 @88,200 7ブロック 617(617) (ブロック 80人~100人 1日) [労働局] 4,378,415(4,231,537)
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	4,231,537	4,378,415		146,878	1 職場定着に向けた地域交流活動による支援の実施 45,101(83,928)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 障害者就業・生活支援センターにおける相談支援等の実施 4,119,956(3,941,218)
						3 就業支援担当者経験交流会議（1日） 4,862(4,889)
						4 消費税 208,496(201,502)
020	障害者の雇用促進のための意識改革形成推進事業					
06085-125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	8,582	9,396		814	〔本省〕 9,396(8,582)
						1 相談対応 8,949(8,173)
						2 消費税 447(409)
028	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及	6,675	4,301		2,374	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及
						1 セミナーの開催
06085-129-06-0110	諸謝金	270	432		162	〔労働局〕
						(1) 諸謝金
						(5) 8時間 x @9,000 6ブロック 432(270) (局統一単価)
06085-122-08-2010	職員旅費	230	271		41	(2) 職員旅費 271(230)
						〔本省〕
						(31,500) 1人 x @38,300 6ブロック 230(189) (局統一単価、東京ブロックパック)
						〔労働局〕
						2人 x @3,430 6ブロック 41(41) (局統一単価)
06085-122-08-6010	委員等旅費	1,073	1,075		2	〔労働局〕
						(3) 委員等旅費 7人 x (25,550) @25,590 6ブロック 1,075(1,073) (局統一単価、ブロック会議特割3)
06085-123-09-1010	庁費	3,002	2,523		479	〔本省〕（前年度限りの経費）
						事例集の印刷 3,000部 x @152 x 1.05 0(479) (軽印刷50頁9枚 5,000部)
						〔労働局〕 2,523(2,523)
						1 セミナー配付資料 200部 x @362 x 6ブロック x 1.05 456(456) (軽印刷50頁が 5,000部)
						2 セミナー会場借上料 1日 @328,020 6ブロック x 1.05 2,067(2,067) (局統一単価~210人 午前・午後)
						計 2,523(3,002)
06085-125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	2,100	0		2,100	〔本省〕（前年度限りの経費）
						1 精神障害者雇用促進モデル事業の事例集作成 事例集の作成委託

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2,000,000 × 1件 1.05 0(2,100)
031	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化				
41	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	140,456	143,149	2,693	(高齢・障害者雇用対策部 障害者雇用対策課) (計画の概要) コミュニケーション能力に困難を抱える要因の1つとして、「発達障害」である場合があるが、発達障害であった場合でも、適切な就職支援が受けられれば、就職可能性は拡大する。また、発達障害ではないが、コミュニケーション能力に問題があるボーダーライン上の者についても、発達障害と同様の支援策により就職可能性が高まることから、発達障害等様々な要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている要支援者に対して希望や特性に応じ、要支援者の発見と適正な支援への誘導及び相談・支援の実施等きめの細かい就職支援を行い、また、相談・支援基盤の整備を行う。
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	119,703	120,973	1,270	[本 省] 1 経験交流会に係る講師謝金 2人 @8,100 2時間 1/2 16(16) 〔労働局〕 11,571(18,847) 1 発達障害専門指導監の委嘱 (47) (3) 39人 月2日 12月 @20,000 1/2(一般負担) 9,360(16,920) 2 発達障害に関する知識等の研修 (1) 講師謝金 (34) 39局 年2回 @8,100 1/2(一般負担) 316(275) 3 発達障害者等連絡協議会の設置 (34) 39局 12人 @8,100 年1回 1/2 1,895(1,652) 〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の配置 (59) 64人 月20日 12月 @14,243 1/2(一般負担) 109,386(100,840) 計 120,973(119,703)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	1,404	1,397	7	[安定所] 1 学校からの誘導 1,397(1,404) (20,576) 20,473校 1/5 0.7(要旅費率) @975(局統一単価) 1/2(一般負担)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,918	3,845	73	[本 省] 1 経験交流会に係る講師旅費 2人 @38,300 0.5(要旅費率) 1/2 19(19) 〔労働局〕 760(1,090) 1 発達障害者専門指導監の委嘱 (1) 関係機関への巡回指導 (47) (3) 39人 12月 月2日 @975 1/2(一般負担) 456(825)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 発達障害に関する知識等の研修 (34) 39局 2人 年2回 @975 1/2(一般負担) 76(66)
							3 発達障害者等連絡協議会の設置 (34) 39局 12人 @975 年1回 1/2 228(199)
							[安定所] 3,066(2,809)
							1 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の配置 (1) 個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回 相談(月4日) (59) 64人 12月 月8回 @975 0.5 1/2(一般負担) 1,498(1,381)
							2 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等の相談・支援スキル の向上 (1) 経験交流会の実施 (59) 64人 年1回 @38,300 1 1/2(一般負担) 1,226(1,130)
							3 発達障害学生に対する就労支援及び発達障害者就労テクノロジ ー機器の設置 (1) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の大学への連絡、 地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費 (34) 39人 月3日 0.5 12月 @975(局統一単価) 1/2 342(298)
							計 3,845(3,918)
	06085- 123-09-1010 庁 費	15,431		16,934		1,503	[安定所] 16,934(15,431)
							1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の配置 ア 労働保険料 (100,840) @109,386千円(謝金年額) 15.5/1,000 1,696(1,563)
							イ 社会保険料 (100,840) (135.34/1,000) @109,386千円(謝金年額) 6/12 137.11/1,000 7,499(6,824)
							(100,840) (137.11/1,000) @109,386千円(謝金年額) 6/12 138.88/1,000 7,596(6,913)
							2 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の配置 (100,840) @109,386千円 1.3/1000 143(131)
051	職業相談等経費						
51	職業相談等経費（障害者 雇用対策課分）	1,418,346		1,435,884		17,538	(物 D03)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 障害者雇用対策課) 1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の経験交流会議の開催 2 身障向け求人求職情報の作成 3 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の手話講習受講等
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	712,167	712,167		0	[本省] 1 職業相談員謝金 (1) 経験交流会議講師謝金 2人 @9,000 1/2(一般負担) 9(9) [安定所] 1 職業相談員謝金 712,158(712,158) (1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 383人 20日 12月 @14,243 1/2(一般負担) 654,608(654,608) (2) 職業相談員(障害者職業相談担当) 60人 20日 12月 @7,993 1/2(一般負担) 57,550(57,550) 計 712,167(712,167)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,403	2,306		97	[安定所] 1 障害者雇用状況調査の実施 (1) 確認・回収のための事業所訪問旅費 2,306(2,403) ア 障害者雇用状況報告書 (2,893) 2,873件 1.5 @975 1/2(一般負担) 2,101(2,116) イ 障害者雇入れ計画書 (392) 281件 1.5 @975 1/2(一般負担) 205(287)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,335	5,753		582	[本省] 1 経験交流会議講師出席旅費 2人 @3,430 1/2(一般負担) 3(3) [安定所] 5,750(6,332) 1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)、職業相談員活動旅費 23,036人 @975 0.35 1/2(一般負担) 3,931(3,931) (8,484) (447) 〔23,036人=383人×週1回×52週+60人×週1回×52週〕 2 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)研修旅費 383人 1回 @975 1/2(一般負担) 0.7 (1) 131(187) 3 経験交流会議(就職支援ナビゲーター(障害者支援分))出席 旅費 47人 1回 @38,300 1/2(一般負担) 900(900)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(47人=47局×1人)
							4 就職面接会就職支援ナビゲーター(障害者支援分)出席旅費
							(0.5) 383人 年4回 @3,430 0.3 1/2(一般負担) 788(1,314)
							計 5,753(6,335)
06085-	123-09-1010 庁 費	697,441		715,658		18,217	[本省] 23,213(22,310)
							1 印刷製本費
							(1) 障害者雇用状況調査の実施
							ア 障害者雇用状況報告書の作成・回収 1,631(1,649)
							(ア) 報告様式の印刷 313(321)
							a 民間企業用(3枚複写)
							(72,328) 71,830枚 @5.10 1.05 1/2(一般負担) 1.5 288(290)
							b 公的機関用
							(2,785) 2,697枚 @5.16 1.05 1/2(一般負担) 1.5 11(11)
							c 障害者雇入れ計画書
							(392) 281枚 @35.21 1.05 1/2(雇用負担) 1.5 8(11)
							d 障害者雇入れ計画の実施状況報告書
							(1,456) 1,045枚 @4.19 1.05 1/2(一般負担) 2(3)
							e 特定身体障害者雇用状況報告書
							(232) 181枚 @45.29 1.05 1/2(一般負担) 4(6)
							(イ) 記入要領の印刷
							(72,328) 71,830冊 @17.12 1.05 1/2(一般負担) 1.5 968(975)
							(ウ) 調査依頼状の印刷
							(72,328) 71,830枚 @1.05 1.05 1/2(一般負担) 1.5 59(60)
							(エ) 封筒
							(72,328) 71,830枚 @5.14 1.05 1/2(一般負担) 1.5 291(293)
							2 通信運搬費
							(1) 障害者雇用状況調査の実施
							ア 障害者雇用状況報告書の発送
							(ア) 障害者雇用状況報告書の発送経費
							(72,328) 71,830企業 @210 1/2(一般負担) 1.5 11,313(11,392)
							3 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 障害者専門支援員経験交流会議費 49人 @150 1 1/2(一般負担) [49(96)人 = 専門支援員47(94)人、講師2人] 3(4)
						4 雑役務費
						(1) 障害者雇用状況調査の実施 10,266(9,265)
						ア 障害者雇用状況報告書の発送
						(ア) 障害者雇用状況報告書の封入・封緘作業
						a 人件費
						一式 @4,218,195 1/2(一般負担) 2,109(2,109)
						イ 障害者雇用状況報告の集計
						(ア) データ入力 8,157(7,156)
						(240,397) (157.5) 243,705行 177.1文字 @0.40 0.6 1.05 1/2(一般負担) 1.5 (見積単価)
						[労働局] 577,491(561,398)
						1 賃金 500,643(487,443)
						(1) チャレンジ雇用 88,626人日 @5,500 487,443(487,443)
						(370人×12月×20日×0.996=88,626人日)
						(2) 賃金職員 2,400人日 @5,500 13,200(0)
						(10人×12月×20日=2,400人日)
						2 保険料 76,848(73,955)
						(1) チャレンジ雇用 74,821(73,955)
						ア 社会保険料 67,265(66,401)
						(ア) 平成24年9月まで
						487,443千円 6/12月 (135.34/1000) 137.11/1000 33,417(32,985)
						(イ) 平成24年10月以降
						487,443千円 6/12月 (137.11/1000) 138.88/1000 33,848(33,416)
						イ 労働保険料 487,443千円 15.5/1,000 7,556(7,554)
						(2) 賃金職員 2,027(0)
						ア 社会保険料 1,822(0)
						(ア) 平成24年9月まで
						13,200千円 6/12月 137.11/1000 905(0)
						(イ) 平成24年10月以降
						13,200千円 6/12月 138.88/1000 917(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 労働保険料 13,200千円 15.5/1000 205(0)
							[安定所] 114,954(113,733)
							1 通信運搬費
							(1) 障害者雇用状況報告の実施
							ア 障害者雇用状況報告書の作成・回収 3,655(3,694)
							(ア) 電話による報告の要請(障害者雇用状況報告書)
							(28,931) 28,732件 @160 1.05 1/2(一般負担) 1.5 3,620(3,645)
							(イ) 電話による報告の要請(障害者雇入れ計画書)
							(392) 281件 @160 1.05 1/2(一般負担) 1.5 35(49)
							2 雑役務費
							(1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)手話講習受講料
							96人 @21,000 1.05 1/2(一般負担) (96(89)人=383(297)×1/4) 1,058(1,058)
							3 保険料
							(1) 職業相談員分 109,315(108,055)
							ア 社会保険料 98,276(97,016)
							(ア) 平成24年9月まで 48,823(48,193)
							a 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 44,877(44,298)
							654,608千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 (135.34/1000) 137.11/1000(料率)
							b 職業相談員(障害者職業相談担当) 3,946(3,895)
							57,550千円(相談員謝金年額) 6/12月 (135.34/1,000) 137.11/1,000(料率)
							(イ) 平成24年10月以降 49,453(48,823)
							a 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 45,456(44,877)
							654,608千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 (137.11/1,000) 138.88/1,000(料率)
							b 職業相談員(障害者職業相談担当) 3,997(3,946)
							57,550千円(相談員謝金年額) 6/12月 (137.11/1,000) 138.88/1,000(料率)
							イ 労働保険料(雇用保険料) 11,039(11,039)
							(ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)
							654,608千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000 10,147(10,147)
							(イ) 職業相談員(障害者求人開拓担当)
							0千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000 0(0)
							(ウ) 職業相談員(障害者職業相談担当)
							57,550千円(相談員謝金年額) 15.5/1000 892(892)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 児童手当拠出金 926(926)
						(1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 654,608千円 1.3/1,000 851(851)
						(2) 職業相談員(障害者職業相談担当) 57,550千円 1.3/1,000 75(75)
						計 715,658(697,441)
060	職業評価部門施設経費	10,739	26,425		15,686	(高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課)
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	0	75		75	[本省]
						1 工事付帯事務費
						(1) 調査・特別修繕 75(0)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	0	72		72	[本省]
						1 雑役務費
						(1) 工事付帯事務費 72(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	10,739	11,881		1,142	[本省]
						1 吉備高原障害者職業リハビリテーションセンターの土地借料 3,873(3,873)
						() (14,781円) (60,660.96㎡ 0.003) (12)(0.1)(1.2) 3,227,866円(23'実績) 1.2 1.0 1.0 1.0
						2 国立職業リハビリテーションセンターの土地借料
						6,673,689円(23'実績) 1.2 8,008(6,866)
	06085- 204-15-0010 施設整備費	0	14,397		14,397	[本省]
						1 国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工事等のための経費 14,397(0)
030	若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,339,793	10,505,636		2,165,843	
	005 新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	97,393	20,187		77,206	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	28,228	9,409		18,819	(労働局)
						1 本部参与会議等の実施
						(1) 参与等への謝金
						47都道府県 13人 @7,700 1回 (12) 4月 1/2(一般)
						13人 = 1人 + 1人 + 1人 + 2人 + 2人 9,409(28,228)
						(教育委員会)(県私学担当)(県労政担当)(高校代表)(大学等代表)
						+3人 + 3人
						(事業主団体)(労働組合)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	1,100	367		733	(労働局)
						1 本部参与会議等の実施
						(1) 職員旅費
						47都道府県 4人 @975 1回 (12) 4月 1/2(一般)
						4人 = 4人(安定行政) 367(1,100)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010	委員等旅費		3,574	1,191		2,383	(労働局) 1 本部参与会議等の実施 (1) 参与等への旅費 47都道府県 13人 @975円 1回 (12) 4月 1/2(一般) 1,191(3,574)
06085- 123-09-1010	庁費		64,491	9,220		55,271	(労働局) 1 本部参与会議等の実施 (1) 借料及び損料 ア 会場借料 47都道府県 @14,800 1回 (12) 4月 1/2(一般) 1,391(4,174) (局主催、20人~50人、半日(午前)) (2) 会議費 ア 会議費 47都道府県 17人 @120 1回 (12) 4月 1/2(一般) 192(719) (17人 = 安定行政4、教育委員会1、都道府県私学担当1、都道府県労働政策担当1 高校代表2、大学等代表2、事業主団体3、労働組合3) 2 新卒応援ハローワーク等の周知 (1) 印刷製本費 ア 周知用リーフレット(学校向け) 10,000校 50部 @5.94 1.05 1/2(一般) 1,559(1,572) (リーフレット印刷、A4、一色刷、局単価) (10,000 高校5,183 + 高専64 + 短大406 + 大学773 + 専修3,350 + 能開校等267) イ 周知用リーフレット(事業主向け) (805,665) (5.99) 81,005所 1部 @5.94 1.05 1/2(一般) 253(2,534) (リーフレット印刷、A4、一色刷、局単価) 81,005所 = 810,047所 × 0.1 (雇用保険適用事業所数(5人以上)) (2) 通信運搬費 ア 周知用リーフレット(事業主向け) (805,665) 81,005枚 @80 1/2(一般) 3,240(32,227) (3) 賃金 47都道府県 (15) 5日 @5,500 (12) 4月 1/2(一般) 2,585(23,265)
009	大学新卒者等就職支援事業		2,638,721	75,501		2,563,220	(職業安定局若年者雇用対策室) (計画の大意) 大学等新規卒業者や未経験卒業者の早期の円滑な就職促進を図るため、全国の学生・既卒者向けハローワーク等において、大学新卒者等に対して、セミナー、面接会の実施など就職支援を実施する。また、既卒者の就職促進のため、面接会等を実施する。
01	新卒応援ハローワークの設置に必要な経費		312,283	0		312,283	
06085- 129-06-0110	諸謝金		181,440	0		181,440	(安定所)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	06085- 123-09-1010 庁 費	90,843	0		90,843	1 臨床心理士謝金(前年度限りの経費) (10,080日 = 12日 × 12月 × 70所) (安定所) (1) 借料及び損料(前年度限りの経費) ア 学生使用机(レンタル) (500台 = (5台×55所) + (15台×15所)) イ 学生使用椅子(レンタル) (500台 = (5台×55所) + (15台×15所)) ウ 学生閲覧用パソコン(レンタル) エ コピー機(レンタル) (借上庁舎15所分) (レンタル @57,100 保守 @36,500) オ ファクス(レンタル) (借上庁舎15所分) (レンタル @17,500 保守 @8,500) (2) 光熱水料等(前年度限りの経費) 電気料 (借上庁舎15所分)(見込み額)	0(181,440) 0(90,843) 0(78,180) 0(6,615) 0(6,615) 0(53,648) 0(8,845) 0(2,457) 0(12,663)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	40,000	0		40,000	新卒応援ハローワーク土地建物借料(前年度限りの経費)	0(40,000)
05	学生・既卒者向けハローワーク等の運営経費	263,310	0		263,310	(職業安定局若年者雇用対策室) (計画の大要) 大学等新卒者や未就職卒業者の就職の促進を支援するため、学生・既卒者向けハローワーク等の運営に必要な経費である。学生・既卒者向けハローワークは昭和51年度東京・大阪、昭和52年度愛知・福岡、昭和54年度北海道、昭和55年度宮城、平成11年度広島にそれぞれ設置。	
	06085- 122-08-2010 職員旅費	550	0		550	(1) 大学等出張相談旅費(前年度限りの経費)	0(550)
	06085- 123-09-1010 庁 費	68,214	0		68,214	1 印刷製本費(前年度限りの経費) (1) 求職受付票学相 (軽(活字組み)印刷表物A4 5号局単価) (平成21年度来所者数(40所)) (2) 求人票 (軽(活字組み)印刷表物A4 9ポ局単価) (26,747 = 53,493(40所求人数) × 1/4(来所率) × 2種(受付・公開)) (3) 職業相談票 (軽(活字組み)印刷表物A4 5号局単価) (390,401 = 542,224(40所来所者数) × 相談率0.72) (4) 紹介状 (軽(活字組み)印刷表物A4 5号局単価) (585,062 = 542,224(40所来所者数) × 相談率0.72 × 1.5(1人あたりの相談数)) (5) 既卒者向け求人情報誌の作成 (軽印刷 A4 4号局単価 50頁) (51,000 = (82,164(平成21年度来所者数(既卒者)) × 卒業後2~3年未満の者19,000人) × 0.5) (6) 早期離職防止連絡票の作成 (平成21来所者数) (リーフレット印刷 A4一色刷 局単価)	0(11,130) 0(2,351) 0(121) 0(1,693) 0(2,539) 0(1,901) 0(2,525)
						2 消耗品費	0(5,610)
						3 通信運搬費	0(13,753)
						4 光熱費	0(14,976)
						ア 電気料	0(10,487)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 上水道 0(1,497)
						ウ 下水道 0(1,496)
						エ ガス料 0(1,496)
						5 借料及び損料 0(7,475)
						6 雑役務費 0(15,270)
						計 0(68,214)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	194,546	0	194,546	1 学生・既卒者向けハローワーク等借上料(前年度限りの経費)	0(194,546)
	10 大学生等就職面接会等の実施	88,403	72,724	15,679		
	06085- 129-06-0110 諸謝金	8,730	0	8,730	[労働局]	
					1 臨床心理士謝金(前年度限りの経費)	0(8,730)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	8,894	5,969	2,925	[安定所]	
					1 大学生等就職面接会の実施	5,969(8,894)
					(1) 求人開拓旅費	
					(39,000人 1/3) 28,000社 1/4 @975 1/2(一般)	3,413(6,338)
					(39,000) (15,500) (1.26) 28,000社 13,640 × 1.0 × 2 (22年度参加企業数)(回数増加分)	
					(2) 企業指導等旅費	
					437所 @975 12月 1/2(一般)	2,556(2,556)
	06085- 123-09-1010 庁費	70,779	66,755	4,024	[労働局]	
					1 大学生等就職面接会の実施	66,755(70,779)
					(1) 印刷製本費	
					ア 就職面接会用求人情報作成	4,396(7,153)
					(ア) 求人情報の作成	
					(146,170) 96,653通 @71 1.05 1/2(一般) (軽印刷 A4 20頁9部 局単価)	3,603(5,448)
					(146,170)(86,433) (1.26) (1.3) (96,653 = 96,653 (平成22年度参加者数) × 1.0 (回数増分) × 1 (参加者増分)	
					(イ) 面接会開催通知の作成	
					(58,159) 27,280通 @4.13 1.05 1/2(一般) (軽(活字組み)印刷 A4 5号 局単価)	59(126)
					(58,159) (15,386) (1.26) (27,280通 = 13,640社 (平成22年度参加者数) × 1.0 (回数増分) × 2部	
					(ウ) 新卒者等活用拡大手引き印刷	
					(58,159) (51.72) 27,280部 @51.23 1.05 1/2(一般) (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価)	734(1,579)
					(2) 借料及び損料	55,058(50,288)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 面接会場借上料 (485) 531回 @165,000 1.05 1/2(一般) (見積単価(平均)/1日) 45,998(42,013)
						イ 面接会直前セミナー会場借上料 (485) 531回 @32,500 1.05 1/2(一般) (22年度実績) (労働局主催20-50人/1日) 9,060(8,275)
						(3) 賃金
						ア 就職面接会業務補助賃金 (485) (2) 531回 1人 5日 @5,500 1/2(一般) (22年度実績) 7,301(13,338)
15	学卒ジョブサポーター(大卒等担当)(仮称)の配置	1,892,173	0		1,892,173	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,570,718	0		1,570,718	[安定所]
						1 学卒ジョブサポーター(大卒等担当)の配置(前年度限りの経費) 0(1,570,718)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	69,676	0		69,676	[安定所]
						1 学卒ジョブサポーター(大卒等担当)活動旅費(前年度限りの経費) 0(64,707)
						(1)管内活動旅費 0(26,881)
						(2)管外活動旅費 0(37,826)
						2 学校内相談旅費 0(4,969)
						(1)管内活動費 0(1,100)
						(2)管外活動費 0(3,869)
	06085- 123-09-1010 庁 費	251,779	0		251,779	[安定所]
						1 学卒ジョブサポーター(大卒等担当)(仮称)の配置 0(240,361)
						(1)社会保険料 0(213,972)
						ア 平成24年9月まで (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 0(106,291)
						イ 平成24年10月以降 (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000 0(107,681)
						(2)労働保険料 (相談員謝金年額) (料率) 0(24,347)
						(3)児童手当拠出金 0(2,042)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(相談員謝金年額) (料率)
					2 借料及び損料 0(11,418)
					(1)机(レンタル) 0(5,709)
					(2)椅子(レンタル) 0(5,709)
	18 企業訪問等の実施				(安定所)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	70,083	0	70,083	1 活動旅費(前年度限りの経費) 0(70,083)
					(1)管内活動費 0(32,257)
					(2)管外活動費 0(37,826)
	20 大学生等に対する各種セミナーの実施	11,823	2,777	9,046	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	1,374	566	808	[安定所]
					1 大学生等に対する各種セミナーの実施
					(1)各種セミナー講師謝金
					(340)
					140回 @7,700 1.05 1/2(一般) 566(1,374)
					(672) (0.5)
					140回 1,360 x 0.1 (22年度実績) (支援率)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	292	120	172	[安定所]
					1 大学生等に対する各種セミナーの実施
					(1)各種セミナー講師旅費
					(340)
					140回 @3,430 0.5 1/2(一般) 120(292)
	06085- 123-09-1010 庁費	10,157	2,091	8,066	[安定所]
					1 大学生等に対する各種セミナーの実施
					(1)借料及び損料
					ア 各種セミナー会場借料
					(340) (1)
					140回 @56,900 0.5 1.05 1/2(一般) 2,091(10,157)
					(安定所主催 80-100人 1日 局単価) (会場借上率)
	25 大学等・事業主団体等との連絡会議の実施	646	0	646	
	06085- 122-08-2010 職員旅費	69	0	69	[労働局]
					1 大学等・事業主団体等との連絡会議の実施(前年度限りの経費)
					(1)連絡会議旅費 0(69)
	06085- 123-09-1010 庁費	577	0	577	[労働局]
					1 大学等・事業主団体等との連絡会議の実施(前年度限りの経費)
					(1)借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	学生・既卒者向けハローワークデータベースの運用 06085- 123-09-1010 庁 費	197,474	0	0	197,474	<p>ア 会場借料 0(442) (労働局主催 ~50人 半日(午後) 局単価)</p> <p>(2)印刷製本費 0(135) (42人=大学等25人(4,593(全国大学等数)/47×1/4(参加率))+事業主団体12人+労働局5人)</p> <p>(物 D03) (青 H00)</p> <p>(職業安定局若年者雇用対策室) (計画の概要) 学生等に対する就職支援策を強力に推進する学生・既卒者向けハローワークを中心とした情報データベースの運用を行い、迅速な情報提供を実施する。</p> <p>(本省) 0(197,474)</p> <p>1 通信運搬費(前年度限りの経費)</p> <p>(1)ビジネスIP網フレッツ対応運用費用 0(12,827)</p> <p>(2)パワードEサービス(支援センター~労働市場センター回線) 0(2,546)</p> <p>(3)インターネットサービス(支援センター) 0(480)</p> <p>(4)回線Bフレッツ使用料 0(3,612) (47=学生職業総合支援センター、学生職業センター、学生職業相談室数)</p> <p>(5)Bフレッツ使用料 0(1,575)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>(1)端末機器等借料</p> <p>ア DBサーバ 0(23,638)</p> <p>イ DNS/MAILサーバ 0(1,310)</p> <p>ウ Webサーバ 0(7,321)</p> <p>エ FMサーバ 0(4,612)</p> <p>オ ネットワーク端末周辺機器 0(4,448)</p> <p>カ 業務運用サーバ 0(16,216)</p> <p>キ 利用者端末 0(3,336)</p> <p>ク 職員端末 0(6,723)</p> <p>ケ プリンタ 0(499)</p> <p>3 雑役務費 0(108,331)</p> <p>(1)システム運用支援費 0(69,120)</p> <p>(2)定常改修費 0(11,293) (15,685=総ステップ数の10%)</p> <p>(3)サーバー、端末等撤去経費 0(27,918)</p>
015	高校新卒者等就職支援事業費	2,658,416	324,927	324,927	2,333,489	<p>(職業安定局若年者雇用対策室) (計画の概要) 高校新卒者等を対象として、全国において職業意識形成から離職後の職場定着まで一貫した就職支援策を実施するとともに、就職慣行の見直し等により、円滑な職業生活への移行を図る。また、就職活動を継続する未就職者に対しても全国の安定所で登録し、選考機会の提供、講習の実施等の支援を行う。</p>
05	学卒ジョブサポーター(高卒担当)の配置	2,153,759	0	0	2,153,759	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,852,729	0		1,852,729	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)の配置(前年度限りの経費) 0(1,852,729)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	13,478	0		13,478	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)活動旅費(前年度限りの経費) 0(13,478) (1) 同行紹介等旅費 ア 管内旅費 0(3,969) イ 管外旅費 0(2,854) (2) 職場適応者指導旅費 ア 管内旅費 0(1,115) イ 管外旅費 0(662) (3) 学校等訪問旅費 ア 管内旅費 0(476) イ 管外旅費 0(186) (14,497 = H21学校訪問実績 20,859 × 1.39(増加割合) × 1/2(1日当たり2校)) 0(2,486)
06085- 123-09-1010	庁 費	287,552	0		287,552	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)(仮称)の配置(前年度限りの経費) 0(287,552) (1) 借料及び損料 ア 机(レンタル) 0(4,036) イ 椅子(レンタル) 0(2,018) (2) 保険料 ア 社会保険料 0(2,018) (ア)平成24年9月まで (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 (イ)平成24年10月以降 (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000 イ 労働保険料 0(28,718) (相談員謝金年額) (料率) (3) 児童手当拠出金 0(2,409) (相談員謝金年額) (料率)
22	高校生対象就職面接会等の実施	55,383	46,801		8,582	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,078	89		989	(安定所)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師謝金 ⁽²⁸⁰⁾ 23人 @7,700 1/2 (一般) 89(1,078) $23 = \frac{225}{H22年度開催実績} \times 0.1$ (H22年度開催実績) (支援率) (安定所) 5,255(4,610)
06085- 122-08-2010	職員旅費	4,610	5,255			645	1 高校生対象就職面接会の開催 (1) 高校生対象就職面接会求人開拓旅費 (16,850) 22,144社 1.0 @975 1/4 1/2 (一般) 2,699(2,054) $\frac{(16,850)(8,425)}{22,144} = \frac{11,072 \times 2}{(22年度参加企業数)}$
06085- 122-08-6010	委員等旅費	68	6			62	2 企業指導等旅費 (1) 企業指導等旅費 437所 @975 12月 1/2 (一般) 2,556(2,556) (安定所)
06085- 123-09-1010	庁費	49,627	41,451			8,176	1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師旅費 ⁽¹⁴⁰⁾ 12 @975 1/2 (一般) 6(68) $12人 \frac{225回}{(22年度実績)} \times 1/2$ (安定所) 41,451(49,627)
							1 高校生対象就職面接会の開催 (1) 印刷製本費 ア 開催案内の印刷 (42,125) (44.98) 22,144社 @44.58 1.05 1/2 (一般) 518(995) (パンフレット印刷 A4 16頁局単価) $22,144部 = 11,072所 \times 2$ (22年度参加企業数)
							イ 新卒者面接会参加者用求人情報の印刷 (106,000) 116,000部 @71 1.05 1/2 (一般) 4,324(3,951) (A4軽印刷20頁9枚) $(106,000) (5,183)$ $116,000 = 5,116 (高校数) \times 10部 + 437 (安定所数) \times 20部$ $(36,182) (8,425)$ $+ 44,302 (H22年度参加者数) + 11,072 (H22年度参加企業数) + 726 (予備)$
							(2) 賃金 ア 業務補助員賃金 (364) 431回 2人 1日 @5,500 (局単価) 1/2 (一般) 2,371(2,002) (H22年度実績)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 借料及び損料 ア 面接会会場借上料 (364) 431回 @165,000(見積単価平均) 1.05 (1) 0.7(調整率) 1/2(一般) 26,135(31,532)
						2 就職準備講習の実施 (1) 印刷製本費 ア 就職準備講習用資料 (7,330) 5,477部 @98.00 1.05 1/2(一般) (A4軽印刷 30頁 9部/局単価) 282(377) (H22年度参加者数) イ 開催案内 (56,200) (51.72) 55,530部 @51.23 1.05 1/2(一般) (パンフレット印刷 A4 20頁/局単価) 1,494(1,526) (56,200)(5,183) 55,530 = 5,116(高校数) × 10部 + 437(安定所数) × 10部
						(2) 借料及び損料 ア 就職準備講習会会場借上料 (280) 225回 @44,600 1.05 (1) 0.7(調整率) 1/2(一般) (安定所主催 50-80人 1日/局単価) 3,688(6,556)
						3 事前職場見学会の実施 (1) 印刷製本費 ア 職場見学会対象企業リスト作成 (129,575) (34.89) 127,900部 @34.64 1.05 1/2(一般) (パンフレット印刷 A4 10頁/局単価) 2,326(2,373) (129,575)(5,183) 127,900部 = 5,116(高校数) × 25部 イ 企業用小冊子の作成 (60.08) 10,000部 @59.57 1.05 1/2(一般) (パンフレット印刷 A4 20頁/局単価) 313(315) (3,942) (1,688) 10,000部 = 5,062社(H22年度実績) + 437 × 10部 + 568部(予備)
24	就職問題検討会議の実施	1,601	1,420		181	
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	919	761		158	[労働局] 1 高校新卒者等就職支援事業の実施旅費 (1) 高校就職問題連絡会議の実施 (38,300) 48人 @31,700 1/2(一般) (東京都道府県間 バック料金) 761(919) 48= 46人(県教育委員会(除 東京)) + 2人(就職指導委員会)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費		682	659	23	1 就職問題検討会議の実施 (本省) (1) 高校就職問題検討会議 7(8) ア 就職問題検討会議の実施 (ア) 会議費 (150) 2回 @120 20人 1.05 1/2 (一般) 3(3) (20人 = 厚生労働省4人、文部科学省4人、経済団体3人、高校関係者9人) イ 高校就職問題連絡会議の実施 (ア) 会議費 (150) 67人 @120 1.05 1/2 (一般) 4(5) (67人 = 各都道府県教育委員会47人 + 就職指導委員会12人 + 文部科学省2人 + 厚生労働省6人) (労働局) (2) 就職問題検討会議の開催 652(674) ア 借料及び損料 (ア) 会場借上料 47都道府県 2回 @11,400 1.05 1/2 (一般) 563(563) (局主催、~20人、午後) イ 会議費 (150) 47都道府県 2回 @120 15人 1.05 1/2 (一般) 89(111) (15人 = 県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科) 事業主団体5人、労働局職員5人)
30 職業適性検査	06085- 123-09-1010 庁 費		43,049	42,323	726	(本省) 1 印刷製本費 42,323(43,049) (1) 一般職業適性検査 37,434(38,084) ア 問題用紙 (233,000) 229,000部 @152 1.05 1.0 36,548(37,187) (軽印刷 9ホ A4 50頁 5,000部 局単価) (233,000) (191,000) 229,000部 = H22.3卒7月現在の就職希望者数約187,000人 + 437所(安定所数) × 8部(週2人 × 4週) × 12月 イ 実施手引 (5,620) 5,533部 @152 1.05 1.0 886(897) (軽印刷 A450頁 9ホ 局単価) (5,183) (5,620) 5,116(高校数) + 437(安定所数) = 5,533部 (2) 職業レディネス・テスト 2,964(3,011) ア 問題用紙 (233,000) 229,000部 @4.32 1.05 1,039(1,057) (軽(活字組み)印刷 A4 9ホ 局単価)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 回答用紙 (233,000) 229,000部 @4.32 1.05 1,039(1,057) (軽(活字組み)印刷 A4 9ポ 局単価)
						ウ 実施手引 (5,620) 5,553部 @152 1.05 886(897) (軽印刷 A4 9ポ 50頁 局単価)
						(3) V P I 職業興味検査 1,925(1,954)
						ア 問題用紙 (233,000) 229,000部 @4.32 1.05 1,039(1,057) (軽(活字組み)印刷 A4 9ポ 局単価)
						イ 実施手引 (5,620) 5,553部 @152 1.05 886(897) (軽印刷 A4 9ポ 50頁 局単価)
35	高卒システムの設置					
06085-	123-09-1010 庁 費	170,078	0		170,078	(本省) 0(170,078)
						借料及び損料(前年度限りの経費)
						1 サーバー機器等借料 0(65,033)
						(1) WEBサーバ 0(1,737)
						(2) DBサーバ 0(3,601)
						(3) 業務サーバ 0(950)
						(4) DNSサーバ 0(555)
						(5) FWサーバ 0(770)
						(6) 端末機器費 0(57,420)
						雑役務費(前年度限りの経費) 0(105,045)
						1 定常改修費 (8,882 = 総ステップ数の10%) 0(6,395)
						2 システム運営支援費 0(69,120)
						3 サーバー、端末等撤去経費 0(29,530)
50	高校生に対する就職ガイ ダンスの実施					
06085-	125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	234,546	234,383		163	1 高校生に対する就職ガイダンスの実施 234,383(234,546)
017	わかものハローワーク等 の運営に必要な経費	0	1,978,993		1,978,993	〔青 H00〕
03	わかものハローワーク等 の設置に必要な経費	0	629,217		629,217	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	0	55,987		55,987	〔安定所〕 55,987(0)
						1 わかものハローワークの設置

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 臨床心理士謝金 72日 @9,000 4時間 3/5(一般) 1,555(0) 72日 = 4日 x 6月 x 3所 (東京・愛知・大阪)
						2 新卒応援ハローワークの設置 (1) 臨床心理士謝金 3,024日 @9,000 4時間 1/2(一般) 54,432(0) 3,024日 = 4日 x 12月 x 63所
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	4,163		4,163	[安定所] 4,163(0) 1 わかものハローワークの設置
						(1) 企業指導等旅費 5,856回 @975 3/5(一般) 3,426(0) 5,856回 = 244人 x 月2回 x 12月所
						2 新卒応援ハローワークの設置 (1) 大学等出張相談旅費 63所 @975 2人 12月 1/2(一般) 737(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	196,742		196,742	[安定所] 196,742(0) 1 わかものハローワークの設置 (1) 備品費 31,121(0) ア 間仕切り(購入) 398台 @60,000 1.05 3/5(一般) 15,044(0) イ ファイリングキャビネット(購入) 398台 @50,000 1.05 3/5(一般) 12,537(0) ウ 看板(購入) 3台 @150,000 1.05 3/5(一般) 284(0) エ 記入台(購入) 3台 @146,000 1.05 3/5(一般) 276(0) オ 案内板(購入) 3枚 @50,000 1.05 3/5(一般) 95(0) カ 情報スタンド(購入) 3台 @73,000 1.05 3/5(一般) 138(0) キ 書架(購入) 3台 @100,000 1.05 3/5(一般) 189(0) ク 閲覧テーブル(購入) 15台 @130,000 1.05 3/5(一般) 1,229(0) ケ 閲覧用椅子(購入) 60台 @25,000 1.05 3/5(一般) 945(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							コ 視聴用テレビ(購入) 3台 @100,000 1.05 3/5(一般)	189(0)
							サ 視聴用DVDプレーヤー(購入) 3台 @10,000 1.05 3/5(一般)	19(0)
							シ ホワイトボード(購入) 3台 @93,000 1.05 3/5(一般)	176(0)
							(2) 消耗品費	48(0)
							ア トナー等(購入) 36本 @600 1.05 3/5(一般) 36本 = 3所 × 月2本 × 6月 (東京・愛知・大阪)	14(0)
							イ コピー用紙(購入) 36箱 @1,500 1.05 3/5(一般) 36箱 = 3所 × 月2箱 × 6月 (東京・愛知・大阪)	34(0)
							(3) 印刷製本費	39,187(0)
							ア 支援内容案内書(大)印刷費 124,440部 @205.28 1.05 3/5(一般) (パンフレット A4 20頁 局単価) 124,440部 = 1,000部 × 122所 + 2,440部	16,093(0)
							イ 支援内容案内書(小)印刷費 246,440部 @103.86 1.05 3/5(一般) (パンフレット A5 20頁 局単価) 246,440部 = 2,000部 × 122所 + 2,440部	16,125(0)
							ウ 支援内容案内書(極大)印刷費 63,440部 @174.37 1.05 3/5(一般) (パンフレット B5 20頁 局単価) 63,440部 = 500部 × 122所 + 2,440部	6,969(0)
							(4) 通信運搬費	66,046(0)
							ア 業務用電話 7,230回線 @2,500 1.05 3/5(一般) = 3所 5回線 6月 (東京・愛知・大阪) 7,140回線 = 119所 5回線 12月 (〒JHW32・47都道府県・JCHW40)	11,387(0)
							イ 電話使用料 1,446,000回線 @60 1.05 3/5(一般) 18,000回線 = 3所 月1,000通話 6月 (東京・愛知・大阪) 1,428,000回線 = 119所 月1,000通話 12月 (〒JHW32・47都道府県・JCHW40)	54,659(0)
							(5) 光熱水料 (年間見込額)	1,527(0)
							ア 電気料 @1,413千円 0.7 1.2 3所 0.5年 3/5(一般) (実績平均) (安全率) (東京・愛知・大阪)	1,068(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 上水道 @1,413千円 0.1 1.2 3所 0.5年 3/5(一般) (実績平均) (安全率) (東京・愛知・大阪) 153(0)
						ウ 下水道 @1,413千円 0.1 1.2 3所 0.5年 3/5(一般) (実績平均) (安全率) (東京・愛知・大阪) 153(0)
						エ ガス料 @1,413千円 0.1 1.2 3所 0.5年 3/5(一般) (実績平均) (安全率) (東京・愛知・大阪) 153(0)
						(6) 借料及び損料 953(0)
						ア コピー機(レンタル) 3台 @294,000 1.05 3/5(一般) 556(0)
						イ FAX(レンタル) 3台 @210,000 1.05 3/5(一般) 397(0)
						(7) 雑役務費
						ア 電気等工事 @500,000 3所 3/5(工事) (東京・愛知・大阪) 900(0)
						2 新卒応援ハローワークの設置 56,960(0)
						(1) 消耗品費 @11,538,000 1/2(一般) 5,769(0) (年間見込額)
						(2) 光熱水料 @35,292,000 1/2(一般) 17,646(0) (年間見込額)
						(3) 借料及び損料 @26,734,000 1/2(一般) 13,367(0) (年間見込額)
						(4) 雑役務費 @40,356,000 1/2(一般) 20,178(0) (年間見込額)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0	372,325		372,325	1 わかものハローワークの設置
						(1) わかものハローワーク土地建物借料 116,640千円 3/5(一般) 116,640千円 = 3,600千円 × 1.2 × 3所 × 9月 (月額借料) (安全率) (東京・愛知・大阪) 69,984(0)
						2 新卒応援ハローワークの設置
						(1) 新卒応援ハローワーク土地建物借料 @604,682,000 1/2(一般) 302,341(0) (年間見込額)
						計 372,325(0)
	05 就職支援ナビゲーター等の配置	0	1,349,776		1,349,776	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0	1,123,944		1,123,944	[安定所] 1,123,944(0)
						1 就職支援ナビゲーターの配置

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	24,301		24,301	<p>(1) 就職支援ナビゲーター等(振り替え)</p> <p>85,200人日 = $\frac{95,520 \text{人日} \times 14,243 \times 3/5 \text{(一般)}}{355 \text{人} \times 20 \text{日} \times 12 \text{月}}$ (フリーター等正規雇用化支援事業からの振り替え) (就職支援ナビゲーター(355人))</p> <p>10,320人日 = $\frac{43 \text{人} \times 20 \text{日} \times 12 \text{月}}{}$ (若年者地域連携事業からの振り替え) (就職支援ナビゲーター(7人(学ビ)、(36人(学相)))</p> <p>2 学卒ジョブサポーター(学卒担当)(仮称)の配置</p> <p>180人 @14,243 20日 12月 1/2(一般) 307,649(0)</p> <p>[安定所] 24,301(0)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター活動旅費 21,005(0)</p> <p>(1) 求人開拓旅費</p> <p>ア 管内旅費 14,328回 @975 3/5(一般) 8,382(0)</p> <p>14,328回 = 398人 × 月3回 × 12月</p> <p>(2) 応募前企業見学等訪問・同行面接旅費 12,623(0)</p> <p>ア 管内旅費 4,776回 @975 3/5(一般) 2,794(0)</p> <p>4,776回 = 398人 × 月1回 × 12月</p> <p>イ 管外旅費 4,776回 @3,430 3/5(一般) 9,829(0)</p> <p>4,776回 = 398人 × 月1回 × 12月</p> <p>2 学卒ジョブサポーター(学卒担当)(仮称)活動旅費 3,296(0)</p> <p>(1) 求人開拓旅費 1,318(0)</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>12回 ($\frac{180 \text{人} \times 975 \times 12 \text{回} \times 0.9 \times 1/2 \text{(一般)}}{30,991 \text{回} + 53,389 \text{回}}$) ÷ 1,424人 × 0.2(調整率) 948(0)</p> <p>(大卒22年度実績)(高卒22年度実績)</p> <p>$\frac{1,424 \times (928 \text{人} \times 6 \text{月} + 1,753 \text{人} \times 2 \text{月})}{(22 \text{年度平均配置数})(22 \text{年度当初予算})(22 \text{年度予備費})}$ + 2,003人 × 4月) ÷ 12月 (22年度補正)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>180人 @3,430 12回 0.1 1/2(一般) 370</p> <p>(2) 学校訪問旅費 879(0)</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>8回 ($\frac{180 \text{人} \times 975 \times 8 \text{回} \times 0.9 \times 1/2 \text{(一般)}}{15,587 \text{回} + 35,539 \text{回}}$) ÷ 1,424人 × 0.2(調整率) 632(0)</p> <p>(大卒22年度実績)(高卒22年度実績)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>180人 @3,430 8回 0.1 1/2(一般) 247(0)</p> <p>(3) 個別出張相談旅費 879(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 管内旅費</p> <p>180人 @975 8回 0.9 1/2(一般) 632(0)</p> <p>8回 (39,171回 + 11,302回) ÷ 1,424人 × 0.2(調整率) (大卒22年度実績)(高卒22年度実績)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>180人 @3,430 8回 0.1 1/2(一般) 247(0)</p> <p>(4) 職場適応指導旅費 220(0)</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>180人 @975 2回 0.9 1/2(一般) 158(0)</p> <p>2回 (1,419人 × 40.1% + 23,403人 × 17.1% + 33,631人 × 11.4%) ÷ 1,424人) × 0.2(調整率)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>180人 @3,430 2回 0.1 1/2(一般) 62(0)</p> <p>[安定所] 201,531(0)</p> <p>1 就職支援ナビゲーターの配置 145,317(0)</p> <p>(1) 借料及び損料 18,956(0)</p> <p>ア 机(レンタル)</p> <p>398台 @25,200 1.05 3/5(一般) 6,319(0)</p> <p>イ 椅子(レンタル)</p> <p>796台 @25,200 1.05 3/5(一般) 12,637(0)</p> <p>796台 = 398台 × 2人</p> <p>(2) 保険料 125,299(0)</p> <p>ア 社会保険料 112,646(0)</p> <p>(ア) 平成24年9月まで</p> <p>816,295千円 6/12月 137.11/1,000 55,962(0)</p> <p>(相談員謝金年額) (料率)</p> <p>料率の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000 <p>(イ) 平成24年10月以降</p> <p>816,295千円 6/12月 138.88/1,000 56,684(0)</p> <p>(相談員謝金年額) (料率)</p> <p>料率の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000 <p>イ 労働保険料 816,295千円 15.50/1,000 12,653(0)</p> <p>(相談員謝金年額) (料率)</p> <p>(3) 児童手当拠出金 816,295千円 1.30/1,000 1,062(0)</p> <p>(相談員謝金年額) (料率)</p>
06085-	123-09-1010 庁 費	0	201,531		201,531	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 学卒ジョブサポーター(学卒担当)(仮称)の配置 56,214(0) (1) 借料及び損料 7,739(0) ア 机(レンタル) 90台 @25,200 1.05 1/2(一般) 1,191(0) 90台 = 180台 × 1/2 イ 椅子(レンタル) 180台 @25,200 1.05 1/2(一般) 2,381(0) ウ レンタカー(レンタル) 9台 @73,500 12月 1.05 1/2(一般) 4,167(0) 9台 = 180台 × 1/20 (2) 保険料 47,224(0) ア 社会保険料 42,455(0) (ア) 平成24年9月まで 307,649千円 6/12月 137.11/1,000 21,091(0) (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000 (イ) 平成24年10月以降 307,649千円 6/12月 138.88/1,000 21,364(0) (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000 イ 労働保険料 307,649千円 15.50/1,000 4,769(0) (相談員謝金年額) (料率) (3) 児童手当拠出金 307,649千円 1.30/1,000 400(0) (相談員謝金年額) (料率) (4) 自動車維持費 9台 @15,000 12月 1.05 1/2(一般) 851(0)
018	わかものハローワークの 支援に必要な経費		0	9,316	9,316	〔青 H00〕
05	わかもの各種セミナーの 実施		0	808	808	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金		0	99	99	〔安定所〕
06085-	122-08-6010 委員等旅費		0	39	39	1 セミナー講師謝金 18回 @8,700 1.05 3/5(一般) 99(0) 18回 = 3所 × 月1回 × 6月 (東京・愛知・大阪)
						〔安定所〕 1 わかものに対する各種セミナーの実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	670	670	(1) 各種セミナー講師旅費 18回 @3,430 1.05 3/5(一般) 39(0) 〔安定所〕 670(0) 1 わかものに対する各種セミナーの実施 (1) 印刷製本費 ア 各種セミナーテキスト作成 540部 = 540部 @72.6 1.05 3/5(一般) 25(0) (軽印刷 A4 20頁 9ボ 局単価) 3所 × 1回30名 月1回 6月 (東京・愛知・大阪) 2 わかものに対する各種セミナーの実施 (1) 借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 18回 @56,900 1.05 3/5(一般) 645(0) 18部 = 3所 × 月1回 × 6月 (東京・愛知・大阪)
10	わかもの就職面接会等の 実施		0	8,508	8,508	〔安定所〕 8,508(0) 1 印刷製本費 (1) 就職面接会用求人情報作成 4,766(0) ア 求人情報の作成 96,653部 @72.6 1.05 3/5(一般) 4,421(0) (軽印刷 A4 20頁 9ボ 局単価) 96,653部 = 96,653人 (新卒応援HII実績) イ 面接会開催通知の作成 40,920通 @13.4 1.05 3/5(一般) 345(0) (軽印刷 A4 20頁 9ボ 局単価) 40,920通 = 13,640社 × 3部 (新卒応援HII実績) 2 借料及び損料 (1) 面接会会場借料 36回 @165,000 1.05 3/5(一般) 3,742(0) 36 = 3所 × 月2回 × 6月 (東京・愛知・大阪)
023	フリーター等正規雇用化 支援事業			0		
05	フリーター等正規雇用化 支援事業の実施	1,036,740		0	1,036,740	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		804,857	0	804,857	(安定所) 0(804,857) 1 ハローワークによる就職支援(前年度限りの経費) 0(737,174) (1) 就職支援コーディネーター(若年者支援分)(仮称)の謝 金 0(728,102) (2) 職場定着支援講習会講師謝金 0(9,072)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 ジョブクラブによる就職支援(前年度限りの経費)
					(1) 就職支援コーディネーター(ジョブクラブ分)(仮称)の謝金 (33人=4人×5所 +1人×13所) 0(67,683)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	5,312	0	5,312	安定所
					1 ハローワークによる就職支援(前年度限りの経費) 0(5,312)
					(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)同行紹介旅費 0(2,492)
					(2) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)企業訪問旅費 0(2,492)
					(3) 職場定着支援講習会講師旅費 0(328)
06085- 123-09-1010	庁費	144,943	0	144,943	(安定所) 0(144,943)
					1 ハローワークによる就職支援(前年度限りの経費)
					(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)の配置
					ア 保険料 0(110,472)
					(ア) 社会保険料 0(99,186)
					a 平成24年9月まで 0(49,271)
					b 平成24年10月以降 0(49,915)
					(イ) 労働保険料 0(11,286)
					イ 児童手当拠出金 0(947)
					ウ 印刷製本費 0(3,104)
					(ア) 事業概要の印刷 (パンフレット印刷 A4 10頁局単価) (都道府県(ジョブカフェ)47×200部 + 予備) 0(249)
					(イ) フリーター向け面接会参加者求人情報の印刷 (軽印刷 A4 20頁 9枚 局単価) 0(2,691)
					401,383人=4,816,594(フリーターの有効求職者数)/12 401,383人×0.15(参加率)/94 640
					(ウ) フリーター向け面接会開催通知の印刷 (軽印刷表物 9枚 局単価) 0(164)
					(60,160部=640人×94回)
					エ 借料及び損料
					(ア) フリーター向け面接会会場借上料 0(4,696)
					オ 賃金
					(ア) フリーター向け面接会業務補助員 0(3,102)
					カ 雑務費
					(ア) 新聞掲載料 (東京新聞 突出中 局単価) 0(1,583)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 ジョブクラブによる就職支援 0(21,039) (1)印刷製本費 0(126) ア ジョブクラブ登録用紙 0(8) (軽印刷 表物 5号 局単価) (13人×132回 + 予備=2,000部) イ クラブ活動記録用紙 0(118) (軽印刷 A4 5号 20頁 局単価) (2)保険料 ア 就職支援コーディネーター(ジョブクラブ分)(仮称)一保 険料 0(10,270) (ア)社会保険料 0(9,221) a 平成24年9月まで 0(4,581) b 平成24年10月以降 0(4,640) (イ)労働保険料 0(1,049) (3)児童手当拠出金 0(88) (4)消耗品費 0(172) (5)通信運搬費 0(1,427) (6)光熱水料 0(1,754) ア 電気料 0(1,228) イ 上水道 0(176) ウ 下水道 0(175) エ ガス料 0(175) (7)借料及び損料 0(620) (8)雑役務費 0(6,582)
06085- 123-09-5010	土地建物借料	59,816	0	0	59,816	1 ジョブクラブ土地建物借料(前年度限りの経費) (9所分) (年間) (実績単価) 0(59,816)
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	21,812	0	0	21,812	(安定所) 1 ジョブクラブ運営委託費(前年度限りの経費) 0(21,812)
030	若年者地域連携事業費					(職業安定局若年者雇用対策室) (計画の概要) フリーターや若年失業者等の増加に歯止めをかけるため、地方公共団体と地域の企業、学校等の連携・協 力の下、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行う。
05	地域関係者との連携によ る若年者地域連携事業の 実施	1,522,221	1,298,664		223,557	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	146,988	0	0	146,988	(安定所)(前年度限りの経費) 0(146,988) (1)就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)の配置(学 生職業センター分) 0(23,928) (2)就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)の配置(学 生職業相談窓口分) 0(123,060)
06085- 123-09-1010	庁 費	26,009	3,512		22,497	青 H00

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(安定所) 3,512(26,009)
							1 備品費
							(1) ハローワークの併設 562(562)
							ア 求人自己検索用パソコン机
							5台 @61,000 1.05 320(320)
							イ 求人自己検索用パソコン椅子
							5台 @46,100 1.05 242(242)
							2 雑役務費 2,950(2,950)
							(1) 現状回復費 865(865)
							(2) 支援センターシステム移設経費 2,085(2,085)
							3 保険料(前年度限りの経費) 0(22,305)
							(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(学生職業センタ ー分) 0(3,632)
							ア 社会保険料 0(3,261)
							(ア) 平成24年9月まで (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳
							・健康保険 47.50/1,000
							・介護保険 7.55/1,000
							・厚生年金 80.29/1,000
							(イ) 平成24年10月以降 (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳
							・健康保険 47.50/1,000
							・介護保険 7.55/1,000
							・厚生年金 80.29/1,000
							イ 労働保険料 0(371)
							(2) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(学生職業相談窓 口分) 0(18,673)
							ア 社会保険料 0(16,765)
							(ア) 平成24年9月まで (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳
							・健康保険 47.50/1,000
							・介護保険 7.55/1,000
							・厚生年金 80.29/1,000
							(イ) 平成24年10月以降 (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳
							・健康保険 47.50/1,000
							・介護保険 7.55/1,000
							・厚生年金 80.29/1,000
							イ 労働保険料(雇用保険料) 0(1,908)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(192)
						(1)就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(学生職業センタ 一分) 0(32)
						(2)就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(学生職業相談窓 口分) 0(160)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	145,313	116,250		29,063	(安定所) 116,250(145,313)
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	1,203,911	1,178,902		25,009	(青 H00) (労働局) 1 地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施 1,178,902(1,203,911)
	040 若年者の応募機会の拡大 等についての事業主等に 対する周知・啓発・相談 事業					
	30 中小企業に対する専門家 による相談の実施	188,828	0		188,828	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	181,440	0		181,440	(安定所) 1 育成支援等の実施にかかる専門家に対する謝金(前年度限りの経 費) 0(181,440)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	7,388	0		7,388	(安定所) 1 育成支援等の実施にかかる専門家に対する企業訪問等旅費(前年 度限りの経費) 0(7,388)
						(1)管内活動旅費 0(3,931)
						(2)管外活動旅費 0(3,457)
	060 大学生現役就職促進プロ ジェクト(仮称)の推進 に必要な経費	0	6,354,271		6,354,271	
	05 学卒ジョブサポーターの 配置	0	5,187,444		5,187,444	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	4,101,984		4,101,984	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置 2,400人 @14,243 20日 12月 1/2(雇用) 4,101,984(0)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	43,938		43,938	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(学卒担当)(仮称)活動旅費 43,938(0)
						(1)求人開拓旅費 17,575(0)
						ア 管内旅費 2,400人 @975 12回 0.9 1/2(一般) 12,636(0)
						12回 (30,991回 + 53,389回) ÷ 1,424人 × 0.2(調整率) (大卒22年度実績)(高卒22年度実績)
						1,424 (928人× 6月 + 1,753人× 2月) (22年度平均配置数)(22年度当初予算) (22年度予備費)
						+ 2,003人× 4月) ÷ 12月 (22年度補正)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 管外旅費 2,400人 @3,430 12回 0.1 1/2(一般) 4,939
						(2) 学校訪問旅費 11,717(0)
						ア 管内旅費 2,400人 @975 8回 0.9 1/2(一般) 8,424(0) 8回 (15,587回 + 35,539回) ÷ 1,424人 × 0.2(調整率) (大卒22年度実績)(高卒22年度実績)
						イ 管外旅費 2,400人 @3,430 8回 0.1 1/2(一般) 3,293(0)
						(3) 個別出張相談旅費 11,717(0)
						ア 管内旅費 2,400人 @975 8回 0.9 1/2(一般) 8,424(0) 8回 (39,171回 + 11,302回) ÷ 1,424人 × 0.2(調整率) (大卒22年度実績)(高卒22年度実績)
						イ 管外旅費 2,400人 @3,430 8回 0.1 1/2(一般) 3,293(0)
						(4) 職場適応指導旅費 2,929(0)
						ア 管内旅費 2,400人 @975 2回 0.9 1/2(一般) 2,106(0) 2回 (1,419人 × 40.1% + 23,403人 × 17.1% + 33,631人 × 11.4%) ÷ 1,424人) × 0.2(調整率)
						イ 管外旅費 2,400人 @3,430 2回 0.1 1/2(一般) 823(0)
06085-	123-09-1010 庁 費	0	962,334		962,334	[安定所]
						1 学卒ジョブサポーター(学卒担当)(仮称)の配置 962,334(0)
						(1) 借料及び損料 316,026(0)
						ア 机(レンタル) 1,200台 @25,200 1.05 1/2(一般) 15,876(0) 100台 = 200台 × 1/2
						イ 椅子(レンタル) 2,400台 @25,200 1.05 1/2(一般) 31,752(0)
						ウ レンタカー(レンタル) 120台 @73,500 12月 1.05 1/2(一般) 55,566(0) 10台 = 200台 × 1/20
						エ パソコン(レンタル) 2,400人 @14,780 12月 1/2(一般) 212,832(0) 10台 = 200台 × 1/20
						(2) 保険料 629,635(0)
						ア 社会保険料 566,054(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)平成24年9月まで 4,101,984千円 6/12月 137.11/1,000 281,212(0) (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000
						(イ)平成24年10月以降 4,101,984千円 6/12月 138.88/1,000 284,842(0) (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000
						イ 労働保険料 4,101,984千円 15.50/1,000 63,581(0) (相談員謝金年額) (料率)
						(3)児童手当拠出金 4,101,984千円 1.30/1,000 5,333(0) (相談員謝金年額) (料率)
						(4)自動車維持費 120台 @15,000 12月 1.05 1/2(一般) 11,340(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0	79,188		79,188	[安定所] 1 新卒応援ハローワークの設置 (1)新卒応援ハローワーク土地建物借料 @158,376,000 1/2(一般) 79,188(0) (見積単価(平均)1月)
10	内定者社会人基礎力講座 の実施	0	6,046		6,046	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	1,011		1,011	[安定所] 1 内定者社会人基礎力講座の実施 250人 @7,700 1.05 1/2(一般) 1,011(0)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	214		214	[安定所] 1 内定者社会人基礎力講座講師旅費 250人 @3,430 0.5 1/2(一般) 214(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	4,821		4,821	[安定所] 1 内定者社会人基礎力講座会場借料の実施 (1)印刷製本費 ア 内定者社会人基礎力講座テキスト印刷費 7,520部 @346 1.05 1/2(一般) 1,366(0) (軽印刷30頁 9ポ) 7,520人 = 20人 × 47局 × 8回 (2)借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 内定者社会人基礎力講座テキスト印刷費 376回 @17,500 1.05 1/2(一般) 3,455(0) (安定所主催 - 20人 1日 局単価)
15	集中支援期間就職面接会の実施		0	40,720		40,720	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金		0	6,750		6,750	[安定所] 1 臨床心理士謝金 250人 @9,000 6時間 1/2(一般) 6,750(0) (面接会実施予定人数分)
06085-	122-08-6010 委員等旅費		0	214		214	[安定所] 1 臨床心理士面接会旅費 250回 @3,430 0.5 1/2(一般) 214(0) (面接会実施予定人数分)
06085-	123-09-1010 庁 費		0	33,756		33,756	[安定所] 1 集中支援期間就職面接会 33,756(0) (1) 印刷製本費 ア 就職面接会求人情報作成 4,396(0) (ア) 求人情報の作成 96,653部 @71 1.05 1/2(一般) 3,603(0) (軽印刷 A4 20頁 9ポ 局単価) $96,653 = 9,665人(22年度参加者数) \times 1.0(回数増加分) \times 1.0(増加割合) + 0所(大学等数)$ (イ) 面接会開催通知の作成 27,280通 @4.13 1.05 1/2(一般) 59(0) (軽(活字組み)印刷 A4 20頁 5号 局単価) $27,280 = 13,640人(22年度参加企業数) \times 2部 \times 1.0(回数増加分)$ (ウ) 新卒者等活用拡大手引き印刷 27,280部 @51.23 1.05 1/2(一般) 734(0) (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価) (2) 借料及び損料 25,922(0) ア 面接会会場借料 250回 @165,000 1.05 1/2(一般) 21,656(0) (見積単価(平均)1日) イ 面接直前セミナー会場借料 250回 @32,500 1.05 1/2(一般) 4,266(0) (労働局主催20-50人 1日) (3) 賃金 ア 就職面接会業務補助金 250回 1人 5日 @5,500 1/2(一般) 3,438(0)
20	新卒応援ハローワークの周知経費		0	1,120,061		1,120,061	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 新卒応援ハローワークの周知 (1) 雑役務費 1,120,061(0) ア 新聞広告経費 1,042,061(0) 47局 6回 @2,640,000 1/2(一般) 372,240(0) (朝日記事下15段) 47局 6回 @2,445,000 1/2(一般) 344,745(0) (読売記事下15段) 47局 6回 @685,500 1/2(一般) 96,656(0) (日経記事下15段) 47局 6回 @1,620,000 1/2(一般) 228,420(0) (毎日記事下15段) イ インターネット広告経費 5サイト 52週 600,000円 1/2(一般) 78,000(0)
065	被災地における新卒者等 への就職支援	0		443,777	443,777	
10	被災学生等支援就職面接 会の開催					
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	0	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	0	
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	0	
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	0	0	0	
15	ジョブサポーターの増員 による被災学生等支援の 強化					
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	0	
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	0	
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	0	0	0	
20	被災地における学生等に 対する心理支援の充実					
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	0	
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	0	
25	ハローワーク等における 体勢の整備					
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	0	0	0	
	06085- 123-09-5010 土 地 建 物 借 料	0	0	0	0	
30	学卒ジョブサポーターの 配置	0		407,955	407,955	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0		341,832	341,832	[安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010	委員等旅費	0	3,662		3,662	<p>1 学卒ジョブサポーターの配置</p> <p>200人 @14,243 20日 12月 1/2(雇用) 341,832(0)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 学卒ジョブサポーター(学卒担当)(仮称)活動旅費 3,662(0)</p> <p>(1) 求人開拓旅費 1,465(0)</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>200人 @975 12回 0.9 1/2(一般) 1,053(0)</p> <p>12回 (30,991回 + 53,389回) ÷ 1,424人 × 0.2(調整率) (大卒22年度実績)(高卒22年度実績)</p> <p>1,424 (928人 × 6月 + 1,753人 × 2月) (22年度平均配置数)(22年度当初予算) (22年度予備費)</p> <p>+ 2,003人 × 4月 ÷ 12月 (22年度補正)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>200人 @3,430 12回 0.1 1/2(一般) 412</p> <p>(2) 学校訪問旅費 976(0)</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>200人 @975 8回 0.9 1/2(一般) 702(0)</p> <p>8回 (15,587回 + 35,539回) ÷ 1,424人 × 0.2(調整率) (大卒22年度実績)(高卒22年度実績)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>200人 @3,430 8回 0.1 1/2(一般) 274(0)</p> <p>(3) 個別出張相談旅費 976(0)</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>200人 @975 8回 0.9 1/2(一般) 702(0)</p> <p>8回 (39,171回 + 11,302回) ÷ 1,424人 × 0.2(調整率) (大卒22年度実績)(高卒22年度実績)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>200人 @3,430 8回 0.1 1/2(一般) 274(0)</p> <p>(4) 職場適応指導旅費 245(0)</p> <p>ア 管内旅費</p> <p>200人 @975 2回 0.9 1/2(一般) 176(0)</p> <p>2回 (1,419人 × 40.1% + 23,403人 × 17.1% + 33,631人 × 11.4%) ÷ 1,424人) × 0.2(調整率)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>200人 @3,430 2回 0.1 1/2(一般) 69(0)</p>
06085- 123-09-1010	庁費	0	62,461		62,461	<p>[安定所]</p> <p>1 学卒ジョブサポーター(学卒担当)(仮称)の配置 62,461(0)</p> <p>(1) 借料及び損料 8,600(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 机(レンタル) 100台 = 100台 @25,200 1.05 1/2(一般) 1,323(0) 200台 = 200台 × 1/2 イ 椅子(レンタル) 200台 @25,200 1.05 1/2(一般) 2,646(0) ウ レンタカー(レンタル) 10台 = 10台 @73,500 12月 1.05 1/2(一般) 4,631(0) 200台 × 1/20 (2) 保険料 52,471(0) ア 社会保険料 47,172(0) (ア) 平成24年9月まで 341,832千円 6/12月 137.11/1,000 23,435(0) (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000 (イ) 平成24年10月以降 341,832千円 6/12月 138.88/1,000 23,737(0) (相談員謝金年額) (料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.50/1,000 ・介護保険 7.55/1,000 ・厚生年金 83.83/1,000 イ 労働保険料 341,832千円 15.50/1,000 5,299(0) (相談員謝金年額) (料率) (3) 児童手当拠出金 341,832千円 1.30/1,000 445(0) (相談員謝金年額) (料率) (4) 自動車維持費 10台 @15,000 12月 1.05 1/2(一般) 945(0) [安定所] 541(0) 1 被災新卒者等支援就職面接会の実施 (1) 求人開拓旅費 342(0) ア 東京会場 12回 200社 1/4 @975 1/2(一般) 293(0) (1回当たり参加企業×2回)(1日当たり4社) イ 被災地会場 4回 100社 1/4 @975 1/2(一般) 49(0) (1回当たり参加企業×2回)(1日当たり4社) 2 就職面接会の継続的な提供
35	各種就職面接会の実施	0	35,822		35,822	
06085-	122-08-2010 職員旅費	0	541		541	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-	123-09-1010 庁 費	0	26,867	26,867			<p>(1) 求人開拓旅費</p> <p>12月 2回 17局 @975 1/2(一般) 199(0)</p> <p>17局=3局(岩手、宮城、福島)+6局(青森、秋田、山形、茨城、栃木、新潟)+ 4局(埼玉、千葉、東京、神奈川)+4局(愛知、大阪、広島、福岡)</p> <p>[安定所] 26,867(0)</p> <p>1 被災新卒者等支援就職面接会の実施 24,246(0)</p> <p>(1) 印刷製本費 346(0)</p> <p>ア 求人情報の作成</p> <p>3,600部 @71 1.05 1/2(一般) 134(0)</p> <p>(軽印刷 A4 20頁 9ボ 局単価)</p> <p>3,600部 = 12回(東京会場) × 200人 + 4回(被災地会場) × 50人 + 1,000(予備)</p> <p>イ 面接会開催通知の作成</p> <p>1,650部 @39.15 1.05 1/2(一般) 34(0)</p> <p>(軽(活字組み) A4 5号 局単価)</p> <p>1,650部 = 12回(東京会場) × 100社 + 4回(被災地会場) × 50社 + 250(予備)</p> <p>ウ 新卒者等活用手引き印刷</p> <p>1,650部 @205.28 1.05 1/2(一般) 178(0)</p> <p>(パンフレット A4 20頁 局単価)</p> <p>(2) 通信運搬費 1,650部 @80 1/2(一般) 66(0)</p> <p>(3) 借料及び損料 23,394(0)</p> <p>ア 面接会場借料 11,025(0)</p> <p>(ア) 東京会場</p> <p>12回 @1,610,000 1.05 1/2(一般) 10,143(0)</p> <p>(見積単価1日)</p> <p>(イ) 被災地会場</p> <p>4回 @420,000 1.05 1/2(一般) 882(0)</p> <p>(見積単価1日)</p> <p>イ 面接直前セミナー会場 16回 @32,500 1.05 1/2(一般) 273(0)</p> <p>(労働局主催20・50人 1日)</p> <p>ウ バス借上げ</p> <p>12回 @230,000 4台 1.05 1/2(一般) 5,796(0)</p> <p>(55人乗りバス 見積単価) (200人÷55人)</p> <p>エ 宿泊施設借上げ</p> <p>12回 @10,000 100人 1.05 1/2(一般) 6,300(0)</p> <p>(4) 賃金</p> <p>ア 就職面接会業務補助賃金</p> <p>16回 2人 5日 @5,500 1/2(一般) 440(0)</p> <p>(東京・愛知・大阪)</p> <p>2 就職面接機会の継続的な提供 2,621(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 借料及び損料 ア 机(レンタル) ⑥660 20台 12月 3局 1.05 1/2(一般) (見積単価(平均)1月) 249(0) イ 椅子(レンタル) ⑥230 60台 12月 3局 1.05 1/2(一般) (見積単価(平均)1月) 261(0) ウ 三連パネル(レンタル) ⑥4,000 5台 12月 3局 1.05 1/2(一般) (見積単価(平均)1月) 378(0) エ 筆記台(レンタル) ⑥1,450 1台 12月 3局 1.05 1/2(一般) (見積単価(平均)1月) 27(0) オ 掲示板(レンタル) ⑥3,430 2台 12月 3局 1.05 1/2(一般) (見積単価(平均)1月) 130(0) カ 事務用机(レンタル) ⑥1,520 2台 12月 3局 1.05 1/2(一般) (見積単価(平均)1月) 57(0) キ 事務用椅子(レンタル) ⑥900 2台 12月 3局 1.05 1/2(一般) (見積単価(平均)1月) 34(0) (2) 賃金 就職面接会業務補助賃金 1人 12月 15日 3局 ⑤5,500 1/2(一般) 1,485(0) 〔安定所〕 1 就職面接機会の継続的な提供 (1) 面接会場の借上げ ⑥445,170 12月 1.05 3局 1/2(一般) 8,414(0) (見積単価(平均)1月)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0	8,414		8,414	
040	外国人労働者雇用対策費	261,222	272,814		11,592	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (362,152 (256,121 (213,125 (204,429 (183,017) 256,121 213,125 204,429 183,017 (職業安定局 外国人雇用対策課) (計画の概要) 外国人労働者の就労適正化及び雇用管理改善等を推進するため、以下の事業を展開する。 (1) 外国人労働者対策費 ア．雇用管理援助対策費 外国人労働者の雇用管理援助対策については、「外国人雇用管理アドバイザー」の事業所訪問等により、外国人を雇用する事業主が抱える個別の問題に対する具体的な指導・援助を行う。 イ．外国人雇用サービスセンター等運営費 留学生及び専門的、技術的分野の外国人に職業紹介、職業相談、雇用管理指導等を専門に取り扱う外国人雇用サービスセンターを平成5年から東京都に、平成9年

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>秋から大阪府に、平成20年に名古屋市に、平成21年に福岡市にセンターを設置している。</p> <p>また、日系人集住地域において、就職の意欲の高い日系人求職者等に対し、担当制により、安定就労に向けた就職支援を行う。</p> <p>さらに、外国人求職者等に対応するため、外国人の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語・ポルトガル語等の通訳員を配置する。</p> <p>(2)外国人指針に基づく雇用管理改善促進 平成19年10月から施行されている改正雇用対策法において、外国人の雇用管理の改善を促進することが国の責務とされたとともに、外国人を雇用する事業主に対しても雇用管理の改善に努めることが努力義務とされたところである。</p> <p>また、雇用管理の改善を図る指針として、同法に基づき、「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針(平成19年厚生労働省告示第277号。以下、「外国人指針」という。)」を策定したところである。</p> <p>平成21年度より、改正雇用対策法に基づく外国人雇用状況の届出により把握した外国人雇用事業所を訪問し、外国人指針に基づく雇用管理改善指導をより一層強化するとともに、事業主自らが雇用管理の改善に取り組むよう、日系人等を対象とし社会保険の加入促進等の適正化事業や、業界団体による指導事業を行うこととする。</p> <p>(3)日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化 日系人をはじめとする外国人労働者については、製造現場の請負会社に雇用される例が多く不安定な雇用等の労働環境から、生活が十分に安定しているとは言えない状況にあるが、一旦失業した場合には、これまでの職業経験の蓄積や言語面の問題などから、日本企業で広く安定的な雇用に就くためのスキルを十分に身につけているとは言えないことから、日本人労働者に比べても特に脆弱な立場に置かれている。このため、就職困難な日系人をはじめとする外国人労働者の雇用・生活の安定を確保するために、これらの者に係る雇用対策の強化を図ることとする。</p>
005	雇用管理援助対策費	113,568	113,988		420	
05	雇用管理指導の実施	77,675	78,170		495	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	60,373	60,373		0	<p>(労働局)</p> <p>1 セミナー講師謝金</p> <p>47時間 @6,300(省単価) 296(296)</p> <p>47回(1局につき1回/年) 100人程度規模 47時間=1人×1時間×47局</p> <p>[安定所]</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)</p> <p>15人 20日 12月 @14,243 51,275(51,275)</p> <p>2 外国人雇用管理アドバイザー帯同謝金</p> <p>9,780件 @9,000 0.1 8,802(8,802)</p> <p>計 60,373(60,373)</p>
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,844	3,321		477	<p>(労働局)</p> <p>1 セミナー出席旅費 134件 @3,430(局単価) 460(460)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 事業所訪問指導旅費 (4,890) (0.5) 9,780人 @975 0.3 2,861(2,384)</p> <p>計 3,321(2,844)</p>
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,148	4,148		0	<p>(労働局)</p> <p>1 セミナー講師旅費 47人 @3,430(局単価) 161(161)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[安定所] 3,987(3,987)
						1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)活動旅費 15日 20日 12月 @975 3,510(3,510)
						2 外国人雇用管理アドバイザー帯同旅費 9,780人 @975 0.1 0.5 477(477)
						計 4,148(4,148)
06085-	123-09-1010 庁 費	10,310	10,328		18	[労働局] 2,389(2,462)
						1 印刷製本費 (1) セミナー配布資料印刷費 741(814)
						(276.60) 2,803部 @251.68 1.05 (B5、50頁、5号)
						2 借料及び損料 (1) 会場借料 47回 @33,400(局単価) 1.05 1,648(1,648)
						47回 = 47局 × 1回/年 地方局開催 午後 80 ~ 100人
						[安定所] 7,939(7,848)
						1 保険料(就職支援ナビゲーター(日系人支援分)) ア 社会保険料 7,077(6,986)
						(ア) 平成24年9月まで 51,275千円 6/12 (135.34/1,000) 137.11/1,000 3,516(3,470)
						(イ) 平成24年10月以降 51,275千円 6/12 (137.11/1,000) 138.88/1,000 3,561(3,516)
						イ 労働保険料 51,275千円 15.50/1,000 795(795)
						2 児童手当拠出金(就職支援ナビゲーター(日系人支援分)) 51,275千円 1.3/1,000 67(67)
						計 10,328(10,310)
10	外国人雇用管理アドバイザーの委嘱	35,893	35,818		75	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	33,300	33,300		0	(安定所) 1 外国人雇用管理アドバイザーに対する謝金 3,700件 @9,000(実勢単価) (3,700件 = 過去5年(H20年実績)) 33,300(33,300)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	238	238		0	(安定所)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 外国人雇用管理アドバイザー事業所訪問職員随行旅費 694件 @3,430(局単価) 0.1(職員随行率) 238(238)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		2,355	2,280	75	[安定所]
						1 雇用管理指導活動旅費(事業主依頼分) (2,415) 2,338件 @975(局単価) 2,280(2,355)
	010 外国人雇用サービスセンター等運営費		147,654	158,826	11,172	
	05 外国人職業紹介等サービス事業		30,531	30,550	19	
	06085- 129-06-0110 諸謝金		28,911	28,911	0	(安定所) 28,911(28,911) 1 職業相談員(外国人等担当)謝金 11人 20日 12月 @7,993 1/2(一般負担) 10,551(10,551) (11人 = 東京6人+大阪3人+名古屋2人) 2 通訳謝金 18,360(18,360)
						2,160人日 @17,000 1/2(一般負担) (2,160人日 = 12人 x 月15日 x 12月) (12人 = 東京6人+大阪3人+名古屋3人)
	06085- 123-09-1010 庁費		1,620	1,639	19	(安定所) 1,639(1,620) 1 保険料 (1) 職業相談員(外国人等担当) 1,621(1,602) ア 社会保険料 1,457(1,438) (ア) 平成24年9月まで 10,551千円 6/12 (135.34/1,000) 137.11/1,000 724(714) (イ) 平成24年10月以降 10,551千円 6/12 (137.11/1,000) 138.88/1,000 733(724) イ 労働保険料(雇用保険料) 10,551千円 15.50/1,000 164(164)
	10 雇用管理サービス事業					2 児童手当拠出金 (1) 職業相談員(外国人等担当) 18(18)
	06085- 129-06-0110 諸謝金		2,088	2,088	0	(安定所) 1 雇用管理アドバイザー謝金 2,088(2,088)
						29人日 12月 @12,000 1/2(一般負担) (東京15人日、大阪6人日、名古屋4人日、福岡4人日)
	15 センターの設置・運営に係る経費		21,218	33,727	12,509	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	55	55		0	(安定所) 1 施設を管理・巡回するための経費 110千円(H21実績) 1/2(一般負担) 55(55)
06085- 123-09-1010	庁 費	3,419	3,730		311	(安定所) 3,730(3,419) 1 光熱水料 534(406) (1)電気料 (522) (21) 686千円(H22実績) 1/2(一般負担) 343(261) (2)上水道 (58) (21) 76千円(H22実績) 1/2(一般負担) 38(29) (3)下水道 (62) (21) 80千円(H22実績) 1/2(一般負担) 40(31) (4)ガス料 (170) (21) 225千円(H22実績) 1/2(一般負担) 113(85) 2 通信運搬費 (1)電話料 (2,026) (21) 2,185千円(H22実績) 1/2(一般負担) 1,093(1,013) 3 借料及び損料 (1)コピー機借上料 (1,378) (21) 1,316千円(H22実績) 1/2(一般負担) 658(689) 4 雑役務費 (1)共益費 (852) (21) 2,065千円(H22実績) 1/2(一般負担) 1,033(426) 5 消耗品費 (1,769) 825千円(H21実績) 1/2(一般負担) 412(885)
06085- 123-09-5010	土 地 建 物 借 料	17,744	29,942		12,198	(安定所) 1 外国人雇用サービスセンター建物借料 29,942(17,744) (1)大阪センター @20,553千円 1/2(一般負担) 10,277(10,277) (2)名古屋センター @14,934千円 1/2(一般負担) 7,467(7,467) (3)東京センター @24,396千円 1/2(一般) 12,198
25	日系人に対する情報提供 基盤の整備	1,107	1,109		2	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		959	959		0	(安定所) 3 日系人に対する情報提供基盤の整備 (1) 職業相談員(外国人等担当) 1人 20日 12月 @7,993 1/2(一般負担) 959(959)
	06085- 123-09-1010 庁 費		148	150		2	(安定所) 150(148) 1 保険料 (1) 職業相談員(外国人等担当) 148(146) ア 社会保険料 133(131) (ア)平成24年9月まで 66(65) 959千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (135.34/1000) 137.11/1000(料率) (イ)平成24年10月以降 67(66) 959千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (137.11/1000) 138.88/1000(料率) イ 労働保険料(雇用保険料) 959千円(相談員謝金年額) 15.5/1000 15(15) 2 児童手当拠出金(職業相談員(外国人等担当)) 2(2)
30	日系人に対する就職促進の整備		21,680	21,713		33	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		18,801	18,801		0	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 11人 20日 12月 @14,243 1/2(一般負担) 18,801(18,801)
	06085- 123-09-1010 庁 費		2,879	2,912		33	(安定所) 2,912(2,879) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 2,887(2,854) ア 社会保険料 2,595(2,562) (ア)平成24年9月まで 18,801千円 6/12 (135.34/1,000) 137.11/1,000 1,289(1,273) (イ)平成24年10月以降 18,801千円 6/12 (137.11/1,000) 138.88/1,000 1,306(1,289) イ 労働保険料 18,801千円 15.5/1,000 292(292) 2 児童手当拠出金(就職支援ナビゲーター(日系人支援分)) 25(25)
35	日系人就業環境改善事業		1,846	1,846		0	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,827	1,827		0	(本省) 1 日本国とブラジル国の政府間の折衝に係る旅費 2人 @1,826,920 1/2(一般負担) 1,827(1,827)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						航空運賃 1,698,300 宿泊 1,366,200円 @13,500 × 4泊 = 54,000円 日当 @4,500 × 7日 = 31,500円 支度料 @43,120 = 43,120円 合計 4,446,200円 1,826,920
06085- 123-09-1010	庁 費	19	19	19	0	(本省) 1 雑役務費 (1) ブラジルにおける車両借上げ費 19(19) @US\$85 5日 89円 1/2(一般負担) (サンパウロ市内、1日8時間、運転手付)
40	外国人雇用サービスコー ナーの運営	69,184	67,793	67,793	1,391	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	65,450	65,450	65,450	0	(安定所) 1 通訳員 7,700人日 @17,000 1/2(一般負担) 65,450(65,450) (7,700人日 = 21年度配賦実績)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	8	8	8	0	(安定所) 1 施設を管理・巡回するための経費 16千円(H21実績) 1/2(一般負担) 8(8)
06085- 123-09-1010	庁 費	1,181	615	615	566	(安定所) 1 光熱水料 615(1,181) (1) 電気代 202(720) (360) (21) 100千円(H22実績) 1/2(一般負担) 50(180) (2) 上水道 (360) (21) 102千円(H22実績) 1/2(一般負担) 51(180) (3) 下水道 (360) (21) 102千円(H22実績) 1/2(一般負担) 51(180) (4) ガス料 (360) (21) 100千円(H22実績) 1/2(一般負担) 50(180) 2 通信運搬費 (1) 電話料 (222) (21) 181千円(H22実績) 1/2(一般負担) 91(111) 3 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) コピー機借上料 (158) 106千円 (H21実績) 1/2 (一般負担) 53(79)
							4 雑役務費 (1) 共益費 (278) (21) 178千円 (H22実績) 1/2 (一般負担) 89(139)
							5 消耗品費 (264) (21) 360千円 (H22実績) 1/2 (一般負担) 180(132)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	2,545	1,720			825	(安定所) 1 外国人雇用サービスコーナー土地建物借料 1,720(2,545)
048	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備	1,472,149	1,168,697			303,452	(5,090) (21) 3,441千円 (H22実績) 1/2 (一般負担)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	481,800	439,563			42,237	(安定所) 1 職業相談員(外国人等担当)謝金 80人 20日 12月 @7,993 153,466(153,466) 2 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)謝金 (23) 15人 20日 12月 @14,243 51,275(78,621)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	7,409	7,409			0	3 通訳員 (1,744) 1,640時間/週 48週 @2,983 234,822(249,713) (安定所) 1 求人開拓にかかる旅費 9安定所 20日 12月 @3,430 7,409(7,409)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	2,691	1,755			936	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)活動旅費 (23) 15人 10日 12月 @975 1,755(2,691)
	06085- 123-09-1010 庁費	108,230	102,063			6,167	(安定所) 1 保険料 67,474(73,103) (1) 職業相談員(外国人等担当)分 23,557(23,285) ア 社会保険料 21,178(20,906) (ア)平成24年9月まで 153,466千円 6/12 (135.34/1,000) 137.11/1,000 10,521(10,385)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)平成24年10月以降 153,466千円 6/12 (137.11/1,000) 138.88/1,000 10,657(10,521)
						イ 労働保険料 153,466千円 15.50/1,000 2,379(2,379)
						(2)就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 7,872(11,930)
						ア 社会保険料 7,077(10,711)
						(ア)平成24年9月まで (78,621) (135.34/1,000) 51,278千円 6/12 137.11/1,000 3,516(5,321)
						(イ)平成24年10月以降 (78,621) (137.11/1,000) 51,275千円 6/12 138.88/1,000 3,561(5,390)
						イ 労働保険料 (78,621) 51,275千円 15.50/1,000 795(1,219)
						(3)通訳員分 36,045(37,888)
						ア 社会保険料 32,405(34,017)
						(ア)平成24年9月まで (249,713) (135.34/1,000) 234,822千円 6/12 137.11/1,000 16,099(16,898)
						(イ)平成24年10月以降 (249,713) (137.11/1,000) 234,822千円 6/12 138.88/1,000 16,306(17,119)
						イ 労働保険料 (249,713) 234,822千円 15.50/1,000 3,640(3,871)
						2 児童手当拠出金 439,563千円 1.31/1000 576(627)
						3 光熱水料 2,474(2,532)
						(1)電気料 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H22実績) 2,279(2,332)
						(2)上水道 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H22実績) 50(52)
						(3)下水道 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H22実績) 60(61)
						(4)ガス料 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H22実績) 85(87)
						4 通信運搬費
						(1)電話料 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H22実績) 1,077(1,568)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 借料及び損料 (1) コピー機借上料 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H22実績) 548(922)
						6 雑役務費 (1) 庁舎清掃費等 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H22実績) 1,297(1,297)
						7 賃金 (1) 賃金職員 (5,041) 5,128人日 @5,500(局単価) 28,204(27,726)
						8 消耗品費 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H22実績) 413(455)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		15,320	15,258	62	(安定所) 1 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H22実績) 15,258(15,320)
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費		856,699	602,649	254,050	(安定所) 1 日系人就業準備研修事業 602,649(856,699)
050	就職困難者等の支援に必要な経費(雇用安定事業)		7,364,801	5,142,793	2,222,008	
010	「福祉から就労」生活支援事業費		1,405,232	2,425,296	1,020,064	(物 D03) (職業安定局 就労支援室)
	06085- 129-06-0110 諸謝金		1,209,772	1,950,128	740,356	(労働局) 1 「就職準備プログラム」の実施 (1) 職場体験講習の実施 ア 事業所謝金 (1,535) 1,376人 @17,000 (1) 0.7 1/2 8,187(13,048) (2) 職業準備セミナーの実施 ア 講師謝金 (77) 69人 @8,100 1/2 279(312)
						2 ブロック会議の開催 (1) 雇用主ヒアリングの実施 7ブロック 2人 @8,100 1/2 57(0) (安定所) 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター謝金 (700) @14,243 月20日 1,136人 12月 1/2 1,941,605(1,196,412)
	06085- 122-08-2010 職員旅費		7,045	6,081	964	計 1,950,128(1,209,772) (本省) 540(221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 全国会議の開催等
							(44,200) (1) 業務推進指導職員旅費 10人 @44,150 1/2 221(221)
							2 ブロック会議の開催
							(1) ブロック会議出席旅費 7ブロック 2人 @45,620 1/2 319(0)
							(労働局) 2,274(1,762)
							1 全国会議の開催
							(1) 全国会議出席旅費 92人 @38,300 1/2 1,762(1,762)
							(92人=46局×2人)
							2 ブロック会議の開催
							(1) ブロック会議出席旅費 40局 1人 @25,590 1/2 512(0)
							(安定所) 3,267(5,062)
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							(1) 就労支援事業担当責任者活動旅費
							(17,306) (0.6) @975 15,169回 0.3 1/2 2,219(5,062)
							2 ブロック会議の開催
							(1) ブロック会議出席旅費 1,048(0)
							ア 開催局 7局 1人 2所 @3,430 1/2 24(0)
							イ 開催局以外 40局 1人 2所 @25,590 1/2 1,024(0)
							計 6,081(7,045)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	2,999	10,504			7,505	(労働局) 62(132)
							1 「就職準備プログラム」の実施
							(1) 職業準備セミナーの実施
							ア 講師旅費 (77) (1) 69人 @3,430 1/2 0.5 59(132)
							2 ブロック会議の開催
							(1) 雇用主ヒアリングの実 7ブロック 1人 @975 1/2 3(0)
							施 (安定所) 10,442(2,867)
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							(1) 就職支援ナビゲーター活動旅費
							(5,880) @975 17,122 1/2 8,347(2,867)
							2 ブロック会議の開催

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 就職支援ナビゲーター活動旅費 2,095(0)
							ア 開催局 7局 2人 2所 @3,430 1/2 48(0)
							イ 開催局以外 40局 2人 2所 @25,590 1/2 2,047(0)
							計 10,504(2,999)
	06085- 123-09-1010 庁 費	185,416		423,764		238,348	(労働局) 3,419(2,335)
							1 印刷製本費
							(1) ブロック会議の開催
							ア 資料作成費 7局 50部 @999 1/2 1.05 184(0)
							2 借料及び損料
							(1) ブロック会議の開催
							ア 会場借上料 7局 @62,600 1/2 1.05 230(0)
							3 保険料
							(1) 職場体験講習の実施
							ア 損害保険料 (1,535) 1,376人 @4,368 1/2 (0.6965) 1 3,005(2,335)
							(安定所) 420,345(183,081)
							1 備品費
							(1) 就労支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 事務机等 24,236(0)
							2 消耗品費
							(1) 就労支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 事務消耗品 750(0)
							3 通信運搬費
							(1) 就労支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 電話基本料等 19,253(0)
							4 光熱水料
							(1) 就労支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 電気料 6,535(0)
							5 借料及び損料 53,122(0)
							(1) 就職支援ナビゲーター等活動費
							ア 自動車借上料 47局 12月 2台 @87,150 1/2 49,153(0)
							(2) 就労支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア コピー機等借料 3,969(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 保険料
							(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							300,551(183,081)
							ア 社会保険料
							267,932(162,982)
							(ア) 平成24年9月まで
							(1,196,412) (135.34/1,000)
							1,941,605千円 6/12 137.11/1,000
							133,107(80,962)
							(イ) 平成24年10月以降
							(1,196,412) (137.11/1,000)
							1,941,605千円 6/12 138.88/1,000
							134,825(82,020)
							イ 労働保険料 (1,196,412) (15.5/1000)
							1,941,605千円 15.5/1,000
							30,095(18,544)
							ウ 児童手当拠出金 (1,196,412)
							1,941,605千円 1.3/1000
							2,524(1,555)
							7 雑役務費
							(1) 就労支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア コピー機保守等
							8,002(0)
							8 自動車維持費
							(1) 就職支援ナビゲーター等活動費
							47局 2台 @160,000 1/2 1.05
							7,896(0)
							計
							423,764(185,416)
06085- 123-09-5010	土地建物借料		0	34,819		34,819	1 就労支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							15所 12月 127.45㎡ @2,891 1/2 1.05
							(安定所基準)(実勢単価)
							34,819(0)
021	住居・生活総合支援相談費		653,868	668,883		15,015	
06085- 129-06-0110	諸謝金		472,729	486,699		13,970	[労働局]
							1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議)
							1,057(1,332)
							(1) 民間団体出席謝金
							(8,100)(2時間)
							470人 @12,300 1日 0.3 1/2
							867(1,142)
							(2) 有識者招聘謝金 47人 @8,100 1時間 1/2
							190(190)
							[安定所]
							485,642(471,397)
							1 住居・生活支援アドバイザー
							(263)
							272人 12月 20日 @14,243 1/2
							464,892(449,509)
							2 ハローワーク住居・生活相談会事業の実施
							(1) 臨床心理士・弁護士謝金
							@9,000 7時間 6月 2名 47地域 1/2
							17,766(17,766)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議) (1)民間団体出席謝金 (1,935) (@7,100)(2時間 1,950人 @10,200 1日 0.3 1/2 2,984(4,122) 計 486,699(472,729)
06085-	122-08-2010 職員旅費	1,100	1,100			0	[安定所] 1 担当当事務打合せ等旅費 @975 2名 4回/月 6月 47地域 1/2 1,100(1,100)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	6,412	6,585			173	[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議) (1)民間団体出席旅費 235人 @3,430 0.3 1/2 121(121) (2)有識者招聘旅費 24人 @3,430 1/2 41(41) [安定所] 6,423(6,250) 1 関係機関研修用旅費(自治体、福祉事務所及び社会福祉協議会) @975 (263) 272人 5日 3機関 1/2 1,989(1,923) 2 関係機関連絡旅費 @975 月2回 (263) 272人 12月 1/2 3,182(3,077) 3 ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称)の実施 (1)臨床心理士・弁護士出席旅費 @3,430 2名 6月 47地域 1/2 967(967) 4 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議) (1)民間団体出席旅費 (1,935) 1,950人 @975 0.3 1/2 285(283) 計 6,585(6,412)
06085-	123-09-1010 庁費	173,627	174,499			872	[本省] 1 印刷製本費 (1)リーフレット (@7.5)(540,000部 @5.94 490,000部 1.05 1/2 1,528(2,126) (2)パンフレット (@25)(380,000) @22.81 220,000部 1.05 1/2 2,635(4,988) 2 通信運搬費 437(747) (1)リーフレット送料 (2,126) 1,528千円 0.1 1.05 160(223)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4,988) (2)パンフレット送料 2,635千円 0.1 1.05	277(524)
							[労働局]		
							1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議)		
							(1)会場借料		
							235回 @17,900 0.3 1.05 1/2	663(663)
							[安定所]	169,236(165,103)
							1 住居・生活支援アドバイザー	131,086(125,570)
							(1)通信運搬費	59,121(56,782)
							ア 電話基本料		
							(263) 272回線 12月 @2,500(局単価) 1.05 1/2	4,285(4,142)
							イ 電話使用料		
							(626,655) 652,800通話 @160(局単価) 1.05 1/2	54,836(52,640)
							(2)社会保険料	71,360(68,203)
							ア 社会保険料	64,154(61,235)
							(ア)平成24年9月まで		
							(449,509) (135.34/1,000) 464,892千円 6/12 137.11/1,000	31,871(30,419)
							(イ)平成24年10月以降		
							(449,509) (137.11/1,000) 464,892千円 6/12 138.88/1,000	32,283(30,816)
							イ 労働保険料 (449,509) 464,892千円 15.5/1,000	7,206(6,968)
							(3)児童手当拠出金 (449,509) 464,892千円 1.30/1,000	605(585)
							2 ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称)の実施	31,700(33,133)
							(1)印刷製本費		
							ア チラシ・配布物作成経費		
							(@115.06)(1,000枚 2) (1) @20.48 1,400枚 1種類 6月 1.05 47地域 1/2	4,245(5,678)
							(2)借料及び損料	16,915(16,915)
							ア 会場等借料		
							@28,500 1.05 6月 0.5 47地域 1/2	2,110(2,110)
							イ 開催用備品費(看板代、机等)		
							@100,000 1.05 6月 47地域 1/2	14,805(14,805)
							(3)雑役務費	10,540(10,540)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 賃金 @5,500 5名 2回 6月 47地域 1/2 7,755(7,755)
							イ 旅費 @975 5名 2回 6月 47地域 1/2 1,375(1,375)
							ウ 事務用庁費 @1,000 5名 2回 6月 47地域 1/2 1,410(1,410)
							3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議) (1)会場借料 (1,935) 1,950回 @9,000 0.7 1.05 1/2 6,450(6,400)
							計 174,499(173,627)
023	ホームレス等就業開拓推進費		24,646	23,214		1,432	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金		18,509	17,276		1,233	(安定所) 17,276(18,509) 1 自立支援事業 (1)求人開拓推進員 (3,120) 2,880人日 @10,283 1/2 14,808(16,041) (2,880人日 = 12(13)人 × 20日 × 12月)
06085-	122-08-6010 委員等旅費		878	819		59	2 住居喪失不安定就労者支援事業 (1)求人開拓推進員 480人日 @10,283 1/2 2,468(2,468) (480人日 = 2人 × 20日 × 12月) (安定所) 819(878) 1 自立支援事業
06085-	123-09-1010 庁 費		5,259	5,119		140	(1)求人開拓推進員活動旅 (1,560) 費 1,440回 @975 1/2 702(761) (1,440回 = 12(13)人 × 月10回 × 12月) 2 住居喪失不安定就労者支援事業 (1)求人開拓推進員活動旅 240回 @975 1/2 117(117) 費 (240回 = 2人 × 月10回 × 12月) (安定所) 5,119(5,259) 1 印刷製本費 2,439(2,423) (1)自立支援事業 ア 求人情報印刷費 13所 100部 @276.6 12月 1.05 1/2 2,265(2,265) (2)住居喪失不安定就労者促進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 求人情報印刷費 2所 50部 @276.6 12月 1.05 1/2 (0.905) 174(158) 2 保険料 2,656(2,811) (1) 自立支援事業 2,275(2,435) ア 求人開拓推進員に係る社会保険料 2,045(2,186) (ア) 平成24年9月まで (16,041) (135.34/1,000) 14,808千円 6/12 137.11/1,000 1,016(1,086) (イ) 平成24年10月以降 (16,041) (137.11/1,000) 14,808千円 6/12 138.88/1,000 1,029(1,100) イ 求人開拓推進員にかかる労働保険料 (16,041) 230(249) 14,808千円 15.5/1000 (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 381(376) ア 求人開拓推進員に係る社会保険料 342(337) (ア) 平成24年9月まで (135.34/1,000) 2,468千円 6/12 137.11/1,000 170(167) (イ) 平成24年10月以降 (137.11/1,000) 2,468千円 6/12 138.88/1,000 172(170) イ 求人開拓推進員にかかる労働保険料 2,468千円 15.5/1000 39(39) 3 児童手当拠出金 24(25) (1) 自立支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 (16,041) 20(21) 14,808千円 1.3/1000 (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 2,468千円 1.3/1000 4(4)
025	ホームレス等就労支援推進費	113,325	104,897		8,428	(物 D03)
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	90,586	88,877		1,709	(安定所) 88,877(90,586) 1 自立支援事業 (1) 就職支援ナビゲーター (11,760) 82,040(83,749) (11,520人日 = 48(49)人 × 20日 × 12月) 11,520人日 @14,243 1/2 2 住居喪失不安定就労者支援事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 就職支援ナビゲーター 960人日 @14,243 1/2 (960人日 = 4人 × 20日 × 12カ月) 6,837(6,837)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	587	587		0	(労働局) 508(508)
						1 自立支援事業
						(1) ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費 420(420)
						ア 宮城 4人 @36,480 1/2 73(73)
						イ 神奈川 4人 @3,100 1/2 6(6)
						ウ 愛知 4人 @36,460 1/2 73(73)
						エ 京都 4人 @41,740 1/2 83(83)
						オ 大阪 4人 @42,800 1/2 86(86)
						カ 福岡 4人 @49,400 1/2 99(99)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業
						(1) 住居喪失不安定就労者雇用対策連絡会議出席旅費 88(88)
						ア 埼玉 2人 @2,960 1/2 3(3)
						イ 千葉 2人 @3,320 1/2 3(3)
						ウ 神奈川 2人 @3,100 1/2 3(3)
						エ 愛知 2人 @36,460 1/2 36(36)
						オ 大阪 2人 @42,800 1/2 43(43)
						(安定所)
						1 自立支援事業
						(1) ホームレス雇用対策事務打合せ会議出席旅費
						46人 @3,430 1/2 79(79) (46人 = 23安定所 × 2人 × 年1回)
						計 587(587)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,530	1,502		28	(安定所) 1,502(1,530)
						1 自立支援事業 1,450(1,480)
						(1) 自立支援事業実施施設との連絡旅費
						(49) 月1回 @975 48人 12月 1/2 281(287)
						(2) 職場定着指導旅費 (322) 323回 @3,430 1/2 554(552) (323回 = 2,586人(21'22'常用就職実績平均) × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(3) 面接同行に伴う事業所訪問旅費 (1,315) 1,261回 @975 1/2 (1,261回 = 年間職業紹介実績12,608人 × 面接同行率0.1)	615(641)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業 (1) 住居喪失不安定就労者支援事業実施施設との連絡旅費 48回 @975 1/2 (48回 = 4人 × 1回 × 12月)	52(50) 23(23)
						(2) 職場定着指導旅費 (16) 17回 @3,430 1/2 (17回 = 132人(21'22'常用就職実績平均) × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5)	29(27)
06085-	123-09-1010 庁 費	20,622	13,931		6,691	(労働局) 171(8,162)	
						1 印刷製本費 (1) 自立支援事業 ア 事業主への協力依頼資料作成 10,100部 @14.56 1.05 1/2 (10,100部 = 93所 × 100部 + 7局 × 100部 + 予備100部)	171(162) 154(154) 77(77)
						イ 自己啓発資料作成 (14.56) 10,100部 @14.51 1.05 1/2	77(77)
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 事業主への協力依頼資料作成 (14.56) 1,100部 @30.21 1.05 1/2 (1,100部 = 86所 × 10部 + 6局 × 10部 + 予備80部 + 4施設(チャレンジネット) × 25部)	17(8)
						2 雑役務費(前年度限りの経費) (1) 日雇労働者就職援護業務 ア 耐震工事基本設計料	0(8,000)
						(安定所) 13,760(12,460)	
						1 保険料 (1) 自立支援事業 ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等	13,644(12,342) 12,594(11,410)
						(ア) 相談員に係る社会保険料 11,322(11,410)	
						(a) 平成24年9月まで (83,749) (135.34/1,000) 82,040千円 6/12 137.11/1,000	5,625(5,668)
						(b) 平成24年10月以降 (83,749) (137.11/1,000) 82,040千円 6/12 138.88/1,000	5,697(5,742)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 相談員に係る労働保険料 82,040千円 15.5/1000 1272(0)
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 1,050(932) ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等
						(ア) 相談員に係る社会保険料 944(932)
						(a) 平成24年9月まで 6,837千円 6/12 (135.34/1,000) 137.11/1,000 469(463)
						(b) 平成24年10月以降 6,837千円 6/12 (137.11/1,000) 138.88/1,000 475(469)
						(イ) 相談員に係る労働保険料 6,837千円 15.5/1000 106(0)
						2 児童手当拠出金 116(118)
						ア 自立支援事業 (83,749) 82,040千円 1.3/1000 107(109)
						イ 住居喪失不安定就労者支援事業 6,837千円 1.3/1000 9(9)
						計 13,931(20,622)
						(物 D03)
029	住居喪失離職者等支援事業費					[本省] 1,908,924(5,160,620)
06085-	305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	5,160,620	1,908,924		3,251,696	1 不能欠損補填金 1,884,281(4,991,402)
						2 返済免除補填金(前年度限りの経費) 0(120,000)
						3 事務局経費 24,643(49,218)
030	雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)					
10	就職促進安定資金貸付事業費(アイヌ分)					
06085-	305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	7,110	11,579		4,469	(職業安定局 就労支援室)
						1 貸付事業費 11,579(7,110)
						(1) 貸付金に対する返済免除等補填金 10,445(500)
						(2) 事務経費 1,134(6,610)
080	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費(能力開発事業)	2,336,929	3,242,429		905,500	
020	シニアワークプログラム指導費	20,387	20,223		164	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (6,741,366) (3,208,166) (27,263) (20,932)
						7,174,657 6,741,366 3,208,166 27,263 20,932
						(職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の概要)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	8,601	8,601	0	<p>55歳以上の高齢者を対象として、高齢者のより本格的な雇用就業を支援するため、シニアワークプログラム事業委託民間団体(以下「実施団体」という。)と公共職業安定機関との連携、業種別事業主団体等の参画の下、雇用を前提とした技能講習、合同面接会などを一体的に実施するシニアワークプログラム事業(平成10年創設)を実施する。 また、実地指導、マニュアル作成、研修、情報交換、その他本事業の円滑かつ効果的な事業運営に必要な事業を民間団体(以下「指導団体」という。)に委託して実施する。</p> <p>〔労働局〕</p> <p>1 シニアワークプログラム検討推進委員会謝金 1,410時間 @6,100 8,601(8,601)</p> <p>1,410時間 = 2時間 × 5人 × 3回 × 47団体 5人 = 事業主団体5人</p>
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	5,122	5,122	0	<p>〔本 省〕</p> <p>1 シニアワークプログラム事業実施主体に対する実態調査旅費 2人 6ヶ所 @38,300 460(460) (23人) (43,700)</p> <p>〔労働局〕 2,273(2,273)</p> <p>1 実施団体主体指導旅費 188人 @975 183(183) 〔 188人 = 1人 × 4回/年 × 47団体 〕</p> <p>2 実施団体主催の各種会議等出席旅費 2,090(2,090)</p> <p>(1) 高齢者活用のための講習会出席旅費 1,357(1,357)</p> <p>ア 県庁所在地 235人 @975 229(229) 〔 235人 = 1人 × 5回/年 × 47団体 〕</p> <p>イ その他4地域 329人 @3,430 1,128(1,128) 〔 329人 = 1人 × 7回/年 × 47団体 〕</p> <p>(2) 安全就業対策のための講習会出席旅費 94人 @975 92(92) 〔 94人 = 1人 × 2回 × 47団体 〕</p> <p>(3) 長期講習事前検討会出席旅費 470人 @975 458(458) 〔 470人 = 1人 × 5講座 × 2回 × 47団体 〕</p> <p>(4) 合同面接会出席旅費 188人 @975 183(183) 〔 188人 = 1人 × 4回 × 47団体 〕</p> <p>〔安定所〕 2,389(2,389)</p> <p>1 実施団体主催の会議等出席旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 合同面接会出席旅費 188人 @975 183(183) 〔188人 = 1人 × 4回 × 47団体〕
							2 連絡会議出席旅費 1,473(1,473)
							(1) 県庁所在地内安定所 188人 @975 183(183) 〔188人 = 1人 × 4回 × 47団体〕
							(2) その他4地域からの出席者 188人 4地域 @3,430 0.5 1,290(1,290)
							3 シニアワークプログラム検討推進委員会出席旅費
							(1) 県庁所在地内安定所 940人 @975 0.8 733(733) 〔940人 = 10人 × 2回 × 47団体〕
							計 5,122(5,122)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,934	1,934			0	〔労働局〕 1,934(1,934)
							1 高齢者雇用推進委員会出席旅費 1,158(1,158)
							(1) 県庁所在地内安定所 658人 @975 0.8 513(513) 658人 = 7人 × 2回 × 47団体 7人 = 事業主代表5人 + 実施団体2人
							(2) その他4地域からの出席者 376人 @3,430 0.5 645(645) 〔376人 = 1人 × 2回 × 4地域 × 47団体〕
							2 連絡会議出席旅費 776(776)
							(1) 実施団体からの出席者 188人 @975 183(183) 〔188人 = 1人 × 4回 × 47団体〕
							(2) その他4地域からの出席者 346人 @3,430 0.5 593(593)
	06085- 123-09-1010 庁費	4,730	4,566			164	〔労働局〕 4,566(4,730)
							1 印刷製本費 836(836)
							(1) シニアワークプログラム検討推進委員会配布資料(A4版 20頁) 2,162部 @71 1.05 161(161) (軽印刷、A4、20頁、9ポ)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>2,162部 = 23部 × 2回 × 47団体 23部 = 事業主団体5人 + 実施団体2人 + 4 (1人×4地域) + 10 (1人×10安定所) + 地方局2人</p> <p>(2) シニアワークプログラム実施計画 (A4版 50頁) 4,230部 @152 1.05 675(675) (軽印刷、A4、50頁、9ポ)</p> <p>4,230部 = 90部 × 47団体 90部 = 本部2部 + 地方局2部 + 安定所10部 + 拠点37部 + 市町村37部 + 予備2部</p> <p>(安定所、設置市町村数は全国数を4.7で除した平均値) 本部：実施団体の本部 拠点：実施団体の支所(市町村数)</p> <p>2 借料及び損料 3,079(3,079)</p> <p>(1) 連絡会議会場借料 188会場 @9,900 1.05 1,954(1,954) [188会場 = 4回 × 47団体] (地方局主催、午前)</p> <p>(2) シニアワークプログラム検討推進委員会会場借料 94会場 @11,400 1.05 1,125(1,125) [94会場 = 2回 × 47団体] (地方局主催、午後)</p> <p>3 会議費 651(815)</p> <p>(1) 連絡会議 (150) 3,008人 @120 1.05 379(474)</p> <p>3,008人 = 16人 × 4回 × 47団体 16人 = 地方局1人 + 10 (1人×10安定所) + 実施団体1人 + 4人 (1人×4地域)</p> <p>(2) シニアワークプログラム検討推進委員会 (150) 2,162人 @120 1.05 272(341)</p> <p>2,162人 = 23人 × 2回 × 47団体 23人 = 事業主団体5人 + 実施団体2人 + 4人 (1人×4地域) + 10 (1人×10安定所) + 地方局2人</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	シニアワークプログラム 委託費	2,316,542		3,222,206	905,664	
05	シニアワークプログラム 事業委託費					
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	2,283,072		3,184,767	901,695	〔労働局〕 1 シニアワークプログラム事業委託費 (48,576) (委託先) 実施団体 67,761千円 × 47 実施団体 3,184,767(2,283,072) (1) 高齢者活用の普及・雇用情報提供事業に伴う事務経費 1,271 (1,274) (2) 技能講習等事業に要する事務経費 32,946 (32,411) (3) 合同面接会実施等事業 7,774 (7,489) (4) 職場体験実施事業に係る事務経費 6,109 (0) (5) 高齢者雇用・就業機会確保に伴う事務経費 11,005 (0) (6) (1)～(5)の事業運営に係る諸経費 5,429 (5,089) (7) 消費税 ((1)～(6)の合計)×0.05 3,227 (2,313) 1 実施団体あたりの事業費総額((1)～(7)) 67,761 (48,576)
10	シニアワークプログラム 指導委託費					
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	33,470		37,439	3,969	〔本省〕 1 シニアワークプログラム指導委託費 37,439(33,470) シニアワークプログラムの円滑かつ適正な実施のための指導及び各種会議の開催等を委託 (委託先) 指導団体 (1) 管理費 17,358(17,720) (2) 事業費 18,298(14,156) (3) 消費税(管理費+事業費)×0.05 1,783(1,594)
085	就職困難者等の支援に必 要な経費(能力開発事業)					
010	日雇労働者等技能講習事 業	814,566		502,168	312,398	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 646,113 (646,058) (522,739) (482,790) (522,399) 646,058 522,739 482,790 522,399 (職業安定局 就労支援室) (計画の概要) 技能を有していない日雇労働者等に対して、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等 を目的とした技能講習等を行い、就業機会の確保を図る。

要求番号	事項	前年度 予算額	24年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	06085- 122-08-2010 職員旅費	381	381		0	(本省) 1 職業講習指導旅費 264(264) 神奈川 2人 @3,100 6(6) 愛知 2人 @36,460 73(73) 大阪 2人 @42,800 86(86) 福岡 2人 @49,400 99(99) (安定所) 1 職業講習指導旅費 120回 @975 117(117) (5所 x 月2回 x 12月) 計 381(381)
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	814,185	501,787		312,398	(本省) 501,787(814,185) 1 日雇労働者等技能講習委託費 501,787(527,896) (1)事務費 477,892(502,759) (2)消費税 23,895(25,137) 2 援護業務(前年度限りの経費) 0(286,289) (職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課、障害者雇用対策課、職業能力開発局 総務課)
27	110 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費					
	10-06 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	70,535,833	70,996,371		460,538	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (17,619,728) (17,095,917) (16,715,280) (16,883,495) (13,811,268) 17,619,728 17,095,917 16,715,280 16,883,495 13,811,268 決 算 額 17,619,728 17,095,917 16,715,280 16,883,495 13,811,268
	001 雇用安定事業					(計画の概要) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、高年齢者を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の雇用を促進するために必要な業務等を行うために必要な経費である。 (交付先)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
	06085- 715-16-8772 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援助定運営費交付金	13,206,618	12,947,243		259,375	[本省] 1 雇用安定事業に必要な経費 12,947,243(13,206,618)
	005 能力開発事業					
	06085- 305-16-8770 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金	54,632,763	52,877,601		1,755,162	1 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金 52,877,601(54,632,763)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	006 災 害 関 係										
	06085- 305-16-8770 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 職業能力開発助 定運営費交付金		0	0	0						
	015 求 職 活 動 支 援 事 業										
	06085- 305-16-8775 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 認定特定求職者 職業訓練助定運 営費交付金	2,696,452		5,171,527	2,475,075						
	120 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構施 設整備費										
28	05-06 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構施 設整備に必要な経費	1,708,315		1,694,793	13,522		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(39,556) (34,504) (32,684) (60,778) (0)				
							予 算 額 39,556 34,504 32,684 60,778 0				
							決 算 額 35,600 34,504 32,532 60,526 0				
	001 雇 用 安 定 事 業										
	06085- 305-16-2083 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	169,229		30,028	139,201		[本 省]				
							1 雇用安定事業に必要な経費			30,028 (169,229)	
	005 能 力 開 発 事 業										
	06085- 305-16-2083 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	1,539,086		1,664,765	125,679		[本 省]				
							1 能力開発事業に必要な経費			1,664,765 (1,539,086)	
	125 独立行政法人高齢・障害 者雇用支援機構運営費										
29	10-06 独立行政法人高齢・障害 者雇用支援機構運営費交 付金に必要な経費										
	005 雇 用 安 定 事 業										
	06085- 715-16-8725 独立行政法人高 齢・障害者雇用 支援機構高齢・ 障害者雇用支援 助定運営費交付 金	0		0	0						
	130 失 業 等 給 付 費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(1,485,294,652) (2,260,461,224) (2,679,016,913)				
							予 算 額 2,045,943,180 1,678,347,506 1,485,294,652 1,579,776,939 2,679,016,913				
							決 算 額 1,280,278,909 1,259,799,949 1,349,592,338 1,980,506,363				
30	01-06 失業等給付に必要な経費										
	06085- 509-21-6121 失業等給付金	2,029,789,602		2,150,118,147	120,328,545		(本省)			2,150,118,147 (2,029,789,602)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 求職者給付 1,501,429,035(1,473,639,255)
						(1) 一般求職者給付 1,420,082,359(1,391,215,164)
						基本分 1,028,898,500(1,021,596,220)
						【 2 9 歳以下】 150,492,704(160,151,231)
						(実人員) (受給月額)
						(119,961) (109,777) (4) (52,675,772)
						0人 0円 0月 0千円
						(119,961) (111,990) (8) (107,475,459)
						112,680人 111,298円 12月 = 150,492,704千円
						【 3 0 ~ 4 4 歳】 310,312,647(313,186,056)
						(実人員) (受給月額)
						(209,316) (123,511) (4) (103,411,235)
						0人 0円 0月 = 0千円
						(209,316) (125,274) (8) (209,774,821)
						210,133人 123,062円 12月 = 310,312,647千円
						【 4 5 ~ 5 9 歳】 380,160,411(376,910,433)
						(実人員) (受給月額)
						(228,685) (136,539) (4) (124,897,734)
						0人 0円 0月 0千円
						(228,685) (137,751) (8) (252,012,699)
						234,403人 135,152円 12月 = 380,160,411千円
						【 6 0 歳以上】 187,932,738(171,348,500)
						(実人員) (受給月額)
						(112,217) (126,345) (4) (56,712,101)
						0人 0円 0月 0千円
						(112,217) (127,695) (8) (114,636,399)
						124,168人 126,128円 12月 = 187,932,738千円
						個別延長給付 150,692,361(127,398,495)
						52,549,593(127,398,495)
						(実人員) (受給月額)
						(106,413) (98,940) (4) (42,114,009)
						0人 0円 0月 0千円
						(106,413) (100,181) (8) (85,284,486)
						44,452人 98,513円 12月 52,549,593千円
						【震災分】 49,379,795(0)
						(実人員) (受給月額)
						(34,350) (126,464) (1) (4,344,038)
						0人 0円 0月 0千円
						(34,350) (128,051) (8) (35,188,415)
						32,136人 128,051円 12月 49,379,795千円
						【震災特例分】 48,762,973(0)
						(実人員) (受給月額)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(25,018) (128,051) (8) (25,628,639) 31,734人 128,051円 12月 48,762,973千円
							訓練延長給付 36,337,826(40,345,363)
							(実人員) (受給月額) (25,652) (129,979) (4) (13,336,885) 0人 0円 0月 = 0千円 (25,652) (131,610) (8) (27,008,478) 22,910人 132,176円 12月 = 36,337,826千円
							広域延長給付 1,542(1,536)
							(実人員) (受給月額) (1) (126,898) (4) (508) 0人 0円 0月 = 0千円 1人 128,490円 (8) (1,028) 12月 = 1,542千円
							技能習得手当(受講手当及び通所手当) 10,880,760(15,225,725)
							(実人員) (単価) (48,061) (1,200) 22日 12月 = (15,225,725) 41,215人 1,000円 = 10,880,760千円
							寄宿手当 3,210(4,858)
							(実人員) (受給月額) (100) (12,840) 25人 10,700円 12月 = 3,210千円
							傷病手当 3,951,774(5,016,599)
							(実人員) (受給月額) (2,582) (160,566) (4) (1,658,326) 0人 0円 0月 = 0千円 (2,582) (162,581) (8) (3,358,273) 2,045人 161,034円 12月 = 3,951,774千円
							特例訓練給付 92,094(92,266)
							(実人員) (受給月額) (55) (138,638) (4) (30,500) 0人 0円 0月 = 0千円 (55) (140,378) (8) (61,766) 56人 137,044円 12月 = 92,094千円
							適用拡大による影響 96,242,355(195,108,524)
							(実人員) (受給月額) (127,500) (126,464) (4) (64,496,504) 0人 0円 0月 = 0 (127,500) (128,051) (8) (130,612,020) 63,750人 125,807円 12月 = 96,242,355
							制度改正による再就職促進 13,574,422(13,574,422)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(実人員) (受給月額) (8,834) (128,051) (13,574,422) 8,834人 128,051円 12月 = 13,574,422
							震災による影響 106,556,359(0)
							(実人員) (受給月額) (145,367) (126,464) (4) (73,534,769) 0人 0円 0月 = 0千円 (145,367) (128,051) (8) (148,915,118) 69,345人 128,051円 12月 106,556,359千円
							(2) 高年齢求職者給付 45,054,702(44,437,323)
							(受給者数) (平均支給額) (206,724) (213,439) (4/12) (14,707,655) 0人 0円 = 0千円 (206,724) (215,720) (8/12) (29,729,668) 212,435人 212,087円 = 45,054,702千円
							(3) 短期雇用特例求職者給付 27,090,759(27,441,633)
							(受給者数) (平均支給額) (143,347) (189,847) (4/12) (9,071,333) 0人 0円 = 0千円 (143,347) (192,229) (8/12) (18,370,300) 142,442人 190,188円 = 27,090,759千円
							(4) 日雇労働求職者給付 9,201,215(10,545,135)
							(実人員) (受給月額) (12,001) (73,224) (10,545,135) 12,001人 63,892円 12月 = 9,201,215千円
							2 就職促進給付 129,912,570(129,812,214)
							(1) 就業促進手当 129,869,091(129,741,057)
							就業手当 4,397,926(4,387,564)
							(対象人員) (平均支給日額) (32,893) (4,917) (4/12) (1,455,614) 0人 0円 90日 30% = 0千円 (32,893) (4,952) (8/12) (2,931,950) 32,893人 4,952円 90日 30% = 4,397,926千円
							再就職手当 124,153,530(124,235,609)
							(支給残日数2/3以上で再就職した受給資格者) (対象人員) (平均支給額) (279,704) (292,166) (4/12) (27,240,000) 0人 0円 = 0千円 (316,066) (351,294) (8/12) (74,021,393) 293,734人 350,439円 = 102,935,849千円
							(支給残日数1/3以上で再就職した受給資格者) (対象人員) (平均支給額) (111,199) (161,806) (4/12) (5,997,555)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							0人 (125,655) 104,998人	0円 (202,658) 202,077円	(8/12)	=	0千円 (16,976,661) 21,217,681千円	
							常用就職支度手当				1,317,635(1,117,884)
							(対象人員) (10,302) 0人 (10,302) 11,225人	(平均支給額) (104,264) 0円 (110,635) 117,384円	(4/12)	=	(358,043) 0千円 (759,841) 1,317,635千円	
							(2) 移転費				41,759(65,522)
							(対象人員) (50,000) 363人	(平均支給額) (120,003) 115,039円			(6,000,150) 41,759千円	
							(3) 広域求職活動費				1,720(5,635)
							(対象人員) (10,000) 39人	(平均支給額) (51,227) 44,103円		=	(512,270) 1,720千円	
							3 教育訓練給付				4,323,524(4,818,869)
							(1) 通学制				2,975,173(3,253,767)
							(対象人員(5年以上))				1,663,219(1,763,158)
							(対象人員(5年以上)) (35,554) 35,772人	(平均支給額) (49,591) 46,495円		=	(1,763,158) 1,663,219千円	
							(対象人員(3~4年))				666,006(759,183)
							(対象人員(3~4年)) (15,147) 14,158人	(平均支給額) (50,121) 47,041円		=	(759,183) 666,006千円	
							(対象人員(1~2年))				645,948(731,426)
							(対象人員(1~2年)) (14,808) 12,928人	(平均支給額) (49,394) 49,965円		=	(731,426) 645,948千円	
							(2) 通信制				1,348,351(1,565,102)
							(対象人員(5年以上))				908,617(1,043,721)
							(対象人員(5年以上)) (46,768) 37,946人	(平均支給額) (22,317) 23,945円		=	(1,043,721) 908,617千円	
							(対象人員(3~4年))				227,697(274,291)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(対象人員(3~4年)) (平均支給額) (13,146) (20,865) 10,325人 22,053円 = (240,363) 227,697千円</p> <p>(対象人員(1~2年)) 212,037(247,090)</p> <p>(対象人員(1~2年)) (平均支給額) (12,290) (20,105) 9,837人 21,555円 (247,090) 212,037千円</p> <p>4 雇用継続給付 514,453,018(421,519,264)</p> <p>(1) 高年齢雇用継続給付 174,415,158(163,661,462)</p> <p>(現行制度分) (実人員) (受給月額) (550,056) (24,648) (4) = (54,231,121) 0人 0円 0月 = 0千円 (550,056) (24,868) (8) = (109,430,341) 589,328人 24,663円 12月 = 174,415,158千円</p> <p>(2) 育児休業給付 338,100,969(256,020,849)</p> <p>新制度分 338,100,969(230,828,381)</p> <p>(対象人員) (平均支給額) (226,143) (1,018,360) (4/12) = (76,764,995) 0人 0円 = 0千円 (226,143) (1,021,898) (8/12) = (154,063,386) 253,857人 1,331,856円 = 338,100,969千円</p> <p>旧制度分 職場復帰給付金 0(25,192,468)</p> <p>(対象値) (平均支給額) (60,093) (418,256) (4/12) = (8,378,086) 0人 0円 = 0千円 (60,093) (419,709) (8/12) = (16,814,382) 0人 0円 = 0千円</p> <p>(3) 介護休業給付 1,936,891(1,836,953)</p> <p>(対象人員) (平均支給額) (8,703) (209,824) (4/12) = (608,699) 0人 0円 = 0千円 (8,703) (211,695) (8/12) = (1,228,254) 9,082人 213,267円 = 1,936,891千円</p> <p>(職業安定局派遣・有期労働対策部企画課) (要求要旨) 雇用保険を受給できない求職者であって、労働の意思及び能力を有するものに対し、その就職の促進のために必要な職業能力を高めるための訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活を支援するための給付を支給すること等を行う求職者支援制度の実施に必要な経</p>
135	就 職 支 援 事 業 費	63,756,706	116,393,705	52,636,999	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	03-06 求職者訓練受講支援給付 等に必要経費	38,554,382	73,429,999			34,875,617	費。
	005 求職者訓練受講支援給付 費						
	06085- 509-06-6115 求職者訓練受講 支援給付金	37,584,288	67,026,240			29,441,952	(本省) 1 求職者支援給付金 (261,600) 163,200人 @111,000 (約4 5/12) 3.7月 12/12 67,026,240(37,584,288)
	010 求職活動支援対策事業費	760,547	5,375,418			4,614,871	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	478,917	1,046,076			567,159	(本省) 4,428(2,214) 1 求職者支援制度に係る研究会 15人 @8,200 1回 2H (6) 12月 2,952(1,476) 2 実態調査謝金 15人 @8,200 1回 2H (3) 6月 1,476(738) (安定所) 1 申請相談員(求職者支援分)謝金 (59,640) 130,320人日 @7,993 (543人 × 月20日 × 12月 = 130,320人日) 1,041,648(476,703) A級所 60所×2人=120人 B級所 46所×2人=92人 45所×1人=45人 C・D級所 286所×1人=286人 合計=543人
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	18,692	33,733			15,041	計 1,046,076(478,917) (本省) 1,745(873) 1 ブロック担当者会議出席旅費 2人 @38,860 8ブロック (1) 2回 1,244(622) 2 実態調査旅費 501(251) (1) 首都圏 2人 @3,430 1回 (3) 6月 41(21) (2) 地方 2人 @38,300 1回 (3) 6月 460(230) (労働局) 6,441(3,220) 1 全国業務担当者会議出席旅費 1人 @38,300 (1) 2回 46局 3,524(1,762)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 ブロック担当者会議出席旅費 (12,600)(1) 1人 @12,590 2回 39局 982(491)
						3 不正受給対策実態調査旅費 1人 @3,430 12回 47局 1,935(967) (安定所) 25,547(14,599)
						1 労働局業務担当者会議出席旅費 532所 @3,430 2回 3,650(3,650)
						2 不正受給対策実態調査旅費 532所 @3,430 12回 1人 21,897(10,949)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	242	485		243	計 33,733(18,692) (本省) 485(242)
						1 研究会出席旅費 15人 @975 1回 176(88) (6) 12月
	06085- 123-09-1010 庁費	262,696	583,030		320,334	2 実態調査旅費 15人 @3,430 1回 309(154) (3) 6月 (本省) 164,110(83,133)
						1 印刷製本費 156,011(75,187) (1)パンフレット 45,023(21,212)
						ア ハローワーク配布分 (378,000) (51.72) 810,000部 @51.23 1.05 43,571(20,528) 270,000人×3部=810,000部 270,000人=年間の訓練対象者数
						イ 雇用支援機構配布分 (12,600) (51.72) 27,000部 @51.23 1.05 1,452(684) (270,000÷10人=27,000コース)
						(2)リーフレット 18,474(8,662)
						ア ハローワーク配布分 (756,000) (10.56) 1,620,000部 @10.51 1.05 17,878(8,383) (810,000部×2人=1,620,000部)
						イ 雇用支援機構配布分 (25,200) (10.56) 54,000部 @10.51 1.05 596(279) (27,000部×2人=54,000部)
						(3)申請書 (126,000) (10.56) 270,000部 1.2 @10.51 20種 1.05 71,510(33,530)
						(4)受講申込・事前審査書 (126,000) (10.56) 270,000部 1.2 @10.51 1.05 3,576(1,677)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(126,000) 270,000部 1.2	(51.72) @51.23 1.05	17,428(8,211)
									0(1,895)
									1,641(1,767)
									829(829)
							ア ハローワーク配布分 47局 @16,447 1.05		812(812)
							イ 雇用支援機構配布分 1ヶ所 @16,447 1.05		17(17)
							(2) 申請書・受講申込・事前審査書・支援計画書 47局 @16,447 1.05		812(812)
							(3) 業務要領(前年度限りの経費)		0(126)
							3 会議費			
							(1) 求職者支援制度に係る研究会(茶菓料)			
							15人 (150) (6) @120 1回 12月 1.05		23(14)
							4 雑役務費		6,435(6,165)
							(1) インターネット広告料(バナー等作成費)			
							1式 (6,000,000) (0.9357) @5,614,200 1.05 1		5,895(5,895)
							(2) 速記代等(研究会) @45,010 1回 (6) 12月		540(270)
							(安定所)		418,920(179,563)
							1 備品			
							(1) 机・椅子 (497) 46人 @53,900 1.05		2,603(28,128)
							2 通信運搬費		86,400(0)
							(1) 事前審査結果通知 216,000件 @80		17,280(0)
							(2) 支給決定通知 216,000件 @80 4回		69,120(0)
							3 借料及び損料			
							(1) パソコン (497) (6) 543人 @24,330 12月 1.05		166,461(76,180)
							4 保険料		159,889(72,750)
							(1) 社会保険料		143,743(65,361)
							ア 24年9月まで			
							1,041,648千円 6/12 137.11/1000		71,411(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 24年10月以降 (476,703) (1)(137.11/1000) 1,041,648千円 6/12 138.88/1000 72,332(65,361)
						(2) 労働保険料 (476,703) 1,041,648千円 15.5/1000 16,146(7,389)
						5 児童手当拠出金 (476,703) 1,041,648千円 1.3/1000 1,355(620)
						6 雑役務費 (1) 職員厚生経費(健康診断費) (497) (3,612) 543人 @3,880 1.05 2,212(1,885)
						計 583,030(262,696)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費		3,298,405		3,298,405	[本省] 3,298,405(0)
						1 プログラム改修 @2,775,901千円 1.05 2,914,696(0)
						2 運用(国庫債務負担行為5年計画1年次分) @365,437千円 1.05 383,709(0)
	06085- 123-09-4210 電子計算機等借料		413,689		413,689	[本省] 1 電子計算機器借料(各種機器)(国庫債務負担行為5年計画1年次分) 413,689(0)
						(1) 23年度開発分 34,535千円 1.05 36,262(0)
						(2) 24年度改修分 359,454千円 1.05 377,427(0)
	015 求職者訓練受講支援貸付事業費	209,547	1,028,341		818,794	
	005 貸付補助事業					
	06085- 405-16-4645 求職者訓練受講支援補助金	172,973	1,028,341		855,368	(本省) 1 返済不能欠損補填金 (6,918,912) (6) (5/12) 5,141,705千円 20% 12/12 1,028,341(172,973)
	010 運営事務費					
	06085- 405-16-4645 求職者訓練受講支援補助金	36,574	0		36,574	(本省) 1 信用保証協会事務費補助(前年度限りの経費) 0(36,574)
32	05-06 認定特定求職者職業訓練奨励給付等に必要な経費	25,202,324	42,963,706		17,761,382	
	010 認定求職者支援訓練実施奨励給付費					
	06085- 509-06-6125 認定特定求職者職業訓練奨励給付金	25,027,027	42,624,000		17,596,973	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 認定求職者支援訓練実施奨励給付金 42,624,000(25,027,027) (252,000) (4) (5/12) (0.993136) 192,000人 × @60,000 × 3.7月 × 1 × 1
020	認定求職者支援訓練対策 事業費	175,297	339,706	164,409			
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	99,703	208,274	108,571			(本省) 1. 中央訓練協議会 委員出席謝金 (6) (1) 7人 @8,100 2回 1/2 57(24) (労働局) 208,217(99,679) 1. 地域訓練協議会 委員出席謝金 (7) 20人 @8,100 2回 47県 1/2 7,614(2,665) 2. 地域訓練協議会作業部会 3人 @8,100 4部会 3回 47県 1/2 6,853(6,853) 3. 申請相談員(求職者支援分) (11,280) 24,240人日 @7,993 193,750(90,161) 94人 × 月20日 × 6月 = 11,280人日 (94人 = 47局 × 2人) 計 208,274(99,703) (労働局) 30,881(16,475) 1. 人材ニーズ等把握企業等訪問旅費 1人 @3,430 4部会 12企業 47県 1/2 3,869(3,869) 2. 訓練実施機関に対する実地検査旅費 (6,300) @975 13,500回 2人 26,325(12,285) 3. 地域訓練協議会(打合せ)(職員分) (7) (1) (1) 15力所 @975 2回 47県 1/2人 687(321) (本省) 65(3) 1. 中央訓練協議会 委員出席旅費 (@975)(1) 6人 @3,430 2回 1/2 1往復 21(3) 1人 @44,150 2回 1/2 44(0) (労働局) 2,429(1,467) 1. 地域訓練協議会 委員出席旅費 (7) 20人 @975 2回 47県 1/2 917(321) 2. 地域訓練協議会作業部会 委員出席旅費 3人 @975 4部会 3回 47県 1/2 825(825)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	16,475	30,881	14,406			
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,470	2,494	1,024			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	57,649	98,057	40,408	<p>3. 地域訓練協議会（打合せ）（相談員分）</p> <p>15カ所 @975 2回 47県 1/2人 687(321)</p> <p>計 2,494(1,470)</p> <p>1 会議費 444(482)</p> <p>（本省）</p> <p>1. 中央訓練協議会 茶菓代 (34) (150)(1) 35人 @120 2回 1/2 4(3)</p> <p>（労働局） 440(479)</p> <p>1. 地域訓練協議会 茶菓代 (20) (150) 30人 @120 2回 47県 1/2 169(141)</p> <p>2. 地域訓練協議会作業部会 茶菓代 (150) 8人 @120 4部会 3回 47県 1/2 271(338)</p> <p>2 雑役務費 2,160(2,138)</p> <p>（本省）</p> <p>1. 速記代等 @45,010 (1) 2回 1/2 45(23)</p> <p>（労働局）</p> <p>1. 地域訓練協議会 速記代 @45,010 2回 47県 1/2 2,115(2,115)</p> <p>3 印刷製本費</p> <p>（本省） 8,343(4,205)</p> <p>1. 業務要領（前年度限りの経費） 0(290)</p> <p>2. 申請書 (12,600) (10.56) 27,000部 @10.51 18種 1.05 5,363(2,515)</p> <p>(12,600) (10.58) 27,000部 @10.51 10種 1.05 2,980(1,400)</p> <p>4 通信運搬費 7,309(829)</p> <p>（本省） 829(829)</p> <p>1. 雇用支援機構本部へ（パンフレット、リーフレット、業務要領（訓練認定分）、申請書（訓練認定分）） 1カ所 @16,447 1.05 17(17)</p> <p>2. 労働局へ（業務要領（奨励金分）、申請書（訓練奨励金、インセンティブ奨励金分）） 47県 @16,447 1.05 812(812)</p> <p>（労働局）</p> <p>1. 奨励金支給決定通知 27,000コース 3回 @80 6,480(0)</p> <p>【27,000 = 対象人員27,000人がすべて10人ずつのコースを受ける場合のコース数】</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							【3回=1コースあたりの平均郵送回数】
							5 賃金
							(労働局) 10,395(5,864)
							1. 事務補佐員賃金(繁忙期3か月)(地域訓練協議会・作業部 会)
							(1) (5,850) (3) (47) 2人 @5,500 14日 5月 7県 1/2 2,695(5,774)
							1人 @5,500 14日 5月 40県 1/2 7,700(0)
							2. 雇用保険料(前年度限りの経費) 0(90)
							6 借料及び損料
							(労働局) 38,326(21,992)
							1. 地域訓練協議会 会場借 @17,900 2回 47県 1/2 841(841)
							料 2. 地域訓練協議会作業部 会 @11,400 4部会 3回 47県 1/2 3,215(3,215)
							3. 借料 34,270(17,936)
							パソコン
							(2) (6) (47) 101人 @24,230 12月 1県 1.05 30,835(14,349)
							(1) (3) (47県) 54人 @24,230 5月 1/2 1.05 3,435(3,587)
							7 備品費
							(労働局) 594(7,904)
							1. 机等 (3) (53,387)(47県) 7人 @53,900 1 1.05 396(7,904)
							7人 @53,900 1/2 1.05 198(0)
							8 保険料
							(労働局)
							1. 保険料 29,822(13,760)
							(1) 社会保険料(2 4 年 9 月 まで)
							193,750千円 137.11/1000 6/12月 13,283(12,362)
							(2) 社会保険料(2 4 年 1 0 月 以降)
							193,750千円 138.88/1000 6/12月 13,454(0)
							(3) 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適 用)
							(90,161) 193,750千円 × 15.5/1000 3,085(1,398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 申請相談員(求職者支援分) (90,161) 193,750千円 × 15.5/1000 3,004(1,398)
						イ 事務補佐員(地域訓練協議会・作業部会) 10,395千円 × 15.5/1000 1/2 81(0)
						9 児童手当拠出金 (労働局)
						1. 児童手当拠出金 (90,161) 193,750千円 × 1.3/1000 252(118)
						10 職員厚生経費 (労働局)
						1. 健康診断費 (94) (3,612) 101人 × @3,880 × 1.05 412(357)
						計 98,057(57,649)
33	136 東日本大震災復旧・復興 就職支援事業費	0	44,963,177		44,963,177	
	05-06 東日本大震災復旧・復興 に係る求職者訓練受講支 援給付等に必要な経費	0	27,647,177		27,647,177	
	005 求職者訓練受講支援給付 費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	06085- 509-06-6115 求職者訓練受講 支援給付金	0	27,229,410		27,229,410	(本省)
						1 求職者支援給付金
						66,300人 @111,000 3.7月 27,229,410(0)
	010 求職者訓練受講支援貸付 事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 貸付補助事業					(本省)
	06085- 405-16-4645 求職者訓練受講 支援補助金	0	417,767		417,767	1 返済不能欠損補填金
						2,088,835千円 20% 12/12 417,767(0)
34	07-06 東日本大震災復旧・復興 に係る認定特定求職者職 業訓練奨励給付等に必要な 経費					
	005 認定求職者支援訓練実施 奨励給付金					
	06085- 509-06-6125 認定特定求職者 職業訓練奨励給 付金	0	17,316,000		17,316,000	78,000人 @60,000 3.7ヶ月 17,316,000(0)
	140 職業能力開発強化費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	10-06 職業能力開発の強化に必要な経費	53,197,883	53,644,310		446,427	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (40,968,167) (65,166,980) (56,217,660) 39,244,012 52,236,742 53,385,228 決 算 額 38,652,311 54,681,732 56,158,187
	010 介護労働者雇用改善等援助事業費（雇用安定事業）					
	06085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	267,503	266,690		813	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 922,054 (853,814) (840,931) (786,452) (593,710) 853,814 840,931 786,452 593,710 【職業能力開発局分】 （職業能力開発局 能力開発課） 266,690(267,503) （計画の概要） 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業（雇用安定事業）を実施する。 1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律 （平成4年法律第63号）第23条 2 交 付 先 財団法人 介護労働安定センター 3 負 担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 別紙のとおり
	015 能力開発対策事業費	48,332	43,045		5,287	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,132	802		330	（本省） 802(1,132) 1 能力開発に関するヒアリング (5) (8,000) 10人 3回 2H @8,100 486(800) 2 ヒアリング調査謝金 0(16) 3 委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @8,100 13回 316(316)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	153	153		0	（本省） 1 ヒアリング調査随員 4人 1回 @38,300 153(153)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	764	425		339	（本省） 425(764) 1 研究会出席 417(695) (1) 東京以外 4人 (5) 3回 @38,300 0.8 368(613) (2) 東京 6人 (5) 3回 @3,430 0.8 49(82) 2 ヒアリング調査（前年度限りの経費） 0(61) 3 委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	46,283	41,665		4,618	(1) 出席旅費 3人 @975 13回 0.2 8(8) (本省) 41,665(46,283) 1 備品費 569(1,792) 2 消耗品費 1,606(4,939) 3 印刷製本費 2,097(1,978) 4 通信運搬費 379(399) 5 借料及び損料 378(400) 6 会議費 2(8) 7 賃金 33,155(33,153) 8 保険料 3,110(2,321) 9 児童手当拠出金 43(43) 10 職員厚生経費(健康診断費) 39(35) 11 雑役務費 287(1,215)
020	職業能力開発校施設整備 費等経費	44,075,221	45,300,171		1,224,950	(職業能力開発局 能力開発課) (計画の概要) 都道府県が設置する職業能力開発校の建替、施設整備の拡充及び機械器具の整備等に必要経費である
001	職業能力開発校施設整備 費補助金	2,232,506	2,668,959		436,453	
01	職業能力開発校設備整備 費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 3,036,294 (2,656,346) (2,641,401) (2,627,044) (2,358,297) 2,656,346 2,641,401 2,627,044 2,358,297 根拠法令 雇用保険法(昭49.法116)第63条第1項 交付先 都道府県 補助率 1/2 事業計画 (2校) 1 職業能力開発施設の建替等 1校 (1科) 2 訓練科の増設 0科 (8科) 3 訓練科の再編 0科
06085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補 助金	2,172,666	2,506,964		334,298	(青 H00) (物 D03) (本省) 2,506,964(2,172,666) 1 施設費 1,418,724(1,236,993) (1) 職業能力開発施設建替等 2,303,540 (1,216,413) (2) 訓練科の再編 0 (17,850) (3) 職業能力開発校の改修 487,710 (1,217,138) (4) 職業能力開発短大の改修 3,698 (11,008) (5) 障害者職業能力開発校の改修 42,500 (11,576) 施設費計 2,837,448 (2,473,985) 補助額(1/2) 1,418,724 (1,236,993)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 機器整備費 (1) 訓練科の増設 0 (3,549) 1,088,240(935,673) (2) 訓練科の再編 863,927 (231,949) (3) 職業能力開発校整備 1,088,122 (1,477,923) (4) 職業能力開発短期大学校整備 221,000 (152,029) (5) 障害者職業能力開発校整備 3,431 (5,895) 施設整備費計 2,176,480 (1,871,345) 補助額(1/2) 1,088,240 (935,673)
11	職業訓練指導員研修費 06085-825-16-5580 職業能力開発校 設備整備費等補 助金	59,540	161,695	102,155	(物 D03) (本省) 1 技能向上研修 (1) 補充講師手当 128,310 (22,560) 158,459(56,304) (2) 研修旅費 102,480 (84,707) (3) 研修委託費 6,899 (5,340) 研修費計 237,689 (112,257) 補助額(2/3) 158,459 (56,304) 2 職種転換研修 (1) 職種転換研修費 6,472 (6,472) 3,236(3,236) ア 研修旅費 4,116 (4,116) イ 研修委託費 2,356 (2,536) 研修費計 6,472 (6,472) 補助額(1/2) 3,236 (3,236)	
16	職業訓練受講奨励事業費 06085-825-16-5580 職業能力開発校 設備整備費等補 助金	300	300	0	(青 H00) (物 D03) (本省) 1 受講支度金 323 (323) 300(300) 2 受講奨励金 276 (276) 職業訓練受講奨励事業費計 599 (599) 補助額(1/2) 300 (300)	
020	民間等を活用した効果的 な職業訓練と就職支援の 推進	41,842,715	42,631,212	788,497		
06	離職者訓練促進費 06085-815-16-8620 離職者等職業訓 練費交付金	8,638,343	9,386,350	748,007	(物 D03) (青 H00)	
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (8,638,907) (8,466,129) (8,339,137) (8,339,137) (8,339,137) 8,638,907 8,466,129 8,339,137 8,339,137 8,339,137

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(職業能力開発局 能力開発課) (計画の概要) 都道府県が実施する職業訓練に必要な経費を交付する。 根拠法令 雇用保険法(昭49 法116)第63条第1項 交付先 都道府県 補助率 定額
						(本省) 9,386,350(8,638,343)
						1 職業能力開発校運営費 (162) 6,557,206(6,557,206) 職業能力開発校159校の運営に必要な経費
						2 都道府県立職業能力開発短期大学校運営費 1,781,931(1,781,931) 山形県、神奈川県、長野県、岩手県、熊本県、大分県、山梨県、岐阜県、茨城県、福島県、広島県
						3 職業能力開発促進センター運営費 1,047,213(299,206)
35	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	30,505,813	33,244,862		2,739,049	(計画の概要) 離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期就職促進を図ることとする。
	06085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	30,295,076	33,173,690		2,878,614	(物 D03) ○委託先：都道府県
						(本省) 33,173,690(30,295,076)
						1 人件費 206,484(206,443)
						2 事務費 1,104,437(1,012,684)
						3 旅費 180,200(153,116)
						4 訓練実施経費 30,102,871(27,480,210)
						5 消費税 1,579,698(1,442,623)
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	210,737	71,172		139,565	(青 H00) ○交付先：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 ○内 訳：別紙のとおり
40	実践的な職業能力開発支援の実施					(前年度限りの経費)
	06085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	2,698,559	0		2,698,559	(本省) 0(2,698,559)
						1 事務費 0(0)
						2 旅費 0(0)
						3 訓練実施経費 0(2,570,056)
						4 消費税 0(128,503)
025	認定職業訓練助成事業費	953,619	965,201		11,582	(青 H00)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 1,670,031 (1,345,239) (1,264,197) (1,201,335) (953,086) 1,345,239 1,264,197 1,201,335 953,086
						(職業能力開発局 育成支援課) (計画の概要) 認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費並びに地方公共団体又は職業訓練法人等が認定職業訓練のための施設又は設備を設置又は整備する

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		306	306		0	のに要する経費についてその一部を補助する。 (本省) 1 認定職業訓練助成事業関係旅費 4回 2人 @38,300 306(306)
	06085- 825-16-5580 職業能力開発校 設備整備費等補 助金		953,313	964,895		11,582	青 H00 (本省) 964,895(953,313) 1 運営費 825,491(914,200) (1) 長期間課程訓練費 410,687(428,908) (2) 短期間課程訓練費 414,804(485,292) 2 施設費 124,844(23,854) (1) 従来分 11,650(23,854) (2) 震災復旧分 113,194(0) 3 設備費 14,560(15,259) (1) 従来分 13,944(15,259) (2) 震災復旧分 616(0)
030	技能検定等推進費		1,486,870	1,453,147		33,723	(職業能力開発局 能力評価課) (計画の概要) 技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する制度であり、その目的は、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、技能及び職業訓練の成果に対する社会一般の評価を高め、労働者の技能と地位の向上を図り、ひいては我が国の産業の発展に寄与しようとするものである。 この実施に当たっては、国は、産業技術の高度化等に対応した検定基準の見直し、設定及び新規職種(作業)、中央職業能力開発協会は、厚生労働大臣の委任を受けた技能検定試験に係る試験問題及び試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等、都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等、これら関係機関が密接に連携することにより、技能検定の円滑な実施を行っている。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		3,828	3,828		0	(本省) 3,828(3,828) 1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 3,508(3,508) (1) 技能検定基準作成等専門調査員会 2,715(2,715) ア 専門調査員会出席謝金 1,847(1,847) 228人 @8,100 イ 実施調査出席謝金 368(368) (ア) 日帰地区 44人 @8,100 0.7(出席率) 249(249) (イ) 宿泊地区 21人 @8,100 0.7(出席率) 119(119) ウ 技能検定基準案執筆謝金 500(500) 500枚 @1,000 (2) 試行技能検定実施 793(793) ア 試行技能検定試験実施出席謝金 198(198) 35人 @8,100 0.7(出席率)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 試行技能検定学科試験問題作成執筆謝金 170枚 @1,000 170(170)
						ウ 試行技能検定実技試験問題作成執筆謝金 43枚 @1,000 43(43)
						エ 試行技能検定試験委嘱者手当 67人 @ 5,700 382(382)
						2 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起
						(1) 社内検定認定検討専門調査員会 320(320)
						ア 専門調査員会出席謝金 29人 @8,100 235(235)
						イ 実地調査出席謝金 85(85)
						(ア) 日帰地区 9人 @8,100 0.7(出席率) 51(51)
						(イ) 宿泊地区 6人 @8,100 0.7(出席率) 34(34)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	688	688		0	(本省) 688(688)
						1 技能検定の実施職種（作業）の見直し等 579(579)
						(1) 技能検定基準作成等専門調査員会 521(521)
						ア 実地調査随行旅費 249(249)
						(ア) 日帰地区 21人 @3,430 72(72)
						(イ) 宿泊地区 4人 (44,200) @44,150 177(177)
						(東京～都道府県間平均3～6級)
						イ 実地調査旅費 272(272)
						(ア) 日帰地区 15人 @3,430 51(51)
						(イ) 宿泊地区 5人 (44,200) @44,150 221(221)
						(2) 試行技能検定実施
						ア 試行技能検定試験実施旅費 58(58)
						17人 @3,430
						2 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起
						(1) 社内検定認定検討専門調査員会 109(109)
						ア 実地調査随行旅費
						(ア) 日帰地区 6人 @3,430 21(21)
						(イ) 宿泊地区 2人 (44,200) @44,150 88(88)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(東京～都道府県間平均3～6級)
06085-122-08-6010	委員等旅費	1,342	1,341			1	(本省) 1,341(1,342)
							1 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 1,189(1,190)
							(1) 技能検定基準作成等専門調査委員会 875(876)
							ア 専門調査委員会出席旅費
							121人 @3,430 415(415)
							イ 実地調査等旅費 460(461)
							(ア) 日帰地区 41人 @3,430 0.7 98(98)
							(イ) 宿泊地区 11人 @47,100 0.7 362(363)
							(東京～都道府県間平均7～10級)
							(2) 試行技能検定実施 314(314)
							ア 試行技能検定試験実施旅費
							35人 @3,430 0.7 84(84)
							イ 試行技能検定試験実施委嘱者旅費
							67人 @3,430 230(230)
							2 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起
							(1) 社内検定認定検討専門調査委員会 152(152)
							ア 専門調査委員会出席旅費
							9人 @3,430 31(31)
							イ 実施調査旅費 121(121)
							(ア) 日帰地区 9人 @3,430 0.7 22(22)
							(イ) 宿泊地区 3人 @47,100 0.7 99(99)
							(東京～都道府県間平均7～10級)
06085-123-09-1010	庁費	53,349	46,226			7,123	(本省) 46,226(53,349)
							1 消耗品費 22,444(29,434)
							(1) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 669(669)
							ア 技能検定基準作成等専門調査委員会
							(ア) 参考書籍 31冊 @9,685 300(300)
							イ 試行技能検定実施
							(ア) 実技試験消耗材料費
							67人 @5,513 369(369)
							(見積単価)
							(2) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起
							ア 技能士章作成費 21,775(28,765)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア) 特級技能士章 (1,303) (390) 1,204個 @270 1.05 341(534) (見積単価)
							(イ) 1級技能士章 (31,466) (340) 28,275個 @240 1.05 7,125(11,233) (見積単価)
							(ウ) 2級技能士章 (40,370) (320) 39,148個 @220 1.05 9,043(13,564) (見積単価)
							(エ) 3級技能士章 (19,236) (170) 22,002個 @210 1.05 4,851(3,434) (見積単価)
							(オ) 単一技能士章 1,463個 @270 1.05 415(0)
							2 印刷製本費 11,742(11,791)
							(1) 技能検定の実施職種（作業）の見直し等
							ア 技能検定実施事務関係印刷物
							(ア) 技能検定基準及び細目 2,156部 @2,472 1.05 5,596(5,596)
							(2) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起
							ア 技能士章交付通知書 6,146(6,195) 457(459)
							(ア) 特級技能士章 (1,433) 1,324枚 @9.74 1.05 14(15)
							(イ) 1、2、3級技能士章 (98,504) 98,368枚 @4.13 1.05 427(427)
							(ウ) 単一等級技能士章 (1,675) 1,609枚 @9.74 1.05 16(17)
							イ 技能検定等職業能力評価制度の普及 5,689(5,736)
							(ア) 職業能力評価ダイジェスト作成費 3,000部 @552.00 1.05 1,739(1,739)
							(イ) 技能検定関係ポスター等作成費 3,438(3,485)
							a パンフレット印刷 (71,500) (34.89) 71,000枚 @34.64 1.05 2,582(2,619)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b ポスター印刷 (11,200) (41.31) 11,087枚 @40.89 1.05 476(486)
							c 原画料 @380,000(実績単価) 380(380)
							(ウ)技能検定実施事務手引 210部 @882 1.05 194(194)
							(エ)技能検定実施状況 400部 @757 1.05 318(318)
							3 通信運搬費 4,498(4,543)
							(1)技能検定の実施職種(作業)の見直し等
							ア 試行技能検定実施 504(504)
							(ア)ゆうパック 96箇所 @1,240 2部 238(238)
							(イ)梱包料 96箇所 @1,320 2部 1.05 266(266)
							(2)技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 3,994(4,039)
							ア 技能士章委託発送費 123(123)
							(ア)ゆうパック 47箇所 @1,240 58(58)
							(イ)梱包料 47箇所 @1,320 1.05 65(65)
							イ 技能検定等職業能力評価制度の普及
							(ア)職業能力評価制度ダイジェスト等発送費 3,871(3,916)
							a ゆうパック 143箇所 @1,240 177(177)
							b 梱包料 143箇所 @1,320 1.05 198(198)
							c 冊子小包 (10,415) 10,282箇所 @340 3,496(3,541)
							4 借料及び損料
							(1)技能検定の実施職種(作業)の見直し等
							ア 試行技能検定試験会場借上料 9箇所 @14,800 1.05 140(140)
							5 会議費 530(569)
							(1)技能検定の実施職種(作業)の見直し等
							ア 技能検定基準作成等専門調査員会 526(560)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 専門調査員会会議費 (462) (150) 291人 @120 35(69)
						(イ) 専門調査員会会議速記録費 20時間 @24,570(実績単価) 491(491)
						(2) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 ア 社内検定認定検討専門調査員会 (ア) 専門調査員会会議費 (60) (150) 36人 @120 4(9)
						6 賃金 6,758(6,758)
						(1) 賃金 2人 @11,035円 21日 12月 5,562(5,562)
						(2) 賞与 2人 @231,735円 2,581(0.561+2.020)カ月 1,196(1,196)
						7 保険料
						(1) 労働保険料 6,758千円 15.5 / 1,000 105(105)
						8 児童手当拠出金 6,758千円 1.3 / 1,000 9(9)
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	3,150	0		3,150	委託先：民間団体 (本省) 1 技能検定制度の整備及び活用促進(前年度限りの経費) (1) 技能検定受検者情報収集システムの整備促進 0(3,150) ア 保守・管理費用 0(3,000) イ 消費税 0(150)
06085- 855-16-5585	技能向上対策費補助金	1,424,513	1,401,064		23,449	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 2,324,474 (2,252,604) (2,252,697) (2,182,859) (1,526,508) 2,252,604 2,252,697 2,182,859 1,526,508 (本省) 1,401,064(1,424,513) 1 中央職業能力開発協会費 464,037(465,406) (職業能力開発局 能力評価課) (計画の概要) 職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。 根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 中央職業能力開発協会 補助率 定額(10/10、1/2相当) (積算内訳は別紙のとおり)
						2 都道府県職業能力開発協会費 937,027(959,107) (職業能力開発局 能力評価課) 職業能力開発促進法の規定に基づき設立された都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						補助する。 また、都道府県が行う技能検定事務に係る運営費についてその一部を補助する。
035	生涯職業能力開発等助成 事業費	983,530	806,238		177,292	<p>根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 都道府県 補助率 定額(10/10、1/4相当) (積算内訳は別紙のとおり)</p>
005	生涯職業能力開発等助成 事業委託費					<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 599,482 (552,467) (578,173) (563,181) (49,683) 552,467 578,173 563,181 49,683</p>
02	全国団体等認定職業訓練 特別助成金					<p>「物 D03」 (職業能力開発局 育成支援課) (計画の概要) 大規模な認定職業訓練を実施する全国的な中小企業事業主団体等及び広域的に認定職業訓練を実施する 中小企業事業主団体等に対し、当該認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。</p>
06085-	125-14-9590 生涯職業能力開 発事業等委託費	60,375	53,411		6,964	<p>○委託先：都道府県 (本省) 53,411(60,375)</p> <p>1 事務費 651(1,259)</p> <p>(1) 全国団体 95(200)</p> <p>ア 諸謝金</p> <p>(ア) 試験問題審査委員謝金</p> <p>(2) 1科 @14,100 14(28)</p> <p>イ 職員旅費 59(128)</p> <p>(ア) 事業所指導旅費</p> <p>(12) 6人 @3,430 21(41)</p> <p>(イ) 厚生労働省連絡旅費</p> <p>(2) (43,700) 1人 @38,300 38(87)</p> <p>ウ 委員等旅費</p> <p>(ア) 試験問題審査委員旅費</p> <p>(2) 1科 @3,430 3(7)</p> <p>エ 庁費 19(37)</p> <p>(ア) 消耗品費 1団体 (20,000) @10,000 1.05 11(21)</p> <p>(イ) 通信運搬費 8(16)</p> <p>a 資料発送 2(3)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						団体 1団体 ⁽²⁴⁾ 10回 @80 1(2)
						厚生労働省 ⁽¹²⁾ 7回 @80 1(1)
						b 電話・FAX 6(13)
						団体 1団体 ⁽⁵⁴⁾ 27通話 @160 4(9)
						厚生労働省 ⁽²⁴⁾ 12通話 @160 2(4)
						(2) 広域団体 556(1,059)
						ア 職員旅費 258(540)
						(ア) 事業所指導旅費
						⁽¹³²⁾ 64人 @3,430 220(453)
						(イ) 厚生労働省連絡旅費
						⁽²⁾ ^(43,270) 1人 @38,300 38(87)
						イ 庁費 298(519)
						(ア) 消耗品費 8団体 ^(20,000) @10,000 1.05 84(168)
						(イ) 印刷製本費
						8団体 500部 ^(18.94) @18.64 1.05 78(80)
						(ウ) 通信運搬費 46(92)
						a 資料発送 7(15)
						団体 8団体 ⁽²⁰⁾ 10回 @80 6(13)
						厚生労働省 ⁽¹⁰⁾ 2県 5回 @80 1(2)
						b 電話・FAX 39(77)
						団体 8団体 ⁽⁵⁴⁾ 27通話 @160 35(69)
						厚生労働省 ⁽²⁴⁾ 2県 12通話 @160 4(8)
						(工) 賃金
						a 実施状況調査
						⁽⁷²⁾ 36時間 @2,490 90(179)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							2	給付金	52,760(59,116)					
								(1) 全国団体	35,105(42,678)					
								(2) 広域団体	17,655(16,438)					
010	キャリア支援企業創出促進事業														
05	キャリア支援企業創出促進事業	438,120		413,443		24,677		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
								予 算 額	1,044,112 (951,017) (861,421) (808,269) (552,639)	552,639	
								(職業能力開発局 育成支援課)							
								(計画の概要)							
								企業内における労働者のキャリア形成の取り組みを促進するため、企業へのキャリア形成支援に関する助言・情報提供、講習および診断サービス(キャリア健診)等を実施するとともに、併せて、企業における人材育成システム全般に関する情報収集・蓄積、分析、業種や企業規模等に応じた企業内キャリア形成支援のモデル・評価視点等を確立し、幅広い企業に発進することにより、キャリア形成を支援する企業の取組みを創出する。							
06085-	122-08-2010 職員旅費		460	460		0		(本省)							
								1 地方団体監察旅費							
								2人 6回 @38,300(3-6級、東京-都道府県間平均)	460(460)					
06085-	125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費	437,660		412,983		24,677		○委託先：民間団体等							
								(本省)							
								1 キャリア支援企業創出促進事業	412,983(437,660)					
								(1) 職業能力開発推進者講習							
								ア 地方経費	20,395(20,383)					
								(2) 企業内キャリア形成支援に係る相談援助・情報提供業務	189,341(214,242)					
								ア 中央経費	36,346(45,579)					
								イ 地方経費	152,995(168,663)					
								(3) 企業内キャリア形成支援に係る検討委員会	7,140(6,035)					
								(4) 人件費	176,442(176,159)					
								ア 中央経費	29,339(29,288)					
								イ 地方経費	147,103(146,871)					
								(5) 消費税	19,665(20,841)					
015	教育訓練講座受講環境整備事業費	134,966		0		134,966		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
								予 算 額	266,660 (239,713) (227,369) (198,722) (144,976)	144,976	
06085-	122-08-2010 職員旅費		305	0		305		(本省)							
								1 教育訓練施設実態調査旅費(前年度限りの経費)	0(305)					
06085-	123-09-1010 庁費		14,392	0		14,392		(本省)							
								1 印刷製本費(前年度限りの経費)	0(463)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 教育訓練講座指定通知等(印影) 0(281)
						(2) 受講生調査票 0(182)
						2 通信運搬費(前年度限りの経費)
						(1) 受講生調査票郵送費 0(7,214)
						(2) 受講生調査票回収費 0(1,804)
						3 雑務役費(前年度限りの経費)
						(1) データ集計パンチ代 0(39)
						(2) 調査票等保管倉庫借上料 0(1,421)
						4 賃金(前年度限りの経費)
						(1) 賃金 0(2,826)
						(2) 賞与 0(563)
						6月分 期末手当 0(80)
						勤勉手当 0(43)
						12月分 期末手当 0(299)
						勤勉手当 0(141)
						5 保険料(前年度限りの経費)
						(1) 健康保険料 0(0)
						(2) 厚生年金保険料 0(0)
						(3) 労働保険料 0(53)
						6 児童手当拠出金(前年度限りの経費)
						7 職員厚生経費(健康診断)
						(本省) 0(120,269)
						1 教育訓練講座受講環境整備委託事業費
						(1) 事業費 0(41,761)
						(2) 管理費 0(53,227)
						(3) 消費税 0(4,749)
						2 教育訓練講座受講環境整備委託事業費(システム関係費)
						(1) 事業費 0(19,554)
						(2) 消費税 0(978)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 60,143 (49,315) (77,823) (100,414) (79,270)
						60,143 49,315 77,823 100,414 79,270
						(職業能力開発局 育成支援課 キャリア形成支援室)
						(計画の概要)
						キャリア・コンサルタントは、量的には確実に拡大しているが、養成されたキャリア・コンサルタント

06085- 125-14-9590 生涯職業能力開発事業等委託費

120,269 0

020 キャリア・コンサルティング実施体制の整備

05 キャリア・コンサルティング普及促進事業

要求番号	事項	前年度 予算額	24年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考																								
06085-125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	112,229	126,561		14,332	<p>の資質の更なる向上を図るとともに、キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、若年者から中高年層までの職業能力開発支援という観点からキャリア・コンサルタント(キャリアカウンセラー)の育成支援は最重要の課題と言える。</p> <p>また、新成長戦略に掲げられた「ジョブ・カード取得者300万人」の目標達成に向け、ジョブ・カードの交付を担うキャリア・コンサルタントの養成をより積極的に推進するとともに、企業等におけるキャリア形成支援の担い手の育成を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、平成24年度においては、既存の研究成果等も踏まえた調査研究に加え、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供やジョブ・カード講習等を継続して実施するとともに、キャリア・コンサルタントの情報提供体制を整備することにより、キャリア・コンサルタントの養成、キャリア・コンサルティングの普及促進を図ることとする。</p> <p>委託先：民間団体等</p> <p>(本省)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>126,561(</td> <td>112,229)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>キャリア・コンサルティングに関する調査・研究</td> <td>12,940(13,097)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>キャリア・コンサルティングの資質の確保、キャリア・コンサルティング環境の整備</td> <td>25,803(29,111)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>職業能力形成システムにおけるジョブ・カード講習事業</td> <td>87,818(70,021)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>232,072</td> <td>185,524</td> <td>(259,601) (259,601)</td> <td>(263,235) (263,235)</td> <td>(128,030) (128,030)</td> </tr> </table> <p>(職業能力開発局 能力評価課)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>職業能力が適正に評価されるための社会基盤として職業能力評価基準の整備を引き続き進めるとともに、職業能力評価基準のさらなる活用促進を図るため、職業能力評価基準の策定済み業種を対象に、人材育成のためのツール(キャリアマップ・職業能力評価シート)を開発し、これらを導入する企業を支援することにより、実践的な職業能力を備えた人材を育成することとする。さらに、職業能力評価に係る評価者の育成を推進するため、評価者の能力要件・評価手法について整理を行う。 (雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号)</p> <p>1 的確な職務分析に基づく職業能力評価基準の整備</p> <p>2 職業能力評価基準の活用促進</p>		126,561(112,229)	1	キャリア・コンサルティングに関する調査・研究	12,940(13,097)	2	キャリア・コンサルティングの資質の確保、キャリア・コンサルティング環境の整備	25,803(29,111)	3	職業能力形成システムにおけるジョブ・カード講習事業	87,818(70,021)		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	232,072	185,524	(259,601) (259,601)	(263,235) (263,235)	(128,030) (128,030)
	126,561(112,229)																												
1	キャリア・コンサルティングに関する調査・研究	12,940(13,097)																												
2	キャリア・コンサルティングの資質の確保、キャリア・コンサルティング環境の整備	25,803(29,111)																												
3	職業能力形成システムにおけるジョブ・カード講習事業	87,818(70,021)																												
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																									
予 算 額	232,072	185,524	(259,601) (259,601)	(263,235) (263,235)	(128,030) (128,030)																									
025	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備																													
06085-125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	237,840	212,823		25,017	<p>○委託先：民間団体</p> <p>(本省)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>212,823(</td> <td>237,840)</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>委託先：民間団体経費</td> <td>121,395(122,536)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 職業能力評価基準整備費</td> <td>115,615(116,701)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 消費税</td> <td>5,780(5,835)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>委託先：民間団体経費</td> <td>78,607(115,304)</td> </tr> </table>		212,823(237,840)	1	委託先：民間団体経費	121,395(122,536)		(1) 職業能力評価基準整備費	115,615(116,701)		(2) 消費税	5,780(5,835)	2	委託先：民間団体経費	78,607(115,304)									
	212,823(237,840)																												
1	委託先：民間団体経費	121,395(122,536)																												
	(1) 職業能力評価基準整備費	115,615(116,701)																												
	(2) 消費税	5,780(5,835)																												
2	委託先：民間団体経費	78,607(115,304)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
038	介護労働者雇用改善等援助事業費（能力開発事業）					(1) 職業能力評価基準活用促進事業費 74,864(109,813) (2) 消費税 3,743(5,491) 3 委託先：民間団体経費 12,821(0) (1) 職業能力評価に係る評価者育成推進事業（仮称）費 12,210(0) (2) 消費税 611(0) (計画の概要) 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業（能力開発事業）を実施する。 1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成4年法律第63号）第23条 2 交付先 財団法人 介護労働安定センター 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 別紙のとおり
06085- 405-16-8670	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,120,153	1,120,581		428	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 1,875,431 (1,671,898) (1,526,645) (1,431,851) (1,161,546) 1,671,898 1,526,645 1,431,851 1,161,546 【職業能力開発局分】 1,120,581(1,120,153)
040	技能者育成資金貸付に必要な経費	182,797	135,234		47,563	(計画の概要) 公共職業能力開発施設で職業訓練を受ける者であって、雇用保険の手当又は訓練手当を受給できない者のうち、成績が優秀であり、かつ経済的理由により訓練を受けることが困難な者に対し、訓練受講を容易ならしめるための貸付に要する経費である。 ○交付先：信用保証機関 ○内 訳：別紙のとおり
06085- 123-09-1010	庁 費	63,790	74,898		11,108	1 雑役務費 (1) 貸付金回収業務 74,898(63,790) ア 回収システムの移設費 0(25,417) イ 回収システム運用・保守料 74,898(38,373)
06085- 305-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	119,007	60,336		58,671	青 H00
060	職場適応訓練委託費	4,021	3,964		57	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 34,172 23,711 15,988 (15,072) (7,186) 15,072 7,186 (職業安定局雇用開発課) (計画の概要) (1) 能力開発各種委託費 雇用保険の受給資格者であって、再就職を容易にするため職場適応訓練を受けることが適当であると公共職業安定所長が認める者に対し委託を受けて職場適応訓練を行う事業主に対して支給する職場適応訓練委託費 (職業安定局雇用開発課) (計画の概要) 1. 被保険者等の就職の促進を図るため、職場適応訓練を実施するための事務取扱費
06085- 122-08-2010	職員旅費	532	532		0	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 職場適応訓練指導監督旅費 1回 (38,300) @38,340(統一単価) 38(38) (労働局) 1 職場適応訓練指導監督旅費 (1) 職場適応訓練指導監督旅費 47局 1回 @3,430(統一単価) 161(161) (安定所) 1 職場適応訓練指導監督旅費 342回 @975(統一単価) 333(333) A級 60所 × 年1回 = 60回 B級 91所 × 年1回 = 91回 C級 191所 × 年1回 = 191回 D級 0回 合計 342回 計 532(532) (労働局) 155(171) 1 会議費 (1) 職場適応訓練懇談会会議費 (10人 + 1人) × 517人 @120(統一単価) 62(78) × 年1回 × 47局 = 517人 2 労働保険料 (1) 労災保険料 122人月 @761 93(93) (安定所) 1 会議費 (1) 職場適応訓練懇談会会議費 (3人 + 1人) × 1,368人 @120(150) 164(205) × 年1回 × 342所 = 1,368人 計 319(376) (労働局) 1 事業所謝金 3,113(3,113) (1) 通常分 122人月 @24,000 1.05 3,074(3,074) (2) 重度障害者差額分 37人月 @1,000 1.05 39(39)
06085- 123-09-1010	庁 費		376	319	57	
06085- 125-14-9580	職場適応訓練委託費		3,113	3,113	0	
080	「ジョブ・カード制度」の推進		1,900,084	1,686,141	213,943	
012	ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業		1,805,440	1,643,226	162,214	(計画の概要) 「ジョブ・カード制度」の推進を図るため、国（労働局）に地域ジョブ・カード運営本部を設置するとともに、ジョブ・カードを採用面接等において活用する企業や雇用型訓練実施企業の開拓、訓練のコーディネート、訓練・評価担当者講習、在職労働者に対するキャリア・コンサルティング等の企業に対する支

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	11,421	6,284		5,137	援業務を民間団体に委託する。 (本省) 573(0) 1. 学生版ジョブ・カード様式活用に係る説明会(大学向け)講師謝金 1人 @8,100 2H 4回 (大学教授級) 65(0) 2. 在職者に対するジョブ・カードの普及のための検討会 508(0) (1) 委員出席謝金 10人 @10,200 4回 (大学教授級) 408(0) (2) 検討会報告書執筆謝金 100枚 @1,000 (省統一単価) 100(0) (労働局) 1. 地域ジョブ・カード運営本部出席謝金 5人 47局 @8,100 (2) 1H 3回 5,711(11,421) 計 6,284(11,421)		
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	570	921		351	(本省) 921(570) 1 ジョブ・カード制度業務指導旅費 177(127) (31,650) 1人(3級~6級) 4回 @44,150(東京-都道府県間平均) 2 ブロック会議出席旅費 618(443) (31,650) 2人 7ブロック @44,150(東京-都道府県間平均) 3. 学生版ジョブ・カード様式活用にかかる説明会(大学向け)出席旅費 1人 4回 @31,600(東京-都道府県間平均) 126(0)		
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,418	2,471		53	(本省) 53(0) 1. 学生版ジョブ・カード様式活用に係る説明会(大学向け)講師出席旅費 1人 @3,430 4回 (県内旅費) 14(0) 2. 在職者に対するジョブ・カードの普及のための検討委員会委員出席旅費 10人 @975 4回 (管内旅費) 39(0) (労働局) 1. 地域ジョブ・カード運営本部出席旅費 5人 47局 @3,430 3回 (県内旅費) 2,418(2,418) 計 2,471(2,418)		
	06085- 123-09-1010 庁 費	25,650	28,249		2,599	28,249(25,650)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1 印刷製本費	21,399(17,554)
							(本省)	18,441(14,596)
							(1) ジョブ・カード制度周知経費	15,490(14,596)
							ア 普及ポスター作成経費		
							(ア) 求職者・事業主向け制度周知用ポスター		
							(54,045) (19.00)		
							52,960部 @18.85(安定局統一単価、4色、B3) 1.05	1,048(1,078)
							イ 求職者・事業主向け制度周知用リーフレット等作成経費	14,442(13,518)
							(ア) リーフレット		
							(532,810) (10.56)		
							504,255部 @10.51(安定局統一単価、2色、A4) 1.05	5,565(5,908)
							(イ) パンフレット		
							(172,680) (41.97)		
							165,030部 @51.23(安定局統一単価、A4、20頁) 1.05	8,877(7,610)
							(2) 学生版ジョブ・カード様式周知等経費	2,951(0)
							ア 学生版ジョブ・カード様式活用にかかる説明会(大学向け)資料作成費		
							150部 @999(軽印刷、20頁、A4、9ポ) 4回 1.05	629(0)
							イ 学生版ジョブ・カード周知用パンフレット(学生向け)印刷経費		
							58,650部 @34.64(A4、10頁) 1.05	2,133(0)
							ウ 学生版ジョブ・カード周知用リーフレット(企業向け)印刷経費		
							11,700部 @15.36(2色、A4、9ポ) 1.05	189(0)
							(労働局)		
							(1) 地域ジョブ・カード運営本部資料作成経費		
							20人 47局 @999 3回 1.05	2,958(2,958)
							(軽印刷、20頁、A4、9ポ)		
							2 通信運搬費	1,178(946)
							(1) ジョブ・カード制度周知経費		
							ア 求職者・事業主向け制度周知用ポスター運搬料		
							48箇所 @2,317(見積り) 1.05	117(117)
							(2) 求職者・事業主向け制度周知用リーフレット等作成経費		
							ア 求職者・事業主向け制度周知用リーフレット、パンフレット運搬料		
							48箇所 @16,447(見積り) 1.05	829(829)
							(3) 学生版ジョブ・カード様式周知等経費	232(0)
							ア 学生版ジョブ・カード周知用パンフレット(学生向け)発送経費		
							2,133千円 0.1	213(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 学生版ジョブ・カード周知用リーフレット（企業向け） 発送経費 189千円 0.1 19(0)
						3 雑役務費 5,215(6,706)
						(本省) 3,024(4,515)
						(1) インターネット等バナー広告 2,520(4,515)
						ア 掲載料 ①1,900,000(見積り) (2) 1回 1.05 1,995(3,990)
						イ Webデザイン ⑤500,000(見積り) 1.05 525(525)
						(2) 学生版ジョブ・カード様式活用に係る説明会（大学向け）
						ア 会場借料 ⑥60,000 2H 4回 1.05 504(0) (竹橋会館、100人～)
						(労働局)
						(1) 地域ジョブ・カード運営本部会場借料 47局 ①14,800 3回 1.05 2,191(2,191) (地方局開催、半日(午前)、20人～)
						4 会議費 457(444)
						(本省)
						(1) 在職者に対するジョブ・カードの普及のための検討会 102(0)
						ア 茶菓代 10人 ①120(統一単価) 4回 1.05 5(0)
						イ 速記 ②23,000(実勢単価) 4回 1.05 97(0)
						(労働局)
						(1) 地域ジョブ・カード運営本部茶菓代 (150) 20人 47局 ①120(統一単価) 3回 1.05 355(444)
06085-125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	1,765,381	1,605,301		160,080	○委託先：民間団体 (本省) 1,605,301(1,765,381)
						1 ジョブ・カードセンター運営委託費 1,603,594(1,697,304)
						(1) 中央ジョブ・カードセンター 27,528(62,751)
						(2) 地域ジョブ・カードセンター 1,499,704(1,553,729)
						(3) 消費税 76,362(80,824)
						2 職業能力形成プログラム登録システムの運用 1,707(68,077)
						(1) システム運用経費(前年度限りの経費) 0(58,080)
						(2) 定常改修費(前年度限りの経費) 0(6,755)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) システム機器撤去費用 1,625(0)
						(4) 消費税 82(3,242)
020	職業能力評価基準を活用した「ジョブ・カード制度」の的確な実施					(計画の概要) 実践的な職業能力を備えた人材を育成するため、職業能力評価基準の整備を引き続き図るとともに、ジョブ・カード制度に不可欠なモデル評価シートの作成など適切な評価の実施に資する取り組みを進むこととする。 1 職業能力評価基準を活用した「モデル評価シート」の開発
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	53,165	40,581		12,584	委託先：民間団体 (本省) 1 委託先：民間団体経費 40,581(53,165) (1) モデル評価シート関係経費 38,649(50,633) (2) 消費税 1,932(2,532)
030	キャリア形成のための情報提供携帯ポータルサイトの運用	41,479	2,334		39,145	(計画の概要) 現下の雇用失業情勢は、厳しい状況にあり、フリーター数が依然として多いなど若者の雇用をめぐる問題が引き続き重要な課題となっており、これらの者への対応が必要となっている。 このため、若者を職業能力形成システムへ誘導を促すことを目的に、平成20年度より携帯電話向けのポータルサイトを立ち上げ、教育訓練や職業・雇用等職業能力形成に係る一体的な情報提供を行ってきたところである。 しかし、平成22年度に行われた事業仕分けの結果、同サイトは平成23年度末をもって廃止することが決まったことから、同サイトの管理、運用等に必要な機器類の撤去等を行うことが必要である。
06085- 123-09-1010	庁 費	210	0		210	青 H00 (本省) 1 データ移行経費(前年度限りの経費) 0(210)
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	41,269	2,334		38,935	青 H00 委託先：民間団体 (本省) 2,334(41,269) 1 システム運用費(前年度限りの経費) 0(39,304) 2 機器撤去費 2,223(0) ・データ消去 20台 @25,000 500(0) ・サーバ撤去 20台 @25,000 500(0) ・回線撤去、ドメイン廃止申請 1 式 @100,000 100(0) ・電源撤去工事等 1 式 @1,122,700 1,123(0) 2 消費税 111(1,965)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
090	情報処理技能者養成施設 (コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等の施設整備等に 必要な経費	1,835,902	1,616,980		218,922	(計画の概要) (独)雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営している情報処理技能者養成施設(コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等については、機構の業務として平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対しては、これを譲渡することとしている。しかしながら、譲り受けの意向がないと認められる場合は、平成23年度以降に施設の取り壊しを行い、更地にして土地所有者に返還する。 内訳：別紙のとおり
	06085- 123-09-1010 庁 費	394,775	277,724		117,051	1 雑役務費 277,724(394,775)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	29,844	15,778		14,066	
	06085- 123-09-5510 各所修繕	87,578	0		87,578	
	06085- 825-16-5580 職業能力開発校 設備整備費等補助金	1,323,705	1,323,478		227	
095	(独)雇用・能力開発機 構保有資産のスリム化に 必要な経費	299,151	204,511		94,640	(計画の概要) ポリテクセンター等の敷地などを(独)高齢・障害者雇用支援機構に移管する際に、真に必要なかどうかを精査した上で不要なものについては廃止するなどのスリム化を図ることとされており、(独)雇用・能力開発機構廃止までに売却が完成しない資産については、不要資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものである。
	06085- 122-08-2010 職員旅費	2,304	720		1,584	(本省) 1 職員旅費 720(2,304)
	06085- 123-09-1010 庁 費	247,157	203,791		43,366	(本省) 1 雑役務費 203,791(247,157) (1)不動産鑑定料 3,136(4,098) (2)売却補助業務 44,290(48,415) (3)看板設置経費 185(259) (4)環境整備経費 24,027(52,950) (5)境界柵設置及び撤去経費 14,812(18,390) (6)登記経費 75(4,652) (7)建物取壊経費 117,266(118,393)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	49,690	0		49,690	(本省) 1 土地建物借料 0(49,690)
097	訓練協議会の創設に必要な 経費	27,100	42,407		15,307	(職業能力開発局能力開発課) (計画の概要) 国及び各地域ごとに、関係機関による協議の場を設定し、そこでの協議を経て、人材ニーズを踏まえた、求職者支援制度による職業訓練も含めた訓練計画(分野、規模等)を策定するために要する経費。 国においては、本省主催にて関係省庁等と協議を図り、地方においては各都道府県労働局が主催し、都道府県、民間教育訓練機関等と協議を行う。
	005 中央訓練協議会	53	171		118	(本省)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	24	57		33	(6) (1) 1 委員出席謝金 7人 2回 @8,100 1/2 57(24) 【7人=労使団体4人+教育訓練関係団体2人+有識者1名】【@8,100=実勢単価】 【1/2=雇用勘定負担分(公共職業訓練分)】
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	3	65		62	(1) (975) 1 委員出席旅費 6人 2回 @3,430 1/2 21(3)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6人 2回 @44,150 1/2 44(0)
							計 65(3)
	06085- 123-09-1010 庁 費		26	49		23	1 会議費 (1) 会議費(茶菓代) (34) (1) (150) 35人 2回 @120 1/2 4(3) 【35人=委員7人+オブザーバー8人+厚労省10人+関係省庁10人】【@120=安定局統一単価】
							2 雑役務費
							(1) 速記代等 (1) 2回 @45,010 1/2 45(23) 【@45,010=実勢単価:6社平均】
							計 49(26)
	010 地方訓練協議会		9,015	21,933		12,918	(労働局)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		2,665	7,614		4,949	1 委員出席謝金 (7) 20人 2回 47都道府県 @8,100 1/2 7,614(2,665) 【20人=民間教育訓練機関5人+産業界10人+労使2人+学識経験者3人】
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	687		687	1人 2回 15カ所 47県 @975 1/2 687(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		321	1,604		1,283	1 委員出席旅費 (7) 20人 2回 47都道府県 @975 1/2 917(321)
							2 打ち合わせ旅費 1人 2回 15カ所 47都道府県 @975 1/2 687(0)
							計 1,604(321)
	06085- 123-09-1010 庁 費		6,029	12,028		5,999	1 備品費 (1) 机等初度調弁費 7人 @53,900 1.05 1/2 198(0)
							2 借料及び損料 4,276(841)
							(1) 会場借料 2回 47都道府県 @17,900 1/2 841(841) 【@17,900=安定局統一単価:地方局主催・20人~50人・半日(午後)】
							(2) パソコン借料 54人 @24,230 5月 1.05 1/2 3,435(0)
							3 会議費 (1) 茶菓代 (20) (150) 30人 2回 47都道府県 @120 1/2 169(141) 【30人=労働局1人+委員20人+オブザーバー9人】
							4 雑役務費 (1) 速記代等 2回 47都道府県 @45,010 1/2 2,115(2,115)
							5 賃金 5,245(2,887)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 事務補佐員賃金 (47) (3) (5,850) 1人 40都道府県 14日 5月 @5,550 1/4 3,885(2,887) 【@5,550 = 安定局統一単価】【1/4 = 1/2(雇用勘定分) × 1/2(地方訓練協議会と作業部会とで折半)】
						2人 7県 14日 5月 @5,550 1/4 1,360(0) 6 保険料
						(1) 事務補佐員雇用保険料 (11,548) (15.5/1000)(1/4) 5,245千円 9.5/1000 1/2 25(45)
						計 12,028(6,029)
015	地方訓練協議会作業部会	18,032	20,303		2,271	(労働局)
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	6,853	6,853		0	1 委員出席謝金 3人 3回 4部会 47都道府県 @8,100 1/2 6,853(6,853) 【3人 = 民間教育訓練機関1人 + 産業界1人 + 学識経験者1人】 【4部会 = 介護分野、福祉・医療分野、情報分野、地域選定分野】
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	3,869	3,869		0	1 人材二一ズ等把握企業等訪問旅費 1人 12企業 4部会 47都道府県 @3,430 1/2 3,869(3,869) 【@3,430 = 省統一単価：県内旅費】
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	825	825		0	1 委員出席旅費 3人 3回 4部会 47都道府県 @975 1/2 825(825)
06085-	123-09-1010 庁 費	6,485	8,756		2,271	1 借料及び損料 (1) 会場借料 3回 4部会 47都道府県 @11,400 1/2 3,215(3,215) 【@11,400 = 安定局統一単価：地方局主催・～20人・半日(午後)】 2 会議費 (1) 茶菓代 (150) 8人 3回 4部会 47都道府県 @120 1/2 271(338) 【8人 = 労働局1人 + 県1人 + 民間教育訓練機関1人 + 機構1人 + 産業界1人 + 学識経験者1人 + オブザーバー2人】
						3 賃金 5,245(2,887) (1) 事務補佐員賃金 (47) (3) (5,850) 1人 40都道府県 14日 5月 @5,550 1/4 3,885(2,887)
						2人 7県 14日 5月 @5,550 1/4 1,360(0) 4 保険料
						(1) 事務補佐員雇用保険料 (11,548) (15.5/1000)(1/4) 5,245千円 9.5/1000 1/2 25(45)
						計 8,756(6,485)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	099 (独)雇用・能力開発機構の離職者に対する再就職の支援						(計画の概要) 独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴う離職者に対して、再就職の支援を行う。
	06085- 123-09-1010 庁 費		13,600	0		13,600	1 雑役務費(前年度限りの経費) 0(13,600)
36	150 若年者等職業能力開発支援費						
	10-06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,347,873	315,535		1,032,338	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (8,065,836) (10,943,027) (9,355,277) 7,859,784 9,599,867 9,355,277 決 算 額 6,563,115 9,912,404 5,802,039
	005 若年求職者に対する職業能力開発支援費		1,136,900	113,823		1,023,077	
	007 旧「私のしごと館」の土地・建物管理、売却に関する経費		272,842	80,284		192,558	(職業能力開発局育成支援課) (計画の概要) 旧「私のしごと館」の土地・建物については、平成22年度に一般競争入札を2回行ったが、応札がなかったところである。 平成23年度も売却に向けた取組みを継続しているが、売却できなかった場合、24年度も売却に向けた取組みを続ける。 また、売却するまでは、建物の管理費が必要である。
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		628	352		276	(本省) 352(628) 1 協力要請のための関西地区経済団体、地方公共団体等への訪問旅費 179(455) 2 管理者との打ち合わせ及び現地視察のための旅費 173(173)
	06085- 123-09-1010 庁 費		180,966	79,932		101,034	(本省) 79,932(180,966) 1 通信運搬費(電話料) 192(156) 2 光熱水料 19,080(15,840) (1)電気料金 18,480(15,600) (2)上水道利用料 444(216) (3)下水道利用料 156(24) 3 保険料(火災保険・施設賠償責任保険料) 0(2,000) 4 雑役務費 60,660(162,970) (1)建物等管理・警備費 27,000(27,000) (2)機械警備費 760(0) (3)草刈・館内清掃費等 2,400(2,400) (4)不動産鑑定料 2,100(2,100) (5)売却委託手数料 26,900(26,900) (6)固定資産税・都市計画税 0(104,570) (7)中水ポンプ修繕費 1,500(0)
	06085- 959-18-1010 賠償償還及払戻金		91,248	0		91,248	(本省) 1 運営委託会社に対する賠償金 0(91,248)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	「国際能力開発支援センター」の土地・建物管理費、売却費	79,885	33,539		46,346	(計画の概要) 「国際能力開発支援センター」の土地・建物は、独立行政法人雇用・能力開発機構が所有しており、一般競争入札による売却を目指して本年7月27日に入札広告を行ったところである(11月5日開札)。独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止されるまでに「国際能力開発支援センター」の土地・建物が売却されない場合は、国が継承する予定であり、継承後に売却するための費用と、それまでの管理費が必要である。
06085-	122-08-2010 職員旅費	68	68		0	(本省) 1 管理者等との打ち合わせ及び現地視察のための旅費(前年度限りの経費) 68(68)
06085-	123-09-1010 庁費	79,817	33,471		46,346	(本省) 33,471(79,817) 1 光熱水料 4,278(4,278) (1)電気料金 4,200(4,200) (2)上水道利用料 51(51) (3)下水道利用料 27(27) 2 保険料(火災保険料) 2,420(2,420) 3 雑役務費 26,773(73,119) (1)建物等管理・警備費 4,500(4,500) (2)エレベーター維持費 670(670) (3)エレベーター年次点検費 450(450) (4)防災設備維持費 2,436(2,436) (5)館内清掃・植栽費 3,220(3,220) (6)不動産鑑定料 2,100(2,100) (7)売却委託手数料 7,700(7,700) (8)固定資産税・都市計画税 0(52,043) (9)幕張副都心まちづくり協議会年会費 5,697(0)
015	日本版デュアルシステム等の実施					
15	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施	784,173	0		784,173	(前年度限りの経費)
06085-	125-14-9613 若年者等職業能力開発支援事業委託費	640,445	0		640,445	○委託先：都道府県 (本省) 0(640,445) 1 事務費 0(0) 2 旅費 0(0) 3 訓練実施経費 0(609,948) 4 消費税 0(30,497)
06085-	305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	143,728	0		143,728	青 H00 (前年度限りの経費)
020	技能実習制度推進事業費					(職業能力開発局 海外協力課 外国人研修推進室) (計画の概要)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	06085- 125-14-9613 若年者等職業能力開発支援事業委託費	210,973	201,712			9,261	<p>人づくりによる国際協力の観点から、平成5年4月に技能実習制度が創設されて以来19年目を迎え、現在17万人を超える技能実習生が国内で技能実習を行い、技能移転が図られてきたところであるが、その一方で、制度趣旨に反する不適正な事例も見られる。</p> <p>このようなことから、技能実習生の法的保護の強化等を目的として出入国管理及び難民認定法が改正され、平成22年7月から施行された。また、改正法の施行に合わせて技能実習制度推進事業運営基本方針の改正を行い、実習実施機関は、技能実習計画に基づき技能実習生の技能等を評価することとなった。</p> <p>新制度による技能実習が適正に行われるよう、監理団体及び実習実施機関に対する巡回指導、技能実習指導員の養成、技能実習生に対する相談・支援等の必要な措置の実施に加え、技能実習計画に基づき技能検定3級に相当する検定・資格試験等の受験が行われるよう指導を強化するとともに、技能実習生の帰国後の状況についてフォローアップ調査を行うことにより、適正で実効ある技能移転を図る。</p> <p>(政 G)</p> <p>○委託先：民間団体等</p> <table border="0"> <tr> <td>(本省)</td> <td>201,712(</td> <td>210,973)</td> </tr> <tr> <td>1 技能実習制度の円滑な推進</td> <td>178,278(</td> <td>179,131)</td> </tr> <tr> <td>2 技能評価等の実施確保</td> <td>5,896(</td> <td>5,838)</td> </tr> <tr> <td>3 技能実習指導員の養成等</td> <td>7,933(</td> <td>6,362)</td> </tr> <tr> <td>4 労働関係法令等の講習に係る支援</td> <td>0(</td> <td>9,596)</td> </tr> <tr> <td>5 消費税</td> <td>9,605(</td> <td>10,046)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(83,055,779) (83,055,779</td> <td>(76,985,022) (76,985,022</td> <td>(76,910,053) (76,910,053</td> <td>(72,955,477) (72,955,477</td> <td>(61,946,066) (61,946,066</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>83,055,779</td> <td>76,985,022</td> <td>76,910,053</td> <td>72,955,477</td> <td>61,946,066</td> </tr> </table> <p>(計画の概要)</p> <p>独立行政法人雇用・能力開発機構において、雇用管理に関する相談、中小企業の雇用創出・人材確保等のための助成金の支給等の雇用開発に関する業務及び公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の職業訓練の援助等の職業能力開発に関する業務並びに勤労者の財産形成の促進に関する業務等を行うために必要な経費である。</p> <p>交付先：独立行政法人雇用・能力開発機構</p> <p>内 訳：別紙のとおり</p>	(本省)	201,712(210,973)	1 技能実習制度の円滑な推進	178,278(179,131)	2 技能評価等の実施確保	5,896(5,838)	3 技能実習指導員の養成等	7,933(6,362)	4 労働関係法令等の講習に係る支援	0(9,596)	5 消費税	9,605(10,046)		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(83,055,779) (83,055,779	(76,985,022) (76,985,022	(76,910,053) (76,910,053	(72,955,477) (72,955,477	(61,946,066) (61,946,066	決 算 額	83,055,779	76,985,022	76,910,053	72,955,477	61,946,066
(本省)	201,712(210,973)																																									
1 技能実習制度の円滑な推進	178,278(179,131)																																									
2 技能評価等の実施確保	5,896(5,838)																																									
3 技能実習指導員の養成等	7,933(6,362)																																									
4 労働関係法令等の講習に係る支援	0(9,596)																																									
5 消費税	9,605(10,046)																																									
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																						
予 算 額	(83,055,779) (83,055,779	(76,985,022) (76,985,022	(76,910,053) (76,910,053	(72,955,477) (72,955,477	(61,946,066) (61,946,066																																						
決 算 額	83,055,779	76,985,022	76,910,053	72,955,477	61,946,066																																						
37	160 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費																																										
	10-06 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費																																										
	001 雇用安定事業																																										
	06085- 305-16-8742 独立行政法人雇用・能力開発機構一般助定運営費交付金	0	0			0																																					
	170 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
38	01-06 独立行政法人雇用・能力 開発機構施設整備に必要な経費				<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (1,811,553 (1,724,900 (1,723,988 (1,723,881 (1,195,752))))))</p> <p>決 算 額 1,556,757 1,314,905 1,508,619 1,440,946 926,724</p> <p>(職業能力開発局 総務課)</p> <p>(計画の概要) 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設及びその設備の整備に必要な経費を補助する。</p> <p>交付先：独立行政法人雇用・能力開発機構</p> <p>内 訳：別紙のとおり</p> <p>〇(青 H00)</p> <p>(本省)(前年度限りの経費)</p> <p>能力開発事業に必要な経費 0(0)</p>
	06085- 305-16-2078 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	0	0	0	
180	障害者職業能力開発支援費				
39	10-06 障害者に対する職業能力 開発の支援に必要な経費				<p>20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (1,086,440 (1,379,958 (1,371,234))))</p> <p>決 算 額 906,843 1,351,915 1,316,470</p> <p>(職業能力開発局 能力開発課)</p> <p>(計画の概要) 障害者の多様な訓練ニーズに対応するため、特例子会社、重度障害者雇用者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO等多様な委託先機関を開拓し、個々の受講者に対応した訓練カリキュラムのコーディネートを行う。</p> <p>〇委託先：都道府県</p> <p>(本省) 415(381)</p> <p>1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師謝金</p> <p>(3) (7,200) 2人 2時間 @8,100 4/5 26(35)</p> <p>2 障害者委託訓練推進会議出席謝金</p> <p>(7,200) 15人 2時間 2回 @8,100 4/5 389(346)</p> <p>(本省)</p> <p>1 ブロック別委託訓練事業推進交流会議出席旅費</p> <p>(31,650) 8か所 1人 @36,340円 4/5 233(203) (29,450) (旅費 34,140円+ 日当 2,200円)</p> <p>(本省)</p> <p>1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師旅費</p> <p>2人 @3,430 4/5 1 5(5)</p>
	010 障害者の態様に応じた多 様な委託訓練の実施	1,188,586	1,156,496	32,090	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	381	415	34	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	203	233	30	
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	712	711	1	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,679	1,674		5	2 障害者委託訓練推進会議出席旅費 (29,450) 15人 2回 @29,400 4/5 1 706(707) (本省) 1,674(1,679) 1 印刷製本費 1,325(1,329) (1)パンフレット印刷費 (30.72) 25,000部 @30.52円 1.05 4/5 641(645) (2)障害者職業訓練コーディネーター中央研修資料費 30枚 150部 @181 1.05 4/5 684(684) 2 通信運搬費 160か所 @2,440円 1.05 4/5 328(328) 3 借料及び損料 (1)障害者職業訓練コーディネーター中央研修会場借料 1ヶ所 @21,000 1.05 4/5 18(18) 4 会議費 (1)障害者委託訓練推進会議費 (150) 15人 2回 @120 1.05 4/5 3(4) (本省) 1,153,463(1,185,611) 1 謝金 253,480(214,855) 2 負担金 3,178(2,691) 3 旅費 94,640(74,641) 4 庁費 21,356(26,510) 5 訓練委託費 725,882(810,457) 6 消費税 54,927(56,457)
	06085- 125-14-9614 障害者職業能力 開発支援事業委 託費	1,185,611	1,153,463		32,148	(本省) 1,153,463(1,185,611) 1 謝金 253,480(214,855) 2 負担金 3,178(2,691) 3 旅費 94,640(74,641) 4 庁費 21,356(26,510) 5 訓練委託費 725,882(810,457) 6 消費税 54,927(56,457)
40	190 技能継承・振興推進費 10-06 技能継承・振興の推進に 必要な経費					20年度 21年度 22年度 予 算 額 (1,392,790) (1,660,153) (955,514) 1,392,790 1,660,153 955,514 決 算 額 1,374,582 1,565,990 735,597
	004 技能振興対策費(ものづ くり立国の推進)	714,471	638,450		76,021	(職業能力開発局 能力評価課) (計画の概要) 1 地域・業界におけるものづくり分野の技能振興事業の推進
	018 技能労働者の地位向上の 推進					
	05 業界等が取り組む熟練技 能者を活用した技能継承 の支援・促進					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-125-14-9630	技能継承振興推進事業委託費	53,600	72,000		18,400	<p>(本省)</p> <p>1 委託先：民間団体経費 72,000(53,600)</p> <p>(1) 業界等が取り組む熟練技能者を活用した技能継承の支援・促進 68,571(51,048)</p> <p>(2) 消費税 3,429(2,552)</p> <p>(職業能力開発局 能力評価課)</p> <p>(計画の概要) 若年者のものづくり離れ・技能離れに対処するために、若者をはじめ広く国民に対しものづくり技能の魅力・重要性についての認識を浸透させ、若者が進んで技能者を目指そうとする環境を整備していくことが必要である。 このため、若年者が優れた技能士等の製作実演や作品に直接触れることを通じて、若年者に対し技能の魅力や素晴らしさを訴え、技能に対する関心・興味を喚起していくこととする。</p> <p>1 若年者に対する技能者の魅力増進事業 優れた技能士の製作実演や作品展示、若年技能者との交流事業</p>
020	若年者に対する技能啓発の推進					
06085-125-14-9630	技能継承振興推進事業委託費	62,093	49,080		13,013	<p>(本省)</p> <p>1 委託先：民間団体経費 49,080(62,093)</p> <p>(1) 若年技能者等による技能啓発促進事業 ア 中央開催分 46,743(59,137)</p> <p>(2) 消費税 2,337(2,956)</p> <p>(職業能力開発局 能力評価課)</p> <p>(計画の概要) 「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」の大きな成功は、技能が個人を輝かせ、優れた技能が社会の発展を支えていることを強く認識させる機会を与え技能尊重気運が高まっている。また、「経済危機対策」で示された雇用対策では、ものづくり分野における事業主団体等と連携した職場体験や職場見学の実施が挙げられており、ものづくり人材の育成確保が喫緊の課題となっている。 このため、技能尊重気運の高揚を維持・拡大し、技能の素晴らしさ、重要性について若者を始めとした国民各層に深く浸透させるため、青年技能者技能競技大会をはじめとした国内開催の各種技能競技大会等の内容の充実及び東アジアにおける製造業の基本技能職種による青年技能者技能競技大会を支援する。 また、技能者が広く社会一般に尊重され、大切にされる社会の形成を図るため、卓越した技能者の表彰をはじめとする各種表彰等を実施する。</p> <p>1 技能競技大会の実施 (1) 若年者ものづくり競技大会（毎年開催） 職業能力開発施設、認定職業訓練施設等において技能を習得中の20歳以下の者を対象に、その技能習得レベルを競う競技大会を実施する。 (2) 青年技能者技能競技大会（技能五輪全国大会）（毎年開催） 青年技能者を対象に、その技能レベルの日本一を競う競技大会を実施する。 (3) 技能競技大会における製造業の基本技能職種のあり方の検討等 技能競技大会における製造業の基本技能職種のあり方検討会の開催や東アジア4か国の技能五輪国際大会関係者によるシンポジウム、意見交換等を行う。</p> <p>2 技能五輪国際大会出場予定選手の育成強化 技能五輪国際大会（ライフツィヒ大会）の出場予定選手に対し、強化訓練の実施に対する支援策を講ずる。</p> <p>3 各種表彰の実施 (1) 卓越した技能者の表彰 我が国において最高の水準にある現役の技能者に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。 (2) 職業能力開発関係大臣表彰 職業能力開発行政に係る施策の推進等に顕著な功績のあった者又は団体に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。 (3) 論文・教材コンクール等の開催 職業能力開発に携わる者によって作成された論文・教材のうち優秀な者を選定し、その成果を講へて広く関係者への周知等を図る。</p>
025	各種技能競技大会等の推進	598,778	517,370		81,408	
05	技能競技大会の実施等	572,001	492,565		79,436	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 129-06-0110	諸 謝 金		248	248			0	(本省) 1 ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 248(248) (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議出席謝金 20時間 @8,400 168(168) (2) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議報告書執筆 謝金 80枚 @1,000 80(80)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費		273	273			0	職員旅費 (本省) 273(273) 1 若年者ものづくり競技大会合同委員会出席旅費 1人(7~10級) 1日 @3,840(東京-橋本) 4(4) 2 若年者ものづくり競技大会準備状況調査旅費 2人(3~6級) 2回 @3,440(東京-橋本) 14(14) 3 若年者ものづくり競技大会への出席旅費 1人(指定職) 1日 @4,240(東京-橋本) 4(4) 1人(7~10級) 4日 @3,840(東京-橋本) 15(15) 1人(3~6級) 4日 @3,440(東京-橋本) 14(14) 4 青年技能者技能競技大会合同委員会出席旅費 1人(7~10級) 1日 @3,680(東京-海浜幕張) 4(4) 5 青年技能者技能競技大会準備状況調査旅費 2人(3~6級) 2回 @3,280(東京-海浜幕張) 13(13) 6 青年技能者技能競技大会への出席旅費 1人(指定職) 1日 @4,080(東京-海浜幕張) 4(4) 1人(7~10級) 4日 @3,680(東京-海浜幕張) 15(15) 1人(3~6級) 4日 @3,280(東京-海浜幕張) 13(13) 7 ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する現地調査 ア 職員指導旅費 2人 2回 @43,270 173(173)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		138	138			0	(本省) 1 ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議出席 (1) 首都圏委員 12人 @3,430 0.8 33(33) (2) 地方委員 12人 @43,700 0.2 105(105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	1,499	1,498		1	(本省) 1 印刷製本費 (1) 技能尊重推進パンフレット製作費 22,833部 @44.98(職業安定局統一単価、A4、16頁) 1.05 2 通信運搬費 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議案内状送 付料 12人 @80 イ ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議報告書送 付料 47都道府県 @1,240 3 借料及び損料 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議会場借料 2会場 @28,000 1.05 イ 若年者ものづくり人材育成促進事業担当者会議会場借料 @168,000 1.05 4 会議費 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議茶菓料 (150) 22人 @120 イ 若年者ものづくり人材育成促進事業担当者会議茶菓料 (150) 55人 @120 5 雑役務費 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議速記料 4時間 @26,400 1.05 (2) 技能尊重推進パンフレット原画料 1枚 @4,370(見積単価) 1.05
06085- 125-14-9630	技能継承振興推 進事業委託費	569,843	490,408		79,435	(青 H00) (本省) 1 技能競技大会の実施(委託先:民間団体(中央)経費) (1) 若年者ものづくり競技大会実施費 (2) 青年技能者技能競技大会実施費 (3) 熟練技能者技能競技大会実施費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)業務管理費 61,198(61,389)
							ア 業務諸費 10,312(10,290)
							イ 人件費 50,886(51,099)
							(5)技能競技大会における製造業の基本技能職種のあり方検討 1,245(0)
							(6)技能五輪国際大会(ロンドン大会)への支援(前年度限りの経費) 0(165,330)
							(7)消費税 19,709(23,148)
							2 技能五輪国際大会出場予定選手の育成強化(委託先:民間団体(中央)経費) 76,517(83,745)
							(1)強化訓練等実施費 40,365(47,235)
							(2)業務管理費 32,508(32,522)
							ア 業務諸費 2,251(2,249)
							イ 人件費 30,257(30,273)
							(3)消費税 3,644(3,988)
10	技能者表彰費	21,451	21,446	21,446		5	
06085-	129-06-0110 諸謝金	1,474	1,474	1,474		0	(本省) 1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席謝金 81人 1日 @18,200(実績単価) (部門別審査委員会71人 + 総合審査委員会10人 = 81人) 1,474(1,474)
06085-	959-06-5130 卓越技能者褒賞金	15,000	15,000	15,000		0	(本省) 1 卓越技能者褒賞金 150人 @100,000 15,000(15,000)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	734	734	734		0	(本省) 1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席旅費 84人 @43,700 0.2(地方在住率) 734(734)
06085-	123-09-1010 庁費	4,243	4,238	4,238		5	(本省) 1 消耗品費 2,743(2,743)
							(1)卓越技能章(盾) 150個 @9,300(見積単価) 1.05 1,465(1,465)
							(2)卓越技能章(徽章) 150個 @7,000(見積単価) 1.05 1,103(1,103)
							(3)表彰状筒 150個 @260(見積単価) 1.05 41(41)
							(4)胸花 134(134)
							190個(受章者150名 + 審査委員31名 + 来賓9名 計190名) @673(実績単価) 1.05
							2 印刷製本費 307(681)
							(1)表彰状 165枚 @400(見積単価) 1.05 (受賞者150名 × 1.1=165枚) 69(69)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 受章者名簿 238(272) (800) 700部 @324(職業安定局統一単価、軽A4、9ポ、50頁) 1.05
							(3) 実施要領(前年度限りの経費) 0(340)
							3 借料及び損料 1,130(756)
							(1) 式典会場費 (635,800) @992,800(見積単価) 1.05 1,042(668)
							(2) 機材等借上費 @84,000(見積単価) 1.05 88(88)
							4 会議費
							(1) 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会会議費 (150) 168人(84人 2回) @120 20(25)
							5 備品費
							(1) 専門図書購入費 6分野 3冊 @2,000(見積単価) 1.05 38(38)
15	職業能力開発関係大臣表彰費	2,325	1,675			650	
06085-	129-06-0110 諸謝金	122	122			0	(本省) 1 職業能力開発関係大臣表彰被表彰者選考委員会出席謝金 15人(委員5人 3回) @8,100(実績単価) 122(122)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	649	0			649	(本省) 1 職業能力開発関係大臣表彰被表彰者選考委員会出席旅費(前年度限りの経費) 0(649)
06085-	123-09-1010 庁費	1,554	1,553			1	(本省) 1 消耗品費 568(568) (1) 表彰状筒 220個(平成19年度推薦数) @260(見積単価) 1.05 60(60) (2) 銀杯 220個(平成19年度推薦数) @2,200(見積単価) 1.05 508(508) 2 印刷製本費 447(447) (1) 表彰状 220枚(平成19年度推薦数) @400(見積単価) 1.05 92(92) (2) 受章者名簿 355(355) 2,100部 @161(職業安定局統一単価、軽A4、30頁、4号、1,000部) 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 通信運搬費 19(19)
							(1) 選考委員会開催通知 15通 @80 1(1)
							(2) 表彰企業等決定通知 220通 @80 18(18)
							4 借料及び損料 517(517)
							(1) 式典会場費 @400,000(見積単価) 1.05 420(420)
							(2) 機材等借上費 @92,200(見積単価) 1.05 97(97)
							5 会議費
							(1) 職業能力開発関係大臣表彰選考委員会会議費
							(150) 15人 @120 (5人×3回=15人) 2(3)
	20 論文・教材コンクール		1,685	1,684		1	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		170	170		0	(本省)
							1 職業訓練教材審査委員会等の開催 170(170)
							(1) 職業訓練教材審査委員会出席謝金
							3人 4教材 @7,100(実績単価) 85(85)
							(2) 事前審査出席謝金 3人 4教材 @7,100(実績単価) 85(85)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		29	29		0	(本省)
							1 職業訓練教材審査委員会出席旅費
							3人 4教材 @3,430(職業安定局統一単価) 0.7 29(29)
	06085- 123-09-1010 庁 費		1,486	1,485		1	(本省) 1,485(1,486)
							1 消耗品費 28(28)
							(1) 筒代 4個 @260 1.05 1(1)
							(2) 記念品代 27(27)
							ア 大臣賞 1人 @10,000(実績単価) 1.05 11(11)
							イ 入選 3人 @5,000(実績単価) 1.05 16(16)
							2 印刷製本費 1,170(1,170)
							(1) 受賞作品集作成費 2,015部 @552 1.05 1,168(1,168)
							(2) コンクール賞状 4枚 @400 1.05 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3 通信運搬費
					(1) 受賞作品集発送費 1,580所 @180 284(284)
					4 会議費
					(1) 職業訓練教材審査委員会会議費
					6人 4教材 (150) @120 3(4)
	25 ものづくり日本大賞	1,316	0	1,316	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	151	0	151	(本省) 1 ものづくり日本大賞被表彰者選考委員会出席謝金(前年度限りの経費) 0(151)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	173	0	173	(本省) 1 ものづくり日本大賞被表彰者選考委員会出席旅費(前年度限りの経費) 0(173)
	06085- 123-09-1010 庁 費	992	0	992	(本省) 0(992)
					1 消耗品費(前年度限りの経費)
					(1) 受賞メダル 0(141)
					(2) 受賞徴賞 0(38)
					(3) 表彰状用筒購入費 0(5)
					(4) 受賞記念写真購入費 0(46)
					(5) 選考時参考図書購入費 0(25)
					2 印刷製本費(前年度限りの経費)
					(1) 表彰状 0(8)
					3 借料及び損料(前年度限りの経費)
					(1) 式典会場費 0(634)
					(2) 機材等借上費 0(88)
					4 会議費(前年度限りの経費)
					(1) 会議費 0(3)
					5 雑務費(前年度限りの経費)
					(1) ものづくり日本大賞表彰状筆耕費 0(4)
41	200 男女均等雇用対策費				
	10-06 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	13,417,970	12,493,205	924,765	20年度 21年度 22年度 (14,769,376) (15,456,228) (13,784,955) 予 算 額 14,716,294 15,326,967 13,784,955 決 算 額 11,660,348
	005 雇用安定各種給付金等諸費	9,730,904	10,856,093	1,125,189	
	010 雇用安定各種給付金(雇用安定事業)	9,244,911	10,213,283	968,372	
	15 両立支援助成金				
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	4,232,027	5,088,627	856,600	両立支援助成金(助成額 定額) 5,088,627(4,232,027)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(雇用保険法62条第1項第5号)
	20 中小企業両立支援助成金					1. 両立支援助成金 5,088,627(3,911,645)
						(1) 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 3,958,627(3,406,445)
						(2) 子育て期短時間勤務支援助成金 1,130,000(505,200)
						2. 育児・介護費用等補助コース(経過措置)(前年度限りの経費) 0(320,382)
						(物 D03)
						(雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	3,748,450	3,160,550		587,900	中小企業両立支援助成金 3,160,550(3,748,450)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 1,180,800 2,970,200 1,234,800 2,212,600 (3,226,000)
						3,226,000
						(雇用保険法第62条第1項第5号)
						1. 中小企業子育て支援助成金 1,909,700(3,603,800)
						2. 代替要員確保コース 137,700(144,650)
						3. 継続就業支援コース 1,113,150(0)
						(物 D03)
	30 育児休業取得促進等助成金					(労働局)
						(職業安定局 雇用開発課)
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	574,234	297,906		276,328	育児休業取得促進等助成金 297,906(574,234)
						1 育児休業取得促進措置 966人 @230,000 1.2(危険率) 266,616(514,008)
						966人 = 2,875人 × 0.48 × 0.7
						2,875人 : 2,632人(平成22年度支給決定人数) + 243人(平成22年度支給保留人数)
						0.48 : 平成22年度における継続分支給申請割合
						0.7 : 平成22年度における継続分支給申請のうち、経済的支援開始日が平成20年度以前である割合
						230千円 : 平成22年度育児休業取得促進措置平均支給金額
						1.2 : 危険率
						2 短時間勤務促進措置 149人 @175,000 1.2(危険率) 31,290(60,226)
						149人 = 333人 × 0.64 × 0.7
						333人 : 310人(平成22年度支給決定人数) + 23人(平成22年度支給保留人数)
						0.64 : 平成22年度における継続分支給申請割合
						0.7 : 平成22年度における継続分支給申請のうち、経済的支援開始日が平成20年度以前である割合
						175千円 : 平成22年度短時間勤務促進措置平均支給金額
						1.2 : 危険率
	35 均衡待遇・正社員化推進奨励金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付 金	690,200	1,666,200		976,000	均衡待遇・正社員化推進奨励金 (助成額 定額) (雇用保険法62条第1項第5号)
						1,666,200(690,200)
						1 正社員転換制度
						(1) 制度導入
						1,234,100(522,600)
						859,500(370,900)
						中小企業 (907) 2,100企業 400千円
						840,000(362,800)
						大企業 (27) 65企業 300千円
						19,500(8,100)
						(2) 転換促進
						374,600(151,700)
						中小企業 (679) 1,696人 200千円
						339,200(135,800)
						大企業 (20) 52人 150千円
						7,800(3,000)
						母子家庭等分 (43) 92人 300千円
						27,600(12,900)
						2 共通処遇制度
						151,000(80,500)
						中小企業 (130) 245企業 600千円
						147,000(78,000)
						大企業 (5) 8企業 500千円
						4,000(2,500)
						3 教育訓練制度
						36,900(32,200)
						中小企業 (73) 90企業 400千円
						36,000(29,200)
						大企業 (10) 3企業 300千円
						900(3,000)
						4 短時間正社員制度
						244,200(54,900)
						(1) 制度導入
						227,900(43,700)
						中小規模 (107) 557企業 400千円
						222,800(42,800)
						大規模 (3) 17企業 300千円
						5,100(900)
						(2) 定着促進
						16,300(11,200)
						中小規模 (50) 74人 200千円
						14,800(10,000)
						大規模 2人 150千円
						300(300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							母子家庭等分 (3) 4人 300千円 1200(900)
020	雇用安定給付事務取扱費	485,993	642,810			156,817	
10	雇用安定給付事務取扱費 (中小企業子育て支援助 成金分)(前年度限りの 経費)	31,461	0			31,461	(物 D03)
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	25,650	0			25,650	中小企業子育て支援助成金事務取扱費 (労働局)
							1.非常勤職員賃金 (57) 0人 @450,000 0(25,650)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	484	0			484	中小企業子育て支援助成金事務取扱費 (労働局)
							1.業務指導等旅費 (141) 0人 @3,430 0(484)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	244	0			244	中小企業子育て支援助成金事務取扱費 (労働局)
							1.業務指導等旅費 (71) 0人 @3,430 0(244)
06085- 123-09-1010	庁 費	5,083	0			5,083	中小企業子育て支援助成金事務取扱費 (本省)
							1.印刷製本費 0(3,194)
							(1)支給案内資料等 (121,500) 0部 @23.59 1.05 0(3,009)
							(2)支給申請書 (550) 0冊 @140 1.05 0(81)
							(3)支給・不支給決定書 (550) 0冊 @140 1.05 0(81)
							(4)支給台帳 (5,137) 0部 @4.32 1.05 0(23)
							2.通信運搬費 0(244)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)印刷物委託発送料 0(186)
						(47) 0局 @1,320 各3個口
						(2)助成金支給関係送料
						(47) 0局 @1,240 0(58)
						(労働局) 0(1645)
						1.印刷製本費
						助成金事業主説明会案内状
						(9,400) 0部 @4.32 1.05 0(43)
						2.通信運搬費 0(1204)
						(1)支給申請書不備にかかる返戻等送料
						(5,137) 0件 @80 0.1 0(41)
						[支給申請見込件数 5,137(3,658)件]
						(2)助成金事業主説明会案内状送付
						(9,400) 0件 @80 0(752)
						(3)支給決定等通知書の送料
						(5,137) 0件 @80 0(411)
						3.保険料
						非常勤職員
						(57) 0人 @450,000 15.5/1,000 0(398)
						4.職員厚生経費
						一般定期健康診断費 0人 @3,637 1.05 0(0)
15	雇用安定給付事務取扱費 (事業所内保育施設設置 ・運営等助成金分)(前 年度限りの経費)	28,774	0		28,774	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	24,971	0		24,971	事業所内保育施設設置・運営等助成金事務取扱費 (本省)
						1.建築士委嘱費用
						(45) (45) 0件 @30,000 + 0件 1/3 @8,000 0(1,470)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(労働局)
							1. 非常勤職員賃金 47局 (75) 0人日 @6,667 0(23,501)
06085-	122-08-2010 職員旅費	484	0			484	事業所内保育施設設置・運営等助成金事務取扱費 (労働局)
							1. 業務指導等旅費
							(2) 0回 5月 47局 @3,430 0.3 0(484)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	242	0			242	事業所内保育施設設置・運営等助成金事務取扱費 (労働局)
							1. 業務指導等旅費 (1) 0回 5月 47局 @3,430 0.3 0(242)
06085-	123-09-1010 庁費	3,077	0			3,077	事業所内保育施設設置・運営等助成金事務取扱費 (本省) 0(2,704)
							1. 印刷製本費 0(2,398)
							(1) 支給案内資料等 0(2,260)
							a. パンフレット (48) 0局 1,000部 @35.01 1.05 0(1,765)
							b. リーフレット (48) 0局 250部 @39.28 1.05 0(495)
							(2) 支給申請書 (47) 0局 10部 @140 1.05 0(69)
							(3) 支給・不支給決定書
							(47) 0局 10部 @140 1.05 0(69)
							2. 通信運搬費 0(306)
							(1) 印刷物委託送料 (47) 0局 4個 @1,320 0(248)
							(2) 助成金支給関係送料
							(47) 0局 @1,240 0(58)
							(労働局) 0(373)
							1. 通信運搬費
							支給決定等通知書の送料
							(107) 0件 @80 0(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 保険料 (47) 0人 @500,025 15.5/1000 0(364)
20	雇用安定給付事務取扱費 (育児休業取得促進等助 成金等)	294	165		129	
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	248	131		117	(物 D03) (職業安定局 雇用開発課) (安定所) 1 実地調査旅費等 (1) 育児休業取得促進等助成金実地調査旅費 (254) 134人 @975(統一単価) 1.0 131(248) (2,543) (1) (0.1) (254) 1,338 x 1 x 0.1 = 134人 1,338人: 平成24年度支給見込人数 0.1 : 実地調査割合 単価、管内旅費
06085-	123-09-1010 庁 費	46	34		12	(物 D03) 既定分 (本省) 1 印刷製本費 (1) 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 ア 育児休業取得促進等助成金関係諸用紙 34(46) (ア) 支給申請書 (7,090) (4,32) 2,676部 @6.72(統一単価) 1.05 19(32) 2,676枚 = 2枚平成24年度支給見込人数(1,338人) 単価、軽印刷表物、9P、2,000枚 (イ) 支給決定通知書 (2,543) (5,40) 1,338部 @10.68(統一単価) 1.05 15(14) 1,338枚 = 1枚平成24年度支給見込人数(1,338人) 単価、軽印刷表物、9P、1,000枚
25	雇用安定給付事務取扱費 (両立支援助成金、中小 企業両立支援助成金分)	339,452	522,062		182,610	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	227,775	390,495		162,720	(本省) 1. 建築士委嘱費用 (62) (62) 107件 @30,000 + 107件 1/3 @8,000 3,495(2,025) (労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		7,232	10,456		3,224	2. 雇用均等相談員謝金 215人 20日 12月 (7) ⑦7,500 387,000(225,750) 計 390,495(227,775) (本省)
							1. 助成金説明会旅費 8ブロック 1人 ③38,860 311(311) [3~6級 1泊2日 東京 ブロック中心] (労働局) 10,145(6,921)
							1. 全国会議旅費 46人 ③38,300 1,762(1,762) [3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く
							2. 助成金事業主説明会旅費 2人 47局 2回 ③3,430 645(645) [県内旅費]
							3. 実地調査等旅費 2人 47局 2日 (7) ③3,430 7,738(4,514) [県内旅費]
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		11,435	9,371		2,064	計 10,456(7,232) (労働局) 9,371(11,435)
							1. 雇用均等相談員全国会議旅費 46人 ③38,300 1,762(1,762) [3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く
							2. 雇用均等相談員助成金事業主説明会旅費 2人 47局 2回 ③3,430 645(645) [県内旅費]
							3. 雇用均等相談員実地調査等旅費 47局 (8) (7) ③3,430 (1) 6,964(9,028) 6日 12月 0.6 [県内旅費]
	06085- 123-09-1010 庁 費		88,675	104,309		15,634	(本省) 35,903(29,443)
							1. 印刷製本費 22,514(19,467)
							(1) 支給案内資料等 20,424(17,676)
							(375,000) パンフレット印刷費 450,000部 ③34.89 1.05 16,486(13,738) [75,000部(1500部×47局+本省分4,500部)×6種(子育て期、事業所内、中小企業、代替要員、能力アップ 継続就業)] [A4 10頁 50,000部]
							リーフレット印刷費 300,000部 ③12.50 1.05 3,938(3,938) [50,000部(1,000部×47局+本省分3,000部)×6種(子育て期、事業所内、中小企業、代替要員、能力アッ 継続就業)] [A4 片面3色 50,000部]
							(400) (2) 支給申請書 1,200部 ③140 1.05 176(59)
							子育て期 300部 [6冊×47局+本省18部[3,620件×1.1÷10÷47 6冊]1冊10セット]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							代替要員 100部 [2冊×47局+本省6部][625件×1.1÷10÷47 2冊]11冊10セット] 能力アップ 150部 [3冊×47局+本省9部][1,259件×1.1÷10÷47 3冊]11冊10セット] 事業所内 100部 [2冊×47局+本省6部][870件×1.1÷10÷47 2冊]11冊10セット] 中小+継続 550部 [11冊×47局+本省33部][4,670件×1.1÷10÷47 11冊]11冊10セット]		
							(3) 支給・不支給決定通知書	221(88)
							支給決定通知書 (400) 1,100部 @140 1.05	162(59)
							子育て期 300部 [6冊×47局+本省18部] 代替要員 100部 [2冊×47局+本省6部] 能力アップ 150部 [3冊×47局+本省9部] 事業所内 100部 [2冊×47局+本省6部] 中小+継続 450部 [9冊×47局+本省27部]		
							不支給決定通知書 (200) 400部 @140 1.05	59(29)
							子育て期 150部 [3冊×47局+本省9部] 代替要員 50部 [1冊×47局+本省3部] 能力アップ 50部 [1冊×47局+本省3部] 事業所内 50部 [1冊×47局+本省3部] 中小+継続 100部 [2冊×47局+本省6部]		
							(4) 支給台帳 (2,890) 12,148部 @5.40 1.05 [11,044件(3,620+870+625+1,259+4,670)×1.1] [軽印刷、活字組 3,000枚 9ポ]	69(16)
							(5) 業務手引き (支給要領) (1,755) 1,750部 @740 1.05	1,360(1,364)
							[各局7冊(職員2冊、非常勤5冊)×47局+本省21冊]×5種 (事業所内、子育て期、代替要員、能力アップ、継続就業) [軽印刷、A4頁物 100頁 4号 500部]		
							(6) 全国会議資料 120部 @2,097 1.05 [各局2部×47局+本省26部] [軽印刷、A4頁物 50頁 5号 100部]	264(264)
							2. 通信運搬費	496(496)
							(1) 印刷物委託送送料 329部 @1,320 [各局7部(パンフ3、リーフ2、支給申請書1、支給要領1)]	434(434)
							(2) 助成金支給関係送料 47部 @1,320	62(62)
							3. 借料及び損料		
							(1) 書類保管料	11,423(8,010)
							入庫手数料 3,421箱 @200 1.05	718(718)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							保管料		
							3,421箱 (@170 + @20) 12月 1.05 [保管料+ラック使用料]	8,190(4,777)
							入出庫料		
							1,711箱 (@400 + @500 + @500) 1.05 [出入庫手数料+運搬費(往)+運搬費(復)]	2,515(2,515)
							4. 雑役務費	1,470(1,470)
							パンフレット原画料 5種 @100,000 1.05	525(525)
							リーフレット原画料 6種 @150,000 1.05	945(945)
							(労働局)	68,406(59,232)
							1. 備品費	0(16,040)
							(1) (1) 机 0人 47局 @45,000 1.05	0(2,221)
							(1) (2) 椅子 0人 47局 @30,000 1.05	0(1,481)
							(1) (3) パソコン 0人 47局 @200,000 1.05	0(9,870)
							(1) (4) キャビネット 0人 47局 @50,000 1.05	0(2,468)
							2. 印刷製本費	1,768(1,768)
							(1) 助成金事業主説明会案内状		
							47,000部 @4.32 1.05 [500部×47局×2回] [軽活字組 5,000枚 9ポ]	213(213)
							(2) チラシ 47,000部 @4.32 1.05 [500部×47局×2回] [軽活字組 5,000枚 9ポ]	213(213)
							(3) 説明会資料 18,800部 @68 1.05 [200部×47局×2回] [軽印刷 20頁 5,000枚 9ポ]	1,342(1,342)
							3. 通信運搬費	4,829(4,073)
							(1) 支給申請書不備にかかる返戻等送料		
							(356) 1,214部 @80 [11,044件(3,620+625+1,259+870+4,670)×1.1×0.1]	97(28)
							(2) 助成金事業主説明会案内状送料		
							47,000部 @80 [500部×47局×2回]	3,760(3,760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 支給・不支給決定通知書の送料 (3,564) 12,148部 @80 [11,044件(3,620 + 625 + 1,259 + 870+4,670) × 1.1] 972(285)
						4. 借料及び損料 47局 2回 4時間 (9,000) @10,000 1.05 3,948(3,553)
						5. 保険料 56,482(32,690)
						(1) 健康保険料 215人 (1,050,000) @1,800,000 47.5/1,000 18,383(10,723)
						(2) 厚生年金保険料 32,100(18,468)
						24年3月(24年4月納付分) 215人 (1,050,000)(80.29/1000)(1/7) @1,800,000 82.06/1000 1/2 15,879(2,589)
						24年9月(24年10月納付分) 215人 (1,050,000)(82.06/1000)(6/7) @1,800,000 83.83/1000 1/2 16,221(15,879)
						(3) 労働保険料 215人 (1,050,000) @1,800,000 15.5/1,000 5,999(3,499)
						6. 児童手当拠出金 215人 (1,050,000) @1,800,000 1.3/1,000 503(293)
						7. 職員厚生経費 215人 (3,612) @3,880 1.05 876(815)
						計 104,309(88,675)
06085-	123-09-5010 土地建物借料	4,335	7,431		3,096	(労働局) 1. 助成金業務スペース借上料 (7/12) @3,096,150 3か所 12/12月 0.8 7,431(4,335)
30	雇用安定給付事務取扱費 (均衡待遇・正社員化推 進奨励金分)	86,012	120,583		34,571	
06085-	129-06-0110 諸謝金	42,300	84,600		42,300	(労働局) 雇用均等相談員 (5,640) 11,280人日 @7,500 [20日 × 12(6)月 × 47人] 84,600(42,300)
06085-	122-08-2010 職員旅費	3,374	2,580		794	(労働局) 1 事業主向け説明会出席旅費 188人 @3,430 [47局 × 1人 × 年4回 = 188人] 645(645)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		4,514	4,342		172	2 事業主指導旅費 (282) 564人 @3,430 [47局×月1回×12(6)月=564(282)人] 1,935(967)
							3 事務担当者会議出席旅費 (46) 0人 @38,300 [46局×0(1)人×年1回=0(46)人] 0(1,762)
							(労働局) 4,342(4,514)
							1 事業主向け説明会出席旅費 188人 @3,430 [47局×1人×年4回=188人] 645(645)
	06085- 123-09-1010 庁費		35,062	27,538		7,524	2 事業主指導旅費 (1,128) 564人 @3,430 [47局×月1(4)回×12(6)月=564(1,128)人] 1,935(3,869)
							3 雇用均等相談員会議出席旅費 46人 @38,300 [46局×1人×年1回=46人] 1,762(0)
							(本省) 8,444(6,946)
							1 印刷製本費 2,967(2,875)
							(1) 支給申請手引き (36.90) 47,000部 @36.65 1.05 [47局×1000部= 47,000部] 1,809(1,821)
							(2) 支給案内 (14.56) 47,000部 @14.51 1.05 [47局×1000部= 47,000部] 716(719)
							(3) 支給申請書 (470) 940部 @140 1.05 [47局×20(10)部=940(470)部] 138(69)
							(4) 支給決定通知書 (470) 940部 @90 1.05 [47局×20(10)部=940(470)部] 89(44)
							(5) 奨励金業務手引き (1,745) 121部 @1,690 1.05 215(222)
							2 通信運搬費 印刷物発送料 592局 @2,626 1,555(1,555)
							3 雑役務費 文書保管料 3,922(2,516)
							(1) 入庫手数料 1,468箱 @200 1.05 0.8 247(247)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 保管料 $1,468 \text{箱} \times (\text{①}170 + \text{②}20) \times 12 \text{ヵ月} \times 1.05 \times 0.8$ 2,812(1,406)
							(3) 入出庫料 $734 \text{箱} \times (\text{④}400 + \text{⑤}500 + \text{⑥}500) \times 1.05 \times 0.8$ 863(863)
							(労働局) 19,094(28,116)
							1 備品費 0(16,039)
							(1) 非常勤職員事務用品 [机 ④45,000 椅子 ④30,000 パソコン ④200,000] 0人 ④275,000 1.05 0(13,571)
							(2) ファイリングキャビネット (47) 0局 ④50,000 1.05 0(2,468)
							2 印刷製本費 (34.81) 事業主向け説明会案内 47,000枚 ④34.64 1.05 [47局×1,000枚=47,000枚] 1,709(1,718)
							3 通信運搬費 2,010(1,710)
							(1) 事業主向け説明会案内 18,800枚 ④80 [47局×年4回×100枚=18,800枚] 1,504(1,504)
							(2) 支給決定通知書送料 (2,265) 5,506件 ④80 [5,005(2,059)件(支給見込み) × 1.1 = 5,506(2,265)件] 440(181)
							(3) 支給申請書類不備等による返戻送料 (206) 551件 ④120 [5,506(2,059)件×0.1=551(206)件] 66(25)
							4 借料及び損料 (9,000) 事業主向け説明会会場借料 94回 ④10,000 1.05 [47局×年4回×0.5=94回] 987(888)
							5 賃金 (5,710) 事業主向け説明会開催準備 188回 ④5,840 [47局 年4回 188回] 1,098(1,073)
							6 雇用均等相談員保険料 12,989(6,455)
							(1) 健康保険料 (5,640) 11,280人日 ④7,500 47.5/1,000 4,019(2,009)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 介護保険料 (5,640) 11,280人日 @7,500 7.55/1,000 639(319)
						(3) 厚生年金保険料 (5,640) (80.29) 7,019(3,471) [11,280人日 @7,500 82.06/1,000 6/12 + (5,640) (82.06) 11,280人日 @7,500 83.83/1,000 6/12]
						(4) 労働保険料 (5,640) 11,280人日 @7,500 15.5/1,000 1,312(656)
						7 児童手当拠出金 (5,640) 11,280人日 @7,500 1.3/1,000 110(55)
						8 職員厚生経費
						一般定期健康診断費 (3,612) 47人 @3,880 1.05 191(178)
						計 27,538(35,062)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		762	1,523	761	(労働局) 1. 助成金業務スペース借上料 (6/12) @3,096,150 3か所 0.2 12/12月 0.82 1,523(762)
010	雇用均等推進事業費	458,733		424,803	33,930	(雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課)
005	ポジティブ・アクション 周知啓発事業費	119,096		117,976	1,120	(計画の概要) 女性労働者がその能力を十分に発揮し、就労継続できるような雇用環境を整備するためには、ポジティブ・アクションに関する均等法の規定について周知を図り、セクシュアルハラスメントの防止対策を含め、ポジティブ・アクションを広く普及させることが必要であることから、「ポジティブ・アクション周知啓発事業」を実施する。 また、ポジティブ・アクションの推進強化のため、男女の均等度合いを企業労使で把握し、女性の活躍推進のためポジティブ・アクションにつなげるためのシステムづくり(均等の見える化)やロールモデル、メンター制度など若い女性が将来のビジョンを描けるための支援を推進する。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費 117,976(119,096) ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場において生じている事実上の男女間格差の解消の必要性について認識を広めるため、トップクラスの取組を行っている企業と経営者団体や行政が連携した協議会の開催、企業トップと人事労務担当者の意見交換会の開催、各企業において選任されている機会均等推進責任者への情報提供、ポジティブ・アクションを推進している企業に対する表彰の実施、職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進を行う。 (1) 推進協議会の開催 3,976(3,976) ・推進協議会 委員13人(経営トップ10人、経営者団体3人) 年1回開催 ・啓発資料の作成 95,000 部 (2) 周知啓発経費 11,688(17,476) ・意見交換会(年1回) (3) 企業内における実施体制の整備 19,410(19,406) ポジティブ・アクション促進のための情報提供

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 129-06-0110 諸 謝 金	59,781	67,389	7,608		<p>・アンケート調査の実施 機会均等推進責任者(22(21)年度 75,115(72,321)人) 集団説明会 ・対象 機会均等推進責任者 ・開催数 年間125(112)回(1回120人)</p> <p>(4) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 3,251(4,123)</p> <p>選考のための調査 1局1人 10企業 優良企業表彰 大臣表彰3企業 局長表彰10企業 労働局長表彰47企業</p> <p>(5) 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進 79,651(74,115)</p> <p>企業に対する啓発指導 ・講習会の開催 47局 年1回 ・事業所個別指導 年間1,034(1,440)事務所 ・啓発用資料の作成 ハンレット83,200部、自主点検表57,000(89,950)部 雇用均等指導員(セクハラ担当)(仮称)の設置 ・活動日数 大規模局 月20 日稼働 中規模局 月10 日稼働 小規模局 月6 日稼働</p> <p>2. ポジティブ・アクション推進戦略事業 96,775(96,258)</p> <p>(1) ポジティブ・アクション「見える化」事業 49,920(29,030)</p> <p>(2) ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業 34,727(39,362)</p> <p>(3) ポジティブ・アクション展開事業 12,128(17,824)</p> <p>(4) 中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業 0(10,042) (前年度限りの経費)</p> <p>(本省) 411(411)</p> <p>1. 推進協議会の開催 推進協議会の設置</p> <p>委員会出席謝金 26時間 @8,930 232(232) (委員 13人 × 2時間 × 年1回 = 26時間)</p> <p>2. 周知啓発経費 企業トップとの意見交換会出席謝金 20人 @8,930 179(179) (10人 × 2時間 × 年1回 = 20人)</p> <p>(労働局) 66,978(59,370)</p> <p>1. 企業内における実施体制の整備 集団説明会</p> <p>講師謝金 (242) 250時間 @7,450 1,863(1,803) 平成22(21)年度機会均等推進責任者 75,115(72,321)人 × 0.2 要研修率) / 1回120人 = 125(121)回 125(121)回 × 2時間 = 250(242)時間</p> <p>2. 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進 65,115(57,567)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 企業に対する啓発指導 講習会講師謝金 94時間 @8,930 839(839) (2時間 × 47局 × 年1回 = 94時間)
						(2) 雇用均等指導員(セクハラ担当)(仮称)の設置 大局:(月20日) × 12月 × 10局 = 2,400 中局:(月10日) × 12月 × 20局 = 2,400 小局:(月6日) × 12月 × 17局 = 1,224 2,400日 + 2,400 + 1,224日 = 6,024 指導員謝金 6,024日 (9,417) @10,670 64,276(56,728)
						計 67,389(59,781) (労働局) 2,700(4,504)
06085-122-08-2010	職員旅費	4,504	2,700		1,804	1. 企業内における実施体制の整備 集団説明会 セミナー出席旅費 (74) 78人 @3,430 268(254) 平成22(21)年度機会均等推進責任者 75,115(72,321)人 × 0.2(要研修率) 1回120人 = 125(121回) 125(121)回 - 47回(局所在地) × 1人 = 78(74)人 2. 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 659(659) (1) 選考のための調査旅費 47人 @3,430 161(161) (1局選考候補企業 10企業 × 労働局47 × 1人 × 1/10(要旅費率) = 47人) (2) 優良企業表彰式出席旅費 13人 @38,300 498(498) (表彰企業対象13人(大臣3+局長10) 4~8級 東京-都道府県間平均1泊2日) 3. 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進 企業に対する啓発指導 事業所個別指導 (1,047) 517事務所 @3,430 1,773(3,591) 22(21)年度相談件数11,749(11,898)件 × 1.1(伸び率) = 12,924(13,088)件

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,907	1,911	4		<p>(24年度予想相談件数) $12,924(13,088) \text{ 件} \times 0.2 \text{ (要指導率)} \times 0.2 \text{ (0.4)} \text{ (要旅費率)} = 517(1,047) \text{ 件}$</p> <p>(本省) 48(48)</p> <p>1. 推進協議会の開催 推進協議会の設置</p> <p>委員会出席旅費 4人 @3,430 14(14) $(4 \text{ 人} \times \text{年} 1 \text{ 回} = 4 \text{ 人})$</p> <p>2. 周知啓発経費 企業トップとの意見交換会</p> <p>交換会出席旅費 10人 @3,430 34(34)</p> <p>(労働局) 1,863(1,859)</p> <p>1. 企業内における実施体制の整備 集団説明会 集団説明会講師出席旅費</p> <p>(24) 25人 @3,430 86(82)</p> <p>平成22(21)年度機会均等推進責任者数 $75,115(72,321) \text{ 人} \times 0.2 \text{ (要研修率)} / 1 \text{ 回} 120 \text{ 人} = 125(121) \text{ 回}$</p> <p>$125(121) \text{ 回} \times 1 \text{ 人} \times 1/5 \text{ (要旅費率)} = 25(24) \text{ 人}$</p> <p>2. 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進 1,777(1,777)</p> <p>(1) 企業に対する啓発指導</p> <p>講習会講師派遣旅費 47人 @3,430 161(161) $47 \text{ 労働局} \times 1 \text{ 人} = 47 \text{ 人}$</p> <p>(2) 雇用均等指導員(セクハラ担当)(仮称)の設置</p> <p>大局: 月6日 × 12月 × 10局 = 720日 中局: 月4日 × 12月 × 20局 = 960日 小局: 月1日 × 12月 × 17局 = 204日</p> <p>$(720 \text{ 日} + 960 + 204 \text{ 日}) \times 0.25 \text{ (要旅費率)} = 471$</p> <p>指導員活動旅費 471日 @3,430 1,616(1,616)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	06085- 123-09-1010 庁 費	52,904	45,976			6,928	計	1,911(1,907)
							(本省)	26,853(28,636)
							1. 消耗品費		
							女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費		
							記念品	862(862)
							(1) 大臣表彰 3企業 @50,000 1.05	158(158)
							(2) 局長表彰 10企業 @20,000 1.05	210(210)
							(3) 労働局長表彰 47企業 @10,000 1.05	494(494)
							2. 印刷製本費	14,262(15,376)
							(1) 推進協議会の開催		
							推進協議会の設置 啓発用資料作成費		
							95,000部 @34.89 1.05	3,480(3,480)
							(2) 周知啓発経費		
							企業トップとの意見交換会	1,391(1,391)
							意見交換会資料 600部 @116.76 1.05	74(74)
							参加者500(事業者、人事労務担当者) + 事務局・予備100 = 600部 A4 パンフ10項		
							報告書 19,300部 @65 1.05	1,317(1,317)
							労働局 47 × 150部 = 7,050部		
							事業所 1,218,814 × 0.01 = 12,188		
							予備 62部(軽印刷 20頁4号)		
							計 19,300部		
							(3) 企業内における実施体制の整備	3,273(3,161)
							ポジティブ・アクション促進のための情報提供		
							アンケート調査票の作成		
							(72,321)		
							75,115部 @20.3 1.05	1,601(1,542)
							(平成(22)21年度機会均等推進責任者75,115(72,321)人 = 75,115(72,321)部)		
							集団説明会		
							集団説明会資料の作成		
							(15,730)		
							16,250部 @98 1.05	1,672(1,619)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(125(121)回 × (1回120人 + 予備10部) = 16,250(15,730)部)
					(4) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 1,237(1,761)
					表彰状 66枚 @200 1.05 14(14)
					((大臣表彰3 + 局長表彰10 + 労働局長47) × 1.1 = 66枚)
					周知用リーフレットの作成
					(100,000) 70,000部 @12.50 1.05 919(1,313)
					労働局47 × 1,200(1,700)部 + (署325 × 20部) + (所545 × 10(20)部)
					+ 本省1,650(2,700)部 = 70,000(100,000)部
					応募用紙の作成 (100,000) 70,000枚 @4.13 1.05 304(434)
					労働局47 × 1,200(1,700)枚) + (署325 × 20枚) + (所545 × 10(20)枚)
					+ 本省1,650(2,700) = 70,000(100,000)枚
					(5) 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進
					企業に対する啓発指導 4,881(5,583)
					指導用資料の作成 83,200部 @41.97 1.05 3,666(3,666)
					労働局 47 × 200部 = 9,400部
					署 325 × 14部 = 4,550部
					所 545 × 15部 = 8,175部
					事業所 1,218,814 × 0.05 × 1部 = 60,941部
					予備 134部
					計 83,200部
					自主点検表の作成 (89,950) 57,000部 @20.3 1.05 1,215(1,917)
					(労働局47局 × 1,200(1,900)部 + 予備600(650)部 = 57,000(89,950))
					3 . 通信運搬費 11,321(10,940)
					(1) 推進協議会の開催
					推進協議会の設置 248(248)
					ア 推進協議会開催通知送料
					13部 @80 1(1)
					(委員13人 × 年1回 = 13人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 啓発資料送料 247(247)
							(ア) 発送費 94カ所 @1,240 117(117)
							(労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)
							(イ) 委託費 94カ所 @1,320 1.05 130(130)
							(労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)
							(2) 周知啓発経費
							企業トップとの意見交換会 323(323)
							意見交換会開催通知送料
							2,500通 @80 200(200)
							報告書送料 123(123)
							ア 発送費 47カ所 @1,240 58(58)
							イ 委託費 47カ所 @1,320 1.05 65(65)
							(3) 企業内における実施体制の整備 10,376(9,995)
							ポジティブ・アクション促進のための情報提供 10,253(9,872)
							ア アンケート調査送料 (72,321) 75,115通 @108 8,112(7,811)
							(平成22(21)年度機会均等推進責任者75,115(72,321)人 × 年1回 = 75,115(72,321)通)
							イ アンケート調査返送料 (21,696) 22,535通 @95 2,141(2,061)
							(平成22(21)年度機会均等推進責任者75,115(72,321)人 × 0.3(返送率) = 22,535(21,696)通)
							集団説明会 123(123)
							ア 発送費 47カ所 @1,240 58(58)
							(労働局47)
							イ 委託費 47カ所 @1,320 1.05 65(65)
							(労働局47)
							(4) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 128(128)
							優良企業決定通知送料 60通 @80 5(5)
							(大臣3 + 局長10 + 労働局長47 = 60通 本省 企業)
							周知用リーフレット等の発送費 123(123)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							ア 発送費	47カ所	@1,240		58(58)
							イ 委託費	47カ所	@1,320	1.05	65(65)
							(5) 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進					
							企業に対する啓発指導					
							指導用資料発送費					
							ア 発送費	47カ所	@1,240		58(58)
							イ 委託費	47カ所	@1,320	1.05	65(65)
							自主点検表発送費					
							ア 発送費	47カ所	@1,240		58(58)
							イ 委託費	47カ所	@1,320	1.05	65(65)
							4. 借料及び損料					
							周知啓発経費	1回	@270,000	1.05	284(284)
							5. 会議費					
							推進協議会の開催					
							推進協議会の設置					
							協議会賄費	13人	@150	1.05	2(2)
							(委員13人 × 年1回 = 13人)					
							6. 雑役務費					
							(1) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費					
							揮毫料	66枚	@250	1.05	17(17)
							(2) 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進					
							企業に対する啓発指導					
							指導用資料原画料	1部	@100,000	1.05	105(105)
							(3) 周知啓発経費					
							企業トップとの意見交換のためDVD作成費(前年度限りの経費)					
							(労働局)				19,123(24,268)
							1. 印刷製本費					
							周知啓発経費					
							ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発					
							啓発用資料	(121,881) 81,254部	@34.89	1.05	2,977(4,465)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>1,218,814事業所 × 1 / 15(10) = 81,254(121,881)</p> <p>A4 10頁パンフ</p> <p>平成18年事業所・企業統計調査 10人以上規模事務所</p>
							<p>2. 通信運搬費 7,262(10,860)</p> <p>(1) 周知啓発経費</p> <p>ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発</p> <p>啓発用資料送料 (121,881) 81,254部 @80 6,500(9,750)</p> <p>1,218,814事業所 × 1 / 15(10) = 81,254(121,881)</p> <p>A4 10頁パンフ</p> <p>平成18年事業所・企業統計調査 10人以上規模事務所</p>
							<p>(2) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費</p> <p>周知用リーフレット送料</p> <p>(940) 470部 @740 348(696)</p> <p>(労働局47 × 10(20)経営者団体 = 470(940)団体)</p>
							<p>(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進</p> <p>企業に対する啓発指導 5,170通 @80 414(414)</p> <p>(1回100人 × 労働局47 × 1.1 = 5,170通)</p>
							<p>3. 借料及び損料 4,876(5,443)</p> <p>(1) 企業内における実施体制の整備</p> <p>集団説明会</p> <p>集団説明会場借上料 (145) 125回 @27,000 1.05 3,544(4,111)</p> <p>(機会均等推進責任者75,115(72,231)人 × 0.2(要研修率)/1回120(100)人 = 125(145)回)</p>
							<p>(2) 職場におけるセクシュアルハラスメント対策の推進</p> <p>企業に対する啓発指導 1,332(1,332)</p> <p>講習会会場借上料</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						47日 @27,000 1.05 (1日 x 労働局47 x = 47日)
						4. 保険料 雇用均等指導員(セクハラ担当)(仮称)経費 3,933(3,432)
						ア 健康保険料 2,400日 (9,417) @10,670 47.5/1000 1,217(1,074)
						イ 厚生年金保険料 2,125(1,836)
						a 2,400日 (9,417)(80.29/1000) @10,670 82.06/1000 1/2 1,051(908)
						b 2,400日 (9,417)(82.06/1000) @10,670 83.83/1000 1/2 1,074(928)
						ウ 介護保険料 2,400日 (9,417) @10,670 7.55/1000 194(171)
						エ 労働保険料 2,400日 (9,417) @10,670 15.5/1000 397(351)
						5. 児童手当拠出金 雇用均等指導員(セクハラ担当)(仮称)経費 2,400日 (9,417) @10,670 1.3/1000 34(30)
						6. 職員厚生経費 雇用均等指導員(セクハラ担当)(仮称)経費 一般定期健康診断費 10人 (3,612) @3,880 1.05 41(38)
						計 45,976(52,904)
020	ポジティブ・アクション 推進戦略事業					(計画の概要) 企業においてポジティブ・アクションを推進するための具体的ノウハウ等を提供するため、 各種事業を実施する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
06085-	125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	96,258	96,775		517	ポジティブ・アクション推進戦略事業委託費 96,775(96,258)
						1 ポジティブ・アクション「見える化」事業 49,920(29,030)
						2 ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供 34,727(39,362)
						3 ポジティブ・アクション展開事業 12,128(17,824)
						4 中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業 (前年度限の経費) 0(10,042)
035	夜間・土曜日均等法、育 ・介法パート法等電話相 談事業					(計画の概要) 雇用情勢の悪化の中で、妊娠・出産や育児休業取得等を理由とする不利益取扱等に関する 相談が増加していることから、夜間や土曜日に電話による相談及び情報提供を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	19,738	19,663		75	(雇用保険法第62条第1項第5号) 1. 夜間・土曜日均等法、育・介法パート法等電話相談事業費 19,663(19,738) ・ 事業費 18,727(18,798) ・ 消費税 936(940)
050	雇用均等行政情報化推進 経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 62,502 65,015 (97,304) (122,623) (72,531) 97,304 122,623 72,531
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	112,086	93,073		19,013	(計画の概要) 企業における男女労働者の取扱い、育児・介護休業の状況等に係る事業場の基本情報についてデー タベース管理を行うこと及び施行業務に係る電子決裁を進めることにより、雇用均等行政の効率化及 び相談・指導業務の高度化を図る。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、雇用保険法第62条第1項第5号) (本省) 40,455(46,420) 1. 借料及び損料 グループウェア機能の使用 労働局総務情報システム利用料 (18,974,400) @1,104,700 1.05 1/2(労災負担) 580(9,962) 2. 雑役務費 39,875(36,458) (1) システム開発等経費 事業場基本情報管理システム定常改修費 1,474(1,474) (10,498千円 + 9,153千円) 100/105 0.15 1.05 1/2(労災負担) (2) 事業場台帳管理機能の改修 26,100(11,865) 業務報告様式の変更及び次世代法への対応 26,100(0) セキュリティ強化への対応(前年度限りの経費) 0(11,865) (3) 端末・回線整備 統合ネットワーク(回線)使用料 (国庫債務負担行為5年計画2年次) (26,563,000) @5,958,000 1年 1.05 1/2(労災負担) 3,128(13,946) (4) 新事業場台帳管理機能サーバ及びソフトウェアの借料 (国庫債務負担行為5年計画4年度) @3,072,000 1年 1.05 1/2(労災負担) 1,613(1,613) (5) 新事業場台帳管理機能の運用保守費 (国庫債務負担行為5年計画4年度) @14,400,000 1年 1.05 1/2(労災負担) 7,560(7,560) (労働局) 52,618(65,666) 1. 消耗品費 端末装置に係る消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							プリンタ用カートリッジ 2,961(2,961) 3個 47台 @40,000 1.05 1/2(労災負担)
							2. 雑役務費 (1) 端末装置等の整備(局用) 49,657(62,705) 端末用装置移設等に係る工事費用 @1,200,000 1.05 1/2(労災負担) 630(630) 統合ネットワーク端末・プリンタ設備経費 49,027(62,075) ア. 端末等運用経費 (17,492,400) @26,158,000 1.05 1/2(労災負担) 13,733(9,184) イ. 端末運用経費(国庫債務負担行為3年計画2年次) 7,613(7,613) ウ. 端末運用経費 4,351(0) エ. 端末セットアップ経費 23,330(0) オ. 端末購入経費(前年度限りの経費) 0(45,278) 計 93,073(112,086)
060	女性就業支援全国展開事業	111,555		97,316		14,239	(雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課) (計画の大要) 全国の女性関連施設等における女性就業支援が効果的、効率的に実施され、女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国的な充実が図られるよう、相談対応や講師派遣等、女性関連施設等を支援する事業を実施する。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号)
	06085- 123-09-1010 庁 費	34,310		22,043		12,267	1. 事業の概要 女性関連施設等支援事業 全国の女性関連施設等に対する相談対応及び講師派遣 情報提供事業 イ 全国の女性関連施設等向け女性就業促進支援プログラム等の開発・提供 ロ 女性労働関係史料等の展示・保管・開示 2. 委託先：民間団体等 (本省) 施設運営経費 40,079(62,382) 雑役務費(労災勘定負担45%・雇用勘定負担55%) 40,079(62,382)
							1 定期点検保守 26,665(42,121) (1) 日常運転保守料 24,486(39,942) (2) 管理システム保守料 179(179) (3) 空調冷暖房保守料 320(320) (4) リフト保守料 105(105)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) ホール照明及び音響機器保守料 1,575(1,575)
							2 庁舎清掃費 7,946(11,340)
							3 害虫駆除費 479(479)
							4 ごみ処理費 420(420)
							5 警備委託費 4,107(7,560)
							6 植栽管理 462(462)
							労災勘定負担分 40,079(62,382)千円×0.45=18,036(28,072)千円 雇用勘定負担分 40,079(62,382)千円×0.55=22,043(34,310)千円
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	19,561	17,950			1,611	(本省) 土地の評価額 1㎡当たりの評価額 28,698(31,274)円 イ 労災勘定 625.48㎡(面積の37%)×28,698(31,274)円=17,950,025(19,561,261)円 ロ 雇用勘定 625.48㎡(面積の37%)×28,698(31,274)円=17,950,025(19,561,261)円 ハ 計(イ+ロ) 17,950(19,561)千円+17,950(19,561)千円=35,900(39,122)千円
	06085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	57,684	57,323			361	(本省) 1. 女性就業全国展開支援事業委託費 57,323(57,684)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	雇用安定対策事業費(雇 児局)					
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	【雇用均等・児童家庭局分】(本省) 1. 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 @8,100 0 3人 10回 0(0)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	【雇用均等・児童家庭局分】(本省) 1. 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 @3,430 0 10回 0(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	0	0	【雇用均等・児童家庭局分】(本省) 1. 備品費 12月 @135,000(175,000) 0(0) 2. 会議費 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 ア 企画選定委員会旅費 @150 0 10回 0(0)
020	短時間労働者等雇用安定 対策推進費	894,680		549,311	345,369	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(678,972)(986,873)(1,412,820)(1,219,304) 0 678,972 933,791 1,333,120 1,219,304 (雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課)
003	短時間労働者均衡待遇推 進事業費	388,453		524,081	135,628	(計画の概要) 短時間正社員制度の導入・定着を阻害する要因を除去するため、短時間正社員制度を導入している企 業への相談支援の実施及びその過程で収集した情報の提供を行うとともに、企業の人事担当者等を対象と した短時間正社員制度の導入についてのセミナーを実施し、より多くの企業が短時間正社員制度を具体的 にイメージしながら実際の導入・運用につなげていくための支援を行う。(前年度限りの経費) 委託先 民間団体(1団体) (本省) 0(38,929) 1団体 0千円 0(38,929)
10	短時間正社員制度導入支 援事業費					
	06085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費		38,929	0	38,929	
15	短時間労働者均衡待遇啓 発事業	349,524		524,081	174,557	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		265,496	349,258	83,762	(本省) 3,327(3,327) 1. 短時間労働者均衡待遇研究会委員謝金 360時間 @8,930 3,215(3,215) [2時間 x 15回 x 12人 = 360時間] 2. 短時間労働者均衡待遇研究会参考人謝金 15時間 @7,450 112(112)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(労働局) 345,931(262,169)
							1. 均衡待遇・正社員化推進プランナー謝金(前年度限りの経費)
							(27,840)
							0人日 @9,417 (116) (27,840) 0(262,169)
							[月20 × 12月 × 0名 = 0人日]
							2. 雇用均等指導員(均衡担当)(仮称)謝金
							14,160人日 @10,670 151,087(0)
							[20日 × 12月 × 59人 = 14,160人日]
							3. 雇用均等コンサルタント(均衡担当)(仮称)謝金
							13,680人日 @14,243 194,844(0)
							[20日 × 12月 × 57人 = 13,680人日]
							計 349,258(265,496)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費		676	2,921		2,245	(本省)
							1. 短時間労働者均衡待遇研究会調査旅費
							5人 @38,300 192(192)
							[8業種 × 3企業 × 0.2= 5人]
							(労働局) 2,729(484)
							1. 短時間労働者均衡待遇講習会出席旅費
							(141)
							282人 @3,430 967(484)
							[47局 × 2人 × 年6(3)回 = 年564(282)回 年564(282)回 × 0.5(要旅費率) = 282(141)]
							2. 職務評価等実施支援研修出席旅費
							46人 @38,300 1,762(0)
							[46局 × 1人 × 年1回 = 46人]
							計 2,921(676)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		24,453	24,415		38	(本省) 1,027(1,027)
							1. 短時間労働者均衡待遇研究会委員出席等旅費
							24人 @39,500 948(948)
							[12人 × 15回 × 0.13= 24人]
							2. 短時間労働者均衡待遇研究会参考人出席旅費
							2人 @39,500 79(79)
							[1人 × 15回 × 0.1= 2人]
							(労働局) 23,388(23,426)
							1. 均衡待遇・正社員化推進プランナー活動旅費(前年度限りの経費)
							(27,840)
							0人日 @3,430 0.2 0(19,098)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 均衡待遇・正社員化推進プランナー研修会出席旅費（前年度限りの経費） $\begin{matrix} (113) \\ 0人 @38,300 \\ (116) (3) = (113) \\ [0人 - 0人 = 0人] \end{matrix}$ 0(4,328)
						3. 雇用均等指導員（均衡担当）（仮称）活動旅費 14,160人日 @3,430 0.2 9,714(0)
						4. 雇用均等指導員（均衡担当）（仮称）研修会出席旅費 $\begin{matrix} 57人 @38,300 \\ [59人 - 2人 = 57人] \end{matrix}$ 2,183(0)
						5. 雇用均等コンサルタント（均衡担当）（仮称）活動旅費 13,680人日 @3,430 0.2 9,384(0)
						6. 雇用均等コンサルタント（均衡担当）（仮称）研修会出席旅費 $\begin{matrix} 55人 @38,300 \\ [57人 - 2人 = 55人] \end{matrix}$ 2,107(0)
						計 24,415(24,453)
06085-	123-09-1010 庁 費	58,899	88,092		29,193	(本省) 14,899(9,067)
						1. 印刷製本費 12,044(6,270)
						(1) 短時間労働者均衡待遇研究会報告書 130部 @236 1.05 32(32)
						(2) 短時間労働者均衡待遇マニュアル $\begin{matrix} (65,500) (41.97) \\ 131,000部 @41.58 1.05 \end{matrix}$ 5,719(2,886)
						(3) 短時間労働者均衡待遇好事例集 $\begin{matrix} (65,500) (41.97) \\ 131,000部 @41.58 1.05 \end{matrix}$ 5,719(2,886)
						(4) 均衡待遇・正社員化推進プランナー研修資料（前年度限りの経費） $\begin{matrix} (130) \\ 0部 @849 1.05 \\ (116) (10) (4) (130) \\ [0人 \times 1部 + 0部 + 予備0部 = 0部] \end{matrix}$ 0(116)
						(5) 均衡待遇・正社員化推進プランナー指導手引き（前年度限りの経費） $\begin{matrix} (191) \\ 0部 @1,745 1.05 \\ (116) (47) (18) (10) (191) \\ [0人 \times 1部 + 0局 \times 1部 + 本省0部 + 予備0部 = 0部] \end{matrix}$ 0(350)
						(6) 雇用均等指導員（均衡担当）（仮称）研修経費 $\begin{matrix} 75部 @849 1.05 \\ [59人 \times 1部 + 本省10部 + 予備6部 = 75部] \end{matrix}$ 67(0)
						(7) 雇用均等指導員（均衡担当）（仮称）指導手引き $\begin{matrix} 120部 @1,745 1.05 \\ [59人 \times 1部 + 47局 \times 1部 + 本省10部 + 予備4部 = 120部] \end{matrix}$ 220(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8) 雇用均等コンサルタント(均衡担当)(仮称)研修経費 75部 @849 1.05 67(0) [57人 × 1部 + 本省10部 + 予備8部 = 75部]
							(9) 雇用均等コンサルタント(均衡担当)(仮称)指導手引き 120部 @1,745 1.05 220(0) [57人 × 1部 + 47局 × 1部 + 本省10部 + 予備6部 = 120部]
							2. 通信運搬費 2,045(1,987)
							(1) 短時間労働者均衡待遇研究会報告書 47局 @740 35(35)
							(2) 短時間労働者均衡待遇マニュアル 370箱 @2,560 947(947)
							(3) 短時間労働者均衡待遇好事例集 370箱 @2,560 947(947)
							(4) 均衡待遇・正社員化推進プランナー資料一式(前年度限りの経費) (47) 0局 @1,240 0(58)
							(5) 雇用均等指導員(均衡担当)(仮称)資料一式 47局 @1,240 58(0)
							(6) 雇用均等コンサルタント(均衡担当)(仮称)資料一式 47局 @1,240 58(0)
							3. 会議費 短時間労働者均衡待遇研究会贈費 345人 @150 1.05 54(54)
							4. 雑役務費 短時間労働者均衡待遇研究会速記料 30時間 @24,000 1.05 756(756)
							(労働局) 73,193(49,832)
							1. 印刷製本費 短時間労働者均衡待遇相談会開催案内(労働者向け) (47,000) (34.74) 94,000枚 @34.64 1.05 3,419(1,714) [47局 × 2,000(1,000)枚 = 94,000(47,000)枚]
							2. 通信運搬費 短時間労働者均衡待遇講習会開催通知(事業主向け) (14,100) 28,200枚 @80 2,256(1,128) [47局 × 年6(3)回 × 100枚 = 28,200(14,100)枚]
							3. 借料及び損料 11,844(5,626)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 短時間労働者均衡待遇講習会会議借料(事業主向け) (141) 282回 @20,000 1.05 5,922(2,961) [47局 x 年6(3)回 = 282(141)回]
							(2) 短時間労働者均衡待遇相談会会場借料(労働者向け) (282) (9,000) 564回 @10,000 1.05 5,922(2,665) [47局 x 年24回 x 0.5 = (12) (282) 564回]
							4. 賃金 短時間労働者均衡待遇講習会開催準備補助者(事業主向け) (141) (5,710) 282人 @5,840 1,647(805) [47局 x 1人 x 年6(3)回 = 282(141)人日]
							5. 均衡待遇・正社員化推進プランナー保険料(前年度限りの経費) 0(39,778)
							(1) 健康保険料 (27,840) 0人日 @9,417 47.5/1000 0(12,453)
							(2) 介護保険料 (27,840) 0人日 @9,417 7.55/1000 0(1,979)
							(3) 厚生年金保険料 (27,840) (80.29) (27,840) (82.06) [0人日 @9,417 82.06/1000 1/2 + 0人日 @9,417 83.83/1000 1/2] 0(21,282)
							(4) 労働保険料 (27,840) 0人日 @9,417 15.5/1000 0(4,064)
							6. 雇用均等指導員(均衡担当)(仮称)保険料 23,193(0)
							(1) 健康保険料 14,160人日 @10,670 47.5/1000 7,177(0)
							(2) 介護保険料 14,160人日 @10,670 7.55/1000 1,141(0)
							(3) 厚生年金保険料 12,533(0) 24年3月(24年4月納付分) 14,160人日 @10,670 82.06/1000 1/2 6,200(0)
							24年9月(24年10月納付分) 14,160人日 @10,670 83.83/1000 1/2 6,333(0)
							(4) 労働保険料 14,160人日 @10,670 15.5/1000 2,342(0)
							7. 雇用均等コンサルタント(均衡担当)(仮称)保険料 29,911(0)
							(1) 健康保険料 13,680人日 @14,243 47.5/1000 9,256(0)
							(2) 介護保険料 13,680人日 @14,243 7.55/1000 1,472(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 厚生年金保険料 24年3月(24年4月納付分) 13,680人日 @14,243 82.06/1000 1/2 7,995(0)
						24年9月(24年10月納付分) 13,680人日 @14,243 83.83/1000 1/2 8,167(0)
						(4) 労働保険料 13,680人日 @14,243 15.5/1000 3,021(0)
						8. 職員厚生経費 一般定期健康診断費 472(440)
						(1) 均衡待遇・正社員化推進プランナー分 (116) (3,612) 0人 @3,880 1.05 0(440)
						(2) 雇用均等指導員(均衡担当)(仮称)分 59人 @3,880 1.05 240(0)
						(3) 雇用均等コンサルタント(均衡担当)(仮称)分 57人 @3,880 1.05 232(0)
						9. 児童手当拠出金 451(341)
						(1) 均衡待遇・正社員化推進プランナー分 (27,840) 0人日 @9,417 1.3/1000 0(341)
						(2) 雇用均等指導員(均衡担当)(仮称)分 14,160人日 @10,670 1.3/1000 197(0)
						(3) 雇用均等コンサルタント(均衡担当)(仮称)分 13,680人日 @14,243 1.3/1000 254(0)
						計 88,092(58,899)
06085-125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	0		59,395	59,395	(雇用均等・児童家庭局 短時間・在宅労働課) (計画の概要) パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を図るため、企業に対して、「職務分析・職務評価」 及びこれに基づく賃金制度等を構築する際の簡易的なコンサルティング、ノウハウの提供、相談支援等 を行い、職務分析・職務評価の導入に向けた事業主の取組を促進する。
015	短時間労働者均衡待遇推 進事業費(雇用安定事業)	480,857	0		480,857	(本省) 1. 職務評価等実施支援事業 59,395(0)
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (0)(565,498)(749,469)(837,505)(672,553) 0 565,498 749,469 757,805 672,553
						(計画の概要) 短時間労働者の雇用管理の改善のため、正社員との均衡待遇、正社員転換の推進に取り組む事業主に対 して助成金を支給する。(前年度限りの経費)
						交付先 財団法人21世紀職業財団

要求番号	事項	前年度 予算額	24年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考				
10	短時間労働者均衡待遇推進等助成金									
06085-405-16-8690	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	310,750	0		310,750	(前年度限りの経費) 0(310,750)				
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
					予 算 額	(0)	(353,600)	(504,000)	(606,200)	(450,400)
						0	353,600	504,000	526,500	450,400
20	運営事務費									
06085-405-16-8690	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	170,107	0		170,107	(前年度限りの経費) 0(170,107)				
						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
					予 算 額	(0)	(211,898)	(245,469)	(231,305)	(222,153)
						0	211,898	245,469	231,305	222,153
030	在宅就業者支援事業費	25,370	25,230		140	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度				
					予 算 額	(0)	(49,208)	(45,344)	(42,768)	(41,600)
						0	49,208	45,344	42,768	41,600
						(雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課)				
						(計画の概要)				
						在宅就業者から雇用労働者として勤務することを希望する者について、その再就職に資するようスキルアップ支援や求人情報の提供、相談体制の整備等を併せて実施することにより、在宅就業者の再チャレンジ支援を行うこととする。				
06085-123-09-1010	庁 費	3,267	3,248		19	(本省) 3,248(3,267)				
						1.印刷製本費				
						(1)在宅就業に係るハンドブック作成				
							(39.46)			
						80,000部	@39.2	1.05	0.9	2,964(2,983)
						2.通信運搬費				
						(1)在宅就業に係るハンドブック作成				
						150包	@2,100	0.9		284(284)
06085-125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	22,103	21,982		121	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度				
					予 算 額	(0)	(44,872)	(40,973)	(38,677)	(37,492)
						0	44,872	40,973	38,677	37,492
						(本省)				
						1.在宅就業者総合支援事業委託費 21,982(22,103)				
						委託先 民間団体				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	仕事と家庭両立支援事業費	2,106,231	589,241		1,516,990	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (6,737,395) (9,015,352) (6,045,259) (3,855,857) 4,288,969 6,737,395 9,015,352 5,995,698 3,855,857
001	育児休業労働者等支援交付金（雇用安定事業）（前年度限りの経費）	1,224,311	0		1,224,311	（雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課） （計画の概要） 育児休業制度、介護休業制度の普及・定着とあわせて労働者の職業生活と家庭生活との両立を総合的に支援するため、法人を指定し、これに仕事と家庭両立支援事業を行わせる。 （雇用保険法第62条第1項第5号） 交付先：財団法人21世紀職業財団 0(1,224,311) （1）育児・介護雇用安定等助成金（雇用安定事業） 0(469,500) 両立支援レベルアップ助成金 0(469,500) ・ 代替要員確保コース 0(109,400) ・ 子育て期の短時間勤務支援コース 0(360,100) （2）各種助成金等業務に必要な経費 0(162,834) （3）管理費 0(591,977)
10	育児・介護雇用安定等助成金					
06085-405-16-8700	育児休業労働者等支援交付金	469,500	0		469,500	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (3,443,355) (5,953,561) (2,665,431) (1,273,462) 3,182,859 3,443,355 5,953,561 2,643,431 1,273,462
30	各種助成金等業務に必要な経費					
06085-405-16-8700	育児休業労働者等支援交付金	162,834	0		162,834	
40	管 理 費					
06085-405-16-8700	育児休業労働者等支援交付金	591,977	0		591,977	
010	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業費	280,258	63,726		216,532	（物 D03） 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (374,249) (325,737) (333,259) (434,465) 325,792 374,249 325,737 305,698 434,465 （雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課）
01	安心して働き続けられる環境整備調査研究費	14,371	14,084		287	（計画の概要） 労働者とその意欲と能力を發揮しながら安心して働き続けるためには、職場における仕事と家庭の両立支援策の推進等就業環境の整備が重要な課題となっている。 こうしたことから育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析を行うとともに、これらを踏まえつつ、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等の実施により、企業における両立支援に向けての雇用管理改善を促進し、仕事と家庭の両立しやすい環境整備を進める。 （雇用保険法第62条第1項第5号）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 10,342(10,647) (1) 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催 861(861) 対象 学識経験者、行政OB、人事労務担当者、労働組合代表者等7人 実施主体 本省 開催回数 年5回 (2) 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究の実施 9,481(9,786) 平成23年度研究テーマ 育児休業制度等に関する実態把握のための調査研究 検討委員会 委員7人 年5回 委託先 民間調査機関 実態調査 企業10,000社 労働者10,000人
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	522	522		0	2. 育児・介護休業制度調査費 3,742(3,724) (本省) 1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会出席謝金 70時間 @7,450 522(522) [委員7人×2時間×5回=70時間]
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	978	978		0	(労働局) 1. 育児・介護休業制度調査費 285件 @3,430 978(978) 調査対象企業 5,700 企業 ×0.05 (要指導調査率・旅費を伴うもの) =285 件 局 事業所
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	72	72		0	(本省) 1. 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 研究会出席旅費 21人 @3,430 72(72) 委員7人×5回=35人 局対署(3-6級) 35×0.6=21
06085- 123-09-1010	庁 費	3,013	3,031		18	(本省) 1. 消耗品費 育児・介護休業制度調査費 調査票返信用封筒 11,400枚 @4.84 1.05 58(58) [5,700 事業所 ×2往復=11,400 枚] 2. 印刷製本費 789(789)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費</p> <p>両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費</p> <p>研究会報告書 253部 @882 1.05 234(234)</p> <p>委員7人+局(47×2部)+県(47×2部)+本省58部=253部 A4 頁物 軽印刷 9ポ 50頁</p> <p>(2) 育児・介護休業制度調査費</p> <p>調査票等印刷 128,000枚 @4.13 1.05 555(555)</p> <p>調査手引 7,000 枚 事業所調査票 5,700 事業所 × 4枚 × 1.1 25,000 枚</p> <p>個人調査票 40,000 人 × 2枚 × 1.1 88,000 枚 調査依頼状 5,700 事業所 × 1枚 × 1.1 6,200 枚 報告書 1,800 枚 A4 軽印刷 5号 計128,000 枚</p> <p>3. 通信運搬費 1,359(1,359)</p> <p>(1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費</p> <p>両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 24(24)</p> <p>(ア) 研究会議開催通知料</p> <p>35人 @80 3(3)</p> <p>[委員7人×5回=35人]</p> <p>(イ) 研究会報告書送料</p> <p>101部 @210 21(21)</p> <p>[委員7人+局47+県47=101部]</p> <p>(2) 育児・介護休業制度調査費 1,335(1,335)</p> <p>調査票送料 11,400件 @112 1,277(1,277)</p> <p>[5,700 事業所 × 2往復=11,400 件]</p> <p>局への送料</p> <p>47局 @1,240 (ゆうパック料金) 58(58)</p> <p>4. 会議費</p> <p>仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費</p> <p>両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費</p> <p>研究会賄費 60人 @150 1.05 9(9)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[(委員7人+職員5人)×年5回=60人]
						5. 賃金
						育児・介護休業制度調査費
						調査票集計等賃金 137日 (5,710) @5,840 800(782)
						[調査票102,800 枚 × 0.8 (回収率) ÷ 600枚/日 = 137 日]
						(労働局)
						1. 通信運搬費
						(1) 育児・介護休業制度調査費
						調査票送料 47通 @340 16(16)
						[47局×1通=47通]
						計 3,031(3,013)
						(本省)
						1. 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究に要する経費 9,481(9,786)
						委託先 民間団体等
						(計画の概要) 育児休業及び介護休業制度、勤務時間の短縮等の措置等育児・介護休業法に基づく制度の定着促進を図るため、企業、労働者に対し制度の意義、内容等についての広報啓発及び指導、援助を行い、制度の普及・定着を図る。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
						1. 育児・介護休業指導員経費(前年度限りの経費) 0(57,353)
						2. 育児・介護休業トラブル防止指導員経費(前年度限りの経費) 0(161,548)
						3. 育児・介護休業制度に基づく制度の普及・定着指導実施経費 29,699(29,258)
						計 29,699(248,159)
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	9,786	9,481		305	
05	安心して働き続けられる 職場づくりのための事業 主への両立支援制度の定 着指導等事業費	248,159	29,699		218,460	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	182,928	0		182,928	(労働局)
						1. 育児・介護休業指導員謝金(前年度限りの経費)
						(124) 0人 @420,000 0(52,080)
						2. 育児・介護休業トラブル防止指導員謝金(前年度限りの経費)
						(11,280人目) 0人日 @11,600 0(130,848)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,943	2,943		0	(本省)
						1. 育児・介護休業業務指導旅費
						14人 @38,300 536(536)
						職員2人 × 7ブロック = 14人 3-6級 東京-都道府県間中心平均 1泊2日
						(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 育児・介護休業制度の普及・定着指導実施経費 2,407(2,407) (1) 育児・介護休業業務研修会 46人 @38,300 1,762(1,762) [46局(東京を除く)×1人=46人 局 東京 3~6級 1泊2日] (2) 集団指導説明会出席旅費 188人 @3,430 645(645) [47局×2人×年4回×0.5(要旅費率)=188人 局 事業所] 計 2,943(2,943) (労働局) 0(15,900)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	15,900	0		15,900	1. 育児・介護休業指導員経費(前年度限りの経費) (1) 活動旅費 (4,340) 0人 @3,430 0.3 (要旅費率) 0(4,466) 2. 育児・介護休業トラブル防止指導員経費 (前年度限りの経費) 0(11,434) (1) 育児・介護休業トラブル防止指導員活動旅費 (47) 月5日 12月 0名 @3,430 0(9,673) (2) 育児・介護休業トラブル防止指導員研修会出席旅費 (46) 0人 @38,300 0(1,761)
06085- 123-09-1010	庁費	46,388	26,756		19,632	(本省) 10,518(13,392) 1. 印刷製本費 10,394(13,268) (1) 育児・介護休業トラブル防止指導員経費 (前年度限りの経費) 育児・介護休業トラブル防止指導員研修資料 (60) 0部 @849 1.05 0(53) (2) 育児・介護休業制度の定着・普及指導実施経費 10,394(13,215) 全国事務説明会等資料 120部 @757 1.05 95(95) [47局×2部+本省10部+予備16部=120部] (18,800) 集団説明会資料 23,500部 @68 1.05 1,678(1,342) 47局×100人×5回 =23,500部 A4版 軽印刷20頁 5号 育児・介護休業制度啓発用関係印刷費 8,621(11,778)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>啓発用パンフレット</p> <p>(245,820) 180,650部 @41.97 1.05 7,961(10,833)</p> <p>啓発用リーフレット</p> <p>(450,000) 314,500部 @2 1.05 660(945)</p> <p>3. 通信運搬費</p> <p>(1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費</p> <p>啓発指導のための資料等の送付</p> <p>47局 2ヶ @1,320 (ゆうパック料金)</p> <p>124(124)</p> <p>(労働局) 16,238(32,996)</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費</p> <p>1,903(1,903)</p> <p>集団指導説明会開催案内</p> <p>94,000枚 @5.68 1.05 561(561)</p> <p>47局×500枚×年4回=94,000 A4 軽印刷 8ポ</p> <p>集団指導説明会資料等</p> <p>18,800部 @68 1.05 1,342(1,342)</p> <p>47局×年4回×各100部=18,800部</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>(1) 育児・介護休業法の定着のための指導経費</p> <p>集団指導説明会開催案内送料</p> <p>(94,000) 117,500通 @80 9,400(7,520)</p> <p>[47局×500通×年5回=117,500通]</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>(1) 育児・介護休業制度定着・普及指導実施経費</p> <p>集団指導説明会会場借料</p> <p>(376) (@9,000) 470時間 @10,000 1.05 4,935(3,553)</p> <p>[47局×年5回×各2.0時間= 470 時間]</p> <p>4. 保険料 0(19,672)</p> <p>(1) 育児・介護休業指導員経費(前年度限りの経費)</p> <p>育児・介護休業指導員</p> <p>(124) 0人 @420,000 15.5/1,000 0(807)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 育児・介護休業トラブル防止指導員経費 (前年度限りの経費)
							育児・介護休業トラブル防止指導員 0(18,865)
							(47) ア 健康保険 0人 @2,784,000 47.5/1000 0(6,215)
							イ 厚生年金保険 0(10,622)
							a .
							(47) 0人 @2,784,000 80.29/1000 1/2 0(5,253)
							b .
							(47) 0人 @2,784,000 82.06/1000 1/2 0(5,369)
							(47) ウ 労働保険 0人 @2,784,000 15.5/1000 0(2,028)
							5 . 児童手当拠出金
							(1) 育児・介護休業トラブル防止指導員経費 (前年度限りの経費)
							(47) 0人 @2,784,000 1.3/1000 0(170)
							6 . 職員厚生経費 0(178)
							(1) 育児・介護休業指導員経費(前年度限りの経費)
							一般定期健康診断費 0人 @3,637 1.05 0(0)
							(2) 育児・介護休業トラブル防止指導員経費 (前年度限りの経費)
							(47) 一般定期健康診断費 0人 @3,612 1.05 0(178)
							計 26,756(46,388)
							18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							予 算 額 0 0 0 (0) (22,708) 22,708
							(統計情報部 社会統計課)
							(計画の概要)
							本調査は、平成22年に出生した子の集団(コホートB)における父母の就業状況・就業意識、労働時間等の実態及び経年変化を継続的に観察するとともに、21世紀の初年に出生した子の集団(コホートA)との比較対照等を行うことにより、父母の雇用維持、子どもの健全育成等厚生労働行政施策の企画立案、実施等の基礎資料を得るために行う調査である。
							1 . 調査対象 平成22年5月の連続した14日間に出生した子(38,479人)
							2 . 調査時期 平成24年12月
10	21世紀出生児縦断調査 費(コホートB)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	06085- 123-09-1010 庁 費	17,728	19,943			2,215		
								3 . 調査方法 通信調査 4 . 調査機関 厚生労働本省 調査客体のいる世帯 (本省) 19,943(17,728) 1 . 消耗品費 5,315(5,102) (1) 磁気テープ 2巻 @5,500 1.05 1/2 6(6) (2) プリンタ用紙 10箱 @5,000 1.05 1/2 26(26) (3) 調査協力謝礼 (36,876) 38,479人 @240 1.05 1/2 4,848(4,646) (4) 目隠しシール 事前 (40,564) 42,327枚 @9.5 1.05 1/2 211(202) 終了時 (38,130) 38,517枚 @9.5 1.05 1/2 192(190) (5) 保存用CD - ROM 24枚 @2,500 1.05 1/2 32(32) 2 . 印刷製本費 2,880(2,800) (1) 調査票 (40,564) 42,327枚 @10 1.05 1/2 222(213) (2) 調査のお願い (40,564) 42,327枚 @10 1.05 1/2 222(213) (3) 挨拶状 事前 (40,564) 42,327枚 @10 1.05 1/2 222(213) 終了時 (38,130) 38,517枚 @10 1.05 1/2 202(200) (4) 記入の手引き (40,564) 42,327枚 @20 1.05 1/2 444(426)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(5)封筒	869(839)			
							事前、調査時、終了時					
							(121,691)					
							126,981枚	@10	1.05	1/2	667(639)
							終了時					
							(38,130)					
							38,517枚	@10	1.05	1/2	202(200)
							(6)住所変更届兼用葉書	51(50)			
							調査時					
							(40,564)					
							42,327枚	@1.2	1.05	1/2	27(26)
							終了時					
							(38,130)					
							38,517枚	@1.2	1.05	1/2	24(24)
							(7)報告書					
							(236)					
							237部	@5,210	1.05	1/2	648(646)
							3.通信運搬費	7,520(7,256)			
							(1)往信用切手	5,774(5,582)			
							事前					
							(40,564)					
							42,327通	@80	1/2		1,693(1,623)
							調査時					
							(40,564)					
							42,327通	@120	1/2		2,540(2,434)
							終了時					
							(38,130)					
							38,517通	@80	1/2		1,541(1,525)
							(2)回収用切手	1,746(1,674)			
							調査票回収					
							(40,564)					
							42,327通	@80	1/2		1,693(1,623)
							住所転居葉書分					
							(2,028)					
							2,116通	@50	1/2		53(51)
							4.雑役務費	4,228(2,570)			
							(1)データ入力費(数字)	1,018(1,006)			
							調査票入力(調査年分)					
							(5,199,516)					
							5,252,384枚	@0.35	1.05	1/2	965(955)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>調査票入力(前年分)</p> <p>(276,570) 288,593人 @0.35 1.05 1/2 53(51)</p> <p>(2) 名簿作成</p> <p>(26) 27人 @5,320 1/2 72(69)</p> <p>(3) 調査票等発送</p> <p>事前、調査時</p> <p>(88) 92人 @5,320 1/2 245(234)</p> <p>終了時</p> <p>(41) 42人 @5,320 1/2 112(109)</p> <p>(4) 受付・審査</p> <p>(433) 438人 @5,320 1/2 1,165(1,152)</p> <p>(5) 調査データの高度利用にかかる経費(新規)</p> <p>38,488人 @80 1.05 1/2 1,616(0)</p> <p>(計画の概要) 労働者が育児をしながら働き続けることを可能とするために、病気、あるいは病気回復期にあり集団保育に馴染まない子どもの預かり等、突発的なニーズへの確実な対応が非常に強く求められているところであり、「緊急サポートネットワーク事業」の実施により対応してきたところである。 今般、地域における病児・病後児の預かり等の更なる普及に向けて、現行の利用者の継続利用にも配慮し、地域における病児・緊急預かり等のニーズの把握、スタッフの育成を行うなど、市町村の病児・病後児の預かり等の事業実施の基盤整備に取り組む。 (雇用保険法第62条第1項第5号)</p> <p>(本省)</p> <p>委託先 民間団体</p> <p>病児・緊急預かり対応基盤整備事業 0(281,371)</p> <p>・病児・緊急預かり対応基盤整備事業の展開 0(260,982)</p> <p>・展開支援事業 0(20,389)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 0 0 0 0 (0)</p> <p>(雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)</p> <p>(計画の概要) 昨年6月には、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方の実現を目指し、改正育児・介護休業法が施行されたが、法制度の整備のみならず、その内容が企業において規定化され、育児休業・短時間勤務制度などの両立支援制度を利用しやすい職場環境が整備されることが必要である。 このため、企業における両立環境の整備を支援し、仕事と家庭の両立を実現化するための各事業を充実させつつ、引き続き体系的・総合的に実施する。両立支援の取組状況は、企業によってさまざまであることから、引き続き企業の実情に則した実効性ある支援を効率的に行う。 (雇用保険法第62条第1項第5号)</p> <p>1. 両立支援アドバイザー経費 0(221,710)</p> <p>2. 雇用均等指導員(両立担当)(仮称)経費 449,102(0)</p> <p>3. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 2,491(2,601)</p> <p>4. 短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等についての</p>
040	病児・緊急預かり対応基盤整備事業(前年度限りの経費)					
06085-125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	281,371	0		281,371	
045	両立支援に関する雇用管理改善事業	320,291	525,515		205,224	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ベストプラクティスの検討経費 5. 両立支援総合サイトの管理・運営 20,235(22,604) 6. 男性の育児休業取得促進事業 39,019(44,049) 計 14,668(29,327) 525,515(320,291)
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	159,837	368,755	208,918	(労働局) 368,755(159,837) 1. 両立支援アドバイザー謝金(前年度限りの経費) (107) 0人 20日 7月 @10,670 0(159,837) 2. 雇用均等指導員(両立担当)(仮称)謝金 144人 20日 12月 @10,670 368,755(0)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,696	2,696	0	(本省) 1. 「ファミリー・フレンドリー企業」選考決定視察旅費 8人 @38,300円 306(306) 職員2人×4カ所(大臣表彰対象)=8人 3~6級 東京-都道府県間中心平均 1泊2日 (労働局) 2,390(2,390) 1. 両立支援アドバイザー経費(前年度限りの経費) 全国会議旅費 (46) 0人 @38,300 0(1,762) 2. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 628(628) (1) 選考評価のための調査旅費 94人 @3,430 322(322) 職員1人×2企業×47都道府県=94人 3~6級 局対事平均単価 (2) 「ファミリー・フレンドリー企業」表彰式出席旅費 8人 @38,300 306(306) 表彰対象局 8人 (大臣賞4×2人=8人) 3~6級 東京-都道府県間中心平均 1泊2日 3. 雇用均等指導員(両立担当)(仮称)経費 46人 @38,300 1,762(0) [3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く 計 2,696(2,696)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	19,874	22,988	3,114	(本省) 1. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 「ファミリー・フレンドリー企業」大臣表彰式出席旅費 (8) 6人 @39,500 237(316) 表彰対象局6人(大臣賞3×2人=6人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9級相当 東京・都道府県中心平均 1泊2日
						(労働局) 22,751(19,558)
						1. 両立支援アドバイザー経費(前年度限りの経費) 0(19,397)
						(1) 両立支援アドバイザー全国会議旅費
						(104) 0人 @38,300 0(3,983) [3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京3名除く
						(2) 両立支援アドバイザー業務指導等旅費
						(107) 0人 6日 7月 @3,430 0(15,414) [県内旅費]
						2. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費
						「ファミリー・フレンドリー企業」労働局長表彰式出席旅費
						(47) 38人 @3,430 130(161) [47局×年1回×2人×0.4=38人]
						3. 雇用均等指導員(両立担当)(仮称)経費 22,621(0)
						(1) 全国会議旅費 138人 @38,300 5,285(0) [全国144人・東京6人=138人 3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]
						(2) 業務指導旅費(東京) 6人 6日 12月 @3,430 0.2 296
						(3) 業務指導旅費(東京以外) 138人 6日 12月 @3,430 0.5 17,040
						計 22,988(19,874)
06085-	123-09-1010 庁 費	41,904	57,154		15,250	(本省) 2,270(2,106)
						1. 消耗品費
						(1) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 1,087(1,087)
						記念品
						大臣表彰等 100企業 @10,050 1.05 1,055(1,055)
						表彰状用丸筒
						大臣表彰等 100企業 @300 1.05 32(32)
						2. 印刷製本費 1,026(862)
						(1) 両立支援アドバイザー経費(前年度限りの経費) 0(854)
						業務手引き (194) 0部 @2,097 1.05 0(427)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							全国会議資料 (194) 0部 @2,097 1.05	0(427)
							(2) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費		
							表彰状 110枚 @66.00 1.05	8(8)
							(大臣6 + 労働局長94) × 1.1 = 110部 軽(ワープロ)印刷		
							(3) 雇用均等指導員(両立担当)(仮称)経費	1,018(0)
							業務手引き 231部 @2,097 1.05 [144名 + (1部 × 47局) + 本省40部]	509(0)
							[軽印刷 A 4頁物 50頁 5号 100部]		
							全国会議資料 231部 @2,097 1.05 [144名 + (1部 × 47局) + 本省40部]	509(0)
							[軽印刷 A 4頁物 50頁 5号 100部]		
							3. 通信運搬費	128(128)
							(1) 両立支援アドバイザー経費(前年度限りの経費)		
							印刷物委託送送料 (47) 0部 @1,320	0(62)
							(2) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費	66(66)
							表彰状・記念品送料		
							47局 @1,240 (ゆうパック料金)	58(58)
							「ファミリー・フレンドリー企業」決定等通知		
							100通 @80	8(8)
							[大臣6 + 労働局長94 = 100通]		
							(3) 雇用均等指導員(両立担当)(仮称)経費		
							印刷物委託送送料 47局 @1,320	62(0)
							4. 雑務費		
							(1) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費		
							揮毫料 110部 @250 1.05	29(29)
							(労働局)	54,884(39,798)
							1. 備品費(前年度限りの経費)		
							(1) 両立支援アドバイザー経費	0(16,040)
							机 (1) 0人 47局 @45,000 1.05	0(2,221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							椅子 (1) 0人 47局 @30,000 1.05	0(1,481)
							パソコン (1) 0人 47局 @200,000 1.05	0(9,870)
							キャビネット (1) 0人 47局 @50,000 1.05	0(2,468)
							2. 保険料	53,818(23,144)
							(1) 両立支援アドバイザー経費(前年度限りの経費)	0(23,144)
							ア 健康保険料 (107) 0人 @1,493,800 47.5/1,000	0(7,592)
							イ 厚生年金保険料	0(13,075)
							a. 23年3月(23年4月納付分)		
							(107) 0人 @1,493,800 80.29/1000 1/7	0(1,833)
							b. 23年9月(23年10月納付分)		
							(107) 0人 @1,493,800 82.06/1000 6/7	0(11,242)
							ウ 労働保険料 (107) 0人 @1,493,800 15.5/1,000	0(2,477)
							(2) 雇用均等指導員(両立担当)(仮称)経費	53,818(0)
							ア 健康保険料 144人 @2,560,800 47.5/1000	17,516(0)
							イ 厚生年金保険料	30,586(0)
							a. 24年3月(24年4月納付分)		
							144人 @2,560,800 82.06/1000 1/2	15,130(0)
							b. 24年9月(24年10月納付分)		
							144人 @2,560,800 83.83/1000 1/2	15,456(0)
							ウ 労働保険料 144人 @2,560,800 15.5/1000	5,716(0)
							3. 児童手当拠出金	479(208)
							(1) 両立支援アドバイザー経費(前年度限りの経費)		
							(107) 0人 @1,493,800 1.3/1,000	0(208)
							(2) 雇用均等指導員(両立担当)(仮称)経費		
							144人 @2,560,800 1.3/1000	479(0)
							4. 職員厚生経費	587(406)
							(1) 両立支援アドバイザー経費(前年度限りの経費)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>一般定期健康診断費 (107) 0人 @3,612 1.05 0(406)</p> <p>(2) 雇用均等指導員(両立担当)(仮称)経費</p> <p>一般定期健康診断費 144人 @3,880 1.05 587(0)</p> <p>計 57,154(41,904)</p> <p>(本省) 73,922(95,980)</p> <p>1. 短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等についてのベストプラクティスの検討経費 20,235(22,604)</p> <p>委託先 民間団体等</p> <p>(計画の概要) 短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等(賃金・賞与の取扱い、代替要員の配置等)について、先進企業の取組などベストプラクティスを収集し、その分析を通じて雇用管理のノウハウを抽出し、普及定着を図ることにより、中小企業等においても、両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備を図る。 (雇用保険法第62条第1項第5号)</p> <p>2. 両立支援総合サイトの管理・運営 39,019(44,049)</p> <p>委託先 民間団体等</p> <p>(計画の概要) 平成23年度に開設した両立支援総合サイトについて、掲載情報を更に充実させることにより、利用者の利便性の向上を図り両立支援制度を利用しやすい職場づくりを推進し、雇用機会の増大その他雇用の安定を図る。 (雇用保険法第62条第1項第5号)</p> <p>3. 男性の育児休業取得促進事業 14,668(29,327)</p> <p>委託先 民間団体等</p>
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	95,980	73,922		22,058	
050	育児・介護休業推進対策費	227,422	73,757		153,665	
001	育児休業労働者等支援交付金(能力開発事業)(前年度限りの経費)					(雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)
06085- 405-16-8700	育児休業労働者等支援交付金	141,817	0		141,817	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (420,312) (408,938) (355,325) (327,421) (318,280)</p> <p>420,312 408,938 355,325 327,421 318,280</p> <p>(計画の概要) 育児休業制度、介護休業制度の普及・定着とあいまって労働者の職業生活と家庭生活との両立を総合的に支援するため、法人を指定し、これに仕事と家庭両立支援事業を行わせる。 (雇用保険法第62条第1項第5号)</p> <p>交付先: 財団法人21世紀職業財団</p> <p>(1) 育児・介護雇用安定等助成金(能力開発事業) 0(141,817)</p> <p>両立支援レベルアップ助成金 ・休業中能力アップコース 0(102,294)</p> <p>休業中能力アップコース支給事務費 0(39,523)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	010 雇用安定各種給付金(能力開発事業) 20 中小企業両立支援助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	85,605	73,757		11,848	(雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課) 中小企業両立支援助成金 (雇用保険法第62条第1項第5号) 1. 休業中能力アップコース (政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 2,687,898 (2,505,194) (2,425,812) (2,282,056) (2,173,745) 2,505,194 2,425,812 2,282,056 2,173,745 (計画の概要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働政策に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。 交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構 I 雇用安定事業に必要な経費 2,024,649(2,045,927) (中期目標の期間) 平成19年度～平成23年度(5年間)
	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 10-06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費					
43	06085- 305-16-8736 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用助定運営費交付金	2,045,927	2,024,649		21,278	(政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 71,850 (68,210) (88,689) (140,891) (30,170) 88,689 140,891 30,170 決 算 額 69,516 62,026 65,040 137,316 (計画の概要) 独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する施設整備のための経費である。 I 雇用安定事業に必要な経費 36,400(40,562)
	220 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 10-06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費					
44	06085- 305-16-2074 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	40,562	36,400		4,162	
	240 業務取扱費 01-06 業務取扱いに必要な経費	89,162,186 62,932,746	94,306,908 63,991,254		5,144,722 1,058,508	20年度 21年度 22年度 予 算 額 58,464,159 (61,045,059) (62,919,616) 58,567,706 62,919,616 決 算 額 56,187,838
	001 既定定員に伴う経費 001 既定定員に伴う経費					(計画の概要) 既定定員 5,809人に対する人件費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	人 件 費	45,804,957		46,521,014		716,057	
06085- 111-02-0000	職員基本給	22,990,850		23,174,896		184,046	
	02-0100 職員俸給	20,916,310		21,087,066		170,756	1. 既定定員分 21,087,066(20,916,310)
	02-0200 扶養手当	638,643		641,880		3,237	1. 既定定員分 641,880(638,643)
	02-0300 地域手当	1,435,897		1,445,950		10,053	1. 既定定員分 1,445,950(1,435,897)
06085- 111-03-0000	職員諸手当	9,809,242		9,908,002		98,760	
	03-0100 管理職手当	417,013		416,577		436	1. 既定定員分 416,577(417,013)
	03-0300 通勤手当	839,050		846,288		7,238	1. 既定定員分 846,288(839,050)
	03-0500 特勤勤務手当	8,967		8,967		0	1. 既定定員分 8,967(8,967)
	03-0700 期末手当	5,270,019		5,329,763		59,744	1. 既定定員分 5,329,763(5,270,019)
	03-0800 勤勉手当	2,743,089		2,774,084		30,995	1. 既定定員分 2,774,084(2,743,089)
	03-1000 寒冷地手当	64,266		64,266		0	1. 既定定員分 64,266(64,266)
	03-1100 住居手当	340,419		341,638		1,219	1. 既定定員分 341,638(340,419)
	03-1200 単身赴任手当	40,392		40,392		0	1. 既定定員分 40,392(40,392)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	130		130		0	1. 既定定員分 130(130)
	03-1700 広域異動手当	70,973		70,973		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	646		646		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	14,278		14,278		0	
06085- 111-04-0100	超過勤務手当	2,102,003		2,175,630		73,627	1. 時間外手当 2,175,630(2,102,003) 2. 特別分 1,903,021(1,844,185) 272,609(257,818)
06085- 111-05-1200	退職者給与	236,747		278,776		42,029	1. 既定定員分 278,776(236,747)
06085- 111-05-1360	短時間勤務職員給与	973,194		1,008,336		35,142	
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	960,474		995,622		35,148	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	12,720		12,714		6	
06085- 151-05-1400	公務災害補償費	56,928		132,258		75,330	1. 既定定員分 132,258(56,928)
06085- 111-05-1500	退職手当	1,904,933		2,348,344		443,411	既定定員分 1. 一般分 577,171(701,547) 2. 定年分 199,675(1,004,059) 3. 特別分 1,571,498(199,327) 計 2,348,344(1,904,933)
06085- 115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	7,731,060		7,494,772		236,288	既定定員分 定員分 7,483,581(7,720,968)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 長期負担金 4,382,598(4,301,510) 2. 短期負担金 1,330,988(1,315,331) 3. 事務費負担金 26,661(20,052) 4. 整理資源 1,637,007(1,977,348) 5. 介護負担金 106,327(106,727) 期間業務職員分 11,191(10,092) 1. 長期負担金 7,568(6,695) 2. 短期負担金 3,470(3,137) 3. 事務費負担金 13(14) 5. 介護負担金 140(246) 計 7,494,772(7,731,060)
002	定員合理化に伴う経費	0		1,176,050	1,176,050	(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 定員合理化に対する人件費、共通費である。 1. 労働局係長 12箇月 4級 48名 2. 労働局係長 12箇月 3級 1名 3. 安定所就職促進指導官 12箇月 2級 36名 4. 安定所雇用指導官 12箇月 2級 37名 5. 安定所係長 12箇月 2級 9名 6. 安定所主任 12箇月 2級 60名 7. 安定所一般職員 12箇月 2級 3名 8. 安定所一般職員 12箇月 1級 14名 小計 208名
001	人件費	0		1,174,611	1,174,611	
	06085- 111-02-0000 職員基本給	0		713,670	713,670	
	02-0100 職員俸給	0		658,513	658,513	4級 -48人 @373,800 12月 215,309(0) 3級 -1人 @315,400 12月 3,785(0) 2級 -145人 @234,600 12月 408,204(0) 1級 -14人 @185,800 12月 31,215(0) 計 658,513(0)
	02-0200 扶養手当	0		11,466	11,466	4級 -48人 @19,500 12月 11,232(0) 3級 -1人 @19,500 12月 234(0) 計 11,466(0)
	02-0300 地域手当	0		43,691	43,691	4級 -48人 @25,647 12月 14,773(0) 3級 -1人 @21,839 12月 263(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							2級	-145人	@15,298	12月		26,619(0)
							1級	(0)	(0)	(0)
							計	-14人	@12,116	12月		2,036(0)
	06085- 111-03-0000 職員諸手当	0	261,892			261,892							
	03-0300 通勤手当	0	20,622			20,622							
							4級	(0)	(0)	(0)
							3級	-1人	@8,261	12月		4,759(0)
							2級	-145人	@8,261	12月		100(0)
							1級	-14人	@8,261	12月		14,375(0)
							計					1,388(0)
	03-0700 期末手当	0	159,659			159,659						20,622(0)
							4級	-48人	@458,892	2.6		57,270(0)
							3級	-1人	@373,601	2.6		972(0)
							2級	-145人	@249,898	2.6		94,212(0)
							1級	-14人	@197,916	2.6		7,205(0)
							計					159,659(0)
	03-0800 勤勉手当	0	81,611			81,611							
							4級	-48人	@439,392	1.35		28,473(0)
							3級	-1人	@354,101	1.35		479(0)
							2級	-145人	@249,898	1.35		48,918(0)
							1級	-14人	@197,916	1.35		3,741(0)
							計					81,611(0)
	06085- 111-04-0100 超過勤務手当	0	73,661			73,661	1. 時間外手当					64,451(0)
							4級					21,121(0)
								-48人	@2,974	14時間	12月	38.75/44	
							3級					372(0)
								-1人	@2,510	14時間	12月	38.75/44	1/1
							2級					39,904(0)
								-145人	@1,860	14時間	12月	38.75/44	
							1級					3,054(0)
								-14人	@1,474	14時間	12月	38.75/44	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 特別分 9,210(0)
						4級 3,018(0)
						-48人 @2,974 2時間 12月 38.75/44
						3級 54(0)
						-1人 @2,510 2時間 12月 38.75/44
						2級 5,701(0)
						-145人 @1,860 2時間 12月 38.75/44
						1級 437(0)
						-14人 @1,474 2時間 12月 38.75/44
						計 73,661(0)
	06085- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	125,388	125,388	1. 長期負担金 85,791(0)
						2. 短期負担金 39,420(0)
						3. 事務費 177(0)
						計 125,388(0)
	006 人 当 経 費					
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	1,439	1,439	1. 職員厚生経費 -208人 @6,588 1.05 1,439(0)
	003 増員要求に伴う経費		0	539,254	539,254	(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 新規増員に対する人件費、共通費である。
						1. 労働局事業所給付監査官 6箇月 4級 45名
						2. 労働局地方若年者雇用専門官 6箇月 4級 28名
						3. 労働局需給調整指導官 6箇月 3級 15名
						4. 安定所雇用保険給付調査官 6箇月 3級 61名
						5. 安定所若年者雇用専門官 6箇月 3級 43名
						6. 安定所就職促進指導官 6箇月 2級 25名
						7. 安定所雇用指導官 6箇月 2級 8名
						小計 225名
	001 人 件 費		0	538,476	538,476	
	06085- 111-02-0000 職員基本給		0	354,841	354,841	
	02-0100 職員俸給		0	310,653	310,653	4級 73人 @261,900 6月 114,713(0)
						3級 119人 @222,900 6月 159,151(0)
						2級 33人 @185,800 6月 36,789(0)
						計 310,653(0)
	02-0200 扶養手当		0	22,464	22,464	4級 73人 @19,500 6月 8,541
						3級 119人 @19,500 6月 13,923(0)
						計 22,464(0)
	02-0300 地域手当		0	21,724	21,724	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			對 前 年 度 比 較 增 減	備 考
							4 級 73人 @18,350 6月 8,038
							3 級 119人 @15,807 6月 11,287(0)
							2 級 33人 @12,116 6月 2,399(0)
							計 21,724(0)
	06085- 111-03-0000 職員諸手当	0	48,902			48,902	
	03-0300 通勤手当	0	11,154			11,154	
							4 級 73人 @8,261 6月 3,619(0)
							3 級 119人 @8,261 6月 5,899(0)
							2 級 33人 @8,261 6月 1,636(0)
							計 11,154(0)
	03-0700 期末手当	0	25,827			25,827	
							4 級 73人 @327,775 0.4125 9,871(0)
							3 級 119人 @270,143 0.4125 13,261(0)
							2 級 33人 @197,916 0.4125 2,695(0)
							計 25,827(0)
	03-0800 勤勉手当	0	11,921			11,921	
							4 級 73人 @308,275 0.2025 4,558(0)
							3 級 119人 @250,643 0.2025 6,040(0)
							2 級 33人 @197,916 0.2025 1,323(0)
							計 11,921(0)
	06085- 111-04-0100 超過勤務手当	0	34,866			34,866	1. 時間外手当 30,507(0)
							4 級 73人 @2,086 14時間 6月 38.75/44 11,266(0)
							3 級 119人 @1,777 14時間 6月 38.75/44 1/1 15,644(0)
							2 級 33人 @1,473.33 14時間 6月 38.75/44 1/1 3,597(0)
							2. 特別分 4,359(0)
							4 級 73人 @2,086 2時間 6月 38.75/44 1,610(0)
							3 級 119人 @1,777 2時間 6月 38.75/44 2,235(0)

要求番号	事項	前年度額	24年度概算要求額	対前年度増減	備考
					2級 33人 @1,473.33 2時間 6月 38.75/44 514(0)
					計 34,866(0)
06085- 111-05-1360	短時間勤務職員給与				再任用職員 1. 地方雇用開発担当官(労働局) 3級 43人 2. 雇用保険給付調査官(安定所) 3級 127人 3. 職業指導官(安定所) 2級 18人
05-0100	再任用短時間勤務職員給与	0	49,275	49,275	
06085- 115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	50,592	50,592	1. 長期負担金 34,718(0) 2. 短期負担金 15,779(0) 3. 事務費 95(0)
					計 50,592(0)
006	人当経費				
06085- 123-09-1010	庁費	0	778	778	1. 職員厚生経費 225人 @6,588 6/12 1.05 778(0)
005	振替増に伴う経費				(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 振替増員に対する人件費、共通費である。 1. システム評価分析官 専門スタッフ職俸給表 3級 12月 1名 2. 雇用関係給付企画官 7級 6月 1名
001	既定定員に伴う経費	0	16,925	16,925	
01	人件費	0	16,915	16,915	
06085- 111-02-0000	職員基本給	0	10,294	10,294	
02-0100	職員俸給	0	9,105	9,105	専門スタッフ職3級(12月) 1人 @538,000 12月 6,456(0) 7級(6月) 1人 @441,500 6月 2,649(0) 計 9,105(0)
02-0200	扶養手当	0	558	558	専門スタッフ職3級(12月) 1人 @31,000 12月 372(0) 7級(6月) 1人 @31,000 6月 186(0) 計 558(0)
02-0300	地域手当	0	631	631	専門スタッフ職3級(12月) 1人 @37,104 12月 446(0) 7級(6月) 1人 @30,812 6月 185(0) 計 631(0)
06085- 111-03-0000	職員諸手当	0	4,789	4,789	
03-0100	管理職手当	0	531	531	7級(6月) 1人 @88,500 6月 531(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	03-0300 通 勤 手 当		0	150		150	専門スタッフ職3級(12月)	1人	@8,261	12月	100(0)	
							7級(6月)	1人	@8,261	6月	50(0)	
							計				150(0)	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,636		2,636	専門スタッフ職3級(12月)	1人	@721,125	2.6	1,875(0)	
							7級(6月)	1人	@647,601	1.175	761(0)	
							計				2,636(0)	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,472		1,472	専門スタッフ職3級(12月)	1人	@690,125	1.35	932(0)	
							7級(6月)	1人	@616,601	0.875	540(0)	
							計				1,472(0)	
	06085- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,832		1,832	1.長期負担金				1,255(0)	
							2.短期負担金				575(0)	
							3.事務費負担金				2(0)	
							計				1,832(0)	
	05 人 当 経 費											
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	10		10	職員厚生経費				10(0)	
							専門スタッフ職3級(12月)	1人	@6,588	1.05	7(0)	
							7級(6月)	1人	@6,588	1.05	6/12	3(0)
	006 振替減に伴う経費		0	12,114		12,114	(職業安定局 雇用保険課) (計画の大半) 振替減員に対する人件費、共通費である。					
							1.本省室長補佐	1	2箇月	6級	1名	
							2.本省一般職員	6	箇月	1級	1名	
	001 人 件 費		0	12,104		12,104						
	06085- 111-02-0000 職員基本給		0	6,761		6,761						
	02-0100 職員俸給		0	6,034		6,034	6級(12箇月)	-1人	@415,000	12月	4,980(0)	
							1級(6箇月)	-1人	@175,600	6月	1,054(0)	
							計				6,034(0)	
	02-0200 扶養手当		0	312		312	6級(12箇月)	-1人	@26,000	12月	312(0)	
	02-0300 地域手当		0	415		415	6級(12箇月)	-1人	@28,758	12月	346(0)	
							1級(6箇月)	-1人	@11,451	6月	69(0)	
							計				415(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
06085- 111-03-0000	職員諸手当	0	0	3,482		3,482								
	03-0100 管理職手当	0	0	873		873	6級(12箇月)	-1人	¥72,700	12月		873(0)	
	03-0300 通勤手当	0	0	150		150	6級(12箇月)	-1人	¥8,261	12月		100(0)	
							1級(6箇月)	-1人	¥8,261	6月		50(0)	
							計					150(0)	
	03-0700 期末手当	0	0	1,438		1,438	6級(12箇月)	-1人	¥536,322	2.2		1,180(0)	
							1級(6箇月)	-1人	¥187,051	1.375		258(0)	
							計					1,438(0)	
	03-0800 勤勉手当	0	0	1,021		1,021	6級(12箇月)	-1人	¥510,322	1.75		894(0)	
							1級(6箇月)	-1人	¥187,051	0.675		127(0)	
							計					1,021(0)	
06085- 111-04-0100	超過勤務手当	0	0	677		677	1.時間外手当							
								-1人	¥3,314	37時間	12月	38.75/44	677(0)
							6級(12月)							
								-1人	¥3,303	16時間	12月	38.75/44	559(0)
							1級(6月)							
								-1人	¥1,393	16時間	6月	38.75/44	118(0)
06085- 115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	0	1,184		1,184	1.長期負担金					810(0)	
							2.短期負担金					372(0)	
							3.事務費負担金					2(0)	
							計					1,184(0)	
005	人 当 経 費													
06085- 123-09-1010	庁 費	0	0	10		10	職員厚生経費					10(0)	
							12箇月							
								-1人	¥6,588	12/12	1.05	7(0)	
							6箇月							
								-1人	¥6,588	6/12	1.05	3(0)	
009	共 通 経 費	477,743		396,654		81,089								
06089- 111-05-2000	児 童 手 当	0	0	0		0	(前年度限りの経費)							
06089- 111-05-2100	子 ど も 手 当	415,439		334,350		81,089								
06085- 122-08-3010	赴 任 旅 費	62,304		62,304		0								
012	雇 用 勘 定 共 通 経 費	6,661,881		6,718,619		56,738	(計画の大要) 雇用勘定に係る一般行政に必要な共通経費である。							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 一般事務処理費						
	06085- 123-09-1010 庁費	430,658		431,227		569	(本省) 431,227(430,658)
							1. 備品費 123,199(123,199)
							2. 消耗品費 (雇用保険課分) 74,003(74,003)
							3. 印刷製本費 11,182(11,182)
							4. 通信運搬費 117,131(117,131)
							5. 借料及び損料 9,044(9,044)
							6. 賃金 62,603(62,177)
							(雇用保険課分) 57,114(57,114)
							(大臣官房地方課分) 5,489(5,063)
							7. 保険料 7,769(7,631)
							(雇用保険課分) 7,684(7,552)
							(大臣官房地方課分) 85(79)
							8. 児童手当拠出金 61(61)
							(雇用保険課分) 54(54)
							(大臣官房地方課分) 7(7)
							9. 雑役務費 25,860(25,860)
							10. 職員厚生経費 375(370)
							(雇用保険課分) 369(364)
							(大臣官房地方課分) 6(6)
	002 都道府県労働局管理維持費						
	06085- 123-09-1010 庁費	6,231,223		6,287,392		56,169	(労働局) 1,617,118(1,616,409)
							1 備品費 210,745(210,745)
							2 消耗品費 331,895(331,895)
							3 印刷製本費 38,417(38,417)
							4 通信運搬費 296,263(296,263)
							5 借料及び損料 1,614(1,614)
							6 会議費 1,394(1,394)
							7 雑役務費 456,555(457,429)
							8 賃金 235,653(235,653)
							9 保険料 34,395(33,977)
							10 児童手当拠出金 306(306)
							11 燃料費 4,050(4,050)
							12 職員厚生経費 5,831(4,666)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(安定所) 4,670,274(4,614,814)
							1 備品費 297,532(275,310)
							2 消耗品費 373,695(373,695)
							3 通信運搬費 1,115,927(1,115,927)
							4 借料及び損料 4,807(4,807)
							5 会議費 3,933(3,933)
							6 雑役務費 2,643,292(2,633,069)
							7 燃料費 36,383(36,383)
							8 保険料 152,694(138,673)
							9 職員厚生経費 40,653(31,769)
							10 児童手当拠出金 1,358(1,248)
							計 6,287,392(6,231,223)
013	基 準 的 経 費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							予 算 額 82,156 68,649 (5,980) (4,729) (7,722)
							(職業安定局 雇用保険課)
							18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							予 算 額 2,417 2,204 (5,512) (4,445) (7,722)
001	労働政策審議会職業安定 分科会雇用保険部会費						(計画の概要) 雇用保険法第72条に基づき、雇用保険事業の運営に関する重要事項について意見を聴くため、 労働政策審議会職業安定分科会の専門部会として雇用保険部会を開催する。 (1)構成員 15人 (公益、事業主、労働者の各5人、うち1人を部会長とする。)
01	雇 用 保 険 部 会 費	3,992		3,992			(2)開催回数 年12回
							(本省) 3,004(3,004)
							1. 部会長
							12人 @21,000 1.0(出席率) 252(252)
							(員数内訳) (24)
							1人 × 12回(年間開催回数) = 12人
							2. 委 員
							(1) 168人 @18,200 0.9(出席率) 2,752(2,752)
06085- 111-05-0200	委 員 手 当	3,004		3,004			(本省) 76(76)
							1. 現地調査随行旅費 * 1人 @38,300 38(38)
							(1人) * 1回 = 1人)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	76		76			2. 委員実情調査随行旅費 1人 @38,300 38(38)
							(本省) 389(389)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	389		389			1. 部会出席旅費 159(159)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 部長 12(12) 1人 12回 @975 1.0(出席率)
						(2) 委員 147(147) 14人 12回 @975 0.9(出席率)
						2. 現地調査旅費 3人 @38,300 115(115) (3人 × 1回 = 3人)
						3. 委員実情調査旅費 3人 @38,300 115(115) (3人 × 1回 = 3人)
	06085- 123-09-1010 庁 費		523	523	0	(本省) 523(523)
						1. 消耗品費 180人 @30 1.05 6(6) 部会資料 (24) * 12回 (年間開催回数) = (360) 15人 * 12回 (年間開催回数) = 180人
						2. 会議費 180人 @150 1.05 28(28) 部会茶菓料 (24) * 12回 (年間開催回数) = (360) 15人 * 12回 (年間開催回数) = 180人
						3. 雑役務費 489(489) 速記料 (24) (38,790) 12回 @38,790 1.05
	015 業務運営費	9,506,234		10,508,378	1,002,144	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
	001 一般業務運営費	1,773,520		1,776,285	2,765	予 算 額 7,621,802 6,683,917 (7,170,755) (8,611,447) (8,671,738) 7,170,755 7,812,602 8,671,738
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 1,414,666 1,408,447 (1,843,432) (1,850,179) (1,798,148) 1,843,432 1,812,534 1,798,148
						(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の概要) 1. 全国会議の開催 2. 都道府県労働局と公共職業安定所間及び公共職業安定所相互の連絡 3. ブロック会議の開催 4. 会計上の事故防止を図るための定期検査の実施 5. 備品等の整備 6. 情報公開制度の整備
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		28,498	28,498	0	(労働局) 1 情報公開体制の整備(大臣官房地方課) 28,498(28,497)
						(1) 情報公開相談員謝金 (6,657) 47人 @6,737 15日 12月 1/2(労災負担)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		194,829	194,764	65	職員旅費 135,103(135,103) [雇用保険課分] 7,255(7,255) (本省) 1. ブロック会議出席旅費 6人 @38,300 230(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
							<p>((7ブロック - 1ブロック(東京) × 1人 × 年1回 = 6人) (労働局) 2,273(2,273)</p> <p>1. 全国雇用保険主務課長会議出席旅費 46人 @38,300 1,762(1,762) 実施率 ((47局 - 1(東京) × 1人 × 年1回 = 46人) (1.0)</p> <p>2. ブロック会議出席旅費 20人 @25,550 511(511) 実施率 ((47局 - 7(開催局)) × 1人 × 年1回 × 0.5 20人)</p> <p>公共職業安定所所在地内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">安定 所数</th> <th colspan="2">日帰地区</th> <th rowspan="2">宿泊地区</th> <th rowspan="2">連絡 回数</th> <th colspan="2">連絡延回数</th> </tr> <tr> <th>局所在地</th> <th>その他</th> <th>日帰地区(局 所在地を除く)</th> <th>宿泊 地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般本所</td> <td>435</td> <td>53</td> <td>250</td> <td>132</td> <td>2</td> <td>500</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>一般出張所</td> <td>90</td> <td>3</td> <td>50</td> <td>37</td> <td>1</td> <td>50</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>労働本所</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>労働出張所</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532</td> <td>63</td> <td>300</td> <td>169</td> <td>5</td> <td>550</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(安定所)</p> <p>1. 事務連絡旅費 4,752(4,752)</p> <p>(1) 労働局雇用保険主務課連絡旅費 4,216(4,216)</p> <p>イ 日帰地区 550人 @3,430 1/2(実施率) 943(943)</p> <p>ロ 宿泊地区 301人 @21,750 1/2(実施率) 3,273(3,273)</p> <p>(2) 隣接安定所雇用保険関係業務連絡旅費 550人 @975 536(536)</p> <p>[大臣官房地方課分] 127,848(127,848)</p> <p>(労働局) 87,395(87,395)</p> <p>1 安定所連絡旅費 3,059人 @7,385 22,591(22,591)</p> <p>2 本省打ち合わせ旅費 1,692人 @38,300 64,804(64,804)</p> <p>(安定所) 40,453(40,453)</p>		安定 所数	日帰地区		宿泊地区	連絡 回数	連絡延回数		局所在地	その他	日帰地区(局 所在地を除く)	宿泊 地区	一般本所	435	53	250	132	2	500	264	一般出張所	90	3	50	37	1	50	37	労働本所	2	2	0	0	1	0	0	労働出張所	5	5	0	0	1	0	0	計	532	63	300	169	5	550	301
	安定 所数	日帰地区		宿泊地区	連絡 回数	連絡延回数																																																					
		局所在地	その他			日帰地区(局 所在地を除く)	宿泊 地区																																																				
一般本所	435	53	250	132	2	500	264																																																				
一般出張所	90	3	50	37	1	50	37																																																				
労働本所	2	2	0	0	1	0	0																																																				
労働出張所	5	5	0	0	1	0	0																																																				
計	532	63	300	169	5	550	301																																																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 労働局連絡旅費 1,311人 @7,385 9,682(9,682)
							2 労働局実施研修等出席旅費 2,622人 @7,385 19,363(19,363)
							3 管内活動旅費 1,311人 @7,385 9,682(9,682)
							4 管内移動旅費 59人日 30所 @975 1,726(1,726)
							研修旅費 (労働局)
							1 職員研修旅費 59,661(59,726)
							計 194,764(194,829)
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,540,927		1,547,570		6,643	(本省)
							1 雑役務費
							(1) 会計事務関係整備費
							イ 省庁別財務書類作成支援業務経費 4,306(4,306)
							(労働局)
							1 通信運搬費
							(1) 新管庁舎等移転料
							イ 合同庁舎 0局 1/4 (一般1/2・労災1/4) 0(5,348)
							2 光熱水料 1/3 (労災・徴収負担) 145,403(145,403)
							(1) 電気料 113,248(113,248)
							(2) ガス料 15,877(15,877)
							(3) 水道料 16,278(16,278)
							3 保険料 1,537(1,867)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料
							ア 業務用自動車 746(1,124)
							(ア) 既定分 (50) (22,470) 29台 @24,950 724(1,124)
							(イ) 既定分(軽自動車)
							(0) (18,980) 1台 @21,970 22(0)
							(ウ) 更新分(前年度限りの経費) 0(0)
							イ その他の自動車 349(301)
							(ア) 既定分 (12,250) 23台 @14,190 327(282)
							(イ) 更新分 0台 @19,290 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ウ)既定分(軽貨物) 1台 (18,980) @21,970	22(19)
							(2)情報公開相談員雇用保険料 56,995千円 15.5/1000 1/2(労災負担)	442(442)
							4 自動車交換差金		
							(1)その他の自動車(貨物 0台 @1,350,000	0(0)
							(2)業務用自動車(前年度限りの経費)	0(0)
							5 自動車維持費	14,922(15,344)
							(1)業務用自動車	11,478(11,900)
							ア 低排出車 (74) 71台 @134,000 1.05	9,990(10,412)
							イ ハイブリッド車 7台 @164,000 1.05	1,205(1,205)
							ウ 軽自動車 1台 @99,000 1.05	104(104)
							エ 普通低排出 1台 @170,000 1.05	179(179)
							(2)その他の自動車	3,444(3,444)
							ア 貨物 23台 @134,000 1.05	3,236(3,236)
							イ 軽貨物 2台 @99,000 1.05	208(208)
							(安定所)	1,381,402(1,368,659)
							1 通信運搬費		
							(1)新営庁舎等移転料	17,919(5,794)
							2 光熱水料	1,276,132(1,276,132)
							(1)電気料	948,537(948,537)
							(2)ガス料	127,644(127,644)
							(3)水道料	199,951(199,951)
							3 保険料		
							(1)自動車損害賠償責任保険料	7,002(6,384)
							ア 業務用自動車	2,619(2,447)
							(ア)既定分 (102) 98台 (22,470) @24,950	2,446(2,292)
							(イ)更新分 5台 (30,910) @34,600	173(155)
							イ 業務用自動車(軽自動車)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)既定分 (43) (18,980) 39台 @21,970 857(817)
							(イ)更新分(前年度限りの経費) 0(0)
							ウ その他の自動車 3,526(3,120)
							(ア)貨物(継続) 219台 (12,250) @14,190 3,108(2,683)
							(イ)貨物(更新) 0台 @19,280 0(0)
							(ウ)軽貨物(継続) (23) (18,980) 19台 @21,970 418(437)
							4 自動車交換差金
							(1)業務用自動車
							ア 乗用自動車 5台 @1,362,990 6,815(6,815)
							イ 軽自動車(前年度限りの経費) 0(0)
							(2)その他の自動車
							ア 貨物 0台 @1,350,000 0(0)
							イ 軽貨物(前年度限りの経費) 0(0)
							5 自動車維持費 73,534(73,534)
							(1)業務用自動車 38,355(38,355)
							ア 小型低排出 201台 @134,000 1.05 28,281(28,281)
							イ 小型ハイブリッド 9台 @164,000 1.05 1,550(1,550)
							ウ 軽自動車 82台 @99,000 1.05 8,524(8,524)
							(2)その他の自動車 35,179(35,179)
							ア 貨物 219台 @134,000 1.05 30,813(30,813)
							イ 軽貨物 42台 @99,000 1.05 4,366(4,366)
							計 1,547,570(1,540,927)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費		2,901	0		2,901	(本省)
							1. 雑役務費
							(1)職員の健康診断・健康相談等データ管理経費 前年度限りの経費
							0(2,901)
	06199- 133-09-9030 自動車重量税		6,365	5,453		912	(労働局)
							1 業務用自動車(大臣官房地方課) 895(1,375)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 既定分(小型車 1.0t~1.5t) (33) 25台 @30,000 750(990)
						(2) 既定分(小型車 0.5t~1.0t) (17) 3台 @20,000 60(340)
						(3) 予備 1台 @45,000 45(45)
						(4) 更新(小型車 1.0t~1.5t)(前年度限りの経費) 0台 @45,000 0(0)
						(5) 既定分(普通) 1台 @40,000 40(0)
						2 業務用自動車(軽自動車)(大臣官房地方課)
						(1) 既定分 (0) 1台 @7,600 8(0)
						3 その他の自動車(大臣官房地方課) 183(183)
						(1) 既定分(貨物車1.0t~2.0t) 23台 @7,600 175(175)
						(2) 既定分(軽貨物) 1台 @7,600 8(8)
						(3) 更新分(貨物1.0t~2.0t) 0台 @15,200 0(0)
						(安定所) 4,367(4,807)
						1 業務用自動車(大臣官房地方課) 2,260(2,640)
						(1) 既定分(小型車1.0t~1.5t) (42) 12台 @30,000 360(1,260)
						(2) 更新(小型車1.0t~1.5t) 2台 @45,000 90(90)
						(3) 既定分(小型車0.5t~1.0t) (60) 86台 @20,000 1,720(1,200)
						(4) 更新(小型車0.5t~1.0t) 3台 @30,000 90(90)
						2 業務用自動車(軽自動車)(大臣官房地方課)
						(1) 既定分 (43) 39台 @7,600 297(327)
						(2) 更新(前年度限りの経費) 0(0)
						3 その他の自動車 1,810(1,840)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 既定分(貨物1.0~2.0t) 219台 @7,600 1,665(1,665)
							(2) 更新(貨物1.0~2.0t) 0台 @15,200 0(0)
							(3) 既定分(軽貨物) (23) 19台 @7,600 145(175)
							計 5,453(6,365)
004	公共職業安定所庁舎等維持管理経費	5,211,157	5,617,693	406,536			
06085-123-09-1010	庁 費	181,327	218,348	37,021			(職業安定局雇用保険課) (本省) 1 雑役務費 3,527(4,356) (1) 建物アスベスト調査経費 1,733(300) (2) 上馬宿舍封鎖工事(前年度限りの経費) 0(449) (3) 境界確定及び測量(前年度限りの経費) 0(3,599) (4) 地図検索ソフト購入費(前年度限りの経費) 0(8) (5) 消防設備点検等経費 469(0) (6) 下井草宿舍封鎖工事 745(0) (7) 普通財産不動産鑑定費 422(0) (8) 旧雇用能力開発機構本部職員宿舍(保土ヶ谷)除草作業 158(0) (安定所) 214,821(176,971) 1 下水道受益者負担金 1,185(1,454) 2 不動産鑑定経費 50,309(50,807) 3 不用庁舎等解体費及び原状回復費 82,246(83,839) 4 廃止宿舍解体経費 34,398(14,604) 5 庁舎・宿舍敷地測量費 46,683(26,267) 計 218,348(181,327)
06085-123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	31,381	53,363	21,982			
06085-123-09-5010	土地建物借料	4,750,724	5,111,731	361,007			(労働局) 1 都道府県労働局庁舎建物借料 696,219(678,833) (安定所) 4,415,512(4,071,891) 計 5,111,731(4,750,724)
06085-123-09-5510	各所修繕	200,645	196,912	3,733			(本省) 1. 経年によるもの 5,392(9,067) (1) 上石神井庁舎 (6,529) 2,204千円 2,204(6,529)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 公務員宿舍 (安定所) 1 経年によるもの (1) 安定所庁舎 (2) 公務員宿舍 計 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 146,687 (121,809) (121,870) (70,781) (89,721) 121,809 121,870 70,781 89,721 (職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 公共職業安定所に対する多様なニーズと取り巻く情勢の変化に対応するため、安定所サービスの推進・質的向上と産業・雇用に関する多様な情報収集から提供までを計画的組織的に行い求人・求職の円滑な結びつきを図る。
06029-	135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	47,080	37,339		9,741	
031	公共職業安定所業務推進費	80,717	57,756		22,961	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	16,969	16,969		0	(本省) 1 地方研修充実のための全国会議講師謝金 1人 2h @8,100 16(16) (労働局) 1 職業相談技法高度化研修講師謝金 2,632h @8,100 0.5 10,660(10,660) (47局 x 1人 x 7h x 8日 = 2,632h) (安定所) 1 安定所職員講習講師謝金 1,748人 @7,200 0.5 6,293(6,293) (438) (1,752) (437所 x 1人 x 2h x 2回 = 1,748人) 計 16,969(16,969)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	4,066	4,062		4	(本省) 1 公共職業安定所業務推進指導 (44,200) 46回 @44,150(局単価) 2,031(2,033) (46局 x 1回 x 1人 = 46回) (労働局) 1 地方研修充実のための全国会議職員旅費 (44,200) 46局 1人 @44,150(局単価) 2,031(2,033) 計 4,062(4,066)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,093	1,093		0	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 地方研修充実のための全国会議講師旅費 1 人 @21,750 (局単価) 22(22) (労働局)
						1 職業相談技法高度化研修講師旅費 376 人 @3,430 (局単価) 0.5 645(645) (47局 × 8日 = 376人)
						(安定所)
						1 安定所職員講習講師旅費 874 人 @975 (局単価) 0.5 426(426) (874) (437所 × 1人 × 2回 = 874人)
						計 1,093(1,093)
06085-	123-09-1010 庁 費	58,589	35,632		22,957	(本省)
						1 印刷製本費 7,841(30,784)
						(1) 職業相談技法高度化研修テキスト 720 部 @489 (局単価) 1.05 370(370) (15部 × 47所 + 本省15部 = 720部) タイプ印刷 1 0 0 頁
						(2) 安定所研修テキスト 14,550部 @489 (局単価) 1.05 7,471(7,471) 7,275 部 × 2種 = 14,550 部 15部 × 437所 + 15部 × 47局 + 本省15部 = 7,275 部 タイプ印刷 1 0 0 頁
						(3) キャリア・コンサルティング研修テキスト印刷経費 (前年度限りの経費) 0(22,943)
						ア キャリア・コンサルティング研修テキスト印刷費 0(20,857)
						イ 委託発送費 0(2,086)
						(労働局)
						1 印刷製本費
						(1) 労働市場情報誌作成費 (34.74) 564,000部 @34.68 (局単価) 0.4 1.05 8,215(8,229) (47局 × 1,000部 × 12月 = 564,000部) 片面1色刷
						(安定所)
						1 印刷製本費 19,576(19,576)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 産業雇用情報誌の作成費 1,748,000部 @9.74(局単価) 1.05 0.5 8,938(8,938) (437所 × 1,000部 × 年4回 = 1,748,000部) 軽印刷 A4
						(2) 雇用保険受給者に対する求人情報の作成費 524,400部 @32.2 1.05 0.6 10,638(10,638) 437所 × 1,200人分 = 524,400回) (給付制限中情報提供対象者) 1回あたりの作成費 1.8円 + (1人4枚 × 7.6円) = 32.2円 (封筒) (見積)
						計 35,632(58,589)
036	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	11,026	10,654		372	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 21,700 16,278 (13,789) (10,793) (11,305) 13,789 10,793 11,305
	06085- 123-09-1010 庁 費	10,832	10,442		390	(大臣官房会計課) (計画の概要) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費である。 (本省) 10,442(10,832) 1. 備品費 63(63) 2. 消耗品費 135(68) (ア) 消耗品 68(68) (イ) 備蓄食料 67(0) 3. 光熱水料 2,941(3,134) 電気料 2,193(2,309) 水道料(上) 213(237) 水道料(下) 143(160) ガス料 392(428) 4. 賃金 34(34) 5. 保険料 0(5) 6. 雑役務費 7,269(7,528) (1) 雑役務費 7,221(7,435) 清掃料等 930(950) (ア) ゴミ処理料 236(256) (イ) 清掃料 643(643) (ウ) 植栽管理料 51(51) 各種保守等 2,647(2,690) (ア) 電気・機械設備保守点検費 2,136(2,141) (イ) 修理等役務費 297(297)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ)害虫駆除費 5(5) (エ)うがい器保守料 0(0) (オ)中水道設備保守 152(182) (カ)汚水槽清掃費等 19(27) (キ)電話交換設備保守 38(38) 機械設備運営等経費 1,467(1,461) 警備業務委託経費 2,113(2,263) CATV回線経費 21(21) 来庁者入館管理サービスシステム 43(50) (2)霞ヶ関天然ガス充填所保守・管理経費 48(93) 入退管管理システム保守 167(191) 消耗品費 3(3) ICカード発行管理システムソフトウェア更新 42(0) 計 212(194)
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費		194	212	18	
038	海外労働情報管理費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 8,195 (5,125) (4,971) (4,754) (4,754) 5,125 4,971 4,754 4,754
06085- 123-09-1010	庁 費		4,750	4,524	226	(大臣官房国際課) (計画の概要) (1)激変する国際情勢を踏まえ、国内の労働政策を立案・実施するとともに労働外交を積極的に展開していくためには、その基礎となる海外の労働情報を広範にかつ時宜に即して把握することが不可欠である。 (2)このため、海外定期刊行物等の購読等により、海外の労働情勢を迅速・的確に収集・分析・提供する。 (本省) 4,524(4,750) 1 消耗品費 海外定期刊行物等購入費 @373,300 1.05 1/2 196(196) (100冊×3,733=373,300円) 2 印刷製本費 1,017(1,161) 厚生労働省海外情勢報告(年報)500頁 570部 @3,400円 1.05 1/2 1,017(1,017) (内訳) 厚生労働省 300部 出先機関等 10部 関係機関 83部 関係官庁等 21部 調査研究機関等 27部 資料要求用 110部 予 備 19部 計 570部 厚生労働省海外情勢報告(月報) [前年度限りの経費] (570) 0部 年4回 @120円 1.05 1/2 0(144)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							884,141 0 176,828 235,771 235,771 235,771
							政府共通プラットフォーム構築・運用経費 (49ヶ月分：平成25年3月～平成29年3月) 単位(千円)
							限度額 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度
							116,868 8,903 26,764 27,067 27,067 27,067
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	726,139		731,501		5,362	借料及び損料 687,049(675,837)
							1. 厚生労働省LANシステム機器一式(国庫債務負担行為歳出化分) 565,957(565,957)
							(1) 本省分
							@36,853,968円 12月 1.05 1/2 232,180(232,180)
							(2) 都道府県労働局・公共職業安定所分
							安定システム
							@22,705,870円(6,000台) 12月 1.05 286,094(286,094)
							総務システム
							@3,784,311円(1,000台) 12月 1.05 47,683(47,683)
							2. LAN設備機器一式(国庫債務負担行為歳出化分)
							@3,700,000円 12月 1.05 0.3023(職員割合) 1/2 7,047(7,047)
							3. 申請・届出処理システムの整備(国庫債務負担行為歳出化分)
							@34,375,000円 12月 1.05 0.16(申請件数割合) 69,300(69,300)
							4. 労働統計オンラインシステム一式(国庫債務負担行為歳出化分)
							@3,900,000円 12月 1.05 6/10(データ処理量割合) 29,484(29,484)
							5. 共同利用システム基盤の業務・システム最適化経費
							(1) 個別機能経費(変動費) 4,049(4,049)
							(2) 共通機能経費(固定費)(新規) 2,309(0)
							6. 政府共通プラットフォーム構築・運用経費(国庫債務負担行為歳出化分)(新規) 8,903(0)
							雑役務費 44,452(50,302)
							1. 電子調査票改修費(労働経済動向調査)
							(3,761,500) @2,857,000円 1.05 3,000(3,950)
							2. ホームページ作成費 7,308(7,308)

要求番号	事 項	前 年 度 概 算 要 求 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) ホームページ作成費 15,922枚 @780円 1.05 1/2 6,520(6,520)
					(2) 労働経済の分析等入力 1,596枚 @940円 1.05 1/2 788(788)
					3. 電子政府関係経費 (1) 申請・届出処理システムの整備 ア システムの運用に必要な経費(国庫債務負担行為歳出化分) (2,975,000) @1,698,000円 12月 1.05 0.16(申請件数割合) 3,423(5,996)
					4. 労働統計オンラインシステムプログラム改修費 (1) 本省・都道府県等からの要望改修(新規) @32,250,000円 1.05 6/10(ﾃｰﾀﾞ処理量割合) 20,318(0)
					(2) 新OS、新ブラウザ非互換性対応(新規) @16,512,000円 1.05 6/10(ﾃｰﾀﾞ処理量割合) 10,403(0)
					(3) 前年度限りの経費(指数改定(開発)、運用支援費用) 0(30,739)
					5. 前年度限りの経費(共同利用システム基盤の業務・システム最適化経費) (1) 共通機能経費(固定費) 0(2,309)
					計 731,501(726,139)
06085- 123-09-4120	通信専用料	7,498	4,260	3,238	1. 霞が関WAN利用料等 (1) 霞が関WAN利用料(回線速度50Mbps、30km圏増加額) (3,516,000) (12) @2,634,000円 9月 1.05 32.73%(定員割合) 1/2 4,074(7,250)
					(2) 機器経費(通信機器の二重化) (12) @120,000円 9月 1.05 32.73%(定員割合) 1/2 186(248)
					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 183,719 183,719 (94,717) (87,432) (87,432)
					(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の概要) 官公庁会計事務データ通信システム(ADAMS)による第四次機械化計画の検討結果報告に基づき、厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の予算執行及び決算事務をADAMSにより行うための体制整備に必要な経費である。
045	ADAMS運用経費				(本省) 新ADAMS経費 (国庫債務負担行為 4年計画3年次)
					1. センターシステムに係る運用経費
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	77,759	477,319	399,560	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) センターシステムに係る経費 (233,278,000)(1/3(徴収・労災負担)) @477,319,000 1/1 477,319(77,759)
047	都道府県労働局における 電子的情報提供業務にか かる業務・システムの最 適化の実施					(大臣官房 地方課) (計画の概要) 各都道府県労働局で独自に構築している情報提供サイトを、「行政情報の電子的情報提供業務及び電子 申請等受付業務の業務・システム最適化計画」(平成17年8月24日各府省情報化統括責任者(C10)連絡会 議決定、平成19年8月31日一部改定)及び電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(C10) 連絡会議決定、平成19年8月24日一部改定)に基づき集約化を図るのに必要な経費である。
06085-	123-09-1040 情報処理業務庁 費	25,224	21,846		3,378	(1) 仕様書作成等支援業務 0(0) (2) システム開発経費 2,788(6,166) (3) 運用経費(国庫債務負担行為4ヵ年計画3年度) 19,058(19,058) 計 21,846(25,224)
048	労働局総務情報システム 関係経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (121,874 (112,148 (186,717 (149,742 (144,843 112,148 186,717 149,742 144,843
06	総務情報システム更改経 費					(大臣官房 地方課) (計画の概要) 都道府県労働局における、各種報告文書、通達・事務連絡等の簡素化及び調達事務の電子化を図るための 労働局総務情報システムの整備に必要な経費である。
06085-	123-09-1040 情報処理業務庁 費	135,753	120,584		15,169	(労働局) 労働局総務システムの更改に係る経費 120,584(135,753) 1 雑役務費 104,003(119,171) ア ハードウェア使用料(保守・運用経費含む) 74,929(99,855) イ 次期厚生労働省ネットワークシステム使用料 0 1/2(労災負担) 0(0) (国庫債務負担行為5ヵ年計画初年次) ウ 統合ネットワーク使用料 (35,418,313) 0 1/2(労災負担) 0(17,710) エ 次期統合ネットワーク使用料 @19,915,341 1/2(労災負担) 9,958(0) (国庫債務負担行為5ヵ年計画2年次) オ 端末等移設費 1,239(1,606) (1) 一箇所目 (1,300,000) @2,360,000 1ヶ所 1.05 1/2(労災負担) 1,239(682) (2) 二箇所目 (1,760,000) @0 1ヶ所 1.05 1/2(労災負担) 0(924)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 三箇所目 @2,000,000 0ヶ所 1.05 1/2(労災負担) 0(0) カ 総合的文書管理システム移行経費 17,877(0) (ア) プロジェクト管理 ・ S E @1,440,000 2.5人月 1.05 1/2(労災負担) 1,890(0) (イ) 準備作業 ・ S E @1,440,000 7.3人月 1.05 1/2(労災負担) 5,519(0) (ウ) 移行前処理 4,344(0) ・ S E @1,440,000 2.5人月 1.05 1/2(労災負担) 1,890(0) ・ P G @1,140,000 4.1人月 1.05 1/2(労災負担) 2,454(0) (エ) 移行前処理移行インターフェースファイルの作成 ・ S E @1,440,000 4.3人月 1.05 1/2(労災負担) 3,251(0) (オ) データ移行リハーサル ・ S E @1,440,000 2.4人月 1.05 1/2(労災負担) 1,814(0) (カ) 本番移行 ・ S E @1,440,000 1.4人月 1.05 1/2(労災負担) 1,059(0) 2 事務経費 (ア) トナーカートリッジ @28,000 94台 12月 1.05 1/2(労災負担) 16,581(16,582) (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の人事・給与等業務をシステムにより行う めに必要な経費である。 (本省) 58,382(23,197) 1. 借料及び損料 5,903(4,815) (1) 電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画4年次) 1,932(1,932) (2) 電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画3年次) 2,872(2,883) (3) 電子計算機借料(国庫債務負担行為5年計画初年次) 1,099(0) 2. 雑役務費 52,479(18,382)
050	人事・給与関係業務情報 システム関係経費	23,197	58,382	35,185	
06085-	123-09-1040 情報処理業務庁 費				

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) アプリケーション開発等(国庫債務負担行為2年計画2年次)(前年度限りの経費) 0(512)
						(2) アプリケーション保守等(国庫債務負担行為4年計画2年次) 6,697(7,294)
						(3) 電子計算機保守管理費(国庫債務負担行為5年4年次) 1,567(1,567)
						(4) 電子計算機保守管理費等(国庫債務負担行為5年計画3年次) 4,676(4,676)
						(5) 電子計算機保守管理費等(国庫債務負担行為5年計画初年次) 1,327(0)
						(6) 諸経費等 25,479(3,247)
						(6) 人事・給与システム導入関係費 12,733(1,086)
						ア 移行工程管理経費 12,733(998)
						イ データ作成等関係経費(前年度限りの経費) 0(88)
055	ハローワーク・コールセンター運営費	930,862	1,062,255		131,393	(職業安定局雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の概要) 雇用保険業務、職業紹介・職業相談、求人関係業務、助成金関係業務など利用者からの多種多様な電話による問い合わせ等一元的に対応することで電話対応の質の向上とともに安定所職員が窓口業務に専念でき、もってハローワークサービスの向上を図る。 なお、平成18年度においては、先行実施事業として、国直轄の形式により、東京労働局(渋谷所、新宿所及び池袋所)を対象に1箇所設置したところであるが、平成19年度以降は、民間委託の形式により、全国主要安定所を対象として段階的に拡充を図る。
06085-122-08-2010	職員旅費	4,979	4,443		536	(本省)
						(36) 1 会議・視察用旅費 24人 @38,300 919(1,379) (2(3)人×年2回×6ヶ所=24人)
						(労働局)
						(94) 1 本省会議用旅費 92人 @38,300 3,524(3,600) (1) (2人×年2回×23(47)局=92人)
						計 4,443(4,979)
06085-125-14-9550	雇用保険活用援助事業委託費	925,883	1,057,812		131,929	(本省) 1,057,812(925,883)
						1 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為5年計画5年次分) 152,409(105,607)
						2 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為5年計画4年次分) 219,293(304,820)
						3 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為5年計画2年次分) 89,712(219,293)
						4 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為2年計画1年次分) 222,419(50)
						5 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為5年計画1年次分) 373,979(296,113)
060	府省共通国有財産関係業務システム開発経費					(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 「国有財産関係業務(官庁営繕業務を除く。)の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	14,173		17,650	3,477	<p>C10会議決定)に基づき、各府省等が共通して行っている国有財産関係の業務の大幅な合理化・効率化を図るための府省共通システムの整備に必要な経費である。</p> <p>(本省)</p> <p>1. 雑役務費 17,650(14,173)</p> <p>(1)ハード賃借・保守1 3,208(3,208)</p> <p>(国庫債務負担行為 5年計画5年次)</p> <p>(2)ハード賃借・保守2 4,957(4,957)</p> <p>(国庫債務負担行為 4年計画4年次)</p> <p>(3)ハード賃借・保守3(国庫債務負担行為2年計画2年次) 1,132(1,114)</p> <p>(4)運用保守及び改修業務 8,353(4,894)</p> <p>(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課)</p> <p>(計画の大要)</p> <p>国内外企業の入札参加機会の拡大、競争性の向上並びに企業の負担軽減と行政事務の簡素合理化を図るためのインターネット技術を活用した電子入札システムの管理・運用に必要な経費である。</p>
070	電子入札システム運用経費					
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	68,649		61,936	6,713	<p>(本省)</p> <p>1. 雑役務費 2,528(2,802)</p> <p>I. 平成24年4月～25年3月の12カ月分</p> <p>1 入札コアシステム保守料 @20,000,000 15% 12/12月 1.05 3,150千円</p> <p>2 改造費用 @881,100 1.1人月 1.05 1,018千円</p> <p>3 運用に必要な経費 (12,924,400) (162,848)</p> <p>ア サーバー等 一式 1 2月 @10,656,363 1.05 134,270千円</p> <p>イ フロアー費用 1 2月 @ 3,600,000 1.05 45,360千円</p> <p>ウ システム運用支援・監視要員 1 2月 3人 @881,100 1.05 33,306千円</p> <p>エ ヘルプデスク要員 1 2月 5人 @ 562,800 1.05 35,456千円</p> <p>オ 回線費用 一式 1 2月 @ 814,300 1.05 10,260千円</p> <p>(287,230)</p> <p>計 258,652千円 (291,820)</p> <p>4 計(1～3) 262,820千円</p> <p>平成24年度運用機関 104機関</p> <p>1 機関当たり要求額 262,820千円 * 1/104 2,528千円 (2,802)</p> <p>計 2,528 千円</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 雑役務費</p> <p>(1)電子入札システム運用開始に伴う経費一式</p> <p>ア 現行システムに係る経費 59,408(65,847)</p> <p>(2,802)</p> <p>2,528千円(1機関あたり) 47局 1/2(労災負担)</p> <p>イ 次期システムに係る経費 0(0)</p> <p>計 61,936(68,649)</p> <p>(職業安定局雇用保険課)</p> <p>(計画の大要)</p> <p>厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の物品・役務調達業務をシステムにより行うために必要な経費である。</p>
071	政府調査(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム開発等					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	5,213	11,503		6,290	(本省) 11,503(5,213) 1. 雑役務費 10,997(5,213) 開発等に係る経費(国庫債務負担行為3年計画2年次) 10,351(5,213) 機器借料等に係る経費(国庫債務負担行為5年計画初年次) 646(0) 2. 借料及び損料(国庫債務負担行為5年計画初年次) 505(0) 3. 通信運搬費 1(0) (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の旅費、謝金・諸手当、物品管理業務をシステムにより行うために必要な経費である。
073	旅費等内部管理業務共通システム開発等					
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0		0	(本省) 1. 雑役務費 0(0) 国庫債務負担行為2年計画初年次
080	一般競争(指名競争)参加資格審査一元化経費					
06085- 123-09-1010	庁費	0	7,000		7,000	1. 雑役務費 7,000(0)
095	公共調達委員会運営費	564	564		0	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「労働保険特別会計雇用勘定公共調達委員会」を運営するための経費。
06085- 129-06-0110	諸謝金	482	482		0	(本省) 1. 諸謝金 482(482) 1人 12ヶ月 2回 @20,100
06085- 122-08-6010	委員等旅費	82	82		0	(本省) 1. 委員等旅費 82(82) 1人 12ヶ月 2回 @3,430
100	労働市場センター管理運営費					(物 D03) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 176,895 (152,715) (126,540) (148,007) (372,500) 152,715 126,540 148,007 372,500 (職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 労働市場センター業務室(上石神井庁舎)の管理運営に必要な経費である。
06085- 123-09-1010	庁費	305,593	256,982		48,611	(本省) 256,982(305,593) 1 備品費(前年度限りの経費) (1) 電算機器冷却用空調機の導入 0(81,074) 2 光熱水料 128,358(140,985) (1) 電気料 (260,246,589) 239,508,103円 0.5(センター負担分) 1.05 125,742(136,629) (2) 上水道 (5,421,224) 3,545,484円 0.5(センター負担分) 1.05 1,861(2,846)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 下水道 (2,875,288) 1,438,047円 0.5(センター負担分) 1.05 755(1,510)
						3 消耗品費
						(1) 管理維持関係 2,379(988)
						ア 事務棟分 706(503)
						(ア) 機械関係消耗品
						(@85,085) ((センター負担分)) @166,876 0.5 (センター負担分) 1.05 88(45)
						(イ) 電気関係消耗品
						(54,500) @90,549 0.5 (センター負担分) 1.05 48(29)
						(ウ) 清掃関係消耗品(上石神井庁舎全体)
						(@817,450) @1,085,730 0.5(センター負担分) 1.05 570(429)
						イ 電算棟分 1,673(485)
						(ア) 機械関係消耗品
						(450,390) @545,140 0.5 (センター負担分) 1.05 286(236)
						(イ) 電気関係消耗品
						(@474,900) @1,026,551 0.5 (センター負担分) 1.05 539(249)
						(ウ) 自家発電機用燃料(灯油)
						a 疑似負荷試験用燃料
						2,000㍲ @95 0.5(センター負担分) 1.05 100(0)
						b 非常事態に備えた燃料
						15,000㍲ @95 0.5(センター負担分) 1.05 748(0)
						4 通信運搬費 4,199(3,036)
						(1) 電話料 2,959(1,766)
						ア 基本料 36本 @1,700 1.05 64(64)
						イ 内線使用料
						12月 @80,580(3回線) 0.5(センター負担分) 1.05 508(508)
						ウ 通話料 2,387(1,194)
						(ア) 都道府県労働局連絡 (564) 1,128通話 @160 1.05 190(95)
						(イ) 安定所連絡 (6,540) 13,080通話 @160 1.05 2,197(1,099)
						(2) 郵便料等 5,640通 @140 790(790)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1,232) 1,155回 ③390
							450(480)
							5 雑役務費 122,046(79,510)
							(庁舎全体分) 105,676(29,950)
							(1) 清掃料 676(2,936)
							ア 庁舎清掃料 0(948)
							イ ガラス清掃料 0(29)
							エ 屋外排水管清掃料 0(203)
							オ 屋内排水管清掃料 0(122)
							カ 構内除草(上石神井庁舎全体) 0(592)
							キ 構内樹木剪定(上石神井庁舎全体) 0(366)
							ク 一般廃棄物処理料(上石神井庁舎全体) 676(676)
							(2) 飲料水水質検査(前年度限りの経費) 0(56)
							(3) ガードマン委託費(前年度限りの経費) 0(4,599)
							(4) 庁舎維持管理費(新電算棟分も含む)(前年度限りの経費) 0(22,359)
							(5) 庁舎の管理・運営に係る費用
							(国庫債務負担行為 2年計画 1年次)
							200,000,000 0.5(センター負担分) 1.05 105,000
							(電算棟分) 14,125(49,560)
							1 設備関係保守料(前年度限りの経費) 0(47,965)
							(1) エレベータ保守料 0(239)
							(2) 消防用設備保守料 0(831)
							(3) 新ガス(窒素ガス)消火設備保守料 0(687)
							(4) 受変電設備保守料 0(2,678)
							(5) 空調・電気等監視システム保守料 0(5,644)
							(6) 定周波定電圧装置保守料 0(1,838)
							(7) 非常用蓄電池保守料 0(116)
							(8) ネットワークシステム保守料 0(4,803)
							(9) 空調機保守料
							ア 電算用パッケージ(汎用パッケージ分含む) 0(29,495)
							(10) 免震層点検 0(446)
							(11) 超高感度煙検知システム保守料 0(331)
							(12) 自家発電機保守点検 0(495)
							(13) 自動扉保守点検 0(86)
							(14) セキュリティゲート点検 0(104)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(15) シャッター点検 0(74)
							(16) 照明制御装置保守点検 0(98)
							2 清掃料(前年度限りの経費) 0(1,539)
							(1) 庁舎清掃料 0(948)
							(2) ガラス清掃料 0(29)
							(3) 汚水槽、雑排水槽清掃料 0(247)
							(4) 受水槽清掃料 0(33)
							(5) 屋外排水管清掃料 0(181)
							(6) 屋内排水管清掃料 0(101)
							3 飲料水水质検査(前年度限りの経費) 0(56)
							4 電気設備蓄電池交換(新規)
							23,448,600 0.5(センター負担分) 1.05 12,311(0)
							5 自家発電機疑似負荷試験(新規)
							2,950,000 0.5(センター負担分) 1.05 1,549(0)
							6 洗面所機器交換(新規)
							18台 @28,000 0.5(センター負担分) 1.05 265(0)
							(事務棟分)
							1 入退館システムソフトウェア更新(新規)
							4,276,000 0.5(センター負担分) 1.05 2,245(0)
110	上石神井庁舎の整備に関する経費	90,085	57,579			32,506	(職業安定局 労働市場センター業務室) (計画の大要) 上石神井庁舎の耐震強度については、「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく調査が行われた結果、同庁舎事務棟及び電算棟は改修等の措置を講ずる必要があるとされており、上石神井庁舎の整備等を実施する。
06085-	123-09-1010 庁費	32,506	0			32,506	(本省)
							1 雑役務費(前年度限りの経費)
							(1) 外構等整備に係る費用 0(32,506)
							ア 外構 0(20,824)
							イ 構内緑化 0(3,539)
							ウ 構内舗装 0(1,167)
							エ 構内外灯 0(2,389)
							オ 構内配電線路 0(4,082)
							カ 屋外給水管 0(505)
06085-	123-09-5010 土地建物借料	57,579	57,579			0	(本省)
							1 プレハブ事務棟の借入れに係る費用
							(国庫債務負担行為 5年計画 4年次)
							115,158千円 1/2(センター負担分) 57,579(57,579)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
120	労働局人事・給与システムにおけるデータ移行					
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	14,355		2,687	11,668	データ移行経費 2,687(14,355)
130	教育訓練講座受講環境整備事務費	0		149,418	149,418	(職業能力開発局 育成支援課) (計画の概要) 産業構造の転換、労働移動の増大、少子高齢化の進展等労働市場の構造変化の中で、労働者の雇用の安定を図るためには、労働者一人ひとりが主体的に職業能力向上に取り組むことによって、職業能力の向上を図っていくことが重要であることから、経済社会の動向に対応した適切な教育訓練講座の選定、教育訓練情報基盤の整備等、労働者の自発的な職業能力開発の取り組みに対する支援及び環境整備を実施する。
06085-122-08-2010	職員旅費	0		306	306	(本省)
06085-123-09-1010	庁費	0		11,217	11,217	1 教育訓練施設実態調査旅費 2人 (38,100) @38,300 4か所 1回 306(0)
						(本省) 11,217(0)
						1 印刷製本費 275(0)
						(1) 教育訓練講座指定通知等(印影) (1,500) (11.14) (8) 1,000施設 @11.09 6枚 2回 1.05 140(0)
						(2) 受講生調査票 (40,079) 29,794枚 @4.32 1.05 135(0) (133,598) (0.3) (40,079) (124,142 × 0.24 (抽出率) = 29,794)
						2 通信運搬費 6,704(0)
						(1) 受講生調査票郵送料 (40,079) 29,794人 @180 5,363(0)
						(2) 受講生調査票回収費 (10,020) 7,449人 @180 1,341(0) (40,079) (10,020) (29,794人 × 0.25(回収率) = 7,449)
						3 雑務役費 787(0)
						(1) データ集計パンチ代 (10,020) 7,449人 @3.67 1.05 29(0)
						(2) 調査票等保管倉庫借上料 (112,750) @60,127 12月 1.05 758(0)
						4 賃金 3,389(0)
						(1) 賃金 1人 @11,211 21日 12月 2,826(0)
						(2) 賞与 563(0)
						6月分 期末手当 @217,356 122.5/100 30/100 80(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							勤 勉 手 当	@217,356	30/100	64.5/100	43(0)
							1 2 月 分 期 末 手 当	@217,356	137.5/100	100/100	299(0)
							勤 勉 手 当	@217,356	100/100	64.5/100	141(0)
							(@217,356 = 俸給月額184,200 + 地域手当33,156)					
							5 保 険 料					
							(1) 労 働 保 険 料	3,389千円	15.5/1,000		53(0)
							6 児 童 手 当 抛 出 金	3,389千円	1.3 / 1,000		5(0)
							7 職 員 厚 生 経 費 (健 康 診 断)	1人 @3,472			4(0)
							教育訓練講座受講環境整備委託事業費(システム関係費)					
							1 雑 役 務 費				54,927(0)
							(1) 事 業 費				52,311(0)
							(ア) システム改修等経費					
							@28,920,000				28,920(0)
							(イ) ハードウェア・ソフトウェア関連経費(リース料)					
							@207,055 × 6月				1,242(0)
							(ウ) 管理・検索システム保守管理費				15,789(0)
							@1,491,929 × 6月				8,952(0)
							@1,139,583 × 6月				6,837(0)
							(エ) システム移管経費	@4,560,000			4,560(0)
							(オ) システムエンジニア派遣費					
							@50,000 × 3回/月 × 12月				1,800(0)
							(2) 消 費 税	52,311千円 × 0.05			2,616(0)
							教育訓練講座受講環境整備委託事業費					
							(1) 事 業 費				25,758(0)
							(2) 管 理 費				53,259(0)
							(3) 消 費 税				3,951(0)
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
							予 算 額	(197,371)	(166,387)	(153,528)	(115,655)	(107,183)
							1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	
							予 算 額	(102,175)	(91,905)	(90,326)	(63,094)	(54,465)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(統計情報部 雇用統計課)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>雇用情勢は失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあり、東日本大震災の影響が懸念される。また、雇用情勢には地域差が見られるとともに、雇用のミスマッチが依然として大きくなっており、これらを解消することが厚生労働行政の大きな政策課題となっている。なお、東日本大震災の影響による雇用の流動をとらえる必要がある。</p> <p>本調査は、主要産業における常用労働者の入職・離職の状況並びに、入職・離職者について、個人別に前職及び入職事情、失業期間等を調査し、雇用労働力の地域間、産業間、規模間及び職業間の異動の実態を明らかにする。</p> <p>1. 調査対象 16大産業(鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの))</p> <p>規模5人以上の事業所 事業所数 規模 30人以上 14,500事業所 5~29人 14,750事業所 計 29,250事業所</p> <p>入職・離職者数 入職者 321,000人 離職者 260,000人 計 581,000人</p> <p>2. 調査回数及び時期 年2回 平成24年7月(24年1月~6月) 平成25年1月(24年7月~12月)</p> <p>3. 調査方法 実地自計調査</p> <p>4. 調査機関 厚生労働本省 - 都道府県労働局 - 公共職業安定所 - 統計調査員 - 調査対象事業所</p>
06085-122-08-6010	委員等旅費	1,630	1,630	0	<p>(安定所)</p> <p>1. 調査員実地調査旅費 3,076人日 @530 1,630(1,630)</p>
06085-123-09-1010	庁 費	53,319	53,467	148	<p>消耗品費 1,960(1,960)</p> <p>(本省) 25(25)</p> <p>1. 磁気テープ 4本 @4,800 1.05 20(20)</p> <p>2. プリント用紙 1箱 @5,000 1.05 5(5)</p> <p>(安定所)</p> <p>1. 調査票等発送用封筒 17,550部 @105 1.05 1,935(1,935)</p> <p>印刷製本費</p> <p>(本省) 3,131(3,131)</p> <p>1. 調査票等 1,756(1,756)</p> <p>(1) 調査票 58,500枚 @2.73 1.05 168(168)</p> <p>(2) 個人票A(入職者票) 321,000枚 @2.73 1.05 920(920)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(3) 個人票 B (離職者票)	58,500枚	@2.73	1.05	168(168)
							(4) 挨拶状	58,500枚	@2.73	1.05	168(168)
							(5) 事業所名簿	1,950枚	@5.85	1.05	12(12)
							(6) 調査員証	874枚	@10.23	1.05	9(9)
							(7) 調査員必携	971部	@91	1.05	93(93)
							(8) 調査手引書	1,502部	@138	1.05	218(218)
							2 . 報告書				1,375(1,375)
							(1) 結果速報	1,070部	@203	1.05	228(228)
							(2) 結果報告書	628部	@1,739	1.05	1,147(1,147)
							通信運搬費				5,774(5,774)
							(本省)					
							1 . 調査票等発送費				807(807)
							(1) 調査用品発送費	47個	@11,430		537(537)
							(2) 速報郵送費	94個	@760		71(71)
							(3) 報告書郵送費				199(199)
							ア 労働局	47個	@1,060		50(50)
							イ 安定所	437個	@340		149(149)
							(労働局)					
							1 . 調査票等発送費				1,750(1,750)
							(1) 労働局 安定所				1,346(1,346)
								1,748個	@770			
							(2) 労働局 本省	188個	@2,150		404(404)
							(安定所)				3,217(3,217)
							1 . 調査票等発送費 (安定所 事業所)					
								17,550事	@135		2,369(2,369)
							2 . 調査票等返送費 (安定所 労働局)					
								874個	@970		848(848)
							賃金				38,655(38,718)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(本省) 3,563(3,626)
							1. 臨時調査員手当 549人 @5,800 3,184(3,184)
							2. 通勤手当 (640) 549人 @690 379(442)
							(安定所) 35,092(35,092)
							1. 実地調査員手当 4,807人日 @6,800 32,688(32,688)
							2. 通勤手当 4,807人 @500 2,404(2,404)
							保険料
							(安定所)
							1. 雇用保険料 35,092千円 (0.0095) 0.0155 544(333)
							雑役務費 3,403(3,403)
							(本省)
							1. 穿孔委託料
							8,760,000タッチ @0.35 1.05 3,219(3,219)
							(労働局)
							1. 調査員証経費
							437人 2回 @200 1.05 184(184)
							計 53,467(53,319)
	022 雇用構造調査費						1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度
	01 派遣労働者実態調査						予 算 額 85,066 (66,594) (55,845) (45,213) (45,254) 66,594 55,845 45,213 45,254
							(統計情報部 雇用統計課)
							(計画の概要) 派遣労働者実態調査 雇用構造調査については、その時々々の雇用情勢に応じ、毎年テーマ(対象)を替えて実施してきたところであるが、「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)」を踏まえ、非正規雇用の実情を継続的に毎年把握するため、平成24年調査より、毎年継続的に調査する事項(就業形態別の労働者割合等)と調査年のテーマに即した調査事項に分けて実施するよう見直しを行ったところである。 平成24年調査では、以下のとおり、派遣労働者をテーマとした、派遣労働者実態調査を実施する。 労働者派遣制度については、職を求める者のニーズと、迅速に人材を確保したい企業のニーズの双方を結び付け、短期的な雇用を実現する制度として役割を果たしている一方で、近年、日雇派遣等の社会的に問題のある派遣形態が出てきているほか、やむを得ず派遣労働を選択する者の存在や、いわゆる偽装請負や禁止業務への派遣等の違法派遣が増加してきている。 また、リーマンショック以降、我が国の雇用情勢は急激に悪化し、派遣先が派遣元との労働者派遣契約を途中で解除する、いわゆる「派遣切り」が多く発生し社会問題化するなど、派遣労働者をめぐる雇用環境に大きな変化が生じており、これらに的確に対応した措置を講じ、派遣労働者の保護の仕組みを強化し、派遣労働者が安心・納得して働くことが出来るような環境を整備することが課題となっている。 こうした中、登録型派遣や製造業務派遣の原則禁止や、違法派遣の場合に派遣先が派遣労働者に対して労働契約を申し込んだものとみなす制度の創設、派遣労働者の待遇の改善等の改正内容を盛り込んだ「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」を、第174回通常国会に提出し、継続審議中となっているところである。 本調査は、労働者派遣の実態等について、事業所側、派遣労働者側の双方から把握し、過去に実施した調査結果との比較によって法改正前後及びリーマンショック以降の実態の変化の把握も可能とすることで、労働者派遣制度に関する諸問題に的確に対応した施策の立案等に資する事を目的とする。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 調査対象 事業所調査 16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）） 常用労働者5人以上を雇用する民営事業所 17,000事業所 個人調査 上記事業所において就業している派遣等労働者 19,000人 2. 調査回数及び時期 年1回 平成24年10月 3. 調査方法 通信調査 4. 調査機関 厚生労働本省 - 調査対象事業所
06085- 123-09-1010	庁 費	29,822	27,808		2,014	消耗品費 15(15) 1. 磁気テープ 2本 @4,800 1.05 10(10) 2. プリンタ用紙 1箱 @5,000 1.05 5(5) 印刷製本費 6,650(7,314) 1. 調査票等 5,588(6,252) (1) 調査票 (491,000) (2.17) 430,000枚 @2.86 1.05 1,291(1,119) (2) 調査対象者名簿 (3,133) 2,400枚 @5.85 1.05 15(19) (3) 挨拶状 (47,000) (2.27) 36,000枚 @2.71 1.05 102(112) (4) 記入要領 (47,000) 36,000部 @65 1.05 2,457(3,208) (5) 事業所票発送用封筒 (16.0) 17,000枚 @17.6 1.05 314(286) (6) 個人票発送用封筒 (42.0) 10,200枚 @46.7 1.05 500(450) (7) 事業所票返信用封筒 (12.8) 17,000部 @14.6 1.05 261(228) (8) 個人票返信用封筒 (30,000) (15.0) 19,000部 @14.6 1.05 291(473)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(9) プレプリント	17,000事	@20	1.05	357(357)
							2. 報告書				1,062(1,062)
							(1) 結果速報	90部	@203	1.05	19(19)
							(2) 結果報告書	571部	@1,739	1.05	1,043(1,043)
							通信運搬費					
							1. 調査票等発送費				5,582(6,473)
							(1) 調査用品発送費					
							ア 事業所票	17,000通	@140		2,380(2,380)
							(2) 調査票返信費				2,916(3,807)
							ア 事業所票	10,200通	@135		1,377(1,377)
							イ 個人票	(18,000) 11,400通	@135		1,539(2,430)
							(3) 報告書郵送費				286(286)
							ア 労働局	47個	@590		28(28)
							イ 安定所	437個	@590		258(258)
							賃金				3,349(3,361)
							1. 臨時集計員手当	(518) 516人	@5,800		2,993(3,004)
							2. 通勤手当	(518) 516人	@690		356(357)
							雑役務費				12,212(12,659)
							1. 穿孔委託料					
							(5,649,000) 4,893,000タッチ	@0.35	1.05		1,798(2,076)
							2. 封入封緘	17,000通	@34	1.05	607(607)
							3. 外部委託				9,807(9,976)
							(1) 調査準備費	(8) 5人日	@40,000	1.05	210(336)
							(2) 調査実施費				8,705(8,733)
							ア 調査実施コントロール・報告確認業務					
							44人日	@40,000	1.05		1,848(1,848)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 調査票計算・転記 116人日 @16,000 1.05 1,949(1,949) ウ 個人票仕分け・発送業務 4,067(4,067) (ア)個人票仕分け 66人日 @16,000 1.05 1,109(1,109) (イ)個人票発送 10,200通 @290 2,958(2,958) エ 督促状発送業務 34人日 @16,000 1.05 571(571) オ 督促はがき印刷費 5,100枚 (8.00) @2.82 1.05 15(43) カ 督促はがき郵送費 5,100通 @50 255(255) (3)一般管理費 (9,069,000) 8,915,000円 10% 892(907) 計 27,808(29,822) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 10,130 (7,888) (7,357) (7,348) (7,464) (7,888) (7,357) (7,348) (7,464) (統計情報部 雇用統計課) (計画の概要) 失業率が高水準にあるなど厳しい状況であり、また、東日本大震災の影響が生じている中、景気の動向にいち早く対応することが求められている。 本調査は、景気の動向、労働力の需給等の変化が、企業の雇用等に及ぼしている影響、就業形態が多様化する中で全体の労働者の雇用・採用状況の変化が雇用・採用に与える影響等について調査し、生産、販売活動及びそれに伴う雇用、労働時間等の現状と今後の短期見通し等、労働経済全体の動向を把握する。 1. 調査対象 12大産業（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）） 常用労働者30人以上を雇用する民営事業所 5,800事業所 2. 調査回数及び時期 年4回 平成24年5月、8月、11月及び平成25年2月 3. 調査方法 通信調査 4. 調査実施機関 厚生労働本省 調査対象事業所 消耗品費 45(45) 1. 磁気テープ 8本 @4,800 1.05 40(40)
033	労働経済と労働力需給の動向に関する調査費				
06085-	123-09-1010 庁	費	6,701	6,862	161

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
								2 . プリンタ用紙	1箱	@5,000	1.05	5(5)
								印刷製本費				2,223(1,941)
								1 . 調査票等				1,568(1,286)
								(1) 調査票	(108,228) 107,068枚	@4.84	1.05	544(550)
								(2) 事業所用説明資料	5,800部	@59	1.05	359(359)
								(3) オンライン利用ガイド(新規)					
									21,414枚	@13	1.05	292(0)
								(4) 調査票発送用封筒	(21,646) 21,414枚	@9.8	1.05	220(223)
								(5) 返信用封筒	(21,646) 21,414枚	@6	1.05	135(136)
								(6) 督促状	3,480枚	@4.84	1.05	18(18)
								2 . 報告書				655(655)
								(1) 結果速報	908部	@210	1.05	200(200)
								(2) 結果報告書	87部	@4,985	1.05	455(455)
								通信運搬費					
								1 . 調査票等発送費				4,159(4,280)
								(1) 調査用品発送費	(21,646) 21,414通	@120		2,570(2,598)
								(2) 調査票返信費	13,920通	@95		1,322(1,322)
								(3) 督促状発送費	3,480通	@50		174(174)
								(4) 速報郵送費	(376) 188通	@410		77(154)
								(5) 報告書郵送費	(94) 47個	@340		16(32)
								雑役務費					
								1 . 穿孔委託料					
									1,183,200タッチ	@0.35	1.05	435(435)
								計				6,862(6,701)
	033 雇用保険活用援助事業費							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
								予 算 額	752,048	1,474,044	(1,430,322) (1,208,120) (956,931)
											1,430,322	1,208,120	956,931

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	001 雇用保険活用援助事業費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	534,399	1,256,377	(1,212,948)	(1,001,960)	(800,354)
						(職業安定局 雇用保険課)					
						(事業内容) 労働保険未加入事業場に対する適正な加入促進を計画的かつ集中的に推進するため、独自調査及び労働局との連携による未加入事業場の把握・名簿の作成、加入勧奨推進員による適正加入に向けた勧奨活動実施等の業務を委託するための経費。					
	06085- 125-14-9550 雇用保険活用援助事業委託費	288,263	288,263		0	(本省)			288,263	(288,263)	
	036 国際社会保障協会費等経費	14,627	16,580		1,953	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	18,215	33,753	(18,989)	(16,571)	(15,864)
								18,989	17,964	15,864	
	001 国際社会保障協会費等	6,696	6,515		181	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	8,595	7,353	(6,681)	(6,347)	(6,617)
						(職業安定局 雇用保険課)					
						(計画の概要) 政府が加入している国際社会保障協会の会議等に出席するために必要な旅費及び分担金である。					
	06085- 122-08-2010 職員旅費	560	560		0	(本省)					
						1. OECD雇用保険作業部会出席旅費					
							1人	@559,500		560	(560)
	06085- 725-16-9651 国際社会保障協会等分担金	5,297	5,116		181	(本省)					
						1. 分担金(労働者に対して点数制により算出する)					
							(16,500)				
							15,938千円	0.321(雇用保険負担率)		5,116	(5,297)
						(1)雇用保険 300千人につき 1ポイント 労災保険 200千人につき 1ポイント					
							雇用保険被保険者数	37,304千人	÷	300千人	= 124 ポイント
							労災保険被保険者数	52,418千人	÷	200千人	= 262 ポイント
							計			386	ポイント
						(2)雇用保険負担率 124 ポイント ÷ 386 ポイント = 0.321					
	06085- 959-18-4010 貨幣交換差減補填金	839	839		0	(本省)					
						国際社会保障協会分担金等の外国送金取組によって生じた差減に対する補填金(過去10年最高額)					
									839	(839)	
	011 世界公共雇用サービス協会経費	7,931	10,065		2,134	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額	9,620	(26,400)	(12,308)	(10,224)	(9,247)
								26,400	12,308	10,509	9,247
						(職業安定局雇用政策課)					
						(計画の概要) 職業安定局が加入している世界公共雇用サービス協会の会議等に出席するために必要な経費及び分担金である。					
	06085- 122-08-2010 職員旅費	4,667	7,011		2,344	(本省)			7,011	(4,667)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1 世界公共雇用サービス協会総会出席経費	2,344(0)
							(1) 指定職(1人 5日間 リオ・デ・ジャネイロ)		
							@1,773,300 1回	1,773(0)
							航空費 = 1,698,300 日当 = 25,500		
							宿泊費 = 46,500 支度料 = 0		
							雑費 = 3,000 合計 = 1,773,300		
							(2) 6級(1人 5日間 リオ・デ・ジャネイロ)		
							@570,800 1回	571(0)
							航空費 = 514,000 日当 = 19,000		
							宿泊費 = 34,800 支度料 = 0		
							雑費 = 3,000 合計 = 570,800		
							2 世界公共雇用サービス協会理事会出席旅費	1,855(1,855)
							(1) 指定職(1人 5日間 ジュネーブ)		
							@1,338,500 1回	1,339(1,339)
							航空費 = 1,220,100 日当 = 38,300		
							宿泊費 = 77,100 支度料 = 0		
							雑費 = 3,000 合計 = 1,338,500		
							(2) 6級(1人 5日間 ジュネーブ)		
							@515,500 1回	516(516)
							航空機 = 426,000 日当 = 28,600		
							宿泊費 = 57,900 支度料 = 0		
							雑費 = 3,000 合計 = 515,500		
							3 世界公共雇用サービス協会執行委員会出席旅費	1,012(1,012)
							(1) 6級(1人 5日間 ブリュッセル)		
							@505,900 1回	506(506)
							航空機 = 426,000 日当 = 28,600		
							宿泊費 = 48,300 支度料 = 0		
							雑費 = 3,000 合計 = 505,900		
							(2) 6級(1日 5日間 ブリュッセル)		
							@505,900 1回	506(506)
							航空機 = 426,000 日当 = 28,600		
							宿泊費 = 48,300 支度料 = 0		
							雑費 = 3,000 合計 = 505,900		
							4 世界公共雇用サービス協会主催ヨーロッパ地区及びアメリカ地区ワークショップ出席旅費	1,000(1,000)
							(1) 6級(1人 5日間 ロンドン)		
							@527,500 1回	528(528)
							航空機 = 438,000(426,000) 日当 = 28,600		
							宿泊費 = 57,900 支度料 = 0		
							雑費 = 3,000 合計 = 527,500(515,500)		
							(2) 6級(1人 5日間 トロント)		
							@471,500 1回	472(472)
							航空機 = 382,000 日当 = 28,600		
							宿泊費 = 57,900 支度料 = 0		
							雑費 = 3,000 合計 = 471,500		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 世界公共雇用サービス協会主催アジア太平洋地区ワークショップ プ出席旅費 800(800)
						(1) 6級(1人 5日間 メルボルン) @400,300 1回 400(400) 航空機 = 338,000 日当 = 20,600 宿泊費 = 38,700 支度料 = 0 雑費 = 3,000 合計 = 400,300
						(2) 6級(1人 5日間 メルボルン) @400,300 1回 400(400) 航空機 = 338,000 日当 = 20,600 宿泊費 = 38,700 支度料 = 0 雑費 = 3,000 合計 = 400,300
	06085- 123-09-1010 庁 費		1,254	1,254	0	(本省) 1,254(1,254)
						1 世界公共雇用サービス協会理事会等出席に係る通訳経費
						(1) 雑役務費 604(604)
						ア 通訳雇上経費(ジュネーブ) 1人 2日 @157,000 314(314)
						イ 通訳雇上経費(ブリュッセル) 1人 2日 @145,000 290(290)
						ウ 通訳雇上経費(メルボルン) 0(0)
						2 世界公共雇用サービス協会等出席に係る乗用車借上経費
						(1) 借料及び損料
						ア 乗用車借上経費(ヨーロッパ地域) 0(0)
						イ 乗用車借上経費(その他地域) 0(0)
						3 世界公共雇用サービス協会提出資料翻訳料
						(1) 雑役務費 100枚(400字/1枚) @6,500 1 650(650)
	06085- 725-16-9651 国際社会保障協 会等分担金		2,010	1,800	210	分担金(加盟行政機関の国の1人当たりのGDP及び人口に応じて負担する。) 日本: 1人当たりGDPが15,000米ドル以上かつ人口3,000万人以上 分担金: 15,000ユーロ (本省) 分担金: 15,000ユーロ 15,000ユーロ (134) @120 1,800(2,010)
	041 諸 支 出 金		83,577	79,972	3,605	
	001 賠償償還及払戻金					
	06085- 959-18-1010 賠償償還及払戻 金		6,000	6,000	0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 6,000 6,000 (6,000) (6,000) (6,000)
						(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 賠償償還及払戻金に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																
	015 他 会 計 へ 繰 入					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>86,914</td> <td>85,072</td> <td>(81,077) (81,077)</td> <td>79,025 (79,025)</td> <td>76,057 (76,057)</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	86,914	85,072	(81,077) (81,077)	79,025 (79,025)	76,057 (76,057)																																																																																																																																				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																																																																																																																																																	
予 算 額	86,914	85,072	(81,077) (81,077)	79,025 (79,025)	76,057 (76,057)																																																																																																																																																	
	06085- 306-22-0010 一般会計へ繰入	77,577	73,972		3,605	<p>(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 政府職員等失業者退職手当等に必要な経費の負担金を一般会計へ繰り入れを行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 政府職員等失業者退職手当負担金繰入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,118(</td> <td>8,962)</td> </tr> <tr> <td>2 労働保険審査会負担金繰入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>59,624(</td> <td>60,424)</td> </tr> <tr> <td>3 文官恩給費負担金繰入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,230(</td> <td>8,191)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>73,972(</td> <td>77,577)</td> </tr> </table>	1 政府職員等失業者退職手当負担金繰入				7,118(8,962)	2 労働保険審査会負担金繰入				59,624(60,424)	3 文官恩給費負担金繰入				7,230(8,191)	計				73,972(77,577)																																																																																																																								
1 政府職員等失業者退職手当負担金繰入				7,118(8,962)																																																																																																																																																	
2 労働保険審査会負担金繰入				59,624(60,424)																																																																																																																																																	
3 文官恩給費負担金繰入				7,230(8,191)																																																																																																																																																	
計				73,972(77,577)																																																																																																																																																	
45	05-06 失業等給付業務に必要な経費	26,229,440	30,315,654		4,086,214	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>24,795,031</td> <td>(23,395,678) (21,792,540)</td> <td>(15,799,616) (15,799,616)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>22,046,104</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度			予 算 額	24,795,031	(23,395,678) (21,792,540)	(15,799,616) (15,799,616)			決 算 額	22,046,104																																																																																																																																		
	20年度	21年度	22年度																																																																																																																																																			
予 算 額	24,795,031	(23,395,678) (21,792,540)	(15,799,616) (15,799,616)																																																																																																																																																			
決 算 額	22,046,104																																																																																																																																																					
	015 業 務 運 営 費 004 事 業 用 印 刷 費	1,343,853	1,324,799		19,054	<p>(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険事業の運営上必要な業務用の諸帳簿、諸用紙類並びに被保険者、受給資格者等に直接関連のある事務用諸用紙、文書等の印刷を行う。</p>																																																																																																																																																
	06085- 123-09-1010 庁 費	846,881	825,764		21,117	<p>(本省)</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>475,778(</td> <td>482,430)</td> </tr> <tr> <td>(1) 受給者関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>431,010(</td> <td>436,588)</td> </tr> <tr> <td>イ 一般、高齢、特例</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>91,779(</td> <td>91,094)</td> </tr> <tr> <td>(イ) 帳証類</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>70,748(</td> <td>70,285)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,137,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,162,000枚</td> <td>@9.09</td> <td>1.05</td> <td>20,635(</td> <td>20,397)</td> </tr> <tr> <td>初回受給者</td> <td>(2,137,000)</td> <td></td> <td>(2,137,000)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,162,000人 × 1.0 =</td> <td></td> <td>2,162,000枚</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受給資格者証</td> <td>(1.30)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1.30円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資格者証カバー</td> <td>(5.91)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5.91円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払方法指定届</td> <td>(1.88)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1.88円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(9.09)</td> <td></td> <td></td> <td>9.09円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(口) 失業認定申告書</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,575,283)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,929,211枚</td> <td>@0.67</td> <td>1.05</td> <td>5,578(</td> <td>5,329)</td> </tr> <tr> <td>一般給付週数</td> <td>(29,033,132)</td> <td>(4.00)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>((30,452,843週 ÷ 4.00))</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高齢受給者</td> <td>(137,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特例受給者</td> <td>(180,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1)</td> <td></td> <td></td> <td>(7,575,283)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>+ 149,000人</td> <td></td> <td></td> <td>+ 167,000人</td> <td>* 1.0 = 7,929,211枚</td> </tr> </table>	1 . 印刷製本費				475,778(482,430)	(1) 受給者関係				431,010(436,588)	イ 一般、高齢、特例				91,779(91,094)	(イ) 帳証類				70,748(70,285)		(2,137,000)						2,162,000枚	@9.09	1.05	20,635(20,397)	初回受給者	(2,137,000)		(2,137,000)				2,162,000人 × 1.0 =		2,162,000枚			受給資格者証	(1.30)						1.30円					資格者証カバー	(5.91)						5.91円					支払方法指定届	(1.88)						1.88円					計	(9.09)			9.09円		(口) 失業認定申告書							(7,575,283)						7,929,211枚	@0.67	1.05	5,578(5,329)	一般給付週数	(29,033,132)	(4.00)					((30,452,843週 ÷ 4.00))					高齢受給者	(137,000)					特例受給者	(180,000)						(1)			(7,575,283)			+ 149,000人			+ 167,000人	* 1.0 = 7,929,211枚
1 . 印刷製本費				475,778(482,430)																																																																																																																																																	
(1) 受給者関係				431,010(436,588)																																																																																																																																																	
イ 一般、高齢、特例				91,779(91,094)																																																																																																																																																	
(イ) 帳証類				70,748(70,285)																																																																																																																																																	
	(2,137,000)																																																																																																																																																					
	2,162,000枚	@9.09	1.05	20,635(20,397)																																																																																																																																																	
初回受給者	(2,137,000)		(2,137,000)																																																																																																																																																			
	2,162,000人 × 1.0 =		2,162,000枚																																																																																																																																																			
受給資格者証	(1.30)																																																																																																																																																					
	1.30円																																																																																																																																																					
資格者証カバー	(5.91)																																																																																																																																																					
	5.91円																																																																																																																																																					
支払方法指定届	(1.88)																																																																																																																																																					
	1.88円																																																																																																																																																					
計	(9.09)			9.09円																																																																																																																																																		
(口) 失業認定申告書																																																																																																																																																						
	(7,575,283)																																																																																																																																																					
	7,929,211枚	@0.67	1.05	5,578(5,329)																																																																																																																																																	
一般給付週数	(29,033,132)	(4.00)																																																																																																																																																				
	((30,452,843週 ÷ 4.00))																																																																																																																																																					
高齢受給者	(137,000)																																																																																																																																																					
特例受給者	(180,000)																																																																																																																																																					
	(1)			(7,575,283)																																																																																																																																																		
	+ 149,000人			+ 167,000人	* 1.0 = 7,929,211枚																																																																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(八) 離職票 - 2</p> <p>(101,934) 102,169冊 @248.98 1.05 26,710(26,649)</p> <p>離職票交付枚数 (101,934) (5,096,700) 5,108,449枚 *1 ÷ 50枚 = 102,169冊</p> <p>(二) 離職証明書についての注意</p> <p>(764,505) 766,267式 @6.54 1.05 5,262(5,250)</p> <p>離職票交付枚数 使用率 (5,096,700) (0.15) (764,505) 5,108,449枚 * 0.15 * 1.0 = 766,267式</p> <p>(ホ) 離職理由欄等の記載方法について</p> <p>(1,274,175) 1,277,112枚 @2.51 1.05 3,366(3,358)</p> <p>離職票交付枚数 使用率 (5,096,700) (0.25) (1) (1,274,175) 5,108,449枚 * 0.25 * 1.0 = 1,277,112枚</p> <p>(ハ) 特定受給資格者の判断基準</p> <p>(1,019,340) 1,021,690枚 @4.55 1.05 4,881(4,870)</p> <p>離職票交付枚数 使用率 (5,096,700) (0.2) (1,019,340) 5,108,449枚 * 0.2 * 1.0 = 1,021,690枚</p> <p>(ト) 受給資格者氏名、住所変更届</p> <p>(442,915) 530,844枚 @1.31 1.05 730(609)</p> <p>受給者実人員 使用率 (676,000) (0.03) (1.82) (442,915) 810,202人 * 12月 * 0.03 * 1.82 = 530,844枚</p> <p>(チ) 公共職業訓練等受講・通所届</p> <p>(282,344) 242,070枚 @1.42 1.05 361(421)</p> <p>受講手当初回受給者 (141,172) (282,344) 121,035人 * 2.0 = 242,070枚</p> <p>(リ) 公共職業訓練等受講証明書</p> <p>(865,098) 758,394枚 @1.34 1.05 1,067(1,217)</p> <p>受講手当受給者実人員 (48,061) (1.5) (865,098) 42,133人 * 12月 * 1.5 = 758,394枚</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(又) 傷病手当支給申請書 (72,930) 61,340枚 @2.15 1.05 138(165) 傷病手当受給者実人員 (2,431) (2.5) (72,930) 2,045人 * 12月 * 2.5 = 61,340枚
							(ル) 受給期間延長申請書・通知書 6,916冊 @278.18 1.05 2,020(2,020) 安定所数 (532) (13) (1) (6,916) 532所 * 13冊 * 1.0 = 6,916冊
							□ 日雇 2,633(3,079) (イ) 諸帳簿 (23,000) 19,000枚 @54.10 1.05 1,079(1,307) 日雇被保険者数 (23,000) (1.0) (23,000) 19,000人 * 1.0 = 19,000枚 (13.80) 日雇支給台帳 13.80円 (23.54) 被保険者手帳 23.54円 (16.76) 被保険者手帳カバー 16.76円 (54.10) 計 54.10円
							(ロ) 被保険者手帳表紙シール (46,000) 38,000枚 @15.96 1.05 637(771) 日雇被保険者数 更新回数 (23,000) (23,000) 19,000人 * 2回 * 1.0 = 38,000枚
							(ハ) 休祝日等及び不就業日に関する届書 (12,480) 11,440冊 @76.37 1.05 917(1,001) 受給者実人員 (12,480) (12,480) 11,000人 * 52日 * 1.0 ÷ 50枚 = 11,440冊
							八 就職促進給付 1,106(1,153) (イ) 常用就職支度手当支給申請書 外2件 (5,000) 8,000枚 @5.95 1.05 50(31) 対象人員

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(5,000) 8,000人 * 1.0 = (5,000) 8,000枚</p> <p>(口)再就職手当支給申請書</p> <p>(369,000) 372,000枚 @2.31 1.05 902(895)</p> <p>対象人員 (369,000) (1.0) (369,000) 372,000人 * 1.0 = 372,000枚</p> <p>(八)就業手当支給申請書</p> <p>(87,000) 59,000枚 @2.48 1.05 154(227)</p> <p>対象人員 (87,000) (1.0) (87,000) 59,000人 * 1.0 = 59,000枚</p> <p>二 教育訓練給付 2,457(2,457)</p> <p>(イ)支給申請書</p> <p>129,000枚 @2.90 1.05 393(393)</p> <p>支給対象者数 (129,000) (1.0) (129,000) 129,000人 * 1.0 = 129,000枚</p> <p>(ロ)支給申請書記載に当たっての注意事項</p> <p>129,000枚 @1.81 1.05 245(245)</p> <p>(八)修了証明書</p> <p>129,000枚 @1.76 1.05 238(238)</p> <p>(二)訓練経費等確認書</p> <p>129,000枚 @1.52 1.05 206(206)</p> <p>(ホ)支給決定等通知用封筒</p> <p>129,000枚 @7.07 1.05 958(958)</p> <p>(ヘ)支給要件照会票</p> <p>129,000枚 @3.08 1.05 417(417)</p> <p>ホ 高年齢雇用継続給付 4,667(4,976)</p> <p>(イ)60歳到達時賃金月額証明書</p> <p>(7,020) 6,380冊 @206.83 1.05 1,386(1,525)</p> <p>60歳到達者 (351,000) (1.0) (7,020) 319,000人 * 1.0 ÷ 50枚 = 6,380冊</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 60歳到達時賃金月額証明書についての注意 $\begin{array}{r} (1,404) \\ 1,276冊 \\ \text{対象数} \\ (7,020) \\ 6,380冊 \end{array} * \begin{array}{r} (0.2) \\ 0.2 \end{array} = \begin{array}{r} (1,404) \\ 1,276枚 \end{array}$
							(八) 高年齢雇用継続給付受給資格確認票・初回支給申請書 $\begin{array}{r} (351,000) \\ 319,000枚 \end{array} @3.99 \quad 1.05 \quad 1,336(\quad 1,471)$ $\begin{array}{r} 60歳到達者 \\ (351,000) \\ 319,000人 \end{array} * 1.0 = \begin{array}{r} (351,000) \\ 319,000枚 \end{array}$
							(二) 延長申請書・通知書 $\begin{array}{r} 5,320冊 \\ \text{安定所数} \\ (532) \\ 532所 \end{array} @286.40 \quad 1.05 \quad 1,600(\quad 1,600)$ $\begin{array}{r} (10) \\ 10冊 \end{array} * \begin{array}{r} (1) \\ 1.0 \end{array} = \begin{array}{r} (5,320) \\ 5,320冊 \end{array}$
							へ 育児休業給付 10,003(8,979) (イ) 休業開始時賃金月額証明書 $\begin{array}{r} (3,328) \\ 3,708冊 \\ \text{受給者数} \\ (166,419) \\ 185,413人 \end{array} @292.82 \quad 1.05 \quad 1,140(\quad 1,023)$ $\begin{array}{r} (1.0) \\ 1.0 \end{array} \div 50枚 = \begin{array}{r} (3,328) \\ 3,708冊 \end{array}$
							(口) 休業開始時賃金月額証明書についての注意 $\begin{array}{r} (3,328) \\ 3,708冊 \end{array} @3.88 \quad 1.05 \quad 15(\quad 14)$
							(八) 基本給付金確認・支給申請書 $\begin{array}{r} (1,664,190) \\ 1,854,130枚 \\ \text{受給者数} \\ (166,419) \\ 185,413人 \end{array} @3.89 \quad 1.05 \quad 7,573(\quad 6,797)$ $\begin{array}{r} (10.0) \\ 10.0 \end{array} = \begin{array}{r} (1,664,190) \\ 1,854,130枚 \end{array}$
							(二) 受給資格確認・否認通知用封筒 $\begin{array}{r} (166,419) \\ 185,413枚 \end{array} @6.55 \quad 1.05 \quad 1,275(\quad 1,145)$
							ト 介護休業給付 165(165) (イ) 休業開始時賃金月額証明書 $\begin{array}{r} 240冊 \\ \text{対象者数} \\ (8,000) \\ 8,000人 \end{array} @292.82 \quad 1.05 \quad 74(\quad 74)$ $\begin{array}{r} (1.5) \\ 1.5 \end{array} \div 50枚 = \begin{array}{r} (240) \\ 240冊 \end{array}$

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	ホ 事業所非該当承認通知書						
	26,600枚 @2.51 1.05						70(70)
	安定所数 (532) 532所 * 50枚 = (26,600) 26,600枚						
	ヘ 電子申請周知用リーフレット						
	(912,400) 810,400部 @9.58 1.05						8,152(9,178)
	事業所数 配布事業所数割合 (2,281,000) (0.40) 2,026,000所 * 0.40 = (912,400) 810,400部						
	ト 被保険者数通知書						
	(2,281,000) 2,026,000部 @44.91 1.05						95,537(107,562)
	事業所数 配布事業所数割合 (2,281,000) (2,281,000) 2,026,000所 * 1.00 = 2,026,000部						
	(3) 被保険者関係						37,824(36,046)
	イ 資格取得届(一般分)						
	(14,802,904) 15,457,176枚 @1.49 1.05						24,183(23,159)
	被保険者 取得率 (40,892,000) (0.181) 40,892,000人 * 0.189 * 2枚 * 1.0 = (14,802,904) 15,457,176枚						
	ロ 転勤届(一般分)						
	(2,167,276) 2,412,628枚 @2.24 1.05						5,675(5,097)
	被保険者 転職入職率 (40,892,000) (0.106) (0.5) 40,892,000人 * 0.118 * 0.5 = (2,167,276) 2,412,628枚						
	ハ 資格喪失届(一般分)						
	(3,618,942) 3,700,726枚 @2.05 1.05						7,966(7,790)
	被保険者 喪失率 (40,892,000) (0.177) (0.5) 40,892,000人 * 0.181 * 0.5 = (3,618,942) 3,700,726枚						
	(4) 業務関係						195,310(190,102)
	イ 雇用保険事業月報						
	12,000部 @93.21 1.05						1,174(1,174)
	軽印刷、A4 200頁 5号						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							労働局、安定所、本省、関係省庁及び予備 1,000部 * 12月 = 12,000部
							□ 雇用保険事業年報 1,000部 @502.74 1.05 528(528)
							八 地方雇用保険監察官業務必携 350冊 @429.0 1.05 158(158)
							二 雇用保険監察官の監察・監査結果の概要 250冊 @291.27 1.05 76(76)
							水 職業安定行政手引(業務取扱要領) 5,975冊 @199.73 1.05 5種類 6,265(6,265)
							本省 21冊 労働局 47局 * (5) = (235) 235冊 安定所 (437) 437所 * (12) = (5,244) 5,244冊 出張所 (95) 95所 * (5) = (475) 475冊 計 (5,975) 5,975冊
							へ 厚生労働大臣指定教育訓練一覧 2,150冊 @1,117.20 1.05 2,522(2,522)
							本省 (10) 10冊 労働局 47局 * (2) = (94) 94冊 A級所 (60) 60所 * (3) = (180) 180冊 B級所 (91) 91所 * (2) = (182) 182冊 C級所 (191) 191所 * (2) = (382) 382冊 D級所 (95) 95所 * (1) = (95) 95冊 出張所 (95) 95所 * (1) = (95) 95冊 分室 (13) 13所 * (1) = (13) 13冊 予備 (24) 24冊 計 (1,075) 1,075冊 * 2回 = (2,150) 2,150冊
							ト 雇用保険受給説明会用DVD 1 (1,026) (3,500) (種類) (1) 1,026冊 * @2,793 * 1.05 * 5 * 0.5 7,522

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>本省 (10) 10冊</p> <p>労働局 47局 * (1) 1冊 = 47冊</p> <p>安定所 437所 * (2) 2冊 = 874冊</p> <p>出張所 95所 * (1) 1冊 = 95冊</p> <p>(1,026) 計 1,026冊</p> <p>2 新規作成経費 4,644</p> <p>計 12,166</p> <p>チ 教育訓練給付制度案内(リーフレット) 774,000枚 @2.39 1.05 1,942(1,942)</p> <p>リ 雇用継続給付制度案内(リーフレット) (4,886,021) 4,940,524部 @6.38 1.05 33,097(32,731)</p> <p>○高年齢雇用継続給付用 60歳以上一般初回受給者 配布率 (284,521) (1.0) = (284,521) 254,524人 * 1.0</p> <p>○育児休業給付用 女子44歳以下被保険者 配布率 (9,187,000) (0.5) = (4,593,500) 9,356,000人 * 0.5</p> <p>○介護休業給付用 配布率 (8,000) (1.0) = (8,000) 8,000人 * 1.0</p> <p>(4,886,021) 計 4,940,524部</p> <p>12切、片面三色刷</p> <p>ヌ 被保険者用制度案内 8,996,240枚 @13.36 1.05 126,199(126,199) (配布率) (安全率) 40,892,000人 * 1/5 * 1.1 = 8,996,240枚</p> <p>セ 高年・育児・介護休業給付の支給限度額等変更のおしらせ (643,662) 727,844枚 @2.00 1.05 1,528(1,352) (配布率) (安全率) (585,147) 661,676人 * 1 * 1.1 = (643,662) 727,844枚</p> <p>ヲ 帳票用業務用紙 (5,096,700) ミシン目紙5,108,449枚 @1.80 1.05 9,655(9,633)</p> <p>2. 通信運搬費 帳票発送経費 44,768(45,842) (436,588) 426,366 * 0.1 * 1.05</p> <p>帳票作成経費の10%で積算</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(労働局)
						1.印刷製本費
						(1)雇用保険制度案内(リーフレット) 349,986(364,451)
						イ 事業主用
						(1,140,500) 1,013,000部 @122.9 1.05 130,723(147,176)
						適用事業所 (2,281,000) (0.5) (1,140,500) 2,026,000所 * 0.5 = 1,013,000部
						ロ 離職者用
						(5,019,574) 5,038,840枚 @13.36 1.05 70,685(70,415)
						離職票交付枚数 (4,563,249) (配布率) (1) (5,019,574) 4,580,764人 * 1.0 * 1.1 = 5,038,840枚
						ハ 受給者用
						(2,350,700) 2,378,200部 @59.50 1.05 148,578(146,860)
						初回受給者数 (2,137,000) (安全率) (2,350,700) 2,162,000人 * 1.1 = 2,378,200部
005	一般業務運営費	449,923	452,160		2,237	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、一般的業務経費
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	136,733	136,733		0	(安定所) 雇用保険等相談アドバイザー謝金 136,733(136,733) 労働局数 主要安定所 (47 + 53) * @14,243 * 週2日 * 4週 * 12月
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	16,510	17,554		1,044	(安定所) 17,554(16,510)
						1.再就職手当等支給事務 4,687(4,576)
						(1)常用就職支度金支給要件確認旅費
						(208) 332人 @975 324(203)
						対象人員 実施率 (5,000) (9) (0.374) (208) 8,000人 ÷ 1回9人 * 0.374 332人
						(2)再就職手当支給要件確認旅費
						(4,341) 4,376人 @975 4,267(4,232)
						対象人員 実施率 (369,000) (17) 0.20 (4,341) 372,000人 ÷ 1回17人 * 0.20 = 4,376人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 就職促進手当支給要件確認旅費 $\begin{matrix} (145) \\ 98人 @975 \end{matrix} \quad \begin{matrix} 96(\\ 141) \end{matrix}$ $\begin{matrix} \text{対象人員} \\ (87,000) \\ 59,000人 \end{matrix} \div \begin{matrix} (1回30人) \\ 1回30人 \end{matrix} * \begin{matrix} \text{実施率} \\ (0.05) \\ 0.05 \end{matrix} = \begin{matrix} (145) \\ 98人 \end{matrix}$
							2. 雇用継続給付支給事務 12,867(11,934) (1) 雇用継続給付担当者会議出席旅費 4,705(4,705) 日帰地区 300人 @3,430 1,029(1,029) 宿泊地区 169人 @21,750 3,676(3,676) (2) 高年齢雇用継続給付支給要件確認旅費 $\begin{matrix} (5,234) \\ 5,953人 @975 \end{matrix} \quad \begin{matrix} 5,804(\\ 5,103) \end{matrix}$ $\begin{matrix} \text{受給者数} \\ (418,720) \\ 476,255人 \end{matrix} \div \begin{matrix} 1回8人 \\ 1回8人 \end{matrix} * \begin{matrix} \text{実施率} \\ (0.1) \\ 0.1 \end{matrix} = \begin{matrix} (5,234) \\ 5,953人 \end{matrix}$
							(3) 育児休業給付支給要件確認旅費 $\begin{matrix} (2,080) \\ 2,318人 @975 \end{matrix} \quad \begin{matrix} 2,260(\\ 2,028) \end{matrix}$ $\begin{matrix} \text{受給者数} \\ (166,419) \\ 185,413人 \end{matrix} \div \begin{matrix} 1回8人 \\ 1回8人 \end{matrix} * \begin{matrix} \text{実施率} \\ (0.1) \\ 0.1 \end{matrix} = \begin{matrix} (2,080) \\ 2,318人 \end{matrix}$
							(4) 介護休業給付支給要件確認旅費 $\begin{matrix} 100人 @975 \end{matrix} \quad \begin{matrix} 98(\\ 98) \end{matrix}$ $\begin{matrix} \text{対象者数} \\ (8,000) \\ 8,000人 \end{matrix} \div \begin{matrix} 1回8人 \\ 1回8人 \end{matrix} * \begin{matrix} \text{実施率} \\ (0.1) \\ 0.1 \end{matrix} = \begin{matrix} (100) \\ 100人 \end{matrix}$
	06085- 123-09-1010 庁 費	296,680	297,873			1,193	(労働局) 1. 印刷製本費 担当者会議資料 1,184部 @98.0 1.05 122(122) $\begin{matrix} (0) \\ \text{本省0人} \end{matrix} + \begin{matrix} (47) \\ \text{労働局47人} \end{matrix} + \begin{matrix} (545) \\ \text{安定所545人} \end{matrix} \begin{matrix} (2) \\ \text{年2回} \end{matrix} = \begin{matrix} (11,84) \\ 1,184 \end{matrix}$ 軽印刷、30頁、9水
							(安定所) 1. 消耗品費 297,751(296,558) 45,432(45,111)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(1) 資格取得届確認通知書送付用封筒</p> <p>(4,934,301) 5,152,392通 @1.4 1.05 7,574(7,253)</p> <p>被保険者数 取得率 転職入職率 使用率 (40,892,000) (0.181) (0.000) (2/3) 40,892,000人 × (0.189 + 0.000) × 2/3 × 1.0 = (4,934,301) 5,152,392通</p> <p>(2) 資格喪失届確認通知書送付用封筒</p> <p>4,825,256通 @1.4 1.05 7,093(7,093)</p> <p>被保険者数 喪失率 使用率 (40,892,000) (0.177) (2/3) 40,892,000人 × 0.177 × 2/3 × 1.0 = (4,825,256) 4,825,256通</p> <p>(3) 転勤届受理通知書送付用封筒</p> <p>2,889,701通 @1.4 1.05 4,248(4,248)</p> <p>被保険者数 転職入職率 使用率 (40,892,000) (0.106) (2/3) 40,892,000人 × 0.106 × 2/3 = (2,889,701) 2,889,701枚</p> <p>(4) 雇用保険部門消耗品費 26,517(26,517)</p> <p>労働局 公共職業安定所 (44,792) = (26,517) (47 + 545) * 44,792 = 26,517千円</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>資格取得届確認通知書等送付 51,469(50,597)</p> <p>通知書等郵送 (封筒購入数×1/20) (632,463) 643,367 通 * @80.00 ÷ 1,000 = (50,597) 51,469千円</p> <p>3. 備品費</p> <p>雇用保険窓口の環境整備 21,000(21,000)</p> <p>労働局数 主要安定所 (47 + 53) * @200,000 * 1.05</p> <p>配置数：各都道府県筆頭所(47所)及び相談ニーズの多い安定所</p> <p>相談スペース備品 (他の付属施設等実績単価)</p> <p>相談用机 1台 @50,000 = 50,000 相談用椅子 2脚 @15,000 = 30,000 パーテーション 2枚 @60,000 = 120,000</p> <p>小計 200,000</p> <p>4. 賃金</p> <p>(1) 繁忙期要員代替職員賃金(後方支援)</p> <p>32,700人日 @5,500 179,850(179,850)</p> <p>(0局 + 545所) * 3月 * 20日 = 32,700人日</p>
006	事業主説明会等経費	47,049	46,875	174	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、事業主等雇用保険説明会経費
06085-	122-08-2010 職員旅費	1,557	1,383	174	(安定所)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	45,492	45,492		0	(1) 事業主説明会出席旅費 (1,597) 1,418人 @975 1,383(1,557) (安定所) 1. 借料及び損料 (1) 事業主説明会会場借料 1,044回 @41,500 1.05 45,492(45,492) 安定所数 月あたり初回説明会回数 月 午前・午後 借上率 435 * 10 * * 2 * 0.01 = 1,044回
016	雇用保険適正給付経費	3,006,806	4,367,013		1,360,207	
001	不正受給対策費	89,056	90,099		1,043	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 339,077 (137,698) (95,550) (97,635) 171,215 137,698 95,550 97,635 (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 給付金の不正受給を撲滅し、保険経済の安定を期するため、 1. 不正受給の早期発見 (1) 資格喪失届、資格取得届の内容確認、離職前の賃金、受給中の失業状態についての調査確認 (2) 季節的雇用保険受給者の特に多い安定所での給付調査官代替要員の臨時雇い上げ 2. 不正受給金等返納金滞納整理の促進 (1) 安定所における文書督促、収入官吏等による出張納入督促及び不良債権処理のための居住地等の実態調査 (2) 前記の措置により収納に至らなかったものに対する労働局担当者による再度の出張納入督促及び滞納処分の実施 (3) 返納金滞納整理強化月間の設定 3. 不正受給防止対策 (1) 全事業所へのパンフレット配布 (2) 不正受給防止対策所長会議等の開催 (3) 「不正受給防止好事例集」の作成、配布 (4) 不正受給防止啓発月間の設定 4. 自己就職者の就職状況調査を行う。
06085- 122-08-2010	職員旅費	53,500	55,897		2,397	(労働局) 2,717(2,432) 1. 不良債権実態調査及び整理旅費 1,172(1,058) (1) 日帰地区 (112) 126人 @3,430 432(384) 滞納件数 督促による収納推定3% 不良債権として処理1/3 (9,778) (293) (3,259) 10,988件 - 330件 - 3,663件 = (6,226) 6,995件 * 0.8 * 0.9 * 0.5 = 2,518件 (2,241) 日帰率 2,518件 * 0.7 ÷ 1回14件 = (112) 126人 (2) 宿泊地区 (31) 34人 @21,750 740(674) 宿泊率 (2,241) (31)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					$2,518 \text{件} * 0.3 \div 1 \text{回} = 22 \text{件} = 34 \text{人}$
					<p>2. 返納金滞納整理強化月間旅費 1,545(1,374)</p>
					<p>(1) 日帰地区 (147) 165人 @3,430 566(504)</p>
					<p>滞納件数 労働局処分率 (2,933) (9,778) * 0.3 = 3,296件</p>
					<p>日帰率 (147) (2,933) 3,296件 * 0.7 ÷ 1回14件 = 165人</p>
					<p>(2) 宿泊地区 (40) 45人 @21,750 979(870)</p>
					<p>宿泊率 (40) (2,933) 3,296件 * 0.3 ÷ 1回22件 = 45人</p>
					<p>(安定所) 53,180(51,068)</p>
					<p>1. 不良債権実態調査及び整理旅費</p>
					<p>(356) 400人 @975 390(347)</p>
					<p>収納可能件数 20%当初調査で収納 (4,981) (6,226) * 0.8 = 5,596 (4,981) (14) (356) 5,596件 ÷ 1回14件 = 400件</p>
					<p>2. 資格取得内容及び賃金調査費</p>
					<p>(11,638) 11,668人 @975 11,376(11,347)</p>
					<p>一般事業所 適用事業所 建設事業所</p>
					<p>(2,023,397) (302,160) (1,721,237) 2,033,692所 - 299,713所 = 1,733,979所</p>
					<p>4人以下 (1,035,152) (1/5) 1,048,017所 * 1/5 ÷ 1回15所 = (13,802) 13,974回</p>
					<p>5~29人 (526,526) (1/5) 531,985所 * 1/5 ÷ 1回12件 = (8,775) 8,866回</p>
					<p>30~99人 (107,405) (1/5) 107,587所 * 1/5 ÷ 1回10所 = (2,148) 2,192回</p>
					<p>100~499人</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					$(178,083)$ $180,167人 * 12月 * 0.729 * (0.738) * (0.004) * (1) = (6,308)$ $6,304人$
	06085- 123-09-1010 庁 費	35,556	34,202	1,354	<p>7. 不正受給防止対策給付調査官会議出席旅費</p> <p>500人 @25,550 12,775(12,775)</p> <p>(本省)</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 収入官吏現金領収書 外1件</p> <p>500冊 @952 1.05 500(500)</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 不正受給防止用手引作成費</p> <p>6,750部 @98 1.05 695(695)</p> <p>(7局 * 450部) + (40局 * 90部) = 6,750部 <small>軽印刷、30頁、9ボ</small></p> <p>(2) 不正受給防止用リーフレット</p> <p>(4,197,100) 3,978,600部 @5.90 1.05 24,647(26,001)</p> <p>適用事業所 初回受給者 (2,281,000) (2,137,000) (2,026,000所 + 2,162,000人) * 0.95 = (4,197,100) 3,978,600</p> <p>(3) 「不正受給防止好事例集」</p> <p>5,649部 @133.56 1.05 792(792)</p> <p>本省 47局分 * 2部 = 94部 労働局 47局 * 5部 = 235部 安定所 (532) 532所 * 10部 = (5,320) 5,320部</p> <p>計 (5,649) 5,649部</p> <p>(安定所)</p> <p>1. 賃金</p> <p>(1) 代替職員賃金 1,376人 @5,500 7,568(7,568)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 215,649 215,649 (218,268) (31,244) (39,851) (218,268) (31,244) (39,851)</p> <p>(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 事業主に対し雇用保険制度の適切な事務手続き等を促す為に必要な経費。</p>
	006 雇用保険事業主指導経費	40,607	41,070	463	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	24,420	24,800		380	(安定所) 24,800(24,420) (1) 事業所調査指導旅費 (8,014) 7,984人 @975 7,784(7,814) 循環解雇事業所 調査率 (0.025) (8,014) (320,558) * 0.025 = 7,984 319,350所 (2) 事務組合指導旅費 (5,512) 5,932人 @975 1 5,784(5,374) 事務組合数 全保連加入 (9,065) (7,687) (1,378) 9,152組合 - 7,669組合 = 1,483組合 (1,378) * (2) * (1) * (2) = (5,512) 1,483組合 * 2回 * 1月 * 2人 = 5,932人 (3) 雇用保険加入指導費 11,232(11,232) (11,520) (975) 11,520人 @975 一般本所 (435) (2) (12) (1) (10,440) 435所 × 2日 × 12月 × 1人 = 10,440人 一般出張所 (90) (1) (12) (1) (1,080) 90所 × 1日 × 12月 × 1人 = 1,080人 計 11,520人
06085- 123-09-1010	庁 費	16,187	16,270		83	(労働局) 通信運搬費 16,270(16,187) 指導文書送付費 適用事業所 要指導事業所割合 (2,023,397) (0.050) (160) (16,187,176) (2,033,692所 * 0.050) * @160 = 16,269,536円
011	雇 用 保 険 審 査 費	11,647	16,639		4,992	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 4,786 5,360 (5,655) (6,646) (11,665) 5,655 6,646 11,665 (職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険法第69条の規定に基づく不服申立てに対して、雇用保険審査官が審査決定する。 1 雇用保険審査参与の招集(各都道府県 4人) 2 本省主催の審査官会議を開催する。 (全国会議-東京開催 年 1回 会期 2日) 3 必要に応じ証人を喚問する。 4 審査のための現地調査等を行う。 (平成20年~22年三箇年平均審査件数 248件) 予算額 16年度 17年度 18年度 19年度 4,788 4,794 4,786 5,360
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	6,440	9,126		2,686	(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,095	5,957			1,862	1. 審査参与謝金 (175) (248件 * 4人 = 992人) (700) 992人 @9,200 9,126(6,440)
							(労働局) 5,957(4,095)
							1. 異議審査旅費 2,500(1,737)
							(1) 駐在局分 934(671)
							イ 日帰地区 (113) 158人 @3,430 542(388)
							(宿泊率) (126) (0.9) 176件 * 0.9 * 1回 = (113) 158人
							ロ 宿泊地区 (13) 18人 @21,750 392(283)
							(126) (0.1) 176件 * 0.1 * 1回 = (13) 18人
							(2) 管轄局分
							イ 宿泊地区 (49) 72人 @21,750 1,566(1,066)
							2. 審査事務打合(管轄内)出席旅費
							(126) 176人 @975 172(123)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	665	938			273	3. 審査官会議出席旅費 (49) 72人 @45,620 3,285(2,235) (労働局) 938(665)
							1. 参与出席旅費 (539) 764人 @975 745(526)
							(175) (4) (0.77) (539) 248件 * 4人 * 0.77 = 764件
							2. 調査旅費 193(139)
							(1) 管轄内 (126) 176件 0.95 @975 163(117)
							(2) 日帰地区 (126) 176件 0.05 @3,430 30(22)
	06085- 122-08-7031 証人等旅費	433	604			171	(労働局) 1. 証人喚問旅費 604(433)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(176) 246人 @975 240(172)
						(126) 176件 * (0.7) 0.7 * 2人 = (176) 246人
						(76) 106人 @3,430 364(261)
						(126) 176件 * (0.3) 0.3 * 2人 = (76) 106人
	06085- 123-09-1010 庁 費		14	14	0	(本省) 14(14)
						1. 消耗品費
						(1) 全国雇用保険審査官会議資料(本省主催)
						30人 @300 1.05 9(9)
						30人 * 1回 = 30人
						2. 会議費
						(1) 全国雇用保険審査官会議(茶菓料)
						30人 @150 1.05 5(5)
						30人 * 1回 = 30人
	016 雇用保険事業監察費		48,178	47,986	192	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 221,943 85,532 (73,097) (52,213) (49,153) 73,097 52,213 49,153
						(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険法第79条及び雇用保険監察官規程(昭31.2.1労働省訓令第1号)に基づき、 1. 中央雇用保険監察官は、都道府県労働局雇用保険主務課及び公共職業安定所に対して監察を行う。 2. 地方雇用保険監察官は、次の業務を行う。 (1) 一般雇用保険適用事業所の監察 (2) 新規適用事業所の監察 (3) 循環解雇事業所の監察 (4) 日雇雇用保険適用事業所の監察 (5) 公共職業安定所の監察 (6) 労働保険事務組合の監察 3. 全国雇用保険監察官会議の開催
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		48,083	47,891	192	(本省) 1. 中央雇用保険監察官監察旅費 48人 @50,850 2,441(2,441) 中央監察官 (6) (8) (48) 6人 * 年8回 = 48人
						(労働局) 45,450(45,642)
						1. 一般雇用保険適用事業所監察旅費 12,390(12,390)
						のち日帰地区 のち宿泊地区
						監察数

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
					区 分 事 業 所 数	監 察 率 (%)	対 象 事 業 所 数 (所)	× 8 5 %	1 回 当 た り	延 回 数	× 1 5 %	1 回 当 た り	延 回 数	
					29人以下	(1,834,135) 1,834,135	(1.5) 1.5	(27,512) 27,512	(23,385) 23,385	15	(1,559) 1,559	(4,127) 4,127	20	(206) 206
					30人～ 99人	(126,706) 126,706	(1.5) 1.5	(1,901) 1,901	(1,616) 1,616	7	(231) 231	(285) 285	15	(19) 19
					100人～ 499人	(51,114) 51,114	(1.5) 1.5	(767) 767	(652) 652	5	(130) 130	(115) 115	5	(23) 23
					500人以上	(8,731) 8,731	(1.5) 1.5	(131) 131	(111) 111	2	(56) 56	(20) 20	2	(10) 10
					計	(2,020,686) 2,020,686		(30,310) 30,310	(25,764) 25,764		(1,976) 1,976	(4,547) 4,547		(258) 258
									(1) 日帰地区	1,976人	@3,430	6,778(6,778)	
									(2) 宿泊地区	258人	@21,750	5,612(5,612)	
									2 . 新規適用事業所監察旅費	(1,874) 1,814人	@3,430	6,222(6,428)	
									新規適用事業所 (93,687) 90,692所	監察率 (1/50) 1/50	= (1,874) 1,814人			
									3 . 循環解雇事業所特別監察旅費			10,952(10,996)	
									(1) 農林水産業	(184) 196人	@3,430	672(631)	
									農林業 (15,055) 16,287所	漁業 (3,343) 3,343所	+			
									(18,398) 19,630	監察率 (1/100) 1/100	* (184) 196人	=		
									(2) 建設業	(3,022) 2,997人	@3,430	10,280(10,365)	
									(302,160) 299,713所	監察率 (1/100) 1/100	* (3,022) 2,997人	=		
									4 . 日雇事業所監察旅費			2,460(2,460)	
									(1) 日帰地区	400人	@3,430	1,372(1,372)	
									日帰率		監察率			
									50,000所 * 0.8 ÷	10所	* 1/10 =	400人		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 宿泊地区 50人 @21,750 1,088(1,088) 日帰率 監察率 50,000所 * 0.2 ÷ 20所 * 1/10 = 50人 5. 公共職業安定所監察旅費 1,634(1,634) (1) 日帰地区 248人 @3,430 851(851) 監察率 (310) (248) 310所 * 0.8 = 248人 (2) 宿泊地区 36人 @21,750 783(783) 監察率 (178) (36) 178所 * 0.2 = 36人 6. 労働保険事務組合監察旅費 (1,813) 1,830人 @3,430 6,277(6,219) 監察率 (9,065) (0.2) (1,813) 9,152所 * 0.2 = 1,830人 7. 全国雇用保険監察官会議出席旅費 144人 @38,300 5,515(5,515) 地方監察官 出席率 205人 * 0.7 = 144人 (本省) 1. 消耗品費 (1) 全国雇用保険監察官会議資料 249部 @362 1.05 95(95) 地方監察官 中央監察官 その他 出席率 (144人 + 6人 + 99人) * 1 = (249) 軽印刷、20頁、9ポ 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 666,744 666,744 (1,795,023) (2,396,766) (2,928,933) (1,795,023) (1,854,756) (2,928,933)
06085- 123-09-1010 庁	費		95	95	0	
021	雇用保険相談員設置費	2,817,318		4,171,219	1,353,901	

(職業安定局雇用保険課)
 (計画の概要)
 雇用保険の被保険者資格の取得や喪失の確認、失業等給付に係る受給資格決定や支給決定等の職員が行う業務を補佐し、雇用保険関係事業を円滑かつ効果的に実施し、さらに不正受給の未然防止、早期摘

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						発のために次のような業務を行う雇用保険相談員を配置することとする。 (職務内容) 1. 雇用保険関係の各種届出書の受付、記載事項の確認及び調査に関すること。 2. 雇用保険関係データのシステムへの入力に関すること。 3. 雇用保険関係の給付の支給決定等の通知に関すること。 4. 雇用保険関係の各種届出書の整理・保管に関すること。 5. 雇用保険関係の各事業に係る周知・広報、相談に関すること。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	2,763,820	3,602,605		838,785	(安定所) 相談員謝金 (345,780) 450,720人日 @7,993 3,602,605(2,763,820) A 級所 (40) (10) (400) 40所 * 10人 = 400人 (15) (9) (135) 15所 * 9人 = 135人 (5) (6) (30) 5所 * 6人 = 30人 B 級所 (91) (7) (637) 91所 * 7人 = 637人 C 級所 (176) (4) (704) 176所 * 3人 = 529人 (15) (1) (15) 15所 * 0人 = 0人 震災対応(23年度一次補正増) = 147人 稼働日数 (1,921) (15) (345,780) 1,878人 * 月20日 * 12月 = 450,720人日
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	3,372	3,296		76	(安定所) 1. 相談員活動旅費 (3,458) 3,380人 @975 3,296(3,372) 実施率 実施月 (1,921) (3,458) 1,878人 * 0.15 * 12 = 3,380人
	06085- 123-09-1010 庁 費	50,126	565,318		515,192	(安定所) 565,318(50,126) 1. 保険料 552,983(42,840) 2. 児童手当拠出金 4,684(0) 3. 職員厚生経費
026	労働市場センター費	21,878,781	24,623,842		2,745,061	(1,921) (3,612) 1,878人 @3,880 1.05 7,651(7,286) 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 予 算 額 23,488,084 (22,747,888) (21,684,046) (19,599,116) (11,203,130) 22,747,888 21,684,046 18,844,081 11,203,130

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	雇用保険トータル・システム運営費						(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 昭和42年度から全国実施をみた労働市場センター業務の実施体制を引き続き強化し、その効率的運用を図るために必要な経費である。 (物 D03) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 9,790,390 (9,446,291) (9,313,102) (8,685,481) (2,876,021) 9,446,291 9,313,102 8,075,443 2,876,021
20	一般関係業務処理経費						(職業安定局労働市場センター業務室、雇用保険課) (計画の概要) 全国の公共職業安定所等で行っている雇用保険の各種業務を機械化して、即時処理を可能とすることにより、雇用保険加入者の利便の向上を図るとともに、事務の効率化を図るためのシステムの構築及び運用を行う経費である。
06085-	123-09-1040 情報処理業務庁費	26,250	0	26,250			(本省) 1 雑役務費 4 H O S T - A 撤去費用(前年度限りの経費) 0(26,250)
008	総合的雇用情報システム推進費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 8,507,348 (8,344,166) (8,023,771) (6,913,618) (5,273,263) 8,344,166 8,023,771 6,768,621 5,273,263
10	総合的雇用情報システム維持運営費	268,166	0	268,166			(計画の概要) 最新のエレクトロニクス技術を全面的に活用して、公共職業安定所で取り扱う全ての求人求職に関するデータをコンピュータで処理し、求人・求職に関する情報や労働市場の動向に関する情報等、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者・求人者等に提供する総合的雇用情報システムを運用するために必要な経費である。 (平成19年度より、業務取扱費1/2、職業紹介事業等実施費1/2の割合で負担) (職業安定局労働市場センター業務室、首席職業指導官室)
06085-	123-09-1040 情報処理業務庁費	188,895	0	188,895			(本省) 0(188,895) 1 消耗品費(前年度限りの経費) 0(6,427) [労働市場センター分] 0(244) (1)CS用 統計データ保存用カートリッジテープ 0(46) (2)CS用カートリッジテープ 0(101) (3)データカセットDAT CT36G 0(83) (4)クリーニングカセットDAT-N 0(14) [労働局・安定所分] 0(6,183) 1 情報端末装置用トナー(情報端末装置用EPTナー(一体型)) 0(657) 2 印刷装置用トナー等 0(5,526) (1)印刷装置用トナー 0(1,402) (2)印刷装置用ドラムキット 0(2,164) (3)印刷装置用定着器 0(657) (4)印刷装置用ベルトユニット 0(1,303)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 通信運搬費(前年度限りの経費)
							(1)回線使用料 0(3,106)
							3 雑役務費(前年度限りの経費) 0(179,362)
							(1)システム統制席運営費
							ア S E 0(52,591)
							(2)システムに係るソフトウェア改修経費
							ア システム保守等委託費 0(55,757)
							(3)端末撤去経費 0(28,990)
							(4)LAN撤去経費 0(9,753)
							(5)サーバー撤去費用 0(32,271)
							ア 総合的雇用情報システム 0(24,095)
							イ インターネット求人受理システム 0(4,544)
							ウ 外国人雇用状況報告システム 0(3,632)
							(本省)
							1 電子計算機等借料(前年度限りの経費) 0(79,271)
025	ハローワークシステム運営費	21,584,365		24,623,842		3,039,477	(計画の概要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	291		292		1	[本省]
							1 委員会出席謝金
							72回 @8,100 1/2(業務取扱費負担分) 292(291)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,473		4,266		207	[本省]
							1 ハローワークシステム指導旅費
							(69) 28回 @53,050 1/2(業務取扱費負担分) 742(1,830)
							[労働局]
							1 システムの利用に関する報告会
							(138) 184回 @38,300 1/2(業務取扱費負担分) 3,524(2,643)
							計 4,266(4,473)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	123		124		1	[本省]
							1 委員等出席旅費
							72回 @3,430 1/2(業務取扱費負担分) 124(123)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	10,931,539		12,943,438		2,011,899	[本省]
							11,065,426(9,389,495)
							1 備品費(前年度限りの経費) 0(6,948)
							2 消耗品費 232,906(221,547)
							3 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 事務処理要領作成費等 6,121(5,279)
							4 通信運搬費
							(1) 事務処理要領発送費等 267,100(146,533)
							5 雑役費
							(国庫債務負担行為 5年計画5年次 37,170)
							(国庫債務負担行為 5年計画4年次 263,944)
							(国庫債務負担行為 5年計画2年次 777,365)
							(国庫債務負担行為 4年計画3年次 1,392,610)
							(国庫債務負担行為 4年計画2年次 219,874)
							(国庫債務負担行為 3年計画2年次 1,633,612)
							(国庫債務負担行為 4年計画1年次 1,069,500)
							(国庫債務負担行為 2年計画2年次 150,096)
							(国庫債務負担行為 2年計画1年次 184,055)
							10,559,299(9,009,188)
							(1) 設置・据付
							(205,643)
							1,775,279千円 1/2(業務取扱費負担分) 887,640(102,821)
							(2) センターLAN借入
							74,340千円 1/2(業務取扱費負担分) 37,170(37,170)
							(3) 統合ネットワーク分担金(前年度限りの経費) 0(1,069,038)
							(4) 地方LAN保守・借入(前年度限りの経費) 0(363,573)
							(5) 統合ネットワーク移設経費
							(146,088)
							9,236千円 1/2(業務取扱費負担分) 4,618(73,044)
							(6) 地方LAN等移設経費
							(206,172)
							99,540千円 1/2(業務取扱費負担分) 49,770(103,086)
							(7) サーバ設置場所借料(その2)
							(543,738)
							527,988千円 1/2(業務取扱費負担分) 263,994(271,869)
							(8) サーバ設置場所借料(若年系システム)
							(6,804)
							27,216千円 1/2(業務取扱費負担分) 13,608(3,402)
							(9) 仕様追加のための開発経費
							(6,560,148)
							4,841,475千円 1/2(業務取扱費負担分) 2,420,737(3,280,074)
							(10) システム環境面に係る経費
							(1,821,118)
							2,572,918千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,286,459(910,559)
							(11) データ外部保管のための経費
							(10,284)
							11,088千円 1/2(業務取扱費負担分) 5,544(5,142)
							(12) 緊急雇用対策サーバ設置場所借料
							(611,100)
							68,872千円 1/2(業務取扱費負担分) 34,436(305,550)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 3) 緊急雇用対策統合ネットワーク増設(前年度鍵胃の経費) 0(268,714)
						(1 4) 緊急雇用対策地方LAN増設(前年度限りの経費) 0(17,735)
						(1 5) 本格稼働後の運用業務(統合運用監視) (3,052,224) 2,716,348千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,358,174(1,526,112)
						(1 6) センター設備移設経費(前年度限りの経費) 0(23,157)
						(1 7) 窓口受付サーバ増強(前年度限りの経費) 0(271,559)
						(1 8) 最適化計画評価(システム監査)(前年度限りの経費) 0(16,501)
						(1 9) 要件定義支援・工程管理・開発支援 439,748千円 1/2(業務取扱費負担分) 219,874(219,874)
						(2 0) 端末利用継続のための設定変更(前年度限りの経費) 0(48,581)
						(2 1) 相談員の増員による端末増設に伴う経費 (183,253) 260,004千円 1/2(業務取扱費負担分) 130,002(91,627)
						(2 2) 地方LAN保守・借上 1,200,000千円 1/2(業務取扱費負担分) 600,000(0)
						(2 3) バックアップセンターの構築に係る検討経費 41,384千円 1/2(業務取扱費負担分) 20,692(0)
						(2 4) 運用業務の追加2 110,502千円 1/2(業務取扱費負担分) 55,251(0)
						(2 5) ハードウェア更改に係る経費 4,534,322千円 1/2(業務取扱費負担分) 2,267,161(0)
						(2 6) システム改修に伴うソフトウェア保守業務の追加 128,804千円 1/2(業務取扱費負担分) 64,402(0)
						(2 7) システム改修に伴う運用業務の追加 128,804千円 1/2(業務取扱費負担分) 64,402(0)
						(2 8) 統合ネットワーク分担金 1,550,730千円 1/2(業務取扱費負担分) 775,365(0)
						[労働局] 1,878,012(1,542,044)
						1 備品費 5,688(0)
						2 消耗品費 1,829,038(1,498,758)
						3 雑役務費
						(1) 地方LAN等移設経費 (86,572) 86,573千円 1/2(業務取扱費負担分) 43,286(43,286)
						計 12,943,438(10,931,539)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-123-09-4210	電子計算機等借料	10,647,939	11,675,722		1,027,783	(国庫債務負担行為 5年計画 5年次 769,407) (国庫債務負担行為 5年計画 4年次 8,645,101) (国庫債務負担行為 4年計画 3年次 957,408) (国庫債務負担行為 3年計画 2年次 553,294) (国庫債務負担行為 5年計画 1年次 0) (国庫債務負担行為 4年計画 1年次 1,250) (国庫債務負担行為 2年計画 1年次 761,228)
						[本省] 11,675,722(10,647,939)
						(1) 電子計算機等借料(各種機器その1) 1,535,839千円 1/2(業務取扱費負担分) 767,920(767,919)
						(2) 電子計算機等借料(A D A M S 接続用サーバ) 2,974千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,487(1,487)
						(3) 電子計算機等借料(各種機器その2) (14,856,116) 14,962,274千円 1/2(業務取扱費負担分) 7,481,137(7,428,058)
						(4) 電子計算機等借料(第2次開発分) 2,327,929千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,163,964(1,163,964)
						(5) 電子計算機等借料(緊急雇用対策端末の増設) (729,723) 288,640千円 1/2(業務取扱費負担分) 144,320(364,862)
						(6) 電子計算機等借料(緊急雇用対策サーバ等機器の借入) (1,647,500) 1,626,176千円 1/2(業務取扱費負担分) 813,088(823,750)
						(7) 電子計算機等借料(若年系システム) (84,200) 336,798千円 1/2(業務取扱費負担分) 168,399(42,100)
						(8) 電子計算機等借料(サーバ(増設・増強)) (105,201) 420,804千円 1/2(業務取扱費負担分) 210,402(52,601)
						(9) 電子計算機等借料(相談員の増員による端末増設に伴う経費) (6,396) 25,584千円 1/2(業務取扱費負担分) 12,792(3,198)
						(10) 電子計算機等借料(端末再導入関係機器借入) 147,162千円 1/2(業務取扱費負担分) 73,581(0)
						(11) 電子計算機等借料(統合ネットワーク共用スイッチ) 2,500千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,250(0)
						(12) 電子計算機等借料(統合運用ログストレージ増強) 64,727千円 1/2(業務取扱費負担分) 32,364(0)
						(13) 電子計算機等借料(メールシステムの増強) 397,316千円 1/2(業務取扱費負担分) 198,658(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	50-06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費 005 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費 06085- 123-09-1010 庁 費	0	0		0	(14) 電子計算機等借料(ユーザ数追加) 121,214千円 1/2(業務取扱費負担分) 60,607(0) (15) 電子計算機等借料(サーバ・端末) 976,856千円 1/2(業務取扱費負担分) 488,428(0) (16) 電子計算機器等借料(サーバ・端末)(23年度3次補正) 31,094千円 1/2(業務取扱費負担分) 15,547(0) (17) 電子計算機等借料(UPS) 83,556千円 1/2(業務取扱費負担分) 41,778(0) (前年度限りの経費) (本省) 1. 雑役務費 0(0) 労働保険番号と雇用保険適用事業所番号の共有化の為の経費 (徴収勘定折半)
47	245 施設整備費 01-06 施設整備に必要な経費	4,207,179	3,304,321		902,858	20年度 21年度 22年度 (4,792,460) (4,761,262) (4,833,750) 予 算 額 4,792,460 4,761,262 4,833,750 決 算 額 3,893,538 (大臣官房 地方課) (計画の概要) 都道府県労働局の庁舎の新営等を実施する。 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 予算額 1,573,135 851,331 508,466 704,801 813,460 1 設計監督等旅費(前年度限りの経費) 0(0) 1 設計監督等庁費(前年度限りの経費) 0(0) 2 設計・監理料(前年度限りの経費) 0(0) 計 0(0) 1 労働局庁舎新営 0(1)局(前年度限りの経費) 0(0) (大臣官房 地方課) (計画の概要) 公共職業安定所の庁舎の新営等を実施する。 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 予算額 3,802,504 3,575,192 4,497,381 4,162,680 3,897,405
	001 都道府県労働局庁舎新営等経費					
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0	
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	
	06085- 204-15-0010 施設整備費	0	0		0	
	006 公共職業安定所庁舎新営等経費	3,654,843	3,281,884		372,959	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費		8,912	8,912	0	1 設計監督等旅費 8,912(8,912)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費		274,562	219,322	55,240	1 設計監督等庁費 10,617(10,617) 2 庁舎新営等に係る設計・監理料 191,705(246,945) 3 特別耐震診断費 17,000(17,000) 計 219,322(274,562)
	06085- 204-15-0010 施設整備費		3,210,275	2,955,834	254,441	(環 A11) 1 安定所庁舎新営 7(8)所 2,502,427(1,857,317) (内訳) 札幌東所 917,466千円(4年計画4年次) 高崎所 30,675千円(4年計画4年次) 新宿労働総合庁舎 451,775千円(3年計画3年次) 阿倍野所 677,428千円(3年計画3年次) 銚子所 160,961千円(3年計画2年次) 加世田所 262,610千円(2年計画2年次) 土浦所 1,512千円(3年計画初年度) 2 庁舎特別修繕費 14(27)所 342,017(794,138) 3 庁舎増築 0(2)所 0(159,483) 4 地球温暖化対策関係改修費 6(40)所 111,390(399,337) 5 下水道法による便所水洗化 0(0) 計 2,955,834(3,210,275)
	06085- 944-15-8010 不動産購入費		161,094	97,816	63,278	1 不動産購入費 97,816(161,094) (内訳) 土浦所 44,316千円 白山所 53,500千円
011	公務員宿舍新営等経費		8,053	0	8,053	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 297,365 (50,544) (49,698) (9,161) 50,544 49,698 9,161 (職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の大要) 「国家公務員宿舍法」に基づいて労働保険特別会計雇用勘定職員に貸与する宿舍の整備等を実施する。
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費		97	0	97	(安定所) 1 設計監督等旅費 0(97)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費		5,709	0	5,709	(安定所) 1 設計監督等庁費 0(117) 2 設計・監理料 0(5,592)
	06085- 204-15-0010 施設整備費		2,247	0	2,247	(安定所) 1 公務員宿舍特別修繕 0(0)カ所 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 宿舍環境整備費 0(2,247)
						(1) 流し台取替工事 0戸 @69,334 1.05 0(0)
						(2) 便所浄化槽設置 0戸 @429,500 1.05 0(0)
						(3) 風呂釜取替 0戸 @138,765 1.05 0(0)
						(4) 下水道接続 (1) 0戸 @728,200 1.05 0(765)
						(5) 防犯・照明設備 (9) 0戸 @100,000 1.05 0(945)
						(6) 内装改修 (9) 0戸 @56,800 1.05 0(537)
018	上石神井庁舎の整備に関する経費	544,283	22,437		521,846	(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 上石神井庁舎の耐震強度については、「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく調査が行われた結果、同庁舎事務棟及び電算棟は改修等の措置を講ずる必要があるとされており、上石神井庁舎の整備等を実施する。
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	3,029	118		2,911	1 上石神井庁舎の整備等に係る旅費 118(3,029)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	2,688	105		2,583	1 上石神井庁舎の整備等に係る庁費 105(2,688)
	06085- 204-15-0010 施設整備費	538,566	22,214		516,352	1 電気工事負担金(前年度限りの経費) 0(538,566)
						(1) 特別高圧整備 0(513,450)
						(2) 特別高圧管路敷設工事 0(25,116)
						2 電算棟 中央監視装置機器更新(新規) 19,361千円 1/2(センター負担分) 1.05 10,165(0)
						3 電算棟 構内電話機器更新(新規) 5,300千円 1/2(センター負担分) 1.05 2,782(0)
						4 上石神井庁舎附帯施設設置工事(新規) 9,267(0)
						(1) 倉庫 7,571(0)
						ア 建築工事 200㎡ @66,580 1/2(センター負担分) 1.05 6,991(0)
						イ 電気設備工事 200㎡ @5,520 1/2(センター負担分) 1.05 580(0)
						(2) 自転車置場 50㎡ @33,930 1/2(センター負担分) 1.05 891(0)
						(3) ゴミ置場 20㎡ @76,710 1/2(センター負担分) 1.05 805(0)
						計 22,214(538,566)
260	保険料返還金等徴収勘定へ繰入					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
48	01-06 保険料返還金等の財源の 徴収勘定へ繰入れに必要な経費 06085- 306-22-8530 徴収勘定へ繰入	23,779,740	27,599,247		3,819,507	(説明)「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れ (労働保険徴収課 要求書参照) 1 諸支出金 7,776,344(4,452,936) 2 業務取扱費 19,772,903(19,276,804) 3 予備費 50,000(50,000) 計 27,599,247(23,779,740)
49	900 予 備 費 01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 (予 備 費)	139,000,000	130,000,000		9,000,000	1 . 失業等給付費予備費 99,000,000(97,000,000) 2 . 雇用安定事業費等予備費 31,000,000(42,000,000)